

総務局 行政経営部 行政経営課

TEL : 093 (582) 2160

行政評価結果の活用状況

令和元年 5 月

北九州市総務局

1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」という。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

平成30年8月に、平成29年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（平成29年度実績）」(Do→Check→Action)を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の令和元年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総括的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

2 行政評価結果（平成29年度実績）の令和元年度予算などへの活用状況

(1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に平成29年度の評価結果を踏まえた令和元年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

※人件費（目安）は、平成31年4月1日時点のもの。

(2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

令和元年度の主要事業の成果の方向性と事業費との関係は以下のとおりである。

(事業数)

事業費 成果の 方向性	増額	維持	減額	その他	-	計
拡大	18	4	2	0	0	24
継続	82	186	160	9	12	449
縮小	0	0	12	0	1	13
-	7	3	18	1	37	66
計	107	193	192	10	50	552

* 事業数は再掲を含む

① 成果の方向性

令和元年度における成果目標の方向性を「拡大」、「継続」、「縮小」の3つに分類。

ア 拡大（24事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成できなかったため再度当初の成果目標を目指すものや、成果目標を達成した上で更に高い成果目標を目指すものなど。

イ 継続（449事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組みを必要とするものなど。

ウ 縮小（13事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成し取組みを必要としないものや、社会経済状況などにより目標を下げる必要があるものなど。

※新たに主要事業に選定された事業や平成29年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組などについては、「―」と表記。（66事業）

② 事業費の増減

事業費の増減について、「増額」、「維持」、「減額」、「その他」の4つに分類。

（事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な事業は、「その他」に分類。）

ア 増額（107事業）

イ 維持（193事業）

ウ 減額（192事業）

エ その他（10事業）

※令和元年度の新規事業や予算事務事業を伴わない取組については、「―」と表記。（50事業）

3 SDGsの17の目標（ゴール）について

「SDGs 主なゴール番号」欄には、事業が主に目指しているゴール番号（1つ）を表記。「SDGs ゴール番号」欄には、事業と関連のあるゴール番号（1つ以上）を表記。各ゴール番号の内容は以下の通り。
(所管：企画調整局)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ① 貧困をなくそう | ② 飢餓をゼロに |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ④ 質の高い教育をみんなに |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑥ 安全な水とトイレを世界中に |
| ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに | ⑧ 働きがいも 経済成長も |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | ⑩ 人や国の不平等をなくそう |
| ⑪ 住み続けられる まちづくりを | ⑫ つくる責任 つかう責任 |
| ⑬ 気候変動に具体的な対策を | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ⑮ 陸の豊かさを守ろう | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑰ パートナリシップで目標を達成しよう | |

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(4)- ① 危機管理 対応能力の 向上	1	⑪	⑪ ⑰	防災訓練の実施	危機 管理 課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (2014年度)	目標 3,000人 実績 4,529人 達成率 151.0%	3,000人 3,000人 3,000人	3,000人 (毎年度)	継続	11,074	10,906	維持	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	大変 順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、近年の災害事例等を基に危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して、実施する。 2018年度の訓練結果（アンケート）等をもとに訓練内容等の見直しを行う。	大変 順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、近年の災害事例等を基に危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して、実施する。 2018年度の訓練結果（アンケート）等をもとに訓練内容等の見直しを行う。	
II-1-(4)- ② 災害に関する情報 提供と自助、共助の 意識づくり	2	⑪	⑪ ⑰	防災行政無線	危機 管理 課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一齐に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	目標 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態 実績 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態 達成率 —	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	継続	21,793	171,978	増額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	2016年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、現在整備している防災スピーカーでは包含できない地域を対象として、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に17基の防災スピーカーを追加整備する。	順調	2016年2月に福岡県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、現在整備している防災スピーカーでは包含できない地域を対象として、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸部に17基の防災スピーカーを追加整備する。 また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを継続して実施する。 このうち、地域ぐるみの防災ネットワークの構築については、2018年度の課題等を踏まえながら実施方法を検討し、より多くの地域で地区防災計画を策定し、自助・共助による地域防災力の向上を図る。	
	3	⑪	⑪ ⑰	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機 管理 課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。 また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力「地域防災力」の重要性が指摘された。 これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (2014年度)	目標 13校区 実績 7校区 達成率 53.8%	10校区 10校区 10校区	10校区 (2018年度から毎年度)	継続	16,811	16,393	維持	8,050	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	より多くの校区で、特に土砂災害警戒区域や浸水想定区域を含む校区で事業実施してもらえよう、2018年度の結果を踏まえ事業の周知や広報を積極的に行う。また、地区Bousai会議への参加者を増やすために各会議や訓練の後に、会議及び訓練等を知らせる「通信号」を作成し、当該地域の全世帯へ配付を行う。あわせて、市内の大学生が地域で率先して防災活動を行うことができるよう、地域防災の担い手を育成する人材育成事業を終了した大学生にもより多く参画してもらえよう積極的に広報を行う。	順調		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-3-(3)- ① 市民参画 と協働の ための仕 組みづく り	1	⑪	⑪	タウンミーティ ング開催事業	広報 課	様々な政策課題につ いて、市民と直接対話する タウンミーティングや地 域ふれあいトークを開催 し、市民の意見を伺うと ともに、市民が市政への 理解を深めることで市民 と市との協働によるまち づくりを進めることを目 的とする。	意見交換、アンケート 等による市民の意見の 把握及び市民の市政へ の参画意識の向上	—	—	—	—	意見交換、 アンケート 等による市 民の意見の 把握及び市 民の市政へ の参画意識 の向上	継続	3,989	3,250	減額	3,315	課長 0.06 人	順調	要約筆記を導入し参加者が理 解しやすい環境へと強化しつ つ、経費全体の見直しを行う。 また、市民の関心の高いテー マを選択し、より効果的で多く の市民が参加できるよう働きか けを行う。	順調	多くの市民に参加いただくと ともに、高い効果を得られるよ う関係局と協議しながら、実施 方法等の検討・見直しを行う。
					市民の市政への関 心・理解度	95.4% (2017年 度)	目標 90.0 %	90.0 %	90.0 %	90%以上 (毎年度)					係長 0.15 人							
							実績 95.4 %								職員 0.15 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-2-(3)- ② 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる） ※中期目標改訂	97% (2015年度)	目標 75 %	実績 89 %	達成率 118.7 %	75 %	80 %	80%以上 (2019年度以降毎年)	拡大	2,074	1,930	減額	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	子どもたちや若者、またその保護者を対象とした建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、継続して事業を進めていく。 【中期目標の変更内容】 より多くの方々に建設業に対して関心を持っていただくため、75%（毎年）から80%（2019年度以降毎年）に変更する。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、2019年度も継続して実施。	
III-3-(3)- ③ 企業の地域活動への参画促進	2	⑩	⑩	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (2016年度)	目標 前年度 (27%) 並み	実績 27 %	達成率 100.0 %	前年度 並み	前年度 並み	28% (2020年度)	継続	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	引き続き加点制度を実施する。 【中期目標の変更内容】 中期目標を39%（2019年度）にしていたが、2017年度実績が49%となり、すでに中期目標を達成したため、49%（2019年度）に変更。	順調	
V-3-(1)- ① 都市基盤・施設の適正な整備	3	⑧	⑧	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (2014年度)	目標 14 件 以下	実績 30 件	達成率 —	14 件 以下	14 件 以下	14 件 以下	継続	1,027	996	維持	26,150	課長 0.10 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	やや遅れ	公共工事パトロール隊による多くの現場への「抜打ち安全点検」により、工事現場の「不安全設備」や「不安全行動」を是正し、安全確保・事故抑制に努める。 加えて、「現場を活用した勉強会」の中で、安全管理の熟練職員から、監督員への現場OJTを行なうことで、監督員の不安全箇所への気付きを向上させ、事故の抑制に繋げる。	やや遅れ	公共工事における重大な労働災害や公衆災害の発生を抑制し、市民及び建設工事従事者の安全と健康を確保するため、2019年度は、現場を監督する監督課への安全教育を強化し、事故抑制に努める。	
VI-3-(3)- ② 建設リサイクルの推進	4	⑫	⑨ ⑫	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術支援課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	99.9% (2016年度)	目標 98.0 %	実績 99.9 %	達成率 101.9 %	98.0 %	98.0 %	98.0 %	継続	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	2018年度が、2016年度から取り組んでいるリサイクル行動計画の最終年度であり、今後は、国の推進計画に目標を合わせていく予定である。 しかし、国は次期計画を2019年度中に策定する予定であることから、2019年度は暫定として2018年度の目標値とする。	順調	引き続き、再資源化の徹底に取り組む。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-2-(1)- ② 大学などの教育研究機能の 充実	1	④	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,226,730	2,325,750	維持	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援するとともに、助成金については、ニーズに応じた効果的な調査研究活動の支援に努めていく。			
								実績	A (計画どおり)										係長					0.30	人	
								達成率	—										職員					0.90	人	
	2	⑨	④	⑨	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	目標	7 件	7 件	7 件	7件 (2019年度)	継続	7,836	7,823	維持	4,400	課長	0.10	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催するなど、研究成果について客観的な評価を行っており、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的運用を行っている。	順調			
									実績	8 件										係長					0.10	人
									達成率	114.3 %										職員					0.30	人
						大学連携促進助成金の助成申請実績	目標	5 件			25件 (2015~ 2019年度)															
					実績		4 件																			
					達成率		80.0 %																			

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-2-(1)- ④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	④	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (2017年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,226,730	2,325,750	維持	13,200	課長 0.30人	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。	
							公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (2016年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (2022年度)					係長 0.30人						
	4	⑨	④ ⑨ ⑰	(公財)アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 5本	実績 8本	5本	5本	5本	5本	5本	5本	5本	160.0%	課長 0.10人	順調	「知的基盤の強化」については高い実績をあげているが、「地域貢献」については更なる努力と改善の余地があるため、これまで以上に地域の政策課題や企業活動等に貢献する活動に重点を置いた取組を促す。	順調	
						科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6件	実績 4件	6件	6件	6件	6件	6件	6件	6件	6件	66.7%	職員 0.20人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-2-(2)- ③ アジアな どとの架 け橋とな る人材の 育成	5	④	④	公立大学法人北九 州市立大学運営事 業	企画 課	公立大学法人の設置者 として、地方独立行政法 人法第42条に基づき、業 務運営に必要な経費を交 付し、法人の業務運営の 健全性を確保する。	公立大学法人北九州 州市立大学評価委員会 における各事業年度に 係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	継続	2,226,730	2,325,750	維持	13,200	課長	0.30	順調	第三期中期計画の実践に向 け、引き続き公立大学法人北九 州市立大学の健全な業務運営と 教育研究の高度化・個性化、地 域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、 施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州 市立大学の健全な業務運営と教 育研究の高度化、地域への貢献 などを支援する。 また、留学生等を地域で支え る体制を構築し、留学誘致、生 活支援、就職支援の各施策を一 体的に実施し、定着促進を図 る。	
						公立大学法人北九州 州市立大学評価委員会 における中期目標期 間に係る業務に対する 評価	実績	A (2016年 度)	—	—	A (2022年 度)						—	—					—
	6	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑬	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支え る体制を構築し、留学誘 致、生活支援、就職支援 の各施策を一体的に実施 し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動 態増加数（2016年増 加数比）	外国人社 会動態増 加数+ 1,010人	目標	—	+1,400人	+1,600人	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長	0.30	—	2018年度の執行見込みに合わ せてイベント運営費用を見直し たため、減額するが、引き続 き、留学生の生活支援に取り組 むとともに、専用ポータルサイ トを通じた留学生の誘致を強化 する。	—	
					留学生と地元企業の 相互理解度 留学生等高度人材活 用の向上（企業との 相互理解が進んだ状 態＝留学生が市内企 業の情報を4社以上 知っている）	20.9% (2017年 度)	目標	—	—	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0% (2020年 度)						—	—				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-3-(3)- ① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	7	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (2017年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	達成率 103.6 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年度)	継続	3,971	2,522	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	国籍・職業等、幅広い層からの意見聴取・ニーズ把握に努める。 業務委託内容を見直したため、減額するもの。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成したため、中期目標を50%から53%に変更した。		
	8	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 /	実績 /	達成率 /	+1,400 人	+1,600 人	+1,600人 (2019年度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。		
	9	⑪	⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進(多文化共生の現状調査で不安はないと回答)	58.0% (2014年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	60 %	60% (2019年度)	—	—	1,000	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。	順調	留学生を含む外国人市民の意見を聴取し、受け入れる側の日本人市民にも知ってもらうため、多文化共生の意識啓発と連携しながら、効果的な事業実施に努める。 また、外国人市民が安心して生活するための体制作りも行う。	
	10	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上(多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	80 %	80% (2019年度)	—	—	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。			
	11	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上(多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 /	実績 /	達成率 /	80 %	80% (2019年度)	—	—	24,740	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。 本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-3-(3)- ② 外国人市民の生活 環境の充実	12	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関(健康診査)に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	80 %	80% (2019年度)	継続	3,971	2,522	減額	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変 順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めながら、今後も多文化共生の担い手と連携し、市民サービスの充実に向けて、より効率的な対応を行っていく。					
	13	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 —	実績 —	達成率 —	+1,400人 +1,600人	+1,600人 (2019年度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。					
							留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上(企業との相互理解が進んだ状態=留学生が市内企業の情報を4社以上知っている)	20.9% (2017年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし 単年度目標 設定なし	35.0% (2020年度)	—												
		14	⑪	⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進(多文化共生の現状調査で不安はないと回答)	58.0% (2014年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	60 %	60% (2019年度)	—	—	1,000	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。	大変 順調	今後も北九州国際交流協会と連携し、効率的・効果的な外国人支援施策を進めていく。 また、留学生等を含む外国人市民が安心して生活できるための体制作りも行う。		
		15	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	80 %	80% (2019年度)	—	—	5,500	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり受け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。				
	16	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	80 %	80% (2019年度)	—	—	24,740	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	—	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。 本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
II-3-(3)- ③ 市民の国際理解の 推進	17	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (2017年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	達成率 103.6 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年度)	継続	3,971	2,522	減額	5,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.20 人	順調	多文化共生の意識啓発については、市民講座等での啓発事業の実施や、多文化共生に関する民間団体の活動等の支援を行う。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成したため、中期目標を50%から53%に変更した。	順調	多文化共生の理解者の広がりや担い手の育成につなげていくため、多文化共生の取組を積極的かつ効果的に広報していく。		
	18	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂	51.8% (2017年度)	目標 50 %	実績 51.8 %	達成率 103.6 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年度)	継続	48,018	48,018	維持	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	市民講座や、外国人市民と日本人市民の交流イベントの実施等の多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体との協働を推進し、在住外国人の活用を図りながら意識啓発を行っていく。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成したため、中期目標を50%から53%に変更した。				
	19	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 達成率	実績	達成率	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	+1,400 人	+1,600 人	+1,600人 (2019年度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人			—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組みとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。
	20	⑪	⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳ボランティアの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進(多文化共生の現状調査で不安はないと回答)	58.0% (2014年度)	目標 達成率	実績	達成率	60 %	60% (2020年度)	—	—	1,000	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。					
21	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上(多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	79.7% (2014年度)	目標 達成率	実績	達成率	80 %	80% (2019年度)	—	—	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)- ② 定住促進 や地域活 性化のため の環境 づくり	22	⑪	③ ⑧ ⑪ ⑰	定住・移住促進事 業	地方 創生 推進 室	北九州市まち・ひと・ しごと創生総合戦略に人 口減少対策の重要な柱の 1つとして位置づける 「定住・移住の促進」を 図るため、首都圏におけ るPRや「北九州市版生 涯活躍のまち」の推進等 に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以 上の転入者前年度比 増加数	0人 (2015年 度)	100人	100人	100人	448人 (2016~ 2020年 度)	継続	50,700	48,600	維持	28,450	課長	0.30人	やや 遅れ	本市の住みやすさや移住支 援、子育て情報、生涯活躍のま ちを積極的に発信し、本市への 移住促進に努める。	やや 遅れ	本市への定住・移住促進に向 けて、本市の住みやすさや魅力 などの情報発信に取り組むとと もに、移住支援体制をよりいっ そう充実させていく。
						達成率	—	—	—	—	—	係長						1.00人	職員				
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	23	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界 遺産 課	ユネスコ世界遺産に登 録された官営八幡製鐵所 関連施設について、その 価値の理解増進のため、 来訪者受入れ環境の整備 はもとより、市内外へ向 けた広報・PR活動を展開 する。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	—	5万人	5万人	5万人	20万人 (2016~ 2019年 度)	継続	24,000	26,000	増額	8,700	課長	0.30人	やや 遅れ	眺望スペースでのアンケート 調査の実施を通じ、課題やニー ズの把握とその対応に努めると 共に、受け入れ環境整備や周辺 施設と連携した広報・啓発を積 極的に行っていく。	順調	世界遺産登録された構成資産 の保全を行っていくと共に、市 内外の子どもたちに対し「北九 州市の世界遺産」に触れる機会 の創出や人材育成に注力するこ とにより、幅広い世代のシビク プライドの醸成や世界遺産価 値の理解を深めることに繋げ、 人類共通の宝を後世に継承して いく。
						実績	2万2千	—	—	—	—	係長						0.30人					
						達成率	44.0%	—	—	—	—	職員						0.30人					
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	24	⑪	⑪	世界遺産登録資産 保全活用事業	世界 遺産 課	国や関係自治体、所有 者等との連携のもと、遺 産価値の保全につとめ る。	登録資産の保全	現状把握 のための 調査継続	目標	診断の実施	耐震設計の 実施	保全計画策 定	保全計画 策定 (2019年 度)	継続	8,900	2,000	減額	8,700	課長	0.30人	順調	資産の保全については、所有 者が、2016年度に建物現状調 査、2017年度に耐震診断、2018 年度に耐震設計を行い、市・国 はこれに補助を行った。2019年 度はこれらを踏まえ、所有者協 力の下、保全計画を作成しユネ スコに報告する。このほか、登 録時のユネスコ勧告にもとづ き、内閣官房の指示のもと、 2019年度は地方版インタープリ テーション計画を策定予定で、 これもユネスコへ報告する。	
						実績	資産の耐震 診断の実施	—	—	—	—	係長	0.30人										
						達成率	—	—	—	—	—	職員	0.30人										
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	25	⑪	⑪	世界遺産関連連携 事業	世界 遺産 課	本市の特色を活かしな がら、世界遺産を含む北 九州市の取組みを効果的 に発信できるツールの開 発や機会を増やし、幅広 い世代・地域の来訪者を 呼び込む。	旧本事務所眺望ス ペースの来場者数	—	5万人	5万人	5万人	20万人 (2016~ 2019年 度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	課長	0.30人	順調	2017年より継続して実施して いる社会見学及び修学旅行誘致 事業に引き続き取り組むと共 に、同じ世界遺産の構成資産を 所有する中間市と連携した子ど も向けの事業を強化すること により、両市の教育現場での関 心を高める。		
						実績	集計中	3,645万人	3,652万人	3,658万人	3,658万人 (2019年 度)	係長						0.30人					
						達成率	—	—	—	—	—	職員						0.30人					
Ⅲ-2-(1)- ① 近代化遺 産などの 文化財の 保存・継 承	25	⑪	⑪	世界遺産関連連携 事業	世界 遺産 課	本市の特色を活かしな がら、世界遺産を含む北 九州市の取組みを効果的 に発信できるツールの開 発や機会を増やし、幅広 い世代・地域の来訪者を 呼び込む。	北九州市圏域内へ の観光客数	3,640万人 (2015年 度)	目標	177.9万人	178.2万人	178.6万人	178.6万人 (2019年 度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	課長	0.30人	順調	2017年より継続して実施して いる社会見学及び修学旅行誘致 事業に引き続き取り組むと共 に、同じ世界遺産の構成資産を 所有する中間市と連携した子ど も向けの事業を強化すること により、両市の教育現場での関 心を高める。	
						実績	集計中	—	—	—	—	係長	0.30人										
						達成率	—	—	—	—	—	職員	0.30人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	26	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数(2016年増加数比)	目標		+1,400人	+1,600人		—	21,000	12,500	減額	8,700	課長	0.30人	—	2018年度の執行見込みに合わせてイベント運営費用を見直したため、減額するが、引き続き、留学生の生活支援に取り組むとともに、専用ポータルサイトを通じた留学生の誘致を強化する。	順調	留学生の誘致及び本市での就職を支援・促進することで、留学生の本市への定着につなげる。 また、北九州市未来人材支援事業(奨学金返還支援事業)について、初年度から実績が上がっていることから、2019年度は市内企業への就職、定住する人がさらに増えるよう事業の周知に努める。 更に、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援することで、市内大学生の市内企業への就職を促進する。
								実績				+1,600人(2019年度)						係長	0.30人				
								達成率										職員	0.30人				
	27	⑧	⑧ ⑪	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	目標	300件	300件	300件	900件(2017~2019年度)	継続	70,026	130,000	増額	23,000	課長	0.50人	順調	2019年度以降に支援を行うため、支援に要する額を2017~2019年度の3箇年で基金に積み立てる。 また、2017~2019年度に対象者を募集することとしており、2019年度は募集の最終年度となるため、事業の更なる知名度アップに向けて広報活動を充実させる。		
								実績		301件(2017年度)									係長			0.60人	
								達成率		100.3%									職員			1.50人	
	28	⑧	⑧ ⑪	「地元就職力アップ」大学支援事業	企画課	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	アドバイザーによる市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチング件数	目標		200件	200件	200件(2019年度)	—	10,000	7,000	減額	5,400	課長	0.10人	—	当事業アドバイザーが市内大学の就職担当者に対して奨学金返還支援認定企業などの市内企業の採用情報等を提供し、連携協力しながら、市内大学生の市内企業への就職を促進する。		
								実績											係長			0.20人	
								達成率											職員			0.30人	

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-3-(2)- ① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開発・就職 活動への 支援	29	⑪	⑧ ⑩	KitaQフェス（学園 祭）開催事業	東京 事務所	東京から北九州市への 交流人口の拡大（観光客 の増）、U・Iターン就職 や移住など地方創生を推 進するため、首都圏にお ける新たなシティプロ モーションの取組みとし て、北九州市の魅力発信 イベント「KitaQフェ ス」を実施するもの。	イベントを契機とし たネットワークの構 築 ※中期目標改訂	0人 (2016年 度)	目標 1,000人	実績 2,457人	達成率 245.7%	1,000人	1,000人	1,000人	累計 3,000人 (2019年 度)	継続	20,000	20,000	維持	20,700	課長 0.30人	係長 1.50人	職員 0.30人	大変 順調	これまでの開催をきっかけに 生まれた北九州市を応援するコ ミュニティ等と連携して、更に 首都圏におけるネットワークを 拡大させる。また、移住・U・I ターン就職の具体的な取組みを 推進する。 【中期目標の変更内容】 累計2,000人を達成したため、 累計3,000人に上方修正する。	大変 順調	「KitaQフェス」の実施を通し て生まれた新たなネットワー クを活用し、東京から北九州市 への交流人口の拡大、U・Iター ン就職や移住などを推進してい く。
IV-4-(1)- ① 北九州の 魅力づく り	30	⑪	⑧ ⑩	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力 を発信するウェブサイト 「北九州市 時と風の博 物館」を通じて、本市の 魅力を発掘・再発見し、 さらに情報の共有や補足 等を行うことで、地域資 源を磨きあげ、効果的な 情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ 協力的な主に市外居住者 の方に対し、本市への一 層の愛着と誇りを共有し、 活動への感謝と今後の さらなる取組みをお願い する場として「北九州 市応援団の集い」を開 催する。	本市への愛着がある と答えた（肯定的な 回答をした）市民の 割合	79.3% (2013年 度)	目標 90.0%	実績 82.4%	達成率 91.6%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0% (2019年 度)	継続	12,390	11,400	減額	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	北九州市民や市出身者が自ら 北九州市の魅力発信していく 輪を広げ、北九州市への愛着・ 自信・誇りを高めていくため に、ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特 に20歳以下の若い世代に対 して、シビックプライドの向上 や地域情報の効果的な浸透を 図る。	順調	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくりや戦 略的な情報発信に努める。
IV-4-(2)- ① 戦略的な シティプロ モーションの 展開	31	⑪	⑧ ⑩	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	市民自らがまちの魅力 を発信するウェブサイト 「北九州市 時と風の博 物館」を通じて、本市の 魅力を発掘・再発見し、 さらに情報の共有や補足 等を行うことで、地域資 源を磨きあげ、効果的な 情報発信を展開する。 また、日頃本市行政へ 協力的な主に市外居住者 の方に対し、本市への一 層の愛着と誇りを共有し、 活動への感謝と今後の さらなる取組みをお願い する場として「北九州 市応援団の集い」を開 催する。	本市への愛着がある と答えた（肯定的な 回答をした）市民の 割合	79.3% (2013年 度)	目標 90.0%	実績 82.4%	達成率 91.6%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0% (2019年 度)	継続	12,390	11,400	減額	8,700	課長 0.30人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	北九州市民や市出身者が自ら 北九州市の魅力発信していく 輪を広げ、北九州市への愛着・ 自信・誇りを高めていくため に、ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特 に20歳以下の若い世代に対 して、シビックプライドの向上 や地域情報の効果的な浸透を 図る。	順調	引き続き、本市の都市ブラン ド推進に向け、魅力づくりや戦 略的な情報発信に努める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-4-(2)- ② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	32	⑩	⑧ ⑪	北九州市魅力発信 事業	地方 創生 推進 室	<p>市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。</p>	<p>本市が好きだと答えた(肯定的な回答をした)市民の割合</p>	78.5% (2013年度)	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	継続	12,390	11,400	減額	8,700	課長	0.30	人	<p>北九州市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、</p> <p>(1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に20歳以下の若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。</p> <p>(2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、口コミなどを活用したシティプロモーションを図る。</p> <p>主に首都圏への情報発信を強化するべく、本市の戦略的な広報を目的とした「広報戦略会議」を継続して設置し、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティプロモーションを図る。</p>		
							<p>本市への誇りや自信があると答えた(肯定的な回答をした)市民の割合</p>	56.7% (2013年度)	75.0 %	75.0 %	75.0 %	75.0 %	75.0 %	継続	12,390	11,400	減額	8,700	係長	0.30	人			
							<p>市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力がいくつ伝えられますか」との質問に対し、「思いつかない」「無回答」と答えた市民の割合</p>	16.8% (2011年度)	5.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0 %	5.0 %	継続	12,390	11,400	減額	8,700	職員	0.30	人		
	33	⑧	⑧	首都圏応援ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	<p>首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。</p>	<p>北九州市の認知度(地域ブランド調査によるもの)</p>	18位 (2016年度)	15位以内	15位以内	15位以内	10位以内 (2022年度)	—	6,000	4,950	減額	4,900	課長	0.10	人			<p>引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくりや戦略的な情報発信に努める。また、北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。ふるさと寄附金については、2018年度に寄附をいただいた方への対策(リピーター対策)を講じることで、寄附金額の増加を図る。</p>	やや遅れ
	34	⑧	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑬	ふるさと寄附金促進 事業	地方 創生 推進 室	<p>「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。</p>	<p>寄附件数</p>	46件 (2012年度)	前年度(2,931)比増	前年度比増	前年度比増	—	拡大	32,500	112,700	増額	13,950	課長	0.30	人			<p>2018年度は、返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体を活用するなどの対策を行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加した。2019年度は、2018年度に寄附をいただいた方への対策(リピーター対策)を講じ、さらに新規の寄附者を募るなど、寄附金額の増加を図る。</p>	やや遅れ
						<p>寄附金額</p>	約450万円 (2012年度)	前年度比(約6,600万円)増	前年度比増	前年度比増	—	拡大	32,500	112,700	増額	13,950	職員	1.00	人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	35	⑪	⑧ ⑪	情報発信・取材協力事業	地方創生推進室	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度 (地域ブランド調査によるもの)	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (毎年度)	継続	22,000	20,240	減額	20,950	課長	0.30	やや遅れ	首都圏及び福岡都市圏の若年層・子育て層を重点ターゲットとして、媒体や方法を戦略的に検討しながら情報発信を行う。	やや遅れ	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくりや戦略的な情報発信に努める。
								実績	19									達成率	—				
						北九州市の情報接触度 (地域ブランド調査によるもの)	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内 (毎年度)						職員	1.00					
							実績	17									達成率	—					
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	36	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	目標	—	—	—	約20%削減 (2025年度)	継続	11,000	10,120	減額	64,000	課長	1.00	順調	2017年3月に策定した「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。また、実行計画(1期目)の中間年にあたる2020年の見直しに向けて、基礎情報調査等を行う。あわせて、5ヶ年行動計画(2期目)の策定に向けた検討を行う。		計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。
								実績	—									達成率	—				
	37	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備 ※中期目標改訂	目標	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	・複合公共施設の整備の推進 (2023年度整備予定)	—					課長	1.00	—	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きモデルプロジェクトの着実な推進を図る。2019年度は、門司港地域では、複合公共施設の整備に係る基本設計費、補償物件調査費、集約施設跡地の活用検討費等、大里地域では、居住ゾーン売却に係る経費(調査・工事等)を計上している。	順調		
								実績									達成率	—					係長
						大里地域における居住ゾーンの民間売却及び公園広場ゾーンの整備 ※中期目標改訂	目標	居住ゾーンの民間売却(公募)の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	居住ゾーンの民間売却(公募)の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	居住ゾーンの民間開発、公園広場ゾーンの整備 (2023年度完了予定)						課長	2.00		【中期目標の変更内容】 [門司港地域] 複合公共施設の基本設計(2019年度~)⇒複合公共施設の整備の推進(2023年度整備予定) [大里地域] 居住ゾーン民間売却の完了(2020年度)⇒居住ゾーン民間開発(2023年度完了予定)				
							実績										職員	2.00					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
V-3-(2)- ③ 近代化遺 産などの 文化財の 活用	38	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 5万 人	実績 2万2千 人	達成率 44.0 %	5万 人	5万 人	5万 人	20万人 (2016~ 2019年度)	継続	24,000	26,000	増額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	やや遅れ	眺望スペースでのアンケート調査の実施を通じ、課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、受け入れ環境整備や周辺施設と連携した広報・啓発を積極的に行っていく。			
	39	⑪	⑪	世界遺産登録資産 保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握 のための 調査継続	目標 診断の実施	実績 資産の耐震 診断の実施	達成率 —	耐震設計の 実施	保全計画策 定	保全計画 策定 (2019年 度)	継続	8,900	2,000	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	資産の保全については、所有者が、2016年度に建物現状調査、2017年度に耐震診断、2018年度に耐震設計を行い、市・国はこれに補助を行った。2019年度はこれらを踏まえ、所有者協力の下、保全計画を作成しユネスコに報告する。このほか、登録時のユネスコ勧告にもとづき、内閣官房の指示のもと、2019年度は地方版インタープリテーション計画を策定予定で、これもユネスコへ報告する。	順調	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、市内外に「世界遺産のある街・北九州市」をより推進するため、さらなる広報事業の推進や来場者ニーズの掘り起こし、受け入れ環境の整備等により、観光資源としての魅力向上を図る。		
	40	⑪	⑪	世界遺産関連連携 事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標 5万 人	実績 2万2千 人	達成率 44.0 %	5万 人	5万 人	5万 人	20万人 (2016~ 2019年度)	継続	6,800	6,000	減額	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	2017年より継続して実施している社会見学及び修学旅行誘致事業に引き続き取り組むと共に、同じ世界遺産の構成資産を所有する中間市と連携した子ども向けの事業を強化することにより、両市の教育現場での関心を高める。			
							北九州市圏域内への観光客数	3,640万人 (2015年度)	目標 3,645 万人	実績 集計中	達成率 —	3,652 万人	3,658 万人	3,658 万人	3,658万人 (2019年度)	継続												
							北九州市圏域内の宿泊者数	177万人 (2015年度)	目標 177.9 万人	実績 集計中	達成率 —	178.2 万人	178.6 万人	178.6 万人	178.6万人 (2019年度)	継続												

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VII-1-(1)- ① 「東アジア 経済交流 推進機構」事業 の推進	41	⑰	⑧ ⑱	東アジア経済交流 推進機構推進事業	アジア 交流課	<p>2004年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。</p> <p>本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。</p>	<p>会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数</p>	目標	4 件	4 件	4 件	4件以上 (毎年度)	継続	6,500	6,500	維持	11,050	課長	0.20 人	順調	各会員都市に所在する企業の機構参加促進に向けて、各都市商工会議所・国際商会との連携を強化し、より活発な機構活動を目指す。	順調	2016年度に行った第三者評価委員会からの提言等をもとに、機構の活動の改革を行い、活性化及び効率化を図る。		
								実績	3 件									達成率	75.0 %					係長	0.50 人
								目標	5 件	4 件	4 件							21件 (2015~ 2019年度)	実績					4 件	
達成率																									
VII-1-(1)- ② 都市間交流・連携 の推進	42	⑰	⑱	国際交流事業	アジア 交流課	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。</p>	<p>姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数</p>	目標	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年度)	継続	6,100	6,781	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	様々な分野において、姉妹・友好都市との交流を深めていくとともに、海外諸都市についても、多分野からの訪問団の受け入れなどを通して交流を広げていく。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
								実績	392 人									達成率	118.8 %					係長	0.40 人
								目標	110 人	110 人	210 人							110人以上 (毎年度)	実績					361 人	
達成率																									
VII-1-(1)- ② 都市間交流・連携 の推進	43	⑰	⑱	アジアゲートウェイ 推進事業	アジア 交流課	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。</p>	<p>アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数</p>	目標	110 人	110 人	210 人	110人以上 (毎年度)	継続	1,100	1,965	増額	8,820	課長	0.18 人	大変 順調	ベトナム・ハイフォン市との連携強化や交流の進展を図るとともに、アセアン諸国との多分野における交流を進める。 ハイフォン市とは姉妹都市締結5周年を迎えることから更なる交流の深化を図るとともに、他国に関しても青少年交流など交流分野の拡充に努める。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
								実績	361 人									達成率	328.2 %					係長	0.30 人
								目標	20 人	20 人	20 人							20人以上 (毎年度)	実績					17 人	
達成率																									
VII-1-(1)- ② 都市間交流・連携 の推進	44	⑰	⑱	ASEAN新都市間連携 促進事業	アジア 交流課	<p>発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。</p>	<p>カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数</p>	目標	20 人	20 人	20 人	20人以上 (毎年度)	継続	2,000	2,000	維持	7,955	課長	0.17 人	順調	プノンペン都との具体的な交流内容について協議するため訪問団を派遣し、さらなる交流の拡大を図る。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携をいっそう強化していく。		
								実績	17 人									達成率	85.0 %					係長	0.30 人
								目標	20 人	20 人	20 人							20人以上 (毎年度)	実績					17 人	
達成率																									

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数					
VII-1-(2)- ② 文化・ス ポーツ交 流の拡大	45	⑰	⑰	国際交流事業	アジア 交流課	姉妹・友好都市を中心 とした海外諸都市との 様々な分野での交流推進 を図るため、訪問団の受 入れや本市からの訪問団 派遣等の交流事業を行 う。	姉妹・友好都市を中 心とした海外諸都市 との交流事業参加者 延べ人数	343人 (2014年 度)	目標 330 人	実績 392 人	達成率 118.8 %	330 人	330 人	330 人	330人以上 (毎年 度)	継続	6,100	6,781	増額	14,950	課長 0.30 人	係長 0.40 人	職員 1.00 人	順調	様々な分野において、姉妹・ 友好都市との交流を深めていく とともに、海外諸都市について も、多分野からの訪問団の受け 入れなどを通して交流を広げて いく。	順調	引き続き、文化・スポーツでの 国際交流を進めていく。	
VII-2-(2)- ② 海外の経 済事務所 の活用	46	⑰	⑧ ⑰	中国ビジネスサ ポート拠点整備事 業	アジア 交流課	駐大連北九州市経済事 務所及び駐上海北九州市 経済事務所を設置・運営 し、地元企業のビジネス サポートや進出支援を行 うとともに、本市と中国 の都市とのネットワーク を形成・強化する。	海外事務所の本市地 域企業への貢献度 ※中期目標改訂	85% (2014年 度)	目標 70 %	実績 86.8 %	達成率 124.0 %	70 %	70 %	80 %	80% 以上 (2019年 度)	継続	54,958	51,958	減額	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変 順調	海外事務所を利用した企業数 及び、地域企業への貢献度をあ げるとともに、北九州市への訪 問団の増加に努める。 【中期目標の変更内容】 実績と海外事務所の現状を踏 まえ、貢献度の中期目標を70% 以上から80%以上に、企業数の 中期目標を380社から390社に変 更した。	大変 順調	地元企業のビジネスサポート に取り組むとともに、中国企業 の本市誘致、環境分野における 市内企業のビジネスマッチン グ、インバウンド対策・強化等 に取り組む。	
						海外事務所を利用し た企業数 ※中期目標改訂	374社 (2014年 度)	目標 300 社	実績 449 社	達成率 149.7 %	379 社	390 社	390 社	390社 (2019年 度)														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
VII-2-(3)- ② 国際都市 にふさわ しいまち づくり	47	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	(公財)北九州国 際交流協会補助金	国際 政策 課	「多文化を受け入れ、 世界に開かれた魅力ある 地域づくりと人づくり」 というビジョンのもと、 多文化共生の社会づくり を推進するとともに、幅 広い市民による国際交流 活動を促進して諸外国と の相互理解や友好親善を 深め、国際平和に寄与す る開かれたまちづくりを 推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の認 知度 ※中期目標改訂	目標	50 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年 度)	継続	48,018	48,018	維持	2,325	課長	0.05 人	順調	市民講座や、外国人市民と日 本人市民の交流イベントの実施 等の多文化共生についての啓発 事業を行い、市民意識の向上を 図る。また、多文化共生に関す る民間団体との協働を推進し、 在住外国人の活用を図りなが ら意識啓発を行っていく。	順調	多文化共生の意識啓発事業を 通して多文化に寛容な市民意識 の醸成やコミュニティづくりに 取り組み、外国人が訪れたいと 思うまちづくりを推進してい く。 また、増加する外国人市民に 対応するため、災害時の外国人 支援と共生社会の実現の両面か ら、積極的な事業実施に努め る。					
								実績	51.8 %									達成率	103.6 %					係長	0.10 人			
								達成率											職員					0.10 人				
48	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事 業	国際 政策 課	日本人市民に対して、 多文化共生に関する意識 啓発や国際交流の機会や 場の提供を行うことで、 外国人を受け入れる地域 づくりを目指すとともに、 すべての市民が安心し て暮らし、自己の能力 を發揮できる「多文化共 生先進都市」としてのま ちづくりを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の認 知度 ※中期目標改訂	目標	50 %	50 %	53 %	53%以上 (2019年 度)	継続	3,971	2,522	減額	5,650	課長	0.10 人	順調	多文化共生の意識啓発につい ては、市民講座等での啓発事業 の実施や、多文化共生に関する 民間団体の活動等の支援を行 う。また、国際交流員を市民セ ンターや学校、イベント等に派 遣し異文化への理解促進に努め る。 【中期目標の変更内容】 2017年度に目標数値を達成し たため、中期目標を50%から53% に変更した。								
							実績	51.8 %									達成率	103.6 %				係長	0.30 人					
							達成率											職員				0.20 人						
49	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支え る体制を構築し、留学誘 致、生活支援、就職支援 の各施策を一体的に実施 し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動 態増加数(2016年増 加数比)	外国人社会 動態増 加数+ 1,010人	目標		+1,400 人	+1,600 人	+1,600人 (2019年 度)	—	21,000	12,500	減額	8,700	課長	0.30 人	—	2018年度の執行見込みに合わ せてイベント運営費用を見直 したため、減額するが、引き続 き、留学生の生活支援に組み 組むとともに、専用ポータルサ イトを通じた留学生の誘致を強化 する。							
								実績										達成率					係長	0.30 人				
								達成率											職員						0.30 人			
								目標		単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし							35.0% (2020年 度)	—				21,000	12,500	減額	8,700	職員	0.30 人
								実績	20.9% (2017年 度)																			
								達成率																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
50	⑪		⑩ ⑪ ⑰	<新>災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるように、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (2014年度)				60 %			1,000	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	今後、外国人市民の増加が予想されることから、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための体制づくりを行う。		
51	⑪		④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)				80 %			5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	—	2019年4月から新たな在留資格も創設され、本市の外国人市民も増加することが予測されることから、外国人市民が地域とつながり溶け込めるような仕組みづくりのため、地域との交流会や地域住民向けの研修に取り組む。		
52	⑪		④ ⑩ ⑪ ⑰	<新>多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (2014年度)				80 %			24,740	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	—	2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が示され、地方公共団体が行政や生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の整備の支援を日本政府が行うこととなった。 本市においても、外国人市民が安心して生活できるよう、生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口となる北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを設置し、運営を行う。		

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-3-(1)- ① 県内周辺 市町村との 広域連携	53	⑪	⑧ ⑪ ⑰	新たな広域連携推 進事業	政策 調整 課	<p>国の進める「連携中 都市圏構想」に基づき、 近隣16市町と連携中 都市圏「北九州都市圏 域」を形成した。圏域 の成長戦略として策 定した「都市圏ビジ ョン」の推進を図る。 また、下関市との連 携については、県境 を越えた連携中都市 圏同士の連携の可 能性を検討していく ものである。</p> <p>「連携中都市圏ビ ジョン」掲載の事業 のうち、事業を実施 した割合 (一部実施含む)</p> <p>本市と下関市両市の 企画部門等で会議を 開催し、両市の経済 成長に繋がる取り 組みについて協議・ 検討</p>	69% (2016年 度)	80 %	80 %	90 %	90% (2019年 度)	継続	2,500	2,285	減額	13,300	課長 0.20 人	係長 0.80 人	職員 0.40 人	順調	「連携中都市圏ビジ ョン」に記載された 事業の進捗管理を 行い、また新規事 業の追加や既存事 業の見直しにつ いても平行して取 組む。	順調	今後も県内周辺市 町村との連携を一 層強化していく。
	54	⑧	⑧ ⑪ ⑰	北九州都市圏域連 携事業	政策 調整 課	<p>本市と近隣自治体（ 福岡県北東部の16 市町）で形成され た、連携中都市 圏「北九州都市圏 域」のブランディ ング、プロモシ ョン事業を行う。</p> <p>北九州都市圏域内 への観光客数</p> <p>北九州都市圏域内 の宿泊者数</p>	3,640万 人 (2015年 度)	3,645 万 人	3,652 万 人	3,658 万 人	3,658万人 (2019年 度)	継続	10,500	9,100	減額	17,400	課長 0.10 人	係長 0.65 人	職員 1.30 人	順調	より効果的に認知 度向上を図るた め、「食」のプロ モーションに特 化し、広報媒体 を積極的に活用 する。また、あ わせて圏域内 事業者が自走す るための仕掛け 作りを行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VII-3-(1)- ② 近隣主要 都市との 都市間連 携	55	⑪	⑧ ⑪ ⑱	新たな広域連携推 進事業	政策調 整課	<p>国の進める「連携中核都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中核都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中核都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	「連携中核都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69% (2016年度)	80%	80%	90%	90% (2019年度)	継続	2,500	2,285	減額	13,300	課長 0.20人	係長 0.80人	順調	「連携中核都市圏ビジョン」に記載された事業の進捗管理を行い、また新規事業の追加や既存事業の見直しについても平行して取組む。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。	
						本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討	—	—	—	—	—	—												—
56	⑧	⑧ ⑪ ⑱	⑧ ⑪ ⑱	関門地域魅力向上 事業	政策調 整課 都市 マネジ メント 政策課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額	—	2,227,750千円	3,279,833千円	3,165,422千円	9,505,405千円 (2016~2019年度)	継続	23,400	18,200	減額	20,750	課長 0.50人	係長 0.90人	職員 0.80人	順調	関門地域の限られた人・モノ・サービスの中で、地域全体の観光における経済波及効果の拡大を図り、「稼ぐ力」「活気」のある地域を実現していくための新たな観光サービスの開発・展開を目指す。	順調	
						—	8,033,000千円	—	—	—	—	—												
VII-3-(2)- ② 九州各地 域などの 連携	57	⑪	⑪ ⑱	広域行政推進事業	政策調 整課	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計）	※中期目標改訂	26都市 (2016年度)	26都市	26都市	27都市	27都市 (2019年度)	継続	4,718	4,454	減額	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	国・県への要望活動等を継続して実施し、東西九州軸の発展を目指す。	順調	今後も九州の各地域との連携を一層強化していく。
						【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。	連携事業の実施（西九州軸での活動）	1回 (2016年度)	1回	1回	1回	1回 (毎年度)												
						【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎・鹿児島などの都市との連携構築に取り組む。	連携事業の実施（東九州軸での活動）	1回 (2016年度)	1回	1回	1回	1回 (毎年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)- ① 仕事と子 育ての両 立支援	1	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・ バランス推進事業	女性 活躍 推進 課	<p>誰もが多様な働き方や 生き方を選択でき、活力 ある豊かな社会を実現す るため、「北九州市女性 活躍・ワークライフバラ ンス推進協議会」を中心 に、企業等の取組み支援 などを行うとともに、企 業や地域での様々な活動 と連携しながら仕事と生 活の調和（ワーク・ライ フ・バランス）の推進を 図る。</p> <p>子育て中の労働者で 仕事と生活の両立が 図られていると感じ る人の割合</p> <p>※「現状値」及び 「中期目標」は、 「元気発進！子ども プラン（第2次計 画）（2015～2019年 度）」掲載内容</p>	41.0% (2013年度)	目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	2013年度の 水準より増 加	2013年度 (41.0%)の 水準より増加 (2019年度)	継続	9,193	8,812	維持	10,700	課長 0.30 人	係長 0.50 人	職員 0.30 人	順調	北九州市女性活躍・ワーク ライフバランス表彰の実施やワー ク・ライフ・バランス推進に関 する企業へのアドバイザー等の 派遣、各種セミナーの開催等に より、子育て中の労働者で仕事 と生活の両立が図られていると 感じる人の割合が、上昇するよ うに継続的に実施する。	順調	2017年8月に設立した「北九州 イクボス同盟」を中心に、市内 企業等へイクボスを推進し、子 育て中の労働者で仕事と生活の 両立が図られていると感じる人 の割合が、今後もさらに上昇し ていくよう、各種支援を通じ て、企業の「働き方の見直し」 にかかる意識改革を一層推進し ていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 主要な目標番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位				
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	2	⑤	⑧	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、(仮称)「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」(計画期間：2019～2023年度)に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (2013年度)	目標 単年度目標なし	20%	20%	継続	3,198	3,198	維持	5,900	課長	0.10	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。	（仮称）「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、女性職員の能力開発やキャリア形成支援を推進していくとともに、多様な人材を活かす組織づくりを着実に実施する必要がある。 また、男女共同参画社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取組み、地域のニーズに即した公募制の広報啓発事業などを通じて、男女共同参画社会の形成の推進に向けた広報活動を効率的・効果的に実施する。	
							女性管理職（課長級以上）比率	12.0% (2013年度)	目標 単年度目標なし	15%	15%											
							女性役職者（係長級以上）比率 (教職員、消防職員を除く)	17.6% (2018年度)	目標 単年度目標なし	23%	23%											
							女性管理職（課長級以上）比率 (教職員、消防職員を除く)	13.6% (2018年度)	目標 単年度目標なし	15%	15%											
3	⑧	⑤	⑧	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を實踐できている管理職の割合」	88.0% (2015年度)	目標 単年度目標なし	90%	95%	継続	3,900	4,500	増額	8,800	課長	0.20	順調	テレワークの試行実施にあたっては、実施部署を増加させるとともに、部署単位で実施する働き方見直し実践部署コンサルティング等で効率的な働き方の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図り、男性職員も育児等に関わりやすい職場風土の醸成も引き続き実施する。		
							男性職員の育児休業等取得率	2.5% (2008年度)	目標 単年度目標なし	20%	20%											
							男性職員の育児休業取得率	14.8% (2017年度)	目標 単年度目標なし	30%	30%											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数			
4	⑤	④	⑤	⑧	⑩	⑰	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス(もじ・やはた)において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合 ※中期目標改訂	26.7% (2017年度)	目標	2011年度(38.7%)の水準より減少	2011年度(38.7%)の水準より減少	単年度目標なし	2017年度(26.7%)の水準より減少(2022年度)	継続	330,163	330,272	維持	8,950	課長	0.30	人	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。講座等の実施に当たっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。 【中期目標の変更内容】 目標を設定している計画が2019年度に改訂されることに伴い、中期目標の基準年度を2011年度から2017年度に変更する。		
							達成率	131.0%	実績	26.7%	69.7%	80% (2022年度)	職員							0.20						
5	⑤	④	⑤	⑩	⑰	①⑦	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (2011年度)	目標	—	80%	80% (2018年度)	継続	3,483	3,498	維持	5,050	課長	0.20	人	順調	若年層や男性の参加者数が増加するよう、講座や講演、イベントの開催内容や時期、PR手法等を工夫し、改善に向けた取組みを引き続き行う。 【指標追加の理由】 目標を設定している計画が2019年度に改訂されることに伴い、事業の成果がより適切にわかる固定的役割分担意識に関する指標に変更する。		
							達成率	—	実績	69.7%	26.7% (2017年度)	2017年度(26.7%)の水準より減少(2022年度)	係長							0.20	職員				0.10	
							性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合 ※指標追加	26.7% (2017年度)	目標	2011年度(38.7%)の水準より減少	2011年度(38.7%)の水準より減少	単年度目標なし														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) の推進	6	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	41.0% (2013年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	2013年度の水準より増加	2013年度 (41.0%) の水準より増加 (2019年度)	継続	9,193	8,812	維持	10,700	課長 0.30 人	順調	北九州市女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランス推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等により、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、上昇するように継続的に実施する。	順調	2017年8月に設立した「北九州イクボス同盟」を中心に、市内企業等へイクボスを推進し、子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が、今後もさらに上昇していくよう、各種支援を通じて、企業の「働き方の見直し」にかかる意識改革を一層推進していく。 また、ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合が更に上昇するよう、しごと改革や男性職員の育児参加の推進等へ積極的に取組み、多様な人材を活かす組織づくりを着実に実施していく。
						※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン(第2次計画)(2015~2019年度)」掲載内容	実績 53.4 %	達成率 —	85 %	85% (2023年度)	係長 0.50 人	職員 0.30 人										
7	⑤	⑤ ⑧	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、(仮称)「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」(計画期間：2019~2023年度)に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.6% (2013年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	85 %	85% (2023年度)	継続	3,198	3,198	維持	5,900	課長 0.10 人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。 【中期目標の変更内容】 両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員に関する目標は、目標数値を75%から80%に変更した。 (目標を設定している計画が、2019年度に改訂されることに伴うもの)			
					両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	69.9% (2014年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	75 %	80% (2023年度)	係長 0.40 人											
					※中期目標改訂	実績 70.8 %	達成率 —	20 %	20% (2018年度)													
					男性職員の育児休業等取得率	2.5% (2008年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	20 %	20% (2018年度)	職員 0.10 人											
男性職員の育児休業取得率	14.8% (2017年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	30% (2022年度)																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
	8	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ダイバーシティ推 進事業	女性 活躍 推進 課	<p>国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。</p>	<p>部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」</p> <p>※中期目標改訂</p>	88.0% (2015年度)	目標 単年度目標なし 実績 94.0 % 達成率 —	単年度目標なし 90 %	95% (2023年度)	継続	3,900	4,500	増額	8,800	課長 0.20 人	順調	<p>テレワークの試行実施にあたっては、実施部署を増加させるとともに、部署単位で実施する働き方見直し実践部署コンサルティング等で効率的な働き方の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図り、男性職員も育児等に関わりやすい職場風土の醸成も引き続き実施する。</p> <p>【中期目標の変更内容】 イクボスに関する目標は、目標数値を90%から95%に変更した。 (目標を設定している計画が、2019年度に改訂されることに伴うもの)</p>			
						<p>男性職員の育児休業等取得率</p>	2.5% (2008年度)	目標 単年度目標なし 実績 15.4 % 達成率 —	20 %	20% (2018年度)					係長 0.50 人							
						<p>男性職員の育児休業取得率</p>	14.8% (2017年度)	目標 実績 達成率	単年度目標なし 30% (2022年度)					職員 0.20 人								
II-3-(2)- ③	9	⑤	⑤ ⑩ ⑪	男女共同参画基本 計画推進事業【配 偶者等からの暴力 対策事業】	男女 共同 参画 推進 課	<p>配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。</p>	<p>配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	71.1% (2017年度)	目標 — 実績 71.1 % 達成率 —	70 %	80% (2022年度)	継続	6,966	6,444	減額	5,050	課長 0.20 人	順調	<p>DV啓発リーフレット等の公共施設等への配布を継続するとともに、効果的なPRの実施に努める。 専門的な知見を持つNPO等と連携して高校・大学等でデートDV予防教室を引き続き行う。 警察など関係機関との連絡会議の開催などによる情報の共有や交換を行う。 なお、「男女共同参画基本計画推進事業」の総額は減額になっているが、DVIに関する予算額は維持している。</p> <p>【中期目標の変更内容】 目標を設定している計画が2019年度に改訂されることに伴い、目標値を70%から80%に変更した。</p>	順調	<p>若年層への取組みは重要であり、男女共同参画の意識の醸成を図る取組みや、高校・大学などでのデートDV予防教室の開催、DV啓発リーフレット配布の取組みなどを継続していく。</p>	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(2)- ④ 女性の活 躍推進	10	⑤	⑧	「女性活躍推進ア クションプラン」 実施及び市職員次 世代育成支援事業	女性活 躍推 進課	性別にかかわらず職員 が能力を発揮し、いきい きと活躍できる職場づく りを実現するため、(仮 称)「北九州市職員女性 活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」 (計画期間：2019～2023 年度)に基づき、職員の キャリア形成支援やワー ク・ライフ・バランスの 推進に向けた取組を実施 する。	女性役職者（係長級 以上）比率	目標	単年度目標 なし	20 %		20% (2018年 度)	継続	3,198	3,198	維持	5,900	課長	0.10	人	順調	引き続き、制度の周知・活用 を通じて、職員のキャリア形成 支援やワーク・ライフ・バラ ンスの一層の推進を図っていく。	順調	女性活躍に取組む企業への支 援や、女性管理職のスキルア ップや企業横断的なネットワ ーク化に取組むほか、女性の職業生 活の拠点となるよう「ウーマン ワークカフェ北九州」を運営 し、引き続き女性が創業しやす い環境づくりへの取組みや就業 支援等の充実を図っていく。 また、(仮称)「北九州市職 員女性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」に基づ き、女性職員の能力開発やキャ リア形成支援を推進していくと ともに、多様な人材を活かす組 織づくりを着実に実施する必要 がある。 また、男女共同参画社会の形 成を推進するため、他の類似事 業を取り扱う施設等との役割分 担、連携、事業内容の見直しな どに取り組み、地域のニーズに 即した公募制の広報啓発事業な どを通じて男女共同参画社会の 形成の推進に向けた広報活動を 効率的・効果的に実施する。
								実績	18.3 %															
							女性管理職（課長級 以上）比率	目標	単年度目標 なし	15 %		15% (2018年 度)	継続	3,198	3,198	維持	5,900	係長	0.40	人	順調	引き続き、制度の周知・活用 を通じて、職員のキャリア形成 支援やワーク・ライフ・バラ ンスの一層の推進を図っていく。	順調	女性活躍に取組む企業への支 援や、女性管理職のスキルア ップや企業横断的なネットワ ーク化に取組むほか、女性の職業生 活の拠点となるよう「ウーマン ワークカフェ北九州」を運営 し、引き続き女性が創業しやす い環境づくりへの取組みや就業 支援等の充実を図っていく。 また、(仮称)「北九州市職 員女性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」に基づ き、女性職員の能力開発やキャ リア形成支援を推進していくと ともに、多様な人材を活かす組 織づくりを着実に実施する必要 がある。 また、男女共同参画社会の形 成を推進するため、他の類似事 業を取り扱う施設等との役割分 担、連携、事業内容の見直しな どに取り組み、地域のニーズに 即した公募制の広報啓発事業な どを通じて男女共同参画社会の 形成の推進に向けた広報活動を 効率的・効果的に実施する。
								実績	14.8 %															
女性役職者（係長級 以上）比率 (教職員、消防職員 を除く)	目標	単年度目標 なし		単年度目標 なし	23% (2023年 度)	継続	3,198	3,198	維持	5,900	職員	0.10	人	順調	引き続き、制度の周知・活用 を通じて、職員のキャリア形成 支援やワーク・ライフ・バラ ンスの一層の推進を図っていく。	順調	女性活躍に取組む企業への支 援や、女性管理職のスキルア ップや企業横断的なネットワ ーク化に取組むほか、女性の職業生 活の拠点となるよう「ウーマン ワークカフェ北九州」を運営 し、引き続き女性が創業しやす い環境づくりへの取組みや就業 支援等の充実を図っていく。 また、(仮称)「北九州市職 員女性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」に基づ き、女性職員の能力開発やキャ リア形成支援を推進していくと ともに、多様な人材を活かす組 織づくりを着実に実施する必要 がある。 また、男女共同参画社会の形 成を推進するため、他の類似事 業を取り扱う施設等との役割分 担、連携、事業内容の見直しな どに取り組み、地域のニーズに 即した公募制の広報啓発事業な どを通じて男女共同参画社会の 形成の推進に向けた広報活動を 効率的・効果的に実施する。							
	実績	17.6% (2018年 度)																	達成率	—				
女性管理職（課長級 以上）比率 (教職員、消防職員 を除く)	目標	単年度目標 なし		単年度目標 なし	15% (2023年 度)	継続	3,198	3,198	維持	5,900	職員	0.10	人	順調	引き続き、制度の周知・活用 を通じて、職員のキャリア形成 支援やワーク・ライフ・バラ ンスの一層の推進を図っていく。	順調	女性活躍に取組む企業への支 援や、女性管理職のスキルア ップや企業横断的なネットワ ーク化に取組むほか、女性の職業生 活の拠点となるよう「ウーマン ワークカフェ北九州」を運営 し、引き続き女性が創業しやす い環境づくりへの取組みや就業 支援等の充実を図っていく。 また、(仮称)「北九州市職 員女性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」に基づ き、女性職員の能力開発やキャ リア形成支援を推進していくと ともに、多様な人材を活かす組 織づくりを着実に実施する必要 がある。 また、男女共同参画社会の形 成を推進するため、他の類似事 業を取り扱う施設等との役割分 担、連携、事業内容の見直しな どに取り組み、地域のニーズに 即した公募制の広報啓発事業な どを通じて男女共同参画社会の 形成の推進に向けた広報活動を 効率的・効果的に実施する。							
	実績	13.6% (2018年 度)																	達成率	—				
11	⑧	⑤	⑩	ダイバーシティ推 進事業	女性活 躍推 進課	国における「まち・ひ と・しごと創生総合戦 略」の策定や「女性の職 業生活における活躍の推 進に関する法律」施行な ど、多様な人材を活かす ダイバーシティマネジメ ントやワーク・ライフ・ バランス（働き方改革） を推進するための取組の 加速などの動きを踏ま え、テレワークの実施や 職場単位の業務改善な ど、多様な働き方の実現 により、簡素で効率的な 組織・人員体制をもっ て、更なる市民サービ スの向上を図る。	部課長級の多面評価 「イクボス10か条を 実践できている管理 職の割合」	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	90 %	95% (2023年 度)	継続	3,900	4,500	増額	8,800	課長	0.20	人	順調	テレワークの試行実施にあ たっては、実施部署を増加させ るとともに、部署単位で実施す る働き方見直し実践部署コンサ ルティング等で効率的な働き方 の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図 り、男性職員も育児等に関わり やすい職場風土の醸成も引き続 き実施する。	順調	テレワークの試行実施にあ たっては、実施部署を増加させ るとともに、部署単位で実施す る働き方見直し実践部署コンサ ルティング等で効率的な働き方 の実現を引き続き行う。 また、イクボスの実践を図 り、男性職員も育児等に関わり やすい職場風土の醸成も引き続 き実施する。
								実績	94.0 %															
							男性職員の育児休業 等取得率	目標	単年度目標 なし	20 %		20% (2018年 度)	継続	3,900	4,500	増額	8,800	係長	0.50	人	順調	引き続き、制度の周知・活用 を通じて、職員のキャリア形成 支援やワーク・ライフ・バラ ンスの一層の推進を図っていく。	順調	女性活躍に取組む企業への支 援や、女性管理職のスキルア ップや企業横断的なネットワ ーク化に取組むほか、女性の職業生 活の拠点となるよう「ウーマン ワークカフェ北九州」を運営 し、引き続き女性が創業しやす い環境づくりへの取組みや就業 支援等の充実を図っていく。 また、(仮称)「北九州市職 員女性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」に基づ き、女性職員の能力開発やキャ リア形成支援を推進していくと ともに、多様な人材を活かす組 織づくりを着実に実施する必要 がある。 また、男女共同参画社会の形 成を推進するため、他の類似事 業を取り扱う施設等との役割分 担、連携、事業内容の見直しな どに取り組み、地域のニーズに 即した公募制の広報啓発事業な どを通じて男女共同参画社会の 形成の推進に向けた広報活動を 効率的・効果的に実施する。
実績	15.4 %				達成率	—																		
男性職員の育児休業 取得率	目標	単年度目標 なし		単年度目標 なし	30% (2022年 度)	継続	3,900	4,500	増額	8,800	職員	0.20	人	順調	引き続き、制度の周知・活用 を通じて、職員のキャリア形成 支援やワーク・ライフ・バラ ンスの一層の推進を図っていく。	順調	女性活躍に取組む企業への支 援や、女性管理職のスキルア ップや企業横断的なネットワ ーク化に取組むほか、女性の職業生 活の拠点となるよう「ウーマン ワークカフェ北九州」を運営 し、引き続き女性が創業しやす い環境づくりへの取組みや就業 支援等の充実を図っていく。 また、(仮称)「北九州市職 員女性活躍・ワークライフバラ ンス推進プログラム」に基づ き、女性職員の能力開発やキャ リア形成支援を推進していくと ともに、多様な人材を活かす組 織づくりを着実に実施する必要 がある。 また、男女共同参画社会の形 成を推進するため、他の類似事 業を取り扱う施設等との役割分 担、連携、事業内容の見直しな どに取り組み、地域のニーズに 即した公募制の広報啓発事業な どを通じて男女共同参画社会の 形成の推進に向けた広報活動を 効率的・効果的に実施する。							
	実績	14.8% (2017年 度)																	達成率	—				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
12	⑤	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (2010年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	70 %	70% (2019年 度)	継続	9,800	9,854	維持	18,400	課長	0.60 人	順調	シンポジウムや管理職研修参加者のアンケート満足度や、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数が増加するよう、引き続き実施する。		
						ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (2014年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	1,200 社	1,200社 (2019年 度)							係長	0.70 人				
13	⑧	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (2010年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	70 %	70% (2019年 度)	継続	30,600	31,933	維持	11,200	課長	0.30 人	順調	国・県と引き続き連携し、「ウーマンワークカフェ北九州」の周知・集客を図ることで利用者の掘り起こし及び就職決定率の向上を目指す。		
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,300 人	3,600 人	4,000 人	4,000人 (2019年 度)							係長	0.40 人				
14	⑧	④ ⑤ ⑧ ⑩		働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (2010年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	70 %	70% (2019年 度)	—	6,500	2,580	減額	10,700	課長	0.30 人	—	事業の編成を見直したため、全体としては減額となったが、引き続き女性の就業に関する実態調査の結果を踏まえ、未就業女性の就業ニーズと家庭との両立などの課題解決に向けた就業支援を実施する。 また、女子中学生向け理工系職業体験プログラムが昨年度好評だったことから、規模を拡大して実施する。		
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,600 人	3,600 人	4,000 人	4,000人 (2019年 度)							係長	0.50 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 主要な目標番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-3-(4)-① 平和の尊 敬への理 解の促進	15	④	④	(仮称) 平和資料 館建設事業	総務 課	戦後71年が経過し、悲 惨な戦争の記憶の風化が 懸念され、戦争の記憶を 後世に伝えることが重要 となっている。改めて、 戦争の悲惨さを市民に伝 え、平和の大切さ、命の 尊さを考えるきっかけと するため、新たに「(仮 称)平和資料館」の建設 に向けた取組を行う。	(仮称) 平和資料館 の建設	—	目標	—	建築工 事等設計 業務の着 手	建築工 事・展示 製作等の 実施	(仮称) 平和資料館 の建設	継続	52,400	45,000	減額	29,000	課長	1.00	人	順調	2018年度に策定した基本・実 施設計に基づき、施設整備を進 めるとともに、2019年度は有識 者等の専門的な見地からの意見 も聴取し、展示資料の詳細な検 討の他、資料館の自主事業・運 営体制等についても具体的な検 討を行う。	順調	戦後70年余りが経過し、戦争 を知らない世代の方がほとんど となるなか、悲惨な戦争の記憶 が風化することへの懸念があ り、本市で起きた戦争の惨禍や 平和の大切さを伝える必要があ ることから、「(仮称)平和資料 館」の建設に向けた取組を 行う。
	16	④	④	非核・平和推進事 業	総務 課	本市の平和に対する基 本的姿勢を示す「北九州 市非核平和都市宣言」に 込められた平和への願い を市民に伝えるため、ま た、悲惨な戦争の記憶を 風化させることなく次の 世代に伝えるため、事業 を実施するもの。	市民が平和の尊さを 理解し、共有してい くこと	—	目標	—	—	—	市民が平和の尊さを 理解する こと	継続	10,000	10,000	維持	6,400	課長	0.10	人				
III-1-(3)-④ 高度情報 社会への 対応	17	⑩	⑩	全庁GIS (統合型 GIS) 構築運用事業	情報 政策 課	庁内の各所管課が個別 に導入しているGIS (地 理情報システム) を集約 することで、庁内全体の GIS運用経費を削減する とともに、庁内で情報を 共有することにより、業 務の効率化を図る。 また、共有したGIS情 報のうち、公開可能な ものは積極的に市民に公開 することにより、市民 サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働 (H26年 度)	目標	安定運用	安定運用	安定運用	継続的なシス テム安定稼働	継続	32,033	32,376	維持	16,050	課長	0.20	人	順調	継続して庁内のGISの集約を図 り、GIS情報の庁内共有による業 務の効率化に取り組むととも に、更なる利用者増を目指し て、GIS研修会を実施する。	順調	全庁GISは、庁内での利用増加 に伴うデータ作成・更新作業を 確実に行うとともに、システム 障害に対応する体制の整備や市 民への周知活動に継続して取組 む。 官民データ活用推進について は、国の動向等を踏まえ、手続 きオンライン化の推進やオープ ンデータ利活用推進に向けた取 組みを進めていく。
	18	⑩	⑩	官民データ活用推 進事業	情報 政策 課	2016年12月官民デー タ活用推進計画基本法施 行、2017年12月北九州市 官民データ活用推進基本 条例制定を受け、官民 データ活用推進のための 計画を策定し、その計画 の実施 (計画見直し含 む)、進捗管理等を行 う。	オープンデータサイ トアクセス数 (月平 均)	791件 (2017年 度)	目標	3,000 件	4,500 件	5,000件 (2021年度)	2019年度 庁内向けGIS 主題図数: 120 地域情報ポータル 向け 主題図: 330	—	2,000	4,200	増額	15,550	課長	0.20	人				
						電子申請件数	501,000件 (2017年 度)	目標	505,000件	516,000 件	531,000件 (2021年度)								係長	0.50	人				
								実績	791 件										職員	1.30	人				
								達成率	94.0 100.0 %										職員	1.10	人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-3-(3)- ① 市民参画 と協働の ための仕 組みづく り	19	⑩	⑩	北九州市自治基本 条例推進事業	総務 課	本市の自治の基本的 ルールを定めた「北九州 市自治基本条例」（2010 年10月1日施行）の意義 や理念などを多くの市民 に理解してもらうため、 周知等を行う。また、情 報共有や住民参画の視点 から業務を行い、条例の 目指すまちづくりがで きるよう、職員向けの研 修を行う。	市民が主役の自治 (市民自治)の確立	—	目標 —	—	—	市民自治 の確立	継続	1,049	2,718	増額	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	5年に一度行うことと定めら れている「条例に基づいた市政運 営の評価検討」を行うととも に、引き続き、市民向けの周知 活動や職員に対する研修等を実 施する。また、条例の認知度が 低い若い世代への周知を図るた め、大学等への出前講演などに 取り組む。	順調	市民が主役の自治（市民自 治）の確立に向け、自治基本 条例に対する理解を深め、市民 の市政への参画を推進していく ため、今後も条例の周知活動を 継続実施していく。		
Ⅲ-3-(3)- ③ 企業の地 域活動へ の参画促 進	20	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・ バランス推進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働き方や 生き方を選択でき、活力 ある豊かな社会を実現す るため、「北九州市女性 活躍・ワークライフバラ ンス推進協議会」を中心 に、企業等の取組み支援 などを行うとともに、企 業や地域での様々な活動 と連携しながら仕事と生 活の調和（ワーク・ライ フ・バランス）の推進を 図る。	子育て中の労働者で 仕事と生活の両立が 図られていると感じ る人の割合 ※「現状値」及び 「中期目標」は、 「元気発進！子ども プラン（第2次計 画）（2015～2019年 度）」掲載内容	41.0% (2013年度)	目標 単年度目標 なし	—	2013年度の 水準より増 加	2013年度 (41.0%)の 水準より増加 (2019年度)	継続	9,193	8,812	維持	10,700	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.30 人	順調	北九州市女性活躍・ワーク ライフバランス表彰の実施やワー ク・ライフ・バランス推進に関 する企業へのアドバイザー等の 派遣、各種セミナーの開催等に より、子育て中の労働者で仕事 と生活の両立が図られていると 感じる人の割合が、上昇するよ うに継続的に実施する。	順調	2017年8月に設立した「北九州 イクボス同盟」を中心に、市内 企業等へイクボスを推進し、子 育て中の労働者で仕事と生活の 両立が図られていると感じる人 の割合が、今後もさらに上昇し ていくよう、各種支援を通じ て、企業の「働き方の見直し」 にかかると意識改革を一層推進 していく。		
Ⅳ-3-(2)- ① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開 発・就職 活動への 支援	21	⑧	④ ⑤ ⑧ ⑩	働き方改革先進都 市事業	女性 活躍 推進 課	女性の理工系分野への 関心を高めることを目的 とした女子中学生向けの 「理工チャレンジ」体験 プログラムや、子育て女 性向け就業支援等、将来 にわたっての多様な働き 方の実現をさらに推進す る。	女性の就業率（25～ 44歳）	65.9% (2010年 国勢調 査)	目標 —	—	単年度目標 なし	70 %	70% (2019年 度)	—	6,500	2,580	減額	10,700	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.30 人	—	事業の編成を見直したため、 全体としては減額となったが、 引き続き女性の就業に関する実 態調査の結果を踏まえ、未就業 女性の就業ニーズと家庭との両 立などの課題解決に向けた就業 支援を実施する。 また、女子中学生向け理工系 職業体験プログラムが昨年度好 評だったことから、規模を拡大 して実施する。	—	女性の就業に関する実態調査 の結果を踏まえ、未就業女性の 就業ニーズと家庭との両立など の課題解決に向け、求人側、求 職側双方に向けた就業支援等 を実施する。 また、女子生徒向け理工系職 業体験プログラム実施等、将来 にわたっての多様な働き方の実 現を推進する。	
						ウーマンワークカ フェ北九州新規利用 者数	—	目標 —	3,600 人	4,000 人	4,000人 (2019年 度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位				
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	22	⑤	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (2017年度)	目標 2011年度(38.7%)の水準より減少 実績 26.7 % 達成率 131.0 %	2011年度(38.7%)の水準より減少	単年度目標なし	2017年度(26.7%)の水準より減少(2022年度)	継続	330,163	330,272	維持	8,950	課長	0.30	順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。講座等の実施に当たっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。 【中期目標の変更内容】 目標を設定している計画が2019年度に改訂されることに伴い、中期目標の基準年度を2011年度から2017年度に変更する。		
						※中期目標改訂	69.7% (2017年度)	目標 — 実績 69.7 % 達成率 —	80 %	単年度目標なし	80% (2022年度)						係長	0.40				職員
	23	⑤	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性の就業率(25～44歳)	65.9% (2010年国勢調査)	目標 単年度目標なし 実績 — 達成率 —	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (2019年度)	継続	9,800	9,854	維持	18,400	課長	0.60	順調	シンポジウムや管理職研修参加者のアンケート満足度や、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数が増加するよう、引き続き実施する。	
						ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597社 (2014年度)	目標 単年度目標なし 実績 1,106 社 達成率 —	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	1,200社 (2019年度)						職員	0.60			
24	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	65.9% (2010年国勢調査)	目標 単年度目標なし 実績 — 達成率 —	単年度目標なし	70 %	70% (2019年度)	継続	30,600	31,933	維持	11,200	課長	0.30	順調	国・県と引き続き連携し、「ウーマンワークカフェ北九州」の周知・集客を図ることで利用者の掘り起こし及び就職決定率の向上を目指す。			
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,300 人 実績 3,276 人 達成率 99.3 %	3,600 人	4,000 人	4,000人 (2019年度)						係長	0.40				職員	0.50
25	⑧	④ ⑤ ⑧ ⑩	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	65.9% (2010年国勢調査)	目標 単年度目標なし 実績 — 達成率 —	単年度目標なし	70 %	70% (2019年度)	—	6,500	2,580	減額	10,700	課長	0.30	—	事業の編成を見直したため、全体としては減額となったが、引き続き女性の就業に関する実態調査の結果を踏まえ、未就業女性の就業ニーズと家庭との両立などの課題解決に向けた就業支援を実施する。 また、女子中学生向け理工系職業体験プログラムが昨年度好評だったことから、規模を拡大して実施する。			
					ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,600 人 実績 — 達成率 —	3,600 人	4,000 人	4,000人 (2019年度)						係長	0.50				職員	0.30

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-1-(3)- ③ 社会制度 や社会問 題などに 関する国 際協力の 推進	26	⑤	④ ⑤ ⑩	(公財) アジア女 性交流・研究 フォーラム事業	男女 共同 参画 推進 課	「国際的な最新情報の 収集・発信」「成果の地 域還元」「フェイスto フェイスの国際交流」 「あらゆる分野での女性 のエンパワーメント」 「次世代育成」「情報提 供の充実」を目指し、 様々な事業を実施する、 (公財)アジア女性交流・ 研究フォーラムの活動を 支援する。	男女共同参画社会と いう言葉の認知度	目標	—	80 %		80% (2018年 度)	継続	48,000	42,000	減額	4,050	課長	0.20 人	順調	アジア女性会議や市民向けの 研究報告会、セミナーなどの開 催を通じて、男女共同参画に関 する意識の醸成に努める。	順調	本市の男女共同参画社会の形 成の推進に向け、2016年度に着 手したフォーラムのあり方等の 検討内容を踏まえ、事業の見直 し等を行う。
								実績	68.9% (2011年 度)	69.7 %													
								達成率	—														
							性別による固定的役 割分担意識に肯定的 な人の割合 ※指標追加	目標	2011年度 (38.7%)の 水準より減 少	2011年度 (38.7%) の水準より 減少	単年度目標 なし	2017年度 (26.7%)の 水準より減 少(2022年度)	職員	0.10 人									
実績	26.7% (2017年 度)	26.7 %																					
達成率	131.0 %																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号 ・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-3-(2)- ② 公共施設 の転活用 などの検 討	1	⑪	⑪	【施策評価のみ】 未利用公共施設の 有効活用	財産 活用 推進 課	【施策の内容】 各局への未利用公共施 設の情報提供や有効活用 を調整する。	-	-	目標 - - -	-	-	-	-	-	-	-	課長	-	人	-	-	順調	今後も引き続き、未利用の公 共施設の転活用可能なものにつ いては、有効活用を図れるよう 取り組むとともに、公共施設マ ネジメントとも連動した有効活 用に積極的に取り組む。
							-	-	実績 - - -	-	-	-	-	-	-	-	係長	-	人	-	-		
							-	-	達成率 -	-	-	-	-	-	-	-	職員	-	人	-	-		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(2)- ⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	1	④	④	博物館セカンドス クール事業	自然史・ 歴史博 物館普 及課	博物館を第二の学校と 位置づけ、修学旅行・社 会見学など学校教育の一 環として、子どもたちの 博物館利用の促進を図る ものである。	学校団体誘致数 ※中期目標改訂	1,116団体 (2012年 度)	目標 1,200 団 体 実績 1,320 団 体 達成率 110.0 %	1,200 団 体	1,000 団 体	1,000団体 以上 (毎年 度)	縮小	1,617	1,487	減額	16,075	課長 0.05 人 係長 0.50 人 職員 1.40 人	順調	効率的な誘致活動を実施した 結果、来館した学校団体数・入 館者数ともに目標を達成した。 今後来館実績をもとにした誘 致とともに、新規団体の誘致も 積極的に実施し、子どもたちの 来館機会を創出し来館者数の維 持を目指す。 【中期目標の変更内容】 スペースワールドの閉園に伴 う修学旅行団体数の減少等の影 響を加味して、下方修正を図 る。	順調	博物館の理念に基づき、博物 館を第2の学校として子ども達 の来館機会を創出し、知的好奇心 や学習意欲を高める役割を果た すことで学校教育の充実に寄与 するため、この事業を推進して いく。	
	2	④	④	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学 者の業績を企画展等で紹 介するとともに、本市の 文芸の振興に功績のあつ た文学者を市内外に発信 する。	入館者数 (単位：人) ※中期目標改訂	10,741人 (2011年 度)	目標 22,000 人 実績 22,536 人 達成率 102.4 %	22,000 人	7,500 人	7,500人 (2019年 度)	縮小	19,455	17,132	減額	12,625	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 0.25 人	順調	展示リニューアル工事によ り、施設の魅力を向上させるこ とで、入館者数の増加を図り、 市民と文学との接点を提供して いく。 【中期目標の変更内容】 展示リニューアル工事による 休館を予定しており、一時的な 入館者数の減少を折り込む。		文学館の展示リニューアルに より、魅力を向上し、市民に新 たな文学との出会いの場を提供 していく。	
I-1-(3)- ② 家庭教育 支援の充 実	3	④	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校 パートナーシップ 事業	生涯学 習課	家庭教育学級や子育て サポーターなどの活動を 通じて、保護者の不安を 軽減するため、関係機関 や関係部局と連携しなが ら、情報提供、啓発活動 を行い、保護者が家庭教 育について学ぶ機会の充 実、子どもの基本的生活 習慣定着への理解を促す ための情報提供、啓発活 動を進める。	朝食を毎日「食べて いる」「どちらかとい えば食べている」と回 答した児童生徒の割 合	小：93.0% 中：91.9% (2013年 度)	目標 小：99% 中：99% 実績 小：92.4% 中：91.0% 達成率 小：93.3% 中：91.9%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100% (2018年 度)	拡大	5,529	6,282	増額	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	核家族化や共働き世帯の増 加、地域のつながりなど、子 どもや家庭を取り巻く環境が大 きく変化しているため、今後市民 センターが核となって、家庭・ 学校・地域が連携する仕組みを 構築し、家庭教育支援を充実さ せる。	順調	既存の家庭教育学級・子育て ネットワーク充実事業は継続・ 充実を図る。 課題である参加できない保護 者への新たな取り組みとして 「親力アップ情報発信」を実施 し、いつでも家庭教育の役立つ 情報が得られるよう、子育て支 援につながる情報の発信を行 う。		
	4	④	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校 パートナーシップ 事業	生涯学 習課	家庭教育学級や子育て サポーターなどの活動を 通じて、保護者の不安を 軽減するため、関係機関 や関係部局と連携しなが ら、情報提供、啓発活動 を行い、保護者が家庭教 育について学ぶ機会の充 実、子どもの基本的生活 習慣定着への理解を促す ための情報提供、啓発活 動を進める。	朝食を毎日「食べて いる」「どちらかとい えば食べている」と回 答した児童生徒の割 合	小：93.0% 中：91.9% (2013年 度)	目標 小：99% 中：99% 実績 小：92.4% 中：91.0% 達成率 小：93.3% 中：91.9%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100% (2018年 度)	拡大	5,529	6,282	増額	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	核家族化や共働き世帯の増 加、地域のつながりなど、子 どもや家庭を取り巻く環境が大 きく変化しているため、今後市民 センターが核となって、家庭・ 学校・地域が連携する仕組みを 構築し、家庭教育支援を充実さ せる。	順調	子どもや家庭を取り巻く環 境の変化に対応し、地域から子 育て世帯へ歩み寄る姿勢を示す ことで、子育て家庭が抱える悩 みや問題を解消できるきっかけ を提供していく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-3-(1)- ① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	④	③ ④ ⑪ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数 ※中期目標改訂	93,589人 (2013年度)	目標 100,000人 実績 84,107人 達成率 84.1%	100,000人 110,000人	110,000人 (2020年度)	継続	17,125	13,627	減額	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	地域の状況に応じた柔軟な講座を実施するため、「大人向け」・「子ども向け」の区分を統合した。今後、地域の課題解決につながるような講座となるよう市民センター館長研修の充実を図り、生涯学習を通じて地域活動に参画する人材の育成を図る。 【中期目標の変更内容】 家庭・地域・学校パートナーシップ事業の「地域・子ども交流事業」が生涯学習市民講座に統合するため、上方修正した。	順調	より地域の状況に応じた、地域の課題解決につながるような講座を提供できるよう、市民センター館長研修の充実を含め、工夫していく。 館長研修や各区の社会教育主事・主事補を通じて、生涯学習推進コーディネーターの配置の意義・効果を啓蒙するとともに、具体的な人材の見つけ方などを指導し、生涯学習推進コーディネーターの全館配置に向け取り組んでいく。	
	6	④	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センター及び生涯学習総合センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2% (2013年度)	目標 70% 実績 56.2% 達成率 80.3%	75% 80%	85% (2020年度)											継続
7	④	④ ⑪ ⑰	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進および「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	1,435人 (2016年度)	目標 1,410人 実績 1,477人 達成率 104.8%	1,440人 1,470人	1,500人 (2020年度)	継続	5,373	5,374	維持	20,700	課長 0.30人 係長 0.90人 職員 1.10人	順調	講座内容のクオリティを確保しつつ、多様化する学習ニーズや課題を的確に把握するとともに、高等教育機関等との連携を更に進めていく。				
						受講者の満足度	90% (2013年度)	目標 95% 実績 98% 達成率 103.2%	95% 95%	95% (毎年度)												
I-3-(2)- ① 地域活動をリードする人材の育成	8	④	③ ④ ⑪ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数 ※中期目標改訂	93,589人 (2013年度)	目標 100,000人 実績 84,107人 達成率 84.1%	100,000人 110,000人	110,000人 (2020年度)	継続	17,125	13,627	減額	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	地域の状況に応じた柔軟な講座を実施するため、「大人向け」・「子ども向け」の区分を統合した。今後、地域の課題解決につながるような講座となるよう市民センター館長研修の充実を図り、生涯学習を通じて地域活動に参画する人材の育成を図る。 【中期目標の変更内容】 家庭・地域・学校パートナーシップ事業の「地域・子ども交流事業」が生涯学習市民講座に統合するため、上方修正した。	順調	市民の多様な学習ニーズに対応したカリキュラムを構築するとともに、地域課題への解決策となるような講座を増やしていくことで、地域に根付いた継続的な人づくりの機会を提供していく。	
							生涯学習活動に関する満足度	96.3% (2013年度)	目標 90% 実績 87% 達成率 96.7%	90% 90%	90%以上 (2020年度)											
9	④	④ ⑪ ⑰	地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活動までを体系的に支援し、地域力アップにつながる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業及びボランティア（アドバイザー）グループによる支援事業を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	37.6% (2015年度)	目標 54% 実績 30.6% 達成率 56.7%	56% 58%	60%以上 (2020年度)	継続	1,000	670	減額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	やや遅れ	地域活動をリードする人材育成として、階層別研修等を導入するなど市民センター館長研修の内容を見直し、充実を図る。また、人材マッチング事業は学習者と活動する者・団体とがつながる仕組みづくりを関係団体と協議する。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数
I-3-(2)- ② 地域を支えるボランティアの育成	10	④	④ ⑪	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	88法人 (2017年度)	目標 90 法人	105 法人	120 法人	135法人 (2020年度)	継続	19,990	20,750	維持	19,725	課長	0.15 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き実施するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
						※中期目標改訂	実績 88 法人				達成率 97.8 %	係長						0.30 人					
II-1-(1)- ② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	92% (2011年度)	目標 90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	継続	19,217	17,130	減額	8,075	課長	0.05 人	順調	消費者啓発・教育講座等については、成人年齢の引下げを見据えて、若年層向けをより強化させていく。	順調	特に若年層の消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等を充実させていく。 消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための支援を行う。
						消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	91.5% (2014年度)	目標 90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	係長						0.30 人	職員				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位				
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	⑪	⑪	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	目標	16,000 人	18,000 人	20,000 人	20,000人以上(2019年度)	継続	15,785	9,527	減額	15,900	課長	0.10 人	順調	2018年度に規模を拡大して安全・安心まちづくり市民大会を実施したため、予算は減額となるが、引き続き、地域の自主防犯活動を支援していく他、通勤や買い物等の外出時に、防犯の視点でまちを見て、不審者や危険な場所を発見したら、警察や市に通報する「ながら見守り」や、小学校の登下校の時間帯に、自宅や事業所の窓から子供たちを見守る「窓から見守り」を推奨することで、犯罪の抑止力を高めていく。 また、繁華街のにぎわいづくりをはじめ、本市の治安改善の現状など、首都圏でのPR活動を重点的に行うことで、市全体のイメージの向上を図る。	市民の体感治安の向上を図るため、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図る他、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組を市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安感解消を図るものであるため、継続して事業を実施していく。
								実績	14,170人(2015年度)													
								達成率	110.7 %													
	目標	前年度(77.9%)比増	前年度比増	前年度比増	90%(2019年度)																	
	実績	73.7%(2015年度)	79.0 %																			
	達成率	101.4 %																				
13	⑪	⑪	子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもと女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	目標	80 校	105 校	125 校	125校(2019年度)	継続	3,453	4,023	増額	15,900	課長	0.10 人	順調	引き続き、「地域安全マップづくり」を市内7校で実施し、最後に活動発表会を開催し、振り返りを行うことで、次年度に向けてより良い取組にしていく。また、防犯の専門家による「体験型」のセミナーを「子ども」、「保護者・教員」、「女性」を対象に開催し、各々の防犯意識等の向上を図る。 2018年度に開始した「未来を担う子どもの防犯推進事業」で実施していた「保護者・教員」向けのセミナーを2019年度から本事業に統合し、一体的な事業推進を図る。		
							実績	35校(2013年度)	98 校													
							達成率	122.5 %														
14	⑪	⑪	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	目標	前年度(24.1%)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増(毎年度)	継続	21,172	18,855	減額	15,900	課長	0.10 人			順調	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効果的に効果的な運用を図る。
							実績	22%(2015年度)	28.8 %													
							達成率	119.5 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(3)- ② 防犯活動 の強化	15	⑪	⑤ ⑪	地域防犯対策事業	安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・安心条 例では、「市民等は安全・ 安心に関する意識を自 ら高め、行動すること」 「市及び市民等は相互 に連携を深め、防犯活 動を協力して推進する こと」と定められている。 この事業では、市民の 防犯意識を高め、地域 住民の自主防犯活動を 促進し、安全・安心を 実感できるまちの実現 を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年 (2,734 件)比減	前年比減	前年比減	前年比減	継続	30,150	28,725	維持	15,900	課長	0.10	順調	生活安全パトロール 隊の多くが結成10年 超となり、メンバーの 高齢化・固定化が進 んでいることから、パ トランキタキュー等 の防犯活動団体との 連携を促進すること によって、地域の犯 罪抑止力の強化を図 る。	順調	通学路防犯灯の拡充 の推進を図る。また 防犯カメラの維持管 理・運用を適正に行 っていく。今後もこれ らの事業を警察等と 連携して推進すると ともに、地域への積 極的なPRを行い、安 全・安心を実感でき るまちづくりを進め る。
								実績	2,470 件														
								達成率	109.7 %														
						市民が感じる治安状 況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%)比増	前年度比 増	90 %	90% (2019年 度)	継続	116,823	111,629	維持	3,435	係長	0.35	順調				
実績	79.0 %																						
達成率	101.4 %																						
16	⑫	⑫	⑫	防犯灯設置事業	安全・ 安心 都市 整備 課	夜間における犯罪の 発生を未然に防止し、 公衆の通行の安全を 図るため地域と市が 協力しながら、防犯 灯を設置。防犯灯の 設置にあたっては、 LED防犯灯の設置を 促進を図り、町内会 等の地域の防犯灯の 設置のため費用の一 部を助成し、明るく 安心して生活できる まちづくりを推進す る。	刑法犯認知件数	目標	前年 (8,124 件)比減	前年比減	8,000 件	8,000件 (2019 年)	継続	116,823	111,629	維持	3,435	課長	0.04	順調	引き続き、防犯灯 のLED化を推進しな がら、地域への補助 等を実施する。	順調	
								実績	7,570 件														
								達成率	106.8 %														
						市民が感じる治安状 況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%)比増	前年度比 増	90 %	90% (2019年 度)	継続	15,900	9,500	減額	3,435	係長	0.17	順調	事業進捗の結果、 新規設置要望数の減 少を考慮して予算の 見直しを図ったもの。 引き続き、通学路に おいて増設が必要な 防犯灯は市が整備す る等、通学路の夜間 照明の設置強化を図 る。	順調		
実績	79.0 %																						
達成率	101.4 %																						
17	⑫	⑫	⑫	通学路防犯灯事業	安全・ 安心 都市 整備 課	通学路において、市 によるLED防犯灯の 設置を行い、通学路 の夜間の安全確保に 取り組む。	刑法犯認知件数	目標	前年 (8,124 件)比減	前年比減	8,000 件	8,000件 (2019 年)	継続	15,900	9,500	減額	3,435	課長	0.04	順調	事業進捗の結果、 新規設置要望数の減 少を考慮して予算の 見直しを図ったもの。 引き続き、通学路に おいて増設が必要な 防犯灯は市が整備す る等、通学路の夜間 照明の設置強化を図 る。	順調	
								実績	7,570 件														
								達成率	106.8 %														
						市民が感じる治安状 況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%)比増	前年度比 増	90 %	90% (2019年 度)	継続	15,900	9,500	減額	3,435	係長	0.17	順調	事業進捗の結果、 新規設置要望数の減 少を考慮して予算の 見直しを図ったもの。 引き続き、通学路に おいて増設が必要な 防犯灯は市が整備す る等、通学路の夜間 照明の設置強化を図 る。	順調		
実績	79.0 %																						
達成率	101.4 %																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数			
18	⑬	⑬	⑬	防犯カメラ事業	安全・ 安心 都市 整備 課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理、運用を行う。	繁華街における刑法犯認知件数	目標	前年 (957件) 比減			前年比減 (毎年)	継続	46,111	45,098	維持	3,435	課長	0.04	人	順調	防犯カメラ運用開始からの経年劣化に対し、保守や機器交換を適切に行うことにより、安定した運用を行う。				
								実績	51	件増																
								達成率	94.7	%																
							市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%) 比増	前年度比 増	90	%											90% (2019年 度)	達成率	101.4	%
								実績	79.0	%																
								達成率	101.4	%																
刑法犯認知件数	目標	前年 (8,124 件)比減	前年比減	8,000	件	8,000件 (2019 年)	達成率	106.8	%																	
	実績	7,570	件																							
	達成率	106.8	%																							
19	⑬	⑬	⑬	防犯カメラ設置補助事業	安全・ 安心 都市 整備 課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置すること、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	刑法犯認知件数	目標	前年 (8,124 件)比減	前年比減	8,000	件	8,000件 (2019 年)	継続	13,800	13,800	維持	3,435	課長	0.04	人	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するにあたり、申請実績に応じた予算を確保し、地域の防犯活動の十分な支援を行う。			
								実績	7,570	件																
								達成率	106.8	%																
							市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%) 比増	前年度比 増	90	%	90% (2019年 度)											達成率	101.4	%
								実績	79.0	%																
								達成率	101.4	%																
市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	前年 (957件) 比減			前年比減 (毎年)	継続	13,800	13,800	維持	3,435	係長	0.17	人	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するにあたり、申請実績に応じた予算を確保し、地域の防犯活動の十分な支援を行う。											
	実績	51	件増																							
	達成率	94.7	%																							
市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%) 比増	前年度比 増	90	%											90% (2019年 度)	達成率	101.4	%							
	実績	79.0	%																							
	達成率	101.4	%																							
刑法犯認知件数	目標	前年 (8,124 件)比減	前年比減	8,000	件	8,000件 (2019 年)	達成率	106.8	%																	
	実績	7,570	件																							
	達成率	106.8	%																							
市民が感じる治安状況 (体感治安)	目標	前年度 (77.9%) 比増	前年度比 増	90	%	90% (2019年 度)	達成率	101.4	%																	
	実績	79.0	%																							
	達成率	101.4	%																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(3)- ③ 暴力団追 放運動の 推進	20	⑪	⑪	暴力追放の推進	安全・ 安心相 談セン ター	社会全体で暴力団を排 除する取り組みを推進す るため、事業者・市民の 暴排意識を高める市民暴 力追放総決起大会や暴力 追放強調月間による集中 的な啓発活動などを実施 し、官民一体となって取 り組む。	暴迫対策に対して評 価した市民の割合	目標	前年度 (73.6%)比増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増 (毎年 度)	継続	13,601	12,220	減額	12,850	課長	0.40	順調	警察・行政・市民とが連携・ 協力し、安全・安心なまちづく りを促進する環境を整えると ともに、暴力追放に対する市民意 識の高揚を図る。また、市民の 不安感の払拭に向けて、警察な どの関係機関と連携した暴迫活 動を引き続き行う。	順調	警察や市民との連携した安全 で安心なまちづくりを促進する とともに、市民意識の高揚を図 る。また、市民が気軽に相談で きる体制を整備する。
								実績	71.9 %														
								達成率	97.7 %														
							企業における暴力団 排除条項の規定割合	目標	75%以上		80%以上	前々年度 比増 (2019年 度)	係長	0.30	職員	0.70							
実績	76.9 %																						
達成率	102.5 %																						
21	⑪	⑪	民事介入暴力相談 事業	安全・ 安心相 談セン ター	市民生活への暴力団等 の介入を排除し、安全・ 安心なまちづくりを図る ため、民事介入暴力相談 を実施。	暴迫対策に対して評 価した市民の割合	目標	前年度 (73.6%)比増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増 (毎年 度)	継続	21,968	21,394	維持	4,300	課長	0.20	順調	市民が気軽に相談できる体制 を整えることで、より効率的で 効果的な運用を図る。	順調		
							実績	71.9 %															
							達成率	97.7 %															
						企業における暴力団 排除条項の規定割合	目標	75%以上		80%以上	前々年度 比増 (2019年 度)	係長	0.20	職員	0.00								
実績	76.9 %																						
達成率	102.5 %																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-1-(3)- ④ 交通安全の推進	22	③	③	交通安全推進事業	安全・ 安心都市 整備課	第9次北九州市交通安 全計画に基づき、重点項 目について啓発を実施。 生涯にわたる交通安全 教育及び効果的な広報啓 発活動により、市民に広 く交通安全思想を普及 し、交通事故防止を図る もの。	交通事故の発生件数 (警察統計のため暦 年でカウント)	目標	前年 (7,729 件) 比減	前年比減	前年比減	7,300件 以下 (2020 年)	継続	16,662	15,245	その他	9,800	課長	0.20	順調	小学校等での交通安全教室や 広報啓発活動を実施し、交通事 故防止を図る。 また、これまで別々に実施し ていた青少年・高齢者を対象と した事業を統合し、より効果的 かつ効率的に交通安全の推進を 図る。	順調	交通公園での交通安全指導の ほか、出前講座として小学生向 け、高齢者向けの交通安全教室 を開催しており、今後も交通事 故防止について、子どもから高 齢者まで幅広く啓発を行う。			
								実績	7,001																	
								達成率	109.4	%																
							目標	前年 (16人) 比減	前年比減	前年比減	19人以下 (2020 年)	職員						0.60								
	実績	22	人																							
	達成率	62.5	%																							
23	③	③	交通安全センター 管理運営	安全・ 安心都市 整備課	北九州市立交通安全セ ンターを管理するととも に、交通安全教室等を開 催し、自転車の安全運転 や、交通ルール・マナー の徹底を図る。	交通事故の発生件数 (警察統計のため暦 年でカウント)	目標	前年 (7,729 件) 比減	前年比減	前年比減	7,300件 以下 (2020年)	継続	27,573	27,767	維持	3,650	課長	0.10	順調	交通公園での交通安全教室な どで、子どもから高齢者まで幅 広く教育、啓発を行い、交通事 故防止を図る。	順調					
							実績	7,001	件																	
							達成率	109.4	%																	
						目標	前年 (777件) 比減	前年比減	前年比減	前年比減 (毎年)	職員						0.20									
実績	751	件																								
達成率	103.3	%																								
II-1-(3)- ⑤ 非行や犯罪を生ま ない地域 づくり	24	⑪	⑤ ⑪	地域防犯対策事業	安全・ 安心推 進課	北九州市安全・安心条 例では、「市民等は安全 ・安心に関する意識を 自ら高め、行動すること 」「市及び市民等は相 互に連携を深め、防犯活 動を協力して推進するこ と」と定められている。 この事業では、市民の防 犯意識を高め、地域住民 の自主防犯活動を促進 し、安全・安心を実感で きるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年 (2,734 件) 比減	前年比減	前年比減	前年比減	継続	30,150	28,725	維持	15,900	課長	0.10	順調	生活安全パトロール隊の多く が結成10年超となり、メンバー の高齢化・固定化が進んでいる ことから、パトランキタキュー 等の防犯活動団体との連携を促 進することによって、地域の犯 罪抑止力の強化を図る。	順調	地域の方やボランティアが定 期的にエリアをパトロールする ことで、犯罪の抑止力とするだ けでなく、市民の防犯意識を高 め、自ら安心・安全な生活の実 現を図る活動を推進する。			
								実績	2,470	件																
								達成率	109.7	%																
							目標	前年度 (77.9%)比増	前年度比 増	90 %	90% (2019年 度)	職員						1.50								
	実績	79.0	%																							
	達成率	101.4	%																							
II-3-(4)- ① 平和の尊 さへの理 解の促進	25	⑯	⑯	戦時資料展示コー ナー管理運営事業	地域 振興課	市民からご寄贈いた だいた戦時下の資料を保 管、展示することによ り、北九州市立埋蔵文化 財センター内に開設した 戦時資料展示コーナーに おいて、戦争がもたら した惨禍と平和の尊さを多 くの市民に理解してい ただく。	戦時資料展示コー ナー見学者数	目標	4,000	人	4,000	人	4,000	人	4,000人 (毎年 度)	継続	1,329	1,329	維持	1,220	課長	0.03	大変 順調	多くの方に来館していただく ため、チラシの配布拠点を増や すなど、広報の強化に努める。	大変 順調	戦争がもたらした惨禍と平和 の尊さを、多くの市民に理解し ていただくため、広報活動を通 じて、戦時資料展示コーナーの 周知により一層力を入れてい く。チラシの配布先の拡充等、 PR活動を通じて、入場者数の増 加を図る。
								実績	5,039	人																
								達成率	126.0	%																
							目標	4,000	人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
Ⅲ-1-(1)- ④ 市民のモラル・マナーの向上	26	⑪	⑪	モラル・マナー アップ関連条例推 進事業	安全・ 安心都市 整備課	条例や基本計画に基づ き下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区（迷惑 行為防止重点地区）での 巡視活動（過料の適用） ・地域が実施する迷惑行 為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモ ラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップ に関する広報啓発	迷惑行為防止に係る 地域活動団体の増加	82団体 (2014年 度)	前年度 (92団 体) 比増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増 (毎年 度)	継続	24,002	19,509	減額	6,150	課長	0.10	人	順調	引き続き、条例や基本計画に 基づき、地域活動団体への支援 や啓発活動等を実施し、モラ ル・マナーアップの推進に努め る。 2019年度はコストダウンに努 め、より効率的に事業を実施す ることとした。	順調	モラル・マナーアップ推進の ため、広報活動などを行い、条 例や基本計画の認知度を向上さ せる。						
						路上喫煙率（歩行者 に占める喫煙者の割 合）	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (2014年 度)	前年度 (小倉 0.16%、 黒崎 0.36%) 以下	前年度以 下	前年度以 下	前年度以 下 (毎年 度)	係長						0.20	職員						0.40					
Ⅲ-2-(1)- ② 地域における伝統 文化の発掘・継承	27	⑪	⑪	文化財保存補助	文化 企画課	伝統文化の継承者や保 存団体の活動を育成・支 援し、市内の伝統文化を 発掘し、次世代に継承し ていく。	指定無形民俗文化財 保存支援団体数	16団体 (2014年 度)	16 団体	17 団体	17 団体	17団体 (2018年 度以降毎 年度)	継続	1,072	1,082	維持	11,050	課長	0.20	人	係長	0.50	人	職員	0.50	人	順調	優先順位をつけながら、文化 財の保存・活用に努める。	順調	優先順位をつけながら、文化 財の保存・活用に努める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-2-(2)- ① 発信力の高い文化芸術の振興	28	④	④ ⑪	芸術文化活性化事業	文化企画課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率 ※中期目標改訂	目標	80 %	80 %	87 %	87% (2023年度)	継続	119,874	108,568	減額	3,550	課長	0.05 人	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、民間プロダクションとの提携や全国の劇場やホールとの連携（共同制作）等、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。			
						実績		90 %			65% (2023年度)													
	達成率	112.5 %																						
							【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナル리티のある演奏会を実施。	響ホール事業・響ホール自主事業入場率	目標	65 %	65 %	65 %	65% (2023年度)	継続	40,000	40,000	維持	1,625	係長	0.17 人	順調	【中期目標の変更内容】 指定管理者更新に伴う提案書の目標値を設定し、上方修正した。		
	実績	62.9 %																						
	達成率	96.8 %																						
		29	④	④ ⑪	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、2019年度で32回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州国際音楽祭の満足度	目標	85 %	85 %	85 %	85% (2019年度)	継続	40,000	40,000	維持	1,625	課長	0.05 人	順調	引き続き、企画内容等を充実させ、より質の高い音楽を提供し、集客の増加及び、満足度の向上を目指す。		
	実績	100 %																						
達成率	117.6 %																							
	30	⑧	⑧ ⑪	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果） ※中期目標改訂	目標	110,000 千円	500,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (2019年度以降毎年度)	継続	49,388	46,573	減額	47,100	課長	0.40 人	大変順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するために、これまでタイや韓国、中国をターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、今後はシンガポールや北九州空港への直行便が就航した台湾にターゲットを拡大する。			
実績						519,944 千円																		
達成率						472.7 %																		
											映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	北九州フィルム・コミッションの市民への認知度 ※中期目標改訂	目標	75.0 %	80.0 %	85.0 %	85.0% (2019年度)	継続	9,600	9,600	維持	4,900	係長	2.00 人
実績	88.1 %																							
達成率	117.5 %																							
	31	⑧	⑧ ⑪	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	目標	9万 人	10万 人	10万 人	10万人/年度	継続	9,600	9,600	維持	4,900	課長	0.10 人	順調	2016年5月に日本批評家大賞特別賞を受賞したこと等により、全国的に注目を集めている。今後も「映画の街・北九州」を国内外に強力に発信するために、企画展示を拡充していく。			
実績	8万 人																							
達成率	88.9 %																							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位				
Ⅲ-2-(2)- ② 市民の文化芸術活動の促進	32	④	④ ⑪	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施 ※中期目標改訂	16事業 (2011年度)	15 事業 15 事業	16 事業 16 事業	15 事業 15 事業	15事業 (2019年度)	継続	41,350	35,350	減額	5,825	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	順調	引き続き、本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。 【中期目標の変更内容】 1団体が隔年での事業実施となっているため、16事業から15事業に変更した（次回は2020年度を予定）。	順調	本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、文化活動を展開している団体等の事業を支援するほか、市民の自主的な活動を支援する。
	33	④	④ ⑪	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (2009年度)	25 件 20 件	25 件 25 件	25 件 25 件	25件 (毎年度)	継続	10,559	11,681	増額	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	順調	文化芸術に関する市民の自主的な活動をさらに活発化し、その内容がレベルアップするような効果的な支援を行っていく。また、ここ数年は運用益が大幅に減り、基金残高が減少しているため、寄附金（北九州かるかるファンド）事業の宣伝、広告の方法及び返礼品等の見直しを検討する。		
Ⅲ-2-(2)- ③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	34	④	④	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数 ※中期目標改訂	245,420人 (2014年度)	220,000 人 183,887 人	230,000 人 230,000 人	230,000 人 230,000 人	240,000人 (2020年度)	継続	144,123	112,007	減額	36,750	課長 0.25 人 係長 0.65 人 職員 3.65 人	順調	企画展・コレクション展を継続実施。分館については、民間が主催する魅力ある展覧会を誘致し、展覧会数は維持すると同時に予算縮減を図る。 【中期目標の変更内容】 美術館の入館者数については2014年度、コレクション展の観覧者数については2018年度と同等として、上方修正した。		
	35	④	④	博物館企画展・特別展充実事業	自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。 <2019年度特別展> ・春の特別展 「(仮) 獣は毛もの」 ・夏の特別展 「(仮) 両性爬虫類の世界」 ・秋の特別展 「(仮) 棟方志功 九州の足跡と安川カレンダー」 ・冬の特別展 「(仮) 博物館の宝物展」 ・春の特別展 「(仮) まるごと馬展」	博物館総入館者数	369,711人 (2012年度)	420,000 人 532,110 人	450,000 人 450,000 人	450,000 人 450,000 人	450,000人 (2018年度以降毎年度)	継続	49,922	49,922	維持	74,600	課長 1.40 人 係長 1.80 人 職員 5.40 人	大変順調	2017年12月に近隣の大規模集客施設が撤退。 その一方で、博物館では2017年度は開館15周年記念で様々な事業を展開し、7月に累計入館者600万人を達成した。その勢いを維持発展させるべく、より魅力的な特別展・企画展の実施、より効果的な広報PRの展開等、ソフト事業を充実させることで更なる集客を図る。	大変順調	美術館については、企画展・コレクション展の魅力向上を図るとともに、民間が主催する魅力ある展覧会の誘致を図る。 博物館については、開館20周年に向けて、集客増につながるより魅力的な企画展・特別展の開催、より効果的な広報PR等ソフト面での充実を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
Ⅲ-2-(2)- ④ 文化芸術 の担い手 の育成	36	④	④	美術鑑賞事業 「ミュージアム・ ツアー」	美術 館普 及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞他 体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験 してもらおうことでシビック プライドの醸成をはかる。	参加校の割合	目標	15 %	100 %	100 %	100% (2019年 度)	継続	35,000	33,199	減額	25,650	課長	0.10 人	順調	2017年度2区(約900人) から 2018年度市内の全区の小学3年生 (約8千人) を対象に拡大し、 「初めての美術館体験」をコン セプトにした美術鑑賞プログラ ム。引き続き美術鑑賞・建築見 学・市内眺望の3つの体験を通じ た、学びの場を提供する。	順調	美術館等に訪れた経験のない 小学生への「初めての美術館体 験」や、優れた文化・芸術との “出会い” 創造事業といった初 学者向けのプログラムを通じ て、文化活動に関する裾野の拡 大を図るとともに、次の文化の 担い手となる人材のブラッシュ アップを進める。 また、文学賞などの機会を設 けることにより、競争を促し、 アーティストが世間に認知され ていくためのきっかけを提供し ていくと同時に、文学賞の認知 度を高め、応募者数の増加と応 募作品のレベルアップに繋がる よう積極的な広報活動を行って いく。					
								実績	14 %									係長	0.20 人									
								達成率	93.3 %									職員	3.00 人									
	37	④	④	⑪	優れた文化・芸術 との“出会い” 創 造事業	文化 企画 課	将来の文化・芸術の担 い手を育成し、本市の文 化振興をさらに進めると ともに、シビックプライ ドの醸成につなげていく ため、若者や子どもたち を中心に優れた文化・芸 術との“出会い” の場・ 機会を創造していく。	教育普及事業への参 加者数の増加	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000人 (2019年 度)	継続	10,000	6,840	減額	8,725	課長	0.15 人	大変 順調	次世代の文化の担い手育成や 文化活動の活性化のため、若者 や子どもたちを中心に、優れた 文化・芸術活動に触れる機会を 提供していく。 なお、実施に当たっては、事 業規模の見直し等を行いなが ら、効果的な事業運営に努めて いく。						
実績									5,179 人			係長							0.40 人									
達成率									172.6 %			職員							0.40 人									
38	④	④	⑪	現代美術セン ター・CCA北九州支 援事業	文化 企画 課	CCA北九州は、現代美 術の世界的な拠点のひと つとなることを目指して 活動している研究・学習 機関。国内外から集まる 現代美術の若手アーティ スト等の指導育成、招聘 アーティストによる新作 発表のための展覧会、国 内外の第一線で活躍する 学芸員による「キュレー ターミーティング」を開 催するとともに、CCA北 九州のネットワークを活 かして、その活動を広く 市民に浸透させるための 文化講座、子ども向け ワークショップなどの事 業を行っている。 これら事業を実施して いるCCA北九州を支援す るもの。	フェロシッププロ グラムの受講者数	目標	6 人	5 人	5 人	5人 (2020年 度)	継続	40,000	39,000	維持	8,150	課長	0.10 人	順調	フェロシッププログラムに ついては、一定レベルの受講生 の確保を図りつつ、充実したプ ログラムを実施する。 また、事業については、内容 の見直しや経費削減等を更に進 めつつ、地域への還元や市民対 象の公開講座の実施を通じて、 市民へのCCA北九州のより一層の 浸透に努める。							
								実績	5 人									係長	0.70 人									
								達成率	83.3 %									職員	0.00 人									
							CCA北九州事業参加 者人数	目標	2,200 人	1,800 人	1,800 人	1,800人 (2020年 度)						継続	40,000			39,000	維持	8,150	係長	0.70 人	職員	0.00 人
								実績	2,037 人																			
								達成率	92.6 %																			
39	④	④	④	子どもノンフィク ション文学賞	文学 館	「ノンフィクション」 というジャンルの作品を 書くことで、子どもたち が人間や社会への関心を もつ契機となり、思考能 力や人間としての成長を 促すことを目的に、全国 の小中学生を対象に創設 した文学賞。	応募総数	目標	1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000件 (2019年 度)	継続	10,942	10,802	維持	9,300	課長	0.20 人	順調	応募地域を広げ、全国規模 の賞としてふさわしい応募 数、内容となることを目指 す。また、市内小中学校にも 直接働きかけ、市内からの応 募数獲得に努める。							
								実績	713 件									係長	0.40 人									
								達成率	71.3 %									職員	0.40 人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
40	④	④		林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘することを目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」 作品応募数	目標	700 件	500 件	500 件	500件 (2019年 度)	継続	12,277	12,277	維持	5,825	課長	0.05 人	順調	応募者が作家として書き続けていくことのできる力量を持った書き手に絞り込まれ、より文学賞らしい形で落ち着きつつある。受賞者のその後の活躍も紹介し、広報の充実に努める。		
						実績		484 件			係長							0.30 人					
達成率	69.1 %			職員	0.30 人																		
41	④	④	⑪	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者 ※中期目標改訂	目標	1,200 人	900 人	400 人	400人 (2019年 度)	縮小	7,000	5,144	減額	7,150	課長	0.10 人	順調	楽器を必要としない合唱は、だれもが参加しやすく、多世代が一緒に歌うことで世代間交流の促進という効果も期待される。今後も「合唱の街・北九州」を市内外にPRしていくとともに、合唱参加者のレベルアップを促し、活動の活性化を図る。 【中期目標の変更内容】 効果的な事業運営に努めるべく、事業規模の見直し等を行ったため、参加者数等が減少するもの。		
						実績		976 人			係長							0.30 人					
						達成率		81.3 %			職員							0.40 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-2-(2)- ⑤ 文化芸術 によるまちづくり	42	⑪	④ ⑧ ⑪	創造都市推進事業	東アジア 文化都市 推進室	文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、東アジア文化都市2020北九州と連携しながら、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの推進等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数（累計）	2016年度 開始	目標 20 件	20 件	40件 (2019年度)	継続	5,300	4,000	減額	18,000	課長 0.50 人	順調	文化プログラムの推進に向け、制度及び申請方法等についてHPを活用し、周知を図る。	順調	各事業を通じて、国内外へ「創造都市・北九州」としての都市ブランドを発信し、市民のシビック・プライドの醸成につなげる。 映像製作誘致強化関連事業については、引き続きアジアを中心とする海外作品の誘致等に積極的に取り組むほか、文学については、地元商店街や大学生と協力して、「北九州文学サロン」を拠点とした取り組みを進めるなど、「映画の街」、「文学の街」として広く発信していく。		
	43	④	④	北九州市漫画ミュージアム普及事業	漫画 ミュージアム 事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (2015年度)	目標 100,000 人	100,000 人	100,000 人	継続	76,050	66,379	減額	44,000	課長 1.00 人	順調	前年度は人気の高い巡回企画展とあわせ、常設エリアで関連した展示やイベントを行うことにより、来館者の増加が達成できた。 2019年度も、企画展と同時に関連イベントを行う等工夫を凝らし、漫画ミュージアムの認知度向上及び、入館者の増加を目指す。				
	44	⑧	⑧ ⑪	映像製作誘致強化関連事業	文化 企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果) ※中期目標改訂	100,000 千円 (2009年度)	目標 110,000 千円	500,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (2019年度 以降毎年度)	継続	49,388	46,573	減額	47,100	課長 0.40 人	大変 順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するために、これまでタイや韓国、中国をターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、今後はシンガポールや北九州空港への直行便が就航した台湾にターゲットを拡大する。 【中期目標の変更内容】 地域経済への貢献については、事業規模を若干縮小しつつ効率化を図るため、単純な前年比較ではなく直近20年間の平均値に対して持続的な成長を遂げるよう目標設定を見直した。 北九州フィルム・コミッションの市民への認知度については、当初の目標を達成したため、更なる認知度向上に向け目標値を見直し、上方修正した。			
							北九州フィルム・コミッションの市民への認知度 ※中期目標改訂	59.8% (2013年度)	目標 75.0 %	80.0 %	85.0 %	85.0% (2019年度)					係長 2.00 人						
									実績 519,944 千円								職員 3.00 人						
	45	④	④ ⑪	北九州文学サロン管理運営事業	文化 企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	2016年度 開設	目標 12,000 人	13,000 人	14,000 人	継続	11,000	11,000	維持	6,400	課長 0.10 人	大変 順調	音楽や絵画など、様々な文化芸術と文学をつなぎ、魅力ある企画・取組みの実施、情報発信が必要である。引き続き、地元商店街や大学生と連携し、様々な人が気軽に文学に接する取組みを進めていく。				
	46	⑧	⑧ ⑪	松永文庫企画事業	文化 企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	89,317人 (2014年度)	目標 9万 人	10万 人	10万 人	継続	9,600	9,600	維持	4,900	課長 0.10 人	順調	2016年5月に日本批評家大賞特別賞を受賞したこと等により、全国的に注目を集めている。今後も「映画の街・北九州」を国内外に強力に発信するために、企画展示を拡充していく。				
								実績 18,280 人								係長 0.30 人							
								達成率 152.3 %								職員 0.30 人							
								目標 9万 人								課長 0.10 人							
								実績 8万 人								係長 0.30 人							
								達成率 88.9 %								職員 0.10 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
47	④	④	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (2010年度)	目標 前年度 (48,404人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増 (毎年度)	縮小	27,841	14,855	減額	23,250	課長	0.50 人	順調	松本清張生誕110年の節目の年にあたり、入館者の増加を図るため、2018年度に行った魅力向上調査に基づき、記念館の中庭のリニューアル等を行うことで、市民をはじめ、より多くの方に清張の人と作品に触れる機会をつくる。 記念館全体の事業を精査した上で、企画展の回数を1回削減するが、記念館の魅力向上を図ることにより、「文学の街・北九州」を市内外に発信する。 またあわせて、魅力ある企画展・記念講演会など実施する。			
						企画展入場者の満足度	85% (2010年度)	目標 90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	係長						1.00 人	職員					1.00 人
48	⑪	④	⑧	⑪	北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業	文化企画課	八幡・東田地区において、いのちのたび博物館を中核として、周辺施設が連携し、地域の活性化やインパウンドの取り込みにつなげるため、面的・一体的に事業を実施するもの。また2020年に文化クラスターのシンボルイベントとして「Art for SDGs」を開催する。	東田地区における文化関連施設3館の来館者数の増加率 (対2017年度比)	約73万人 (2017年度)	目標 5 % 増			10%増 (2020年度)	—	6,000	6,000	維持	10,150	課長	0.10 人	—	2018年度予算では、「文化関連施設多言語化推進事業」の名称で予算を計上し、多言語化の対象施設を市内の文化施設全体としていたが、2018年度の国の補助申請に際し東田地区に特化した形での事業に変更し認められたため、申請内容に合わせた事業計画に変更した。		
							東田地区における文化関連施設3館の外国人来館者数の増加率 (対2016年度比)	約9千人 (2016年度)	目標 10 % 増			30%増 (2020年度)	係長						0.90 人	職員				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-2-(3)- ① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	49	③	④	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数 ※中期目標改訂	30,367人 (2014年度)	目標 30,000人 実績 31,058人 達成率 103.5%	28,000人 21,000人	21,000人 (2019年度以降毎年度)	縮小	7,400	6,354	減額	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	大会数や参加者が増加する中で、一部重複している種目・大会の見直し等により効率的な大会運営を図る。 【中期目標の変更内容】 春季レディース大会の廃止により、中期目標を下方修正する。				
	50	③	④	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数 ※中期目標改訂	12,371人 (2014年度)	目標 12,600人 実績 18,127人 達成率 143.9%	12,600人 15,000人	15,000人 (2019年度以降毎年度)	継続	19,612	19,612	維持	990	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.05人	大変順調	各区におけるスポーツ教室、体験会などのPR、開催方法の工夫を行い、さらなる参加者の増加を図る。 【中期目標の変更内容】 参加者増加に伴い、中期目標を上方修正する。				
	51	③	④	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (2010年度)	目標 3,000人 実績 2,418人 達成率 80.6%	3,300人 3,600人	2020年度までに4,000人	継続	3,459	3,182	減額	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	市内の9つのクラブで構成する北九州市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営を見直すとともに、各クラブの自主的な活動と運営を支援する。				
	52	③	④	⑪	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数 ※中期目標改訂 教室・強化講習会等の実施	210人 (2014年度) 5種目 (2014年度)	目標 450人 実績 1,337人 達成率 297.1% 目標 5種目以上 実績 10種目 達成率 200.0%	500人 1,000人 5種目以上 5種目以上 5種目以上	1,000人 (毎年度) 毎年度5種目以上 (2019年度まで)	拡大	8,000	9,000	増額	6,305	課長 0.02人 係長 0.24人 職員 0.49人	大変順調	国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、対象種目を増やして、参加者数の増加を図る。 【中期目標の変更内容】 選手強化事業参加者数の中期目標を毎年度1,000人として新たに設定した。	順調	引き続き「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、既存事業を効率的に運営し、効果的に実施していくとともに、地域スポーツ振興の中核をなす総合型地域スポーツクラブの育成・支援を継続する。 また、北九州マラソンの継続開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識の更なる向上を目指すとともに、本市の魅力为全国へ発信する。	
53	③	④	⑧	⑪	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン(3km又は5km)：1,000名	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円 (2013年度)	目標 11.5億円 実績 10.3億円 達成率 89.6%	11.5億円 単年度目標設定なし	11.5億円 (2022年度までに)	継続	89,663	92,157	維持	64,750	課長 1.50人 係長 2.50人 職員 3.00人	大変順調	ランナー（「する人」）にとってより安全・快適な大会となるように努めるとともに、「見る人」「支える人」を拡げる取り組みを行う。 【指標追加の理由】 より多面的に北九州マラソンの実施価値を測るため、新たに、ボランティアの面からの指標を設ける。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数
Ⅲ-2-(3)- ② スポーツ を通した にぎわい づくり	54	③	④ ⑪	国際大会・全国大 会等スポーツ開催	スポーツ振 興課	市内での国際大会等の 開催により、「みる」ス ポーツの機会の拡大を図 り、多くの市民のスポ ーツへの関心の向上及び 個々の競技力の向上等に つなげる。	国際・全国大会等の 開催数	29回 (2014年 度)	27 回	28 回	29 回	30回 (2020年 度)	継続	3,650	3,000	減額	2,615	課 長	0.01 人	順調	市民の「みる」スポーツの機 会創出のため、魅力ある大会の 誘致を図るとともに、スポーツ 大会開催補助の効率的な執行に 努める。 また、歴史ある門司港レトロ マラソンを継続的に実施してい く。	順調	「ギラヴァンツ北九州」への 支援を継続し、本市のシンボル チームとして、市民への更なる 定着を目指すとともに、ミクニ ワールドスタジアム北九州の活 用や広報活動の強化に取り組 み、平均入場者数やスポーツ観 戦率の増加に取り組む。 また、プロスポーツの観戦招 待や国際大会・全国大会等の開 催、2020年東京オリンピック・ パラリンピック競技大会等の大 規模国際大会のキャンプ地誘致 等により市民全体の機運を高 め、スポーツの振興はもとよ り、まちのにぎわいづくりを図 る。
	55	③	④ ⑪	ギラヴァンツ北九 州支援事業	スポ ーツ振 興課	本市のシンボルチーム である「ギラヴァンツ北 九州」を支援するため、 ホームゲーム開催経費や 遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州 の市民認知度	87% (2014年 度)	90 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	50,000	40,000	減額	3,075	課 長	0.05 人	順調	予算は減額するが、「ギラ ヴァンツ北九州」への支援を継 続し、本市のシンボルチームと して、市民への更なる定着を目 指す。		
	56	③	④ ⑪	ホームタウン推進 事業	スポ ーツ振 興課	本市をホームタウン・ 準ホームタウンとする、 「ギラヴァンツ北九州」 や「塚プレイザーズ」 「福岡ソフトバンクホ ークス」等の市民観戦事業 や、体験教室の開催な ど、市民がスポーツに親 しむきっかけ作りを 実施。	スポーツ観戦率	23% (2014年 度)	40 %	40 %	40 %	40% (2020年 度)	継続	63,450	63,450	維持	6,575	課 長	0.05 人	順調	市民観戦事業や、体験教室の 開催等を継続し、市民が競技レ ベルの高いプロスポーツなどを 「みる」機会の充実を図ると ともに、スポーツに親しむきっ かけづくりに取り組む。		
	57	③	④	大規模国際スポ ーツ大会等誘致関係 事業	国際 スポ ーツ大 会推 進室	生涯スポーツの振興や まちの賑わい創りに繋がる 大規模国際スポーツ大会 の試合会場、及びラグ ビーワールドカップ2019 や2020年東京オリンピッ ク・パラリンピック競技 大会のキャンプ地を本市 に誘致すること、並びに 誘致前後のスポーツ交流 や文化交流等へと繋げる ことを目的として、誘致 プロモーションの展開や 官民一体となった「誘致 委員会」による積極的な 活動を行う。	ラグビーワールド カップ2019及び2020 東京オリンピック・ パラリンピックにお けるキャンプ地誘致 数	—	戦略的な誘 致プロモー ション活動 等の実施	戦略的な誘 致プロモー ション活動 等の実施	戦略的な誘 致プロモー ション活動 等の実施	1ヶ国又 は1競技 以上 (2019年 度)	継続	62,000	171,700	増額	64,000	課 長	1.00 人	順調	ラグビーワールドカップ2019 については、ウェールズ代表 キャンプ実施に向けた準備を進 め、キャンプの成功とレガシー 構築を図る。 2020年東京オリンピック・パ ラリンピック競技大会について も、対象国に対する誘致活動を 引き続き行う。 また、本市でのキャンプが決 定したタイ（卓球・テコン ドー）、コロンビア（水泳など 10種目）等について、キャンプ の準備や実施を進めていく。 国際スポーツ大会等の誘致活 動についても、引き続き推進し ていく。		
						国際スポーツ大会等 の開催	4件 (2015年 度)	3 件	3 件	3 件	15件以上 (2015~ 2019年 度)						係 長	3.00 人					
																	職 員	3.00 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
	58	③	③ ⑦ ⑧ ⑩	北九州スタジアム 維持管理事業	スポーツ 振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちなにぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。 施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちなにぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実（グラウンドの年間利用日数）	目標	100 日	100 日	100 日	100日 (毎年度)	継続	102,355	103,303	維持	2,750	課長	0.05 人	順調	施設の適切な維持管理・運営やイベント誘致に取り組み、「みる」スポーツの機会の充実を図り、スポーツを通じたまちなにぎわいを生み出す。		
	59	⑩	⑩	地域総括補助金	地域 振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	目標	134 団体	134 団体	134 団体	137団体 (2023年度)	継続	332,496	317,408	維持	3,825	課長	0.05 人	順調	住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や各種地域団体に対する地域総括補助金の交付を行う。		
Ⅲ-3-(1)- ① 市民主体の地域づくりの促進	60	⑩	⑩	住民主体の地域づくりの促進	地域 振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	目標	10 団体	5 団体	1 団体	住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	継続	3,012	4,897	増額	3,575	課長	0.05 人	やや遅れ	地域カルテ事業については、他局が所管する「福祉」や「防災」の観点での地域づくり事業と類似しており、地域の負担も考慮し2018年度で終了。 2019年度は、地域カルテフォローアップ事業を実施するほか、まちづくり協議会等の地域団体に地域の課題解決に主体的に取り組んで頂くため、まちづくり専門家派遣制度の活用など、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。また次世代の地域活動の担い手を発掘するイベント（シンポジウム等）を実施する。 【指標追加の理由】 地域カルテ事業が2018年度で終了するため、新たな指標を追加した。	順調	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業などの地域のニーズに応じた施策を展開する。
				地域づくり活動への参加者の割合 ※指標追加	目標	46 %	39.6% (2017年度)	実績	46%	(毎年度)	職員	0.20 人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-3-(1)- ② 地域コ ミュニ ティ施設 の活用・ 運営	61	⑪	⑪ ⑰	市民センターの充 実	地域 振興 課	市民センターの管理運 営を円滑・適正に行うた め、公募により多様な人 材を市民センター館長と して採用し、地域の活動 を担うまちづくり協議会 への管理委託などを行 う。 また、市民センターを 拠点とした地域づくりを 推進するため、未整備校 区に市民（サブ）セン ターを整備し、老朽化対 策やバリアフリー化を図 り計画的な改修を行う。	市民センター1館当 たりの利用者数	目標	42 千人	42 千人	42 千人	42千人 (毎年度)	継続	2,270,486	2,253,009	維持	46,250	課長	1.00 人	順調	市民センターを拠点とした地 域づくりを促進するため、老朽 化対策やバリアフリー化等ハー ド面を整備するとともに、円滑 な施設運営ができるよう、館長 及び市民センター職員の人材育 成や職場環境の改善に努めると ともにセンター事業の充実に取り 組みながら利用者の増加を図 る。	順調	引き続き、市民センターを拠 点とした地域づくりを促進する ため、老朽化対策やバリアフ リー化等ハード面を整備すると ともに、館長及び市民センター 職員の能力向上を図る研修や、 タイムリーな情報発信等ソフト 面の充実にも努め、利用者の増加 を図る。
								実績	40 千人										達成率				
Ⅲ-3-(1)- ③ 自治会・ 町内会へ の加入促 進	62	⑪	⑪ ⑰	自治会・町内会活性 化の促進	地域 振興 課	自治会と連携しなが ら、加入率向上や組織・ 活動の見直し及び人材育 成など新たな課題への対 応につながる様々な事業 に取り組み、自治会・町 内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯 定的な考えの市民の 割合	目標	85 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	継続	30,789	27,717	その他	4,095	課長	0.03 人	順調	ポータルサイトを活用した自 治会活動の重要性や活動内容の PR強化及び各自治会における加 入促進・脱会防止の事例等につ いて情報共有を図る。 また、マンション管理士によ る自治会役員研修会の開催な ど、マンション等の共同住宅の 自治会加入について、自治会と 連携して働きかけを強化する。	順調	自治会・町内会を取り巻く課 題を解決し活性化を促進するた めに、マンション等の管理会社 等の関係者に積極的に働きかけ ていくほか、引き続き地域コ ミュニティの重要性や自治会の 必要性について幅広く理解を求 めることに力を入れていく。
								実績	81.0 %										達成率				
							地域づくり活動への 参加者の割合	目標	46 %	46 %	46 %	46% (毎年度)					職員	0.10 人					
							実績	39.6 %									達成率	86.1 %					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-3-(2)- ① NPO、ボラ ンティア 活動の支 援	63	④	④ ①⑦	NPO・市民活動促進 事業	市民 活動 推進 課	市民活動の促進に加 え、NPOと行政の協働を 推進するため、活動や協 働等に関する相談・助 言、情報提供、研修・啓 発等を実施する。	新規設立NPO法人数 (累計) ※中期目標改訂	目標	90 法 人	105 法 人	120 法 人	135法人 (2020年 度)	継続	19,990	20,750	維持	19,725	課長	0.15 人	順調	市民活動の裾野を広げるた め、市民に対し活動のきっかけ づくりとなるセミナー、講演会 を引き続き実施するとともに、 地域に支えられるNPOを育成す るため、研修等の充実を図る。	順調	市民活動を促進する講座の実 施や情報提供の充実を図ってい く。 また、NPOへの資金的な支援を 引き続き行っていく。
								実績	88 法 人										係長				
							サポートセンター利 用者数	目標	24,500 人	25,000 人	25,000 人	25,000人 (毎年度)						職員	2.00 人				
Ⅲ-3-(2)- ② NPO、企 業、研究 機関など との連携 の構築	64	④	④	NPO公益活動支援事 業	市民 活動 推進 課	市民活動の更なる促進 を支援するため、NPO等 が専門性を発揮して行う 活動に対し、事業費の一 部を補助する。	補助交付事業件数 (累計) ※中期目標改訂	目標	80 件	86 件	110 件	120件 (2020年 度)	継続	1,989	3,212	増額	3,275	課長	0.10 人	順調	市民ニーズが複雑化、多様化 する中、専門性や先駆性を発揮 して地域課題の解決等に取り組 むNPOに対して引き続き資金的な 支援を行い、市民活動の促進を 図る。	順調	多様な主体による協働を推進 するため、NPO、企業等との交流 会を引き続き実施し、団体間の 協働を支援する。
								実績	86 件										係長				
							成果発表会の参加人 数（累計） ※中期目標改訂	目標	380 人	430 人	480 人	530人 (2020年 度)						職員	0.15 人				
							NPOと企業・地域・ 大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5 件	5件 (2020年 度)						課長	0.03 人				
								実績	5 件									係長	0.10 人				
								達成率	100.0 %									職員	0.15 人				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-3-(3)- ① 市民参画と協働のための仕組みづくり	66	④	④ ①⑦	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数 (累計) ※中期目標改訂	目標	1,250 人	1,500 人	1,750 人	2,000人 (2020年度)	継続	2,227	1,491	減額	6,400	課長	0.10 人	順調	R1 (2019) 年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等) 【中期目標の変更理由】 中期目標を2018年度に設定していたため、2020年度の目標値を設定した。	順調	R1 (2019) 年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等) 協働への理解を深めるセミナーや協働事例の発信、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。
								実績	1,555 人									達成率	124.4 %				
							収入増加団体数 (累計) ※中期目標改訂	目標	10 団体	12 団体	14 団体	16団体 (2020年度)					職員	0.30 人					
67	①⑦	①⑦	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5 件	5件 (2020年度)	継続	2,627	1,323	減額	2,470	課長	0.03 人	順調	予算については実施方法の見直しにより減額となったが、引き続き、市民主体のまちづくりを推進するため、企業や大学など異なる活動主体とNPOとの交流の機会を提供するとともに、新たな担い手の掘り起こしや団体間のネットワークの強化、自主的な協働を支援する。			
							実績	5 件			達成率	100.0 %	係長	0.10 人	職員	0.15 人							
Ⅲ-3-(3)- ② 市民との協働を推進できる市役所づくり	68	④	④ ①⑦	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数 (累計) ※中期目標改訂	目標	90 法人	105 法人	120 法人	135法人 (2020年度)	継続	19,990	20,750	維持	19,725	課長	0.15 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会を引き続き実施するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。 【中期目標の変更内容】 中期目標を2018年度に設定していたため、2020年度の目標値を設定した。	順調	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナー等の充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
								実績	88 法人			達成率						97.8 %	係長				
							サポートセンター利用者数	目標	24,500 人	25,000 人	25,000 人	25,000人 (毎年度)											
69	④	④ ①⑦	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数 (累計) ※中期目標改訂	目標	1,250 人	1,500 人	1,750 人	2,000人 (2020年度)	継続	2,227	1,491	減額	6,400	課長	0.10 人	順調	R1 (2019) 年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等) 【中期目標の変更理由】 中期目標を2018年度に設定していたため、2020年度の目標値を設定した。	順調	R1 (2019) 年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							実績	1,555 人			達成率						124.4 %	係長					0.30 人
							収入増加団体数 (累計) ※中期目標改訂	目標	10 団体	12 団体	14 団体	16団体 (2020年度)											
								実績	11 団体														
								達成率	110.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-4-(1)- ② 偉人・先 人の顕彰	70	④	④	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数 (単位：人) ※中期目標改訂	10,741人 (2011年 度)	目標 22,000人 実績 22,536人 達成率 102.4%	22,000人	22,000人	7,500人	7,500人 (2019年 度)	縮小	19,455	17,132	減額	12,625	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.25人	順調	展示リニューアル工事により、施設の魅力を向上させることで、入館者数の増加を図り、市民と文学との接点を提供していく。 【中期目標の変更内容】 展示リニューアル工事による休館を予定しており、一時的な入館者数の減少を折り込む。	順調	施設の認知度を高め、これまで以上に市民が文学に接する機会の提供に努め、入館者数の増加に繋げていく。 松本清張生誕110年の節目の年にあたり、市民をはじめ多くの清張ファンの来館に繋がるよう中庭のリニューアルを図り、魅力ある企画展などを実施する。			
	71	④	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (2010年 度)	目標 前年度 (48,404 人)比増 実績 47,205人 達成率 97.5%	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増 (毎年 度)	縮小	27,841	14,855	減額	23,250	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 1.00人	順調	松本清張生誕110年の節目の年にあたり、入館者の増加を図るため、2018年度に行った魅力向上調査に基づき、記念館の中庭のリニューアル等を行うことで、市民をはじめ、より多くの方に清張の人と作品に触れる機会をつくる。 記念館全体の事業を精査した上で、企画展の回数を1回削減するが、記念館の魅力向上を図ることにより、「文学の街・北九州」を市内外に発信する。 またあわせて、魅力ある企画展・記念講演会など実施する。	順調				
IV-4-(2)- ③ 都市イ メージの 向上	72	⑧	⑧ ⑪	映像製作誘致強化 関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果) ※中期目標改訂	100,000 千円 (2009年 度)	目標 110,000 千円 実績 519,944 千円 達成率 472.7%	500,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (2019年 度以降毎 年度)	継続	49,388	46,573	減額	47,100	課長 0.40人 係長 2.00人 職員 3.00人	大変 順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するために、これまでタイや韓国、中国をターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、今後はシンガポールや北九州空港への直行便が就航した台湾にターゲットを拡大する。 【中期目標の変更内容】 地域経済への貢献については、事業規模を若干縮小しつつ効率化を図るため、単純な前年比較ではなく直近20年間の平均値に対して持続的な成長をするよう目標設定を見直した。 北九州フィルム・コミッションの市民への認知度については、当初の目標を達成したため、更なる認知度向上に向け目標値を見直し、上方修正した。	大変 順調	映像製作誘致強化関連事業については、引き続きアジアを中心とする海外作品の誘致等に積極的に取り組み、「映画の街・北九州」という都市ブランドを国内外に広く発信していく。				
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度 ※中期目標改訂	59.8% (2013年 度)	目標 75.0% 実績 88.1% 達成率 117.5%	80.0%	85.0%		85.0% (2019年 度)														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)- ③ 母子が健康に生活 できる環境づくり	1	③	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,145,094	1,294,303	増額	—	課長	—	順調	2019年4月に移行した地方独立行政法人の特徴を活かしつつ、大学医局との連携強化や臨床研修の充実により医師を確保し、法人全体で効率的かつ計画的に医療機器を更新することで、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、地方独立行政法人化に伴い予算額を「病院局の事業費」から「市から法人への繰入金」に変更した。	順調	2019年4月に移行した地方独立行政法人の特徴を活かしつつ、大学医局との連携強化や臨床研修の充実により医師を確保し、法人全体で効率的かつ計画的に医療機器を更新することで、医療体制（24時間体制）の確保に努める。
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	係長						—	職員				
I-3-(2)- ② 地域を支えるボランティアの育成	2	③	③	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	目標	前年度(760団体)比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,908	34,904	維持	2,325	課長	0.05	順調	少子高齢化、核家族化などの社会情勢の変化により、多様化・複雑化する地域の課題に対して、住民主体の地域福祉活動がより一層必要とされているため、関係機関・団体との協働による情報提供やコーディネート等、より効率的な活動支援を図っていく。	順調	
						ボランティア登録人数	目標	前年度(24,569人)比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア人口の拡充	係長						0.10	職員				
	3	③	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	目標	3,000人	3,000人	3,000人	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	課長	0.05	順調	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域での生活支援ボランティアやボランティアコーディネーターの育成に向けて研修内容の見直しを図る。	順調	地域包括ケアシステムの構築に向けて、ボランティア人材を発掘・育成し、活動に結びつけるため、関係機関・団体との連携強化・協働を進め、NPOや企業等民間団体も含めた多様な主体がそれぞれの役割を地域で見出し、活躍できるような土壌をつくり、地域の生活支援力を高めるための支援を行う。
						地域支援コーディネーター配置数	目標	16人			16人(2017年度)	係長						0.30	職員				
4	③	⑩	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	目標		5校区	16校区	全校区における支援の仕組みやサービスの創出(2025年度)	継続	123,839	110,730	減額	18,950	課長	0.80	順調	各校(地)区における作戦会議(協議体)の取り組みが着実に進捗するよう、行政と市・区社会福祉協議会のさらなる連携強化を図る。	順調		
						実績					職員						1.00						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数							
I-3-(2)- ③ 団塊の世 代の活用	5	③	④ ④ ⑧	年長者研修大学校 及び北九州六生 ドーム運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学校 (周 望学舎・六生学舎) 及び 北九州六生ドーム、並び に生涯現役夢追塾の運営 を行う。	修了生の地域活動へ の参加状況	43.0% (2014年 度)	目標	前年度 (41.4%) 比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生 きがいつく りや仲間づ くり、及び ボランティア 活動等の 促進	継続	153,885	185,704	その他	4,825	課長	0.05 人	順調	高齢者の生 きがいつく りや健康 づくり、仲 間づくりを 促進し、地 域活動を担 う高齢者の 人材育成を 図る。	順調	団塊の世 代の活用を 図るため、 研修修了者 への支援な どのにより、 地域活動を 担う高齢者 の人材育成 を進める。						
									実績	42.5 %									係長	0.20 人										
									達成率	102.7 %									職員	0.30 人										
II-1-(1)- ① 地域で安 心して暮 らせる仕 組みづく り	6	③	① ③ ⑪	いのちをつなぐ ネットワーク事業	地域 福祉 推進 課	住民と行政の力を結集 し、地域における既存の ネットワークや見守りの 仕組みを結び付け、セー フティネットの網の目を 細かくすることによっ て、高齢者のみならず、 支援を必要としている人 が社会的に孤立すること がないよう地域全体で見 守り、必要なサービス等 につなげていく取組みで ある。	いのちをつなぐネッ トワーク推進会議の 参加団体数	79団体 (2015年 度)	目標	110 団体	110 団体	110 団体	協力企 業・団体 による ネット ワークの 拡大	継続	9,431	8,474	減額	172,200	課長	0.30 人	順調	関係団体・機関と行政の連携 体制を再構築するため、いのち をつなぐネットワーク推進会議 の拡充を図る。あわせて、協力 会員間のネットワークを強化す るための新たな仕組みづくりを 検討する。								
									実績	85 団体									係長	16.5 人										
									達成率	77.3 %									職員	0.50 人										
	7	③	③	北九州市保健福祉 オンプズパーソン 事業	総務 課	市が実施し又は所管す る保健福祉サービスに関 する利用者及び利用希望 者からの苦情を、中立かつ 公正な第三者(保健福祉 オンプズパーソン)が 面談し、市の機関へ調査 や報告を求めてその内容 を審理。不当な点があれば その是正を勧告するな どの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情 処理制度である広聴制度 (市民のこえ、市長への 手紙)や法定救済制度 (行政不服審査制度、行 政事件訴訟制度)を補充 するもの。	公正で信頼される保 健福祉行政の推進	—	目標	—	—	—	公正で信 頼される 保健福祉 行政の推 進	継続	869	826	維持	4,150	課長	0.10 人	順調	保健福祉サービスに関する利 用者及び利用希望者からの相談 に対し、適切かつ丁寧に対応を 行う体制を維持する。								
									実績	—									係長	0.30 人										
									達成率	—									職員	0.00 人										
	8	①	③	生活保護受給者に対 する自立支援事業	保護 課	多様で複雑な問題を抱 える生活保護受給者に対 し、それらの問題を解決 し少しでも早く生活保護 から自立できるように、 就労支援プログラム等の 各種自立支援プログラム を活用し、専門的に支援 する職員(専門員)を各 区に配置するなど、福祉 事務所における自立支援 体制を拡充し、支援を行 う。	就職者数(人)	—	目標	—	—	—	被保護者 の自立促 進	継続	169,955	170,026	維持	7,300	課長	0.20 人	順調	就業意欲に欠ける者や長期に わたって失業中の者、就業経験 に乏しい者に対する支援を強化 していく。	順調	地域で安心して暮らせる仕組 みづくりを進めるため、関係団 体・機関と行政との連携を強化 する。 生活保護受給者に対する自立 支援事業については、引き続き、 就業意欲に欠ける者や長期 にわたって失業中の者、就業経 験に乏しい者に対する支援を強 化していく。						
									実績	1,190 (うち廃止 397世帯) 人									係長	0.50 人										
									達成率	—									職員	0.00 人										
									目標	—	—	—							被保護者 の自立促 進	継続					162,508	161,308	維持	45,450	課長	0.30 人
									実績	598,549 千円																			係長	2.40 人
									達成率	—																			職員	2.40 人
9	③	③ ⑪	民生委員活動支援 事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童委員 は、社会福祉の精神を もって、高齢者をはじめ 生活困窮者、児童、障害 のある人など援護を必要 とする者に相談・助言を 行い、福祉事務所や社会 福祉施設などと密接に協 力しながら、地域社会の 福祉の増進を図る。その 民生委員・児童委員の委 嘱、広報、研修などを行 う。	相談・支援件数	86,008件 (2015年 度)	目標	—	—	—	相談・支 援件数の 維持	継続	162,508	161,308	維持	45,450	課長	0.30 人	順調	民生委員・児童委員の負担軽 減のため、民生委員・児童委員 を増員する。また、民生委員児 童委員協議会と行政機関の連携 を密にするため、相互のこまめ な情報提供・会合を行う。									
								実績	76,684 件									係長	2.40 人											
								達成率	—									職員	2.40 人											
								目標	—	—	—							充足率の 維持	継続					162,508	161,308	維持	45,450	課長	0.30 人	
実績	98 %			係長	2.40 人																									
								達成率	—																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 主要な目標番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	10	③	③	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	—	救急医療体制の維持	継続	1,081,600	1,089,560	維持	280,200	課長	4.30	大変順調	引き続き、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努めるとともに、北九州市救急医療運営検討会において、現在の医療ニーズに応じた救急医療体制の見直しを検討する。 また、近年、冬季の救急需要が高まっていることを勘案し、より緊密な医療機関間の情報連携を図るべく、北九州市救急医療運営検討会において、体制の検討を進める。	順調	救急医療体制の充実を図るため、関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努めるとともに、北九州市救急医療運営検討会において、現在の医療ニーズに応じた救急医療体制の見直しを検討する。 加えて、小児救急医療ワークショップ等を引き続き開催し、内容の充実を図るとともに、助成等を行うことで周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実を図る。 また、在宅医療を担う地域の専門職による協議会等を開催し、専門職の参画促進および訪問看護の充実強化を図る。	
								実績	—									係長	17.30					人
								達成率	—									職員	7.70					人
	11	③	③	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ること、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医療に関する先進的な取組を実施	小児医療の充実	継続	3,697	3,766	維持	2,900	課長	0.10	人	大変順調	引き続き、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールするとともに、その内容について充実を図る。	特定医療費支給認定事業については、公平かつ確実な認定審査が行える体制づくりに努める。 2019年4月に移行した地方独立行政法人の特徴を活かしつつ、大学医局との連携強化や臨床研修の充実により医師を確保し、法人全体で効率的かつ計画的に医療機器を更新することで、医療体制（24時間体制）の確保に努める。
12	③	③	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	目標	—	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	課長	0.10	人	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実を図る。		
13	③	③	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	目標	10 件	20 件			専門職の在宅医療への参画促進	継続	1,467	809	減額	20,950	課長	0.30	大変順調	関係団体等の協力を得ながら、在宅医療を担う地域の専門職が活動するための協議の場を設置し、意見交換等を行うことにより、在宅医療分野の専門職の活動が充実強化される環境づくりを行う。			
						実績	16 件			係長	1.00	人												
						在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	目標			10 回		在宅医療を担う専門職の連携強化	継続					職員	1.00					
						実績				係長	1.00	人												
14	③	③	特定医療費支給事業	健康推進課 難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）の支給を行う。	特定医療費の支給	目標			特定医療費の支給	特定医療費の支給	特定医療費の支給	—	1,341,025	1,387,138	維持	23,250	課長	0.50	—	特定医療費（指定難病）について、公平かつ確実に認定審査を行えるよう体制の充実を図る。			
						実績				係長	1.00							人						
							達成率											職員	1.00					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(2)- ② 健康危機 管理体制 の充実	15	③	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域 医療 課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,145,094	1,294,303	増額	—	課長	—	順調	2019年4月に移行した地方独立行政法人の特徴を活かしつつ、大学医局との連携強化や臨床研修の充実により医師を確保し、法人全体で効率的かつ計画的に医療機器を更新することで、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、地方独立行政法人化に伴い予算額を「病院局の事業費」から「市から法人への繰入金」に変更した。	
								実績	運営体制の確保・充実										係長			—
								達成率	—										職員			—
II-1-(2)- ② 健康危機 管理体制 の充実	16	③	③ ⑪	感染症対策推進事業	保健 衛生 課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	目標	—	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	21,603	62,139	増額	4,400	課長	0.10	大変 順調	今後も、ホームページや市政だより、フリーペーパー等あらゆる情報媒体を通じ、広く市民へ感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員への感染症に係る研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。 全国的に麻しん及び風しん患者が増加していることを踏まえ、本市では、県の補助金を活用し、妊娠希望者等や児童福祉施設従事者を対象に麻しん風しんワクチン接種の費用助成を行う。	
								実績	—										係長			0.10
								達成率	—										職員			0.30
II-1-(2)- ② 健康危機 管理体制 の充実	17	③	③ ⑪	新型インフルエンザ対策事業	保健 衛生 課	2009年4月に発生した新型インフルエンザ（A/N1H1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化となる備蓄品の確保・補充	継続	10,579	10,377	維持	8,700	課長	0.30	大変 順調	「北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル（医療対応編）」に基づき、今後も引き続き、新型インフルエンザ等発生時に必要となる感染症防護具等の備蓄を計画的に行う。 また、新型インフルエンザ等感染症の発生を想定した患者移送訓練を実施することで、感染症発生時に迅速に対応できるよう平時から備えておくとともに、関係機関との連携強化を図る。	
								実績	—										係長			0.30
								達成率	—										職員			0.30

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	18	③	③	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,189	1,189	維持	6,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.70 人	順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調	食の安全・安心を確保するため、消費者への食品安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努めるとともに、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。
	19	③	③	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	継続	1,805	1,341	減額	7,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.60 人	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。	順調	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	20	⑩	⑩	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	464	454	維持	690	課長 0.01 人 係長 0.02 人 職員 0.05 人	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施することで、非行や犯罪を生まない地域づくりを推進する。
II-2-(1)-① 生涯現役型社会の環境づくりの推進	21	③	③④⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (2014年度)	目標	前年度(41.4%)比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きがいつくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	153,885	185,704	その他	4,825	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	高齢者の生きがいつくりや健康づくり、仲間づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動を担う高齢者の人材育成を進めることで、生涯現役型社会の環境づくりの推進に努める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(1)-② 総合的な 地域ケア の充実	22	③	⑩ ⑪	権利擁護・市民後 見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社 会福祉士などの専門職に よる第三者後見人が将来 不足することに備え、契 約能力の低下した認知症 高齢者等に対し、福祉 サービスの利用調整や日 常生活の見守りを中心と した成年後見業務を担う 「市民後見人」を養成す るとともに、養成した後 見人を登録し、後見業務 を法人として提供する機 関に補助金を交付し、成 年後見制度の利用促進を 図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (2015年 度)	前年度 (51件) 水準を維持	前年度水 準を維持	前年度水 準を維持	研修修了 者の活躍 の場の確保	継続	9,614	9,100	減額	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	第三者後見人の不足に対応す るため、成年後見制度の担い手 を育成する養成研修を実施する とともに、研修修了者の活動の 場を確保するための法人後見業 務への補助及び研修修了者が個 人で後見人等になる際の支援を 実施する。		
	23	③	⑩ ⑪ ⑰	<新>成年後見制 度利用促進中核機 関設置運営事業	長寿 社会 対策 課	成年後見制度利用促進 に関する法律に基づき、 成年後見制度の利用が必 要な認知症高齢者や知的 障害・精神障害のある人 で判断能力が十分でない 人のより一層の制度利用 を促進するため、地域連 携ネットワークによる成 年後見人等及び成年後 見人に対する支援、制度 普及のための啓発活動 を実施する中核機関を開 設する。	後見人等からの相談 件数	—	目標	30 件	成年後見 制度の普 及・利用 促進	—	—	2,000	—	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	—	2016年4月に施行された「成年 後見制度の利用の促進に関する 法律」に基づき、利用者がメリ ットを実感できる制度・運用 への改善、権利擁護支援の地域 連携ネットワークの構築、不正 防止の徹底と利用しやすさとの 調和のため、要となる中核機関 を設置する。	順調	総合的な地域ケアの充実を図 るため、第三者後見人の不足に 対応する市民後見人養成研修を 実施し、修了者の活躍の場を確保 するための法人後見業務への 補助及び支援を実施する。成年 後見制度利用促進中核機関を開 設することで、さらなる制度利 用を促進する。 また、地域に共通する課題の 発見・把握、地域関係者等との 連携強化により地域包括ケアシ ステムの構築を進めるととも に、官民協働による相談体制と して設置した「まちかど介護相 談室」の市民への周知に努め る。	
	24	③	⑩ ⑪	地域包括支援セン ター運営事業	地域 福祉 推進 課	地域包括支援センター は、高齢者が住み慣れた 地域でその人らしい生活 を安心して続けることが 出来るよう、保健・医 療・福祉・介護に関する 幅広い相談に応じる「総 合相談窓口」である。 本市では、区役所、出 張所に地域包括支援セン ター及びバックアップ機 能としての統括支援セン ターを配置するととも に、身近な相談体制を推 進し、効果的・効率的な 運営を行う。	地域包括支援セン ター利用時の職員対 応満足度 (北九州市高齢者等 実態調査より)	81.1% (2013年 度)	単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	2013年度 水準を維持	2013年度 を維持 (2019年 度)	継続	624,674	723,000	増額	36,750	課長 0.50 人 係長 1.30 人 職員 2.40 人	順調	地域に共通する課題の発見・ 把握、地域関係者等との連携強 化により地域包括ケアシステム の構築を進めるために職員のス キルアップを図る。 また、官民協働による相談体 制として設置した「まちかど介 護相談室」を地域の身近な相談 拠点として市民に活用していた ために、地域包括支援セン ターと合わせて周知活動を行 う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	③	③	介護サービス等給付費(介護保険サービスの提供(在宅サービスの提供))	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	目標	30,799人	37,372人	38,224人	38,711人 (2020年度)	継続	44,044,295	46,281,225	増額	156,440	課長	1.06人	順調	介護が必要な人に在宅サービスが安定的に供給されるよう、北九州市いきいき長寿プランに沿った支援を行う。	順調	介護保険サービス(在宅サービス)の提供及び特別養護老人ホーム等の整備については、策定された北九州市いきいき長寿プランを基にサービスの提供・検討を行うとともに、介護予防・生活支援サービス事業については、引き続き事業の周知に努め、利用者の状況に応じて多様なサービス提供事業者を確保し、提供を行う。
								実績	32,061人									係長	3.70人				
								達成率	104.1%									職員	14.30人				
26	③	③	民間老人福祉施設整備補助事業(特別養護老人ホーム等の整備)	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	目標	5,548人	5,461人	5,635人	5,635人 (2020年度)	継続	67,580	261,400	増額	55,750	課長	0.50人	順調	2018年度特別養護老人ホームの公募を実施したものの、応募数に満たなかったため、再度、公募を実施する。 2018年度定期巡回・随時対応型訪問介護看護の公募を実施したものの、応募がなかったため、再度、公募を実施する。	さらに、市・区社会福祉協議会とさらなる連携を図り、支援が必要な人を支える新たな支援の仕組みやサービスを創出する校区数の増加を図り、住み慣れた地域での生活支援を進めていく。		
							実績	5,461人									係長	1.40人					
						認知症グループホームの定員数	目標	2,451人	2,280人	2,370人	2,370人 (2020年度)						職員	4.80人					
							実績	2,280人															
						達成率	93.0%																
						27	③	③	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課/認知症支援・介護予防センター	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者が利用する訪問介護及び通所介護について、高齢者が能力に応じ自立した日常生活が営むことができるようサービス提供を行う。						介護予防・生活支援サービス事業の利用者数 ※中期目標改訂	目標				12,067人	11,040人
実績	10,206人			係長	1.70人																		
達成率	84.6%																						
「住民主体型」に取り組み箇所数 ※指標追加	目標			4カ所	8カ所 (2020年度)							職員	2.80人										
	実績	0カ所 (2018年10月時点)																					
	達成率																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
	28	③	③ ⑪	生活支援体制整備 事業	地域福祉 推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	地域支援コーディネーター配置数	7人 (2015年度)	16人 人					16人 (2017年度)	継続	123,839	110,730	減額	18,950	課長 0.30人	順調	各校(地)区における作戦会議(協議体)の取り組みが着実に進捗するよう、行政と市・区社会福祉協議会のさらなる連携強化を図る。		
						新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (2017年度)		5校区	16校区	全校区における支援の仕組みやサービスの創出(2025年度)				係長 0.80人	職員 1.00人								
II-2-(1)- ④ 総合的な認知症対策	29	③	③ ⑪	認知症対策普及・ 相談・支援事業	認知症支援・ 介護センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	64,922人 (2015年度)	70,000人					2017年度 までに7万人養成	継続	10,370	11,828	増額	3,075	課長 0.05人	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	総合的な認知症対策を推進するため、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 加えて、SOSネットワーク等の地域での見守り活動の支援に取り組む。認知症高齢者の安全の確保を図る。
						認知症・介護家族コールセンター相談件数	256件 (2015年度)	300件			認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みなど相談を受けることにより、精神的な効果的な支援を行う。			係長 0.10人										
						要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合(北九州市高齢者等実態調査より)	35% (2016年度)			単年度目標設定なし	2016年度 比減		2016年度 比減 (2019年度)					職員 0.20人						
	30	③	③ ⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・ 介護センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護							認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	3,300	3,300	維持	3,075	課長 0.05人	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。		
																		係長 0.10人	職員 0.20人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位				
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	31	⑩	③	障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員(嘱託)を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力的体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件(2017年度)	目標	43,699件	43,699件	2017年度実績と同水準を維持	継続	129,100	129,072	維持	2,845	課長	0.03人	順調	生涯を通じた支援体制を構築するため、相談支援の体制づくり、関係機関の体制整備・充実を図る。 また、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のための助成事業のほか、地域生活を支援するためのサービスの利用促進を図る。 さらに、利用者のニーズに合った事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。支援者や市民及び関係機関等に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。あわせて、当事者・家族を中心に、保健、医療、福祉、教育等が連携しながら、ライフステージに応じた支援を進めるために、北九州市発達障害者支援地域協議会を開催するとともに、アセスメントツール(MSPA)を活用した多職種チーム支援の試行を行っていく。 難病相談支援センター運営事業については、引き続き市民への周知を行うとともに、センター職員のスキルアップに努める。	
							※中期目標改訂	実績	22,086件		2017年度実績と同水準を維持(毎年度)	係長						0.10人				
32	⑪	③	⑪	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.01人	やや遅れ	地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実に加え、訪問系サービスや日中活動系サービスのより一層の充実を引き続き図る。	
							達成率	—			係長							0.02人				
						入所施設からの地域生活への移行者数	49人(2015年度末)	目標	160人以上	2016年度末の施設入所者数から64人以上	2016年度末の施設入所者数から95人以上	2016年度末の施設入所者数から127人以上(2020年度末)					職員	0.10人				

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs サブ 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
33	⑩	③	⑩	発達障害者総合支援事業	精神 福祉 課	(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供をする。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。 (2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。 (3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。 (4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。 (5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	目標	1,200 人	1,280 人	1,200 人	1,200人以上 (毎年度)	継続	43,880	43,345	維持	9,050	課長	0.20 人	順調	成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の取り組みについて検討する。	
								実績	981 人													
								達成率	81.8 %													
						警察関係者への研修会参加者数	目標	前年度（47人）比 同水準			市内全警察署での 研修終了 (2018年度)	継続	43,880	43,345	維持	9,050	係長	0.30 人	順調	成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の取り組みについて検討する。		
実績	150 人																					
達成率	319.1 %																					
						市内全警察署（8ヶ所）での研修	目標		8 ヶ所		市内全警察署での 研修終了 (2018年度)	継続	43,880	43,345	維持	9,050	係員	0.50 人	順調	成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の取り組みについて検討する。		
実績																						
達成率																						
34	③	③	⑩	＜新＞発達障害児早期支援システム研究事業	精神 福祉 課	北九州市発達障害者支援地域協議会を立ち上げ、発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、園医健診、かかりつけ医健診、特性評価の三層構造による早期支援システムの構築に向けた研究事業を実施する。	北九州市発達障害者支援地域協議会の実施	目標			3 回	アセスメントツール「MSPA」の研究・利用促進	—	—	3,500	—	9,050	課長	0.20 人	—	当事者・家族を中心に、保健、医療、福祉、教育等の各機関が連携しながら、ライフステージに応じた一貫した支援を進めるために、北九州市発達障害者支援地域協議会を開催するとともに、アセスメントツール（MSPA）を活用した多職種チーム支援の試行を行っていく。	
								実績														
								達成率														
35	③	③		難病相談支援センター運営事業	健康 推進 課	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	目標		単年度目標設定無し	単年度目標設定無し	2016年度比減 (2021年度)	—	4,020	23,935	その他	23,250	課長	0.50 人	—	難病相談支援センターを広く市民に周知し、難病の患者・家族及びその支援者（関係機関）からの相談機関としての認知度を上げると共に、相談者（難病の患者及びその家族等）の不安解消に資するため、引き続き当該センター職員のスキルアップに努める。	
								実績	47.2% (2016年度)													
								達成率														

保健福祉局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-2-(2)- ② 地域において日常生活を送るための 基盤整備	36	⑧	⑧	障害者就労支援事業	障害者就労支援室 障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者 の就職人数	88人 (2014年 度)	90人	90人	90人	90人	継続	39,433	39,031	維持	6,220	課長	0.03人	順調	障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携を強化し、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者の雇用促進を図る。				
						福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (2014年 度)	152人	単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	266人 (2020年 度)						係長	0.40人					職員	0.25人
37	⑧	⑧	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室 保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数 ※中期目標改訂	—	3人	4人	3人	3人	3人	縮小	664	597	減額	7,650	課長	0.10人	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取組みを推進する。 【中期目標の変更内容】 2018年度の目標を設定していたが、今後の嘱託員の雇用計画などを踏まえ、2020年度の目標を見直した。	順調	障害のある人の更なる雇用促進を図るため、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援を行うとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。また、民間企業への就職につなげるための取組みを継続して行う。 あわせて、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のための助成事業のほか、地域生活を支援するためのサービスの利用促進を図り、地域において日常生活を送るための基盤整備を推進する。		
38	⑪	③	⑪	地域生活移行促進事業	障害者支援課 障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	課長	0.01人	やや遅れ	地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実に加え、訪問系サービスや日中活動系サービスのより一層の充実を引き続き図る。				
					入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (2015年 度末)	160人以上	2016年度末の施設入所者数から64人以上	2016年度末の施設入所者数から95人以上	2016年度末の施設入所者数から127人以上 (2020年 度末)	係長						0.02人	職員					0.10人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(2)- ③ 社会参加の促進	39	③	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	目標	前年度 (6,521人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	54,490	維持	3,635	課長	0.04 人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ることで、社会参加の促進を図る。
								実績	7,059 人										係長				
	達成率	108.3 %				職員	0.25 人																
	目標	612 人	590 人	600 人	2020年までに610人の選手参加																		
40	③	⑩	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展者数	目標	前年度 (212点) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭出展者数の拡大	継続	7,675	8,155	増額	1,040	課長	0.01 人	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。また従来、市民文化スポーツ局と折半していた「かがやきアートギャラリー運営事業」の予算について、2019年度から保健福祉局単独で予算化するため、増額した。			
						実績	211 点				係長						0.04 人						
						障害者芸術祭来場者数	目標	前年度 (1,800人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者数の拡大						職員	0.07 人					
II-2-(3)- ① 生活習慣病の予防・重症化予防	41	③	③	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	目標	74.4 人	前年度比減少	前年度比減少	74.4人 (2022年度)	継続	462,614	457,557	維持	11,650	課長	0.10 人	順調	がん検診等の各種健康診査が受けやすいように、受診料1,000円以下で継続実施するほか、企業・ボランティア等との連携を深め、継続的に検診の普及啓発活動を行い、がん検診受診者の増加を図る。子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配布や、無料クーポン未使用者への個別勧奨を実施する。福岡県との共同事業で大腸がん検診等を実施する。		
								実績	83.8 人									係長	0.30 人				
								達成率	87.4 %							職員	1.00 人						
42	③	③	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	目標	0.65 %	0.88 %	0.83 %	0.79% (2020年度)	継続	913,862	863,937	減額	40,920	課長	0.08 人	順調	市医師会等関係機関と連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策を強化していく。			
						実績	0.87 %				係長						1.00 人						
						受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	目標	0.82 %	1.08 %	1.03 %	0.98% (2020年度)						職員	4.00 人					
								達成率	66.2 %														
								実績	1.20 %														
								達成率	53.7 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(3)- ② 食育及び 歯と口の 健康づく りの推進	43	③	③	歯科保健の推進	健康 推進 課	歯と口の健康は、美味 しい食事や家族や仲間と の会話を楽しむ等、生活 の質の向上を図るための 重要な要素である。 乳幼児期から高齢者ま で生涯を通じた歯と口の 健康づくりの一環として 、歯科疾患の早期発 見・早期対応を目的とし た歯科健診や情報提供・ 普及啓発を実施すること により歯と口の健康づく りの推進を図る。	3歳児でむし歯のない 者の割合	76.9% (2016年 度)	目標 前年度 (76.9%) 比増	前年度比増	前年度比増	2016年度 比増 (2021年 度)	継続	116,617	112,727	維持	24,700	課長	0.30	順調	未受診者に対する受診勧奨を 強化するとともに、医科歯科連 携を図る。	順調	歯科健診の未受診者に対する 受診勧奨を強化するとともに、 医科歯科連携を図ることで、歯 と口の健康づくりの推進を図 る。 また、「第三次北九州市食育 推進計画の推進にかかる意見交 換会」を開催し、民間企業や学 校、団体等と連携した事業を展 開することで、食育の推進を図 る。
						毎日の食事をおいし いと思う人の割合 (健康づくり実態調 査より)	63.4% (2016年 度)	目標 単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	2016年度 比増 (2021年 度)	係長						1.15	職員				
II-2-(3)- ③ 食育の推進	44	③	③	食育の推進	健康 推進 課	2019年度からスタート する「第三次北九州市食 育推進計画」の進捗管理 にあたって、有識者等か ら意見を聴取するため 「第三次北九州市食育推 進計画の推進にかかる意 見交換会」を開催する。 また、地域における食育 推進や地域で活動する食 生活改善推進員の養成を 目的とした講座を開催す る。併せて、食育に関す る情報発信の充実や関係 団体等のネットワークづ くりを進め、お互いの情 報共有や相互連携・協力 による食育を推進する。	食育に関心を持って いる人の割合	77.9% (2017年 度)	目標 単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	「第三次 北九州市 食育推進 計画」で 決定	継続	7,055	7,336	維持	14,450	課長	0.30	順調	2019年度からスタートする 「第三次北九州市食育推進計 画」の進捗管理にあたって、有 識者等から意見を聴取するた め、「第三次北九州市食育推進 計画の推進にかかる意見交換 会」を開催し、食育の推進に取 り組む。 また、無関心層（特に若い世 代）を対象とした事業を強化す るため、スーパーや学校など無 関心層の集客が見込まれる場 所を活用するなど、民間企業や 学校、団体等と連携した事業展 開を行なう。		
						健康づくりや介護予 防のために取り組ん でいることがあると 答えた高齢者の割合 (北九州市高齢者等 実態調査より)	75.7% (2013調査 結果)	目標 単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	2013年度比 増	2013年度 比増 (2019年 度)	係長						0.40	職員			0.80	
II-2-(3)- ③ 豊かな社 会生活を 営むため のこころ と体の健 康づくり	45	③	③ ⑪ ⑰	地域における健康 づくり・介護予防の 推進	認知 症支 援・護 防セ ンター	さまざまな高齢者が効 果的に介護予防に組み あわせることができるよう に、心身機能の状態や程 度に合わせてプログラム を開発・提供し、より多 くの高齢者に対して介護 予防の機能強化を図る。 また、ひまわり太極拳や 公園の健康遊具など介護 予防ツールの普及・指導 技術を学ぶ講座等の実施 や食生活改善推進員など による訪問事業の実施、 食生活改善推進員協会の 実施する「ふれあい昼食 交流会」への開催支援に より、身近な地域で介護 予防活動を普及・啓発す る役割を担う実践者を育 成・支援し、地域活動の 充実を促進する。	健康づくりや介護予 防のために取り組ん でいることがあると 答えた高齢者の割合 (北九州市高齢者等 実態調査より)	75.7% (2013調査 結果)	目標 単年度目 標設定な し	単年度目 標設定な し	2013年度比 増	2013年度 比増 (2019年 度)	継続	71,554	79,076	その他	10,575	課長	0.05	順調	引き続き、より多くの高齢 者が介護予防活動に組みあ わせるよう、効果的な介護 予防プログラムの提供など 地域での介護予防活動の 機能強化を図る。	順調	引き続き、地域での介護予 防活動の機能強化をはかる。 また、様々な社会的要因を はらむ自殺問題に対し総合 的な施策を推進するため、 行政、民間、地域団体等 との連携を強化するなど、 こころとからだの健康づく りを進める。
						市民への啓発活動を中 心に、自殺者を減らすた めのさまざまな事業を実 施する。 ※中期目標改訂	19.04人 (2015 年)	目標 15.23人 以下	15.23人 以下	13.33人 以下	2026年 までに201 5年比30% 以上削減 (13.33 人)	課長						0.15	係長				
II-2-(3)- ③ 自死対策事業	46	③	③	自死対策事業	精神 保健 福祉 セン ター	関係機関との連携により、 人材育成や、普及啓発、 自殺未遂者への個別支援 の充実など、自殺者を減 らすためのさまざまな事 業を実施する。 【中期目標の変更内容】 自死対策計画の見直しに より、中期目標を20%以 上削減から、30%以上削 減に変更した。	自殺死亡率(人口10 万人あたりの自殺者 数)	19.04人 (2015 年)	目標 15.23人 以下	15.23人 以下	13.33人 以下	2026年 までに201 5年比30% 以上削減 (13.33 人)	継続	26,365	23,419	減額	20,225	課長	0.15	順調	関係機関との連携により、 人材育成や、普及啓発、 自殺未遂者への個別支援 の充実など、自殺者を減 らすためのさまざまな事 業を実施する。 【中期目標の変更内容】 自死対策計画の見直しに より、中期目標を20%以 上削減から、30%以上削 減に変更した。		
						※中期目標改訂	19.04人 (2015 年)	実績 18.62人	77.7%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 主要な目標番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	47	③	③	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合 (北九州市高齢者等実態調査より)	72.7% (2016調査結果)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	2016年度比増 (2019年度)	継続	56,600	44,021	減額	4,825	課長	0.05	人	順調	中高齢者を中心とする市民に、健康づくりに取り組んでもらうためのきっかけとなるようインセンティブのあり方を検討するとともに経費の節減に努めながら事業を実施する。また、2019年度より全員景品の1つに市民に身近な健康づくりの場として利用されている市立スポーツ施設利用券を追加する。(65歳以上対象)	順調	市民が主体的に健康づくりに取り組むよう、様々な世代に向けた働きかけや地域で継続して実践できる仕組みづくりを行う。インセンティブのあり方検討や、ボランティア登録者数・受け入れ施設増加の強化等、介護予防の重要性を広く普及啓発することにより、個人の健康づくりを支える環境づくりを進める。「オール北九州」で健康寿命延伸に取り組むため、関係機関と一体となった活動を推進する。また、受動喫煙の防止に関する啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進を図る。
						健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 (北九州市高齢者等実態調査より)	68.3% (2016年度調査結果)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	2016年度比増 (2019年度)	係長						0.20	人					
48	③	③	③	<新>健康(幸)寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康(幸)寿命プラス2歳を推進するため、①推進体制の実施 ②スマートフォンアプリの活用 ③企業等と連携したがん予防啓発 ④糖尿病対策推進 ⑤減塩の啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命 (厚生労働省研究班報告より)	男性 71.93歳 女性 74.01歳 (2016年度調査結果)	目標 / 実績 / 達成率 (斜線)	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	2016年度比2歳延伸 (2022年度)	—	—	6,200	—	7,900	課長	0.10	人	—	「オール北九州」で取り組んでいる健康寿命延伸の実現を着実に推進するための事業である。本事業により、市内の主要20団体や企業、NPOなどと一体となった活動を推進し、健康寿命プラス2歳の実現を図る。	—	—
49	③	③	①①①⑦	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標の設定・計画づくり・実践・事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合 (健康づくり実態調査より)	74.0% (2016調査結果)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	2016年度比増 (2022年度)	継続	12,357	13,722	増額	7,900	課長	0.10	人	順調	全てのまちづくり協議会での実施を目指し、引き続き支援する。	—	—
						健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合 (北九州市高齢者等実態調査より)	68.3% (2016調査結果)	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	2016年度比増 (2022年度)	係長						0.30	人					
50	③	③	①①	<新>受動喫煙防止対策事業・たばこ対策促進事業	健康推進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進を図るとともに、禁煙に対する支援体制の取組みを展開する。	喫煙者の割合 (健康づくり実態調査より)	男性 27.9% 女性 8.1% (2016調査結果)	目標 / 実績 / 達成率 (斜線)	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	男性 22.0% 女性 7.0% (2022年度)	—	—	4,720	—	7,900	課長	0.10	人	—	健康増進法の改正、2020年4月の完全施行に向け、新制度の啓発の徹底並びに望まない受動喫煙をなくすための機運を醸成し、受動喫煙を防止する環境整備を図る。	—	—
						受動喫煙の機会を有する者の割合 (20歳以上) (健康づくり実態調査より)	家庭 14.1% 飲食店 29.9% (2016調査結果)	目標 / 実績 / 達成率 (斜線)	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	家庭 13.0% 飲食店 15.0% (2022年度)	係長						0.30	人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）				
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数			
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	51	③	③	介護支援ボランティア事業	介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア登録者数	1,913人(2017年度)	目標 2,000人	実績 1,913人	達成率 95.7%	2,050人	2,100人	2,200人(2020年度)	継続	16,000	12,000	減額	3,420	課長 0.08人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	人件費や事業内容の精査を行い事業費の削減を図りながら、ボランティア受入施設の増加に向けた取組み（施設向けの研修や広報）をより強化する。		
	52	③	③⑪	地域リハビリテーション活動支援事業	認知症・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防ぎ（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7%(2013調査結果)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標設定なし	2013年度比増	2013年度比増(2019年度)	継続	48,136	43,132	減額	4,825	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	引き続きより多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。		
	53	⑩	⑤⑩	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課 同対策課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	74,552	75,908	維持	43,050	課長 0.70人	係長 1.40人	職員 2.80人	順調	引き続き、各種講演会等のアンケート結果、市民モニターの意見等を参考に、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、「北九州市人権推進センターYouTubeチャンネル」を活用して啓発動画を配信することにより、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。		
54	⑩	⑤⑩	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加(無料)できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	6,267	6,378	維持	18,450	課長 0.30人	係長 0.60人	職員 1.20人	順調	市民センターを核とした地域（まちづくり協議会他）での人権の約束事運動の拡大や、市民センターや地域交流センターと連携した取組みを進める。また、教育機関、企業及び市民センターのクラブなどへの参加登録依頼を継続して行い、市民運動としての更なる広がりを図るとともに、事業内容の充実にも力を入れていく。	市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げることで、啓発事業への多くの参加を促し、啓発活動に触れる機会の拡大を図る。また、「人権の約束事運動」の参加登録団体を増やし、登録団体が実施する人権啓発活動への支援を行うことで、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	55	③	⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件(2015年度)	47件	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,614	9,100	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。		
	56	③	⑩ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	64,922人(2015年度)	80,581人	70,000人	115.1%		2017年度までに7万人養成	継続	10,370	11,828	増額	3,075	課長 0.05人	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図るとともに、認知症サポーターの養成やサポーターが活躍できる環境づくりに取り組むほか、虐待対応にあたる職員のレベルアップに努めるとともにさらなる市民への周知を図り、高齢者の人権が尊重されるまちづくりを進める。
						認知症・介護家族コールセンター相談件数	256件(2015年度)	170件	300件	56.7%	認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みを受け、精神的な支援を行う。	係長 0.10人											
						要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合(北九州市高齢者等実態調査より)	35%(2016年度)		単年度目標設定なし	2016年度比減	2016年度比減(2019年度)	職員 0.20人											
57	③	③	③	高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して暮らしていくことを目指す。	継続	38,755	36,966	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(1)- ③ 障害のある人の人権の尊重	58	③	⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (2015年度)	前年度 (51件) 水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	9,614	9,175	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。		「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の施行に伴い、障害者団体との協働等により差別解消に係る啓発活動を推進するとともに、市民後見人養成研修や研修修了者への支援などにより成年後見制度の利用促進を図ることで、障害のある人の人権が尊重されるまちづくりを進める。
	59	⑩	③ ⑩	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	2016年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	—	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	13,181	11,843	減額	18,650	課長 0.10人	係長 1.00人	職員 1.00人	順調	「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の2018年4月1日全面施行に伴い、障害者団体との協働により、差別の解消に向けた啓発等のさらなる取り組みを推進していく。		
II-3-(4)- ① 平和の尊さへの理解の促進	60	⑩	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	—	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	6,370	5,834	減額	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。		関係団体と連携して、先の大戦によって亡くなった方々、遺族の方々などに対する援護・慰霊等引き続き実施し、平和の尊さを理解・共有していくことを目指す。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																											
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数																										
Ⅲ-1-(1)- ① 快適な住 環境の形 成	61	③	③ ⑩	買い物応援ネット ワーク推進事業	地域 福祉 推進課	高齢化や都市化が進む 地域の現状を踏まえ、高 齢者などが安心して買い 物できる環境づくりを進 めるため、民間事業者と 地域をつなぐ仕組みづく りや、地域住民が主体と なった買い物支援活動の 立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による 買い物支援のネット ワークの構築を図る。	地域協働による買い 物支援の取り組みの 推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.05	人	順調	買い物支援コーディネーター の地域派遣によるフォローア ップや新規相談対応などを実施 し、地域協働による買い物支援 活動の側面支援を図る。	順調	地域社会の協働による買い物 ネットワークを構築するう えで、様々な問題を地域で解決 していけるよう行政による側面支 援を行い、安心して暮らせる住 環境の実現を図る。																										
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	0.20	人																																
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.50	人																																
Ⅲ-2-(3)- ① 誰もが気 軽にス ポーツに 親しめる 環境づく り	62	③	③ ⑩	障害者スポーツ振 興事業	障害 福祉 企画課	障害のある人のスポ ーツ大会や、各種スポ ーツ教室等を開催、障害者団 体等によるスポーツ大会 等への支援を行う。	障害者スポーツ教室 等参加者数	目標	前年度 (6,521 人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者ス ポーツ教室 等参加者の 拡大	—	—	—	—	—	課長	0.04	人	順調	各事業の周知の強化を図ると ともに、関係団体との役割分担 や連携を強化しながら、参加者 数の更なる拡大を図る。	順調	障害者スポーツに係る事業の 参加者数の更なる増加を図り、 障害のある人のスポーツ活動を 通じた社会参加を促進する。																									
								実績	7,059	人	—														—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—											
								達成率	108.3	%	—														—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—										
							障害者スポーツ大会 参加者数	目標	612	人	590	人	600	人	2020年 までに610 人の選手 参加	—	—	—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															
								実績	584	人	—	—	—	—																					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
								達成率	95.4	%	—	—	—	—																					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅳ-1-(2)- ② 我が国を リードす るロボッ ト産業拠 点の形成	63	③	③ ⑧	介護ロボット等開 発・導入実証事業 (介護ロボット等 の開発・改良、普 及)	先進 的介 護シ ステ ム推 進室	国家戦略特区の介護ロ ボット実証事業におい て、企業や大学の開発を 支援するとともに、ロ ボット普及に向けたPR等 を行うもの。	介護ロボットの改良	目標	2	件	3	件	3	件	12件 (2016~ 2020年 度)	—	—	—	—	課長	0.30	人	順調	これまでの作業観察・分析や 導入実証から得られた結果を踏 まえ、単に介護現場の負担軽減 だけではなく、人（介護職員） とテクノロジー（介護ロボット 等）による介護イノベーション を起し、先進的介護の北九州 モデル実現に向け、介護ロボッ ト等を使いこなす新たな担い手 づくりや新しい働き方の検討、 人と介護ロボット等の共存によ る生産性の向上に取り組むこと としている。 こうした取組に資する機器の 導入や改良・開発を促進する。	順調	人（介護職員）とテクノロ ジー（介護ロボット等）により 介護現場にイノベーションを起 こし、入居者の生活の質の向上 や介護ロボット産業の振興を推 進する。																							
								実績	1	件	—	—	—	—													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—												
								達成率	50.0	%	—	—	—	—													—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—											
							実証により北九州で 開発されたロボット 等の台数（本事業に よる件数）	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3件 (2017~ 2020年 度)	—	—					—	—	—	—	—	—	—																
								実績	2	件	—	—	—	—	—	—	—	—	—															—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
								達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—															—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-3-(1)- ③ 福祉などの分野における人材育成の支援	64	③	③	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数 ※中期目標改訂	2,485人 (2016年度)	目標 3,700人 実績 2,001人 達成率 54.1%	3,300人 2,500人	2,500人 (2020年度)	継続	15,560	15,279	維持	2,960	課長 0.04人 係長 0.10人 職員 0.20人	やや遅れ	これまでの受講実績を踏まえ、実施回数や定員の見直しを行っており、成果指標である受講者数の目標数値は減少としたものの、一方で、ニーズが高い研修を把握し、受講機会の提供に努めたい。 【中期目標の変更内容】 受講実績を踏まえ、中期目標を3,300人から2,500人に変更した。			
	65	③	③	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数 ※中期目標改訂	14人 (2016年度)	目標 24人 実績 4人 達成率 16.7%	6人 6人	6人 (毎年度)	縮小	17,761	15,050	減額	1,680	課長 0.02人 係長 0.07人 職員 0.10人	やや遅れ	「職場環境改善セミナー」については、人気講師（講座）の確保や高い受講率維持のために、現状の8回開催の実施が適切と判断し、参加者数を維持することで多くの職場環境の改善につなげる。 また、「潜在的有資格者就労支援セミナー」については、福岡県が同様の研修を同時期に北九州地区で実施しているため、別の時期に本市のセミナーを年1回開催することとした。さらに、実技講習等できめ細やかな指導が行えるよう、1回あたりの参加定員についても、縮小して実施する。 【中期目標の変更内容】 セミナー開催回数を2回から1回へと縮小したこと及び定員を20人に縮小したことに伴い、事業参加者の就職者数も24人から6人に変更した。	やや遅れ		
							福祉人材バンクにおける就職者数	59人 (2016年度)	目標 25人 実績 — 達成率 —	60人 60人	60人 (2020年度)											
						職場環境改善セミナー参加者数	286人 (2016年度)	目標 300人 実績 493人 達成率 164.3%	320人 320人	320人 (2020年度)												
IV-3-(2)- ③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	66	⑧	⑧	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (2014年度)	目標 90人 実績 88人 達成率 97.8%	90人 90人 90人	90人 (毎年度)	継続	39,433	39,031	維持	6,220	課長 0.03人 係長 0.40人 職員 0.25人	順調	障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携を強化し、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図る。	順調		
							福祉施設から一般就労への移行件数	100人 (2014年度)	目標 152人 実績 147人 達成率 96.7%	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	266人 (2020年度)											
	67	⑧	⑧	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組を推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数 ※中期目標改訂	—	目標 3人 実績 3人 達成率 100.0%	4人 3人	3人 (2020年度)	縮小	664	597	減額	7,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.60人	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるため引き続き取組を推進する。 【中期目標の変更内容】 2018年度の目標を設定していたが、今後の嘱託員の雇用計画などを踏まえ、2020年度の目標を見直した。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)- ① 仕事と子育ての 両立支援	1	③	③ ④ ⑧	放課後児童クラブ の管理運営	子育て支援課	<p>市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。</p>	<p>放課後児童クラブ待機児童数 (4月)</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015～2019年度】」掲載内容</p>	<p>0人 (2013年度)</p>	<p>目標</p> <p>0 人</p>	<p>実績</p> <p>36 人</p>	<p>達成率</p> <p>—</p>	<p>0人 (2019年度)</p>	継続	2,320,201	2,438,547	増額	46,775	課長	0.35 人	順調	放課後児童クラブの更なる質の向上を図るため、指導員の研修の充実や臨床心理士等の派遣を引き続き行う。	局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
	<p>放課後児童クラブに対する満足度 (開所日、開所時間)</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015～2019年度】」掲載内容</p>	<p>75.4% (2013年度)</p>	<p>目標</p> <p>前年度 (74.9%) 比向上</p>	<p>実績</p> <p>78.8 %</p>	<p>達成率</p> <p>105.2 %</p>	<p>2013年度 (75.4%) 比 向上 (2019年度)</p>	係長	1.35 人	職員	3.90 人													
	<p>保育所待機児童数 (4月)</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015～2019年度】」掲載内容</p>	<p>0人 (2013年度)</p>	<p>目標</p> <p>0 人</p>	<p>実績</p> <p>0 人</p>	<p>達成率</p> <p>100.0 %</p>	<p>0人 (2019年度)</p>	課長	0.20 人	係長	0.20 人	職員	0.20 人											
2	③	③ ④ ⑧	保育所運営事業	保育課	<p>仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。</p>	<p>保育所待機児童数 (10月)</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015～2019年度】」掲載内容</p>	<p>220人 (2013年度)</p>	<p>目標</p> <p>0 人</p>	<p>実績</p> <p>57 人</p>	<p>達成率</p> <p>—</p>	<p>0人 (2019年度)</p>	継続	17,363,770	17,371,635	維持	5,800	課長	0.20 人	順調	保育所の入所定員の拡大については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行っているが、一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、保育所等の整備を行う。	局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						<p>保育所待機児童数 (10月)</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015～2019年度】」掲載内容</p>	<p>220人 (2013年度)</p>	<p>目標</p> <p>0 人</p>	<p>実績</p> <p>57 人</p>	<p>達成率</p> <p>—</p>	<p>0人 (2019年度)</p>						課長	0.10 人					係長
3	④	③ ④ ⑧	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	<p>私立幼稚園 (新制度対象) や認定こども園の運営費を助成する。</p>	<p>保育所待機児童数 (10月)</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015～2019年度】」掲載内容</p>	<p>220人 (2013年度)</p>	<p>目標</p> <p>0 人</p>	<p>実績</p> <p>57 人</p>	<p>達成率</p> <p>—</p>	<p>0人 (2019年度)</p>	拡大	2,635,527	4,268,514	増額	5,400	課長	0.10 人	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。	局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						<p>施設型給付へ移行する私立幼稚園数</p>	<p>3箇所 (2015年度)</p>	<p>目標</p> <p>17 箇所</p>	<p>実績</p> <p>17 箇所</p>	<p>達成率</p> <p>100.0 %</p>	<p>希望園の全てが移行 (2019年度)</p>						係長	0.20 人					職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主要事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	③	③ ④ ⑧	地域型保育給付(小規模保育)	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数(4月)	0人(2013年度)	0人	0人	0人	0人(2019年度)	継続	1,870,931	1,775,443	減額	9,300	課長	0.20人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、目標の事業実施施設数47箇所に向け、2019年度においても小規模保育事業を推進し、利用定員の拡大を図る。	順調	引き続き、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の量の確保に努めていく。保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
						※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015~2019年度】」掲載内容	達成率	100.0%				係長						0.40人					
						保育所待機児童数(10月)	220人(2013年度)	57人	0人	0人	0人(2019年度)	職員						0.40人					
5	③	③	④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・子ども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	28箇所(2015年度)	59箇所	62箇所	78箇所	78箇所(2019年度)	継続	265,000	257,000	維持	4,650	課長	0.10人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」を基に、実施箇所数の増加を見込んでおり、引き続き預かり保育による保育サービスの充実を図る。		
						達成率	76.3%				係長	0.20人											
						職員	0.20人																
6	③	③	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	0箇所(2013年度)	2箇所	2箇所	3箇所	3箇所(2019年度)	継続	699,743	728,926	維持	3,650	課長	0.10人	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。		
						達成率	100.0%				係長	0.10人											
						午後7時まで延長保育を実施する施設数	147箇所(2013年度)	152箇所	156箇所	158箇所	158箇所(2019年度)	職員						0.20人					
						達成率	98.7%																
						一時保育事業の実施施設数	67箇所(2013年度)	78箇所	84箇所	86箇所	86箇所(2019年度)												
						達成率	96.3%																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
7	③	④	⑧	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病児中、病児回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	延べ利用者数 6,508人 (2013年度)	目標	前年度 (8,262人) 比増	前年度 比増	前年度 比増	前年度比増 (2019年度)	継続	143,171	180,480	増額	2,900	課長	0.10 人	順調	元気発進！子どもプラン(第2次計画)に基づき、病児保育事業を推進するため、引き続き新規施設の設置や既存施設への支援を実施する。		
									実績	8,499 人									係長	0.10 人				
									達成率	102.9 %									職員	0.10 人				
8	③	④	⑧	保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数(4月)	0人 (2013年度)	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (2019年度)	継続	32,546	32,664	維持	2,900	課長	0.10 人	順調	待機児童が多い小倉北区、小倉南区、八幡西区において2017年10月から保育サービスコンシェルジュを1名ずつ増員したことにより、相談件数が増加するとともに、入所につながるケースも増加した。引き続き、全区で11名を配置し、待機児童対策に取り組む。		
									実績	0 人									係長	0.10 人				
									達成率	100.0 %									職員	0.10 人				
									目標	0 人	0 人	0 人												
									実績	57 人														
									達成率	—														
9	③	④	⑧	保育士等の確保	幼稚園・こども園課・保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業(保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修) ・保育士・保育所支援センター事業等(保育士の就職支援や相談等による離職防止) ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業(幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等) ・予備保育士雇用費補助事業(年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助) ・保育士宿舍借り上げ支援事業(市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成)	保育所待機児童数(10月)	220人 (2013年度)	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (2019年度)	継続	118,697	127,642	増額	15,100	課長	0.40 人	順調	今後も関係機関との連携を図ると共に、情報発信に努め、保育士や保育士資格取得見込者の保育所等への就職支援の充実を図る。また、研修内容を充実させると共に受講者の拡大を図るため、さらにPR活動を行い、保育士確保に取り組む。保育士宿舍借り上げ支援事業を新規に実施することで保育士の雇用確保を図る。		
									実績	57 人									係長	0.60 人				
									達成率	—									職員	0.60 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)- ③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	③	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 (妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)	妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015~2019年度】」掲載内容	93.4% (2013年度)	目標 前年度 (94.0%) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (93.4%) 比 増加 (2019年度)	継続	956,494	887,500	減額	3,615	課長 0.01 人	係長 0.05 人	職員 0.40 人	順調	妊婦健診受診率は100%には届かないものの、高水準を維持しているため、引き続き、健診の周知や健診結果に応じた支援を行う等、事業を推進する。		
	11	③	③	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	目標 維持	維持	維持	維持	継続	2,935,000	2,739,457	減額	12,300	課長 0.20 人	係長 0.40 人	職員 0.80 人	順調	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、子育てに関する経済的な負担を軽減する保険診療に係る医療費助成を継続して実施する。		
	12	③	③	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業(児童虐待予防事業)、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015~2019年度】」掲載内容	93.4% (2013年度)	目標 前年度 (94.0%) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (93.4%) 比 増加 (2019年度)	継続	24,520	24,600	維持	6,150	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	子育ての孤立化を防ぎ、安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを行うため、引き続き母子保健に関する事業を実施する。		
	13	③	③	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015~2019年度】」掲載内容	88.9% (2013年度)	目標 前年度 (95.2%) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (88.9%) 比 増加 (2019年度)	継続	48,263	47,172	維持	4,115	課長 0.01 人	係長 0.10 人	職員 0.40 人	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、引き続き関係機関と連携し、より効果的な事業の推進を図る。		
	14	③	③	①⑥ 妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合(就学前児童の保護者) ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン(第2次計画)【2015~2019年度】」掲載内容	44.7% (2013年度)	目標 前年度 (25.9%) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	2013年度 (44.7%) 比 減少 (2019年度)	継続	8,558	7,664	減額	990	課長 0.01 人	係長 0.05 人	職員 0.05 人	順調	妊娠や出産に関する悩みを抱える者に適切な情報提供を行い、必要な支援につなげるための電話相談事業を継続して実施し、事業周知に努める。 支援を必要とする家庭の育児不安軽減を図るため、養育支援訪問事業を引き続き実施する。		

順調
今後も、関係機関とうまく連携し、妊娠や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。
様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	③	③	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人や、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるように、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行 (2013年度)	発行	発行	発行	発行の継続	継続	4,968	5,055	維持	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	順調	子育て中の人や、子どもの成長に応じた情報をタイムリーに、かつ手軽に入手できるように、情報誌「こそだて情報」等を活用した情報提供の継続実施に努める。			
	16	③	⑩ ⑪ ⑰	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数(乳幼児数)	41,910人 (2013年度)	目標 2013年度 (41,910人) 比増加 実績 48,275 人 達成率 115.2 %	2013年度 比増加	2013年度 比増加	2013年度 比増加	44,489人 (2019年度)	継続	34,993	37,041	増額	7,275	課長 0.10 人 係長 0.35 人 職員 0.35 人	順調	親子ふれあいルームの質の向上や利用促進を図るため、運営スタッフへの研修を引き続き実施するとともに、市民センター等地域との連携についても、更なる取り組みを検討する。		
	17	③	③ ⑯	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合 (就学前児童の保護者)	44.7% (2013年度)	目標 前年度 (25.9%) 比減少 実績 34.8 % 達成率 65.6 %	前年度 比減少	前年度 比減少	前年度 比減少	2013年度 (44.7%) 比減少 (2019年度)	拡大	91,093	98,769	増額	6,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.60 人	順調	引き続き子ども・家庭相談コーナーの周知を行うとともに、相談員を対象とした各種研修を行い、相談員の質の向上を図る。 また、近年増加傾向にある児童虐待通告に対応するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員を増員するなど、体制の強化を図る。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 親子ふれあいルームや子ども・家庭相談コーナーの相談員等の資質向上を図るなど、子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制の維持に努める。 子育て中の人や、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーに入手できるように、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
	子育ての悩みや不安を感じる人の割合 (小学生の保護者)	51.7% (2013年度)	目標 前年度 (30.0%) 比減少 実績 40.0 % 達成率 66.7 %	前年度 比減少	前年度 比減少	前年度 比減少	2013年度 (51.7%) 比減少 (2019年度)																
18	③	③	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合 (就学前児童の保護者)	44.7% (2013年度)	目標 前年度 (25.9%) 比減少 実績 34.8 % 達成率 65.6 %	前年度 比減少	前年度 比減少	前年度 比減少	2013年度 (44.7%) 比減少 (2019年度)	継続	13,714	13,736	維持	4,150	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.00 人	順調	子育て相談体制を整備し、関係機関との連携もさらに深めて情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。今後も子育て世代のニーズを把握して育児講座を開催する。			
子育ての悩みや不安を感じる人の割合 (小学生の保護者)	51.7% (2013年度)	目標 前年度 (30.0%) 比減少 実績 40.0 % 達成率 66.7 %	前年度 比減少	前年度 比減少	前年度 比減少	2013年度 (51.7%) 比減少 (2019年度)																	

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)- ⑤ 特別な支 援を要す る子育て 家庭への 対応	19	③	⑩	母子・父子福祉セ ンター運営事業	子育て支 援課	「母子・父子福祉セ ンター」において、ひとり 親家庭や寡婦の生活上の 悩みや相談を受けたり、 仕事のために必要な知識 や技能を身につけるため の講座等を無料で実施す る。その他各種研修会や 催し等を行い、ひとり親 家庭等の生活の安定、福 祉の向上を目指す。	母子・父子福祉セ ンターの延べ利用者数	10,011人 (2013年度)	目標 前年度比 (11,323人) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (10,011人) 比増加 (2019年度)	継続	41,297	40,993	維持	1,480	課長 0.02 人	係長 0.05 人	職員 0.10 人	順調	ひとり親家庭が自立し、安定 した生活を営むことができよ う、引き続き、就業支援講習会 やキャリアカウンセラーによる 自立支援プログラム策定などの 就業支援に取り組むとともに、 様々な機会を通じて母子・父子 福祉センターをPRし認知度を上 げるよう努める。		
	20	③	⑬	児童養護施設等措 置費	子育て支 援課	児童養護施設・乳児 院・児童心理治療施設・ 児童自立支援施設・自立 援助ホーム・ファミリー ホーム・里親において、 保護を要する児童に係る 必要な経費を負担し、社 会的養護が必要な子ども が、それぞれの子どもに あった生活環境で、健や かに生まれ、自立できる 社会環境づくりを推進す る。	地域小規模児童養護 施設・小規模グル ープケアの実施箇所数	11箇所 (2013年度)	目標 前年度 (16箇所) 比増加	前年度比 増加	23箇所	23箇所 (2019年度)	継続	2,460,800	2,398,600	維持	12,825	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.85 人	順調	児童養護施設の機能強化や家 庭的養護の推進のため、地域小 規模児童養護施設の増設、措置 費加算の増額を行う。		ひとり親家庭に対しては、自 立に必要な制度や事業を確実に 活用できるよう、情報提供を充 実するとともに、引き続き総合 的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための 小規模グループケア、地域小規 模児童養護施設の設置を進める など、子どもにあった養育環境 の充実に取り組むとともに、子 どもたちへの支援をさらに充実 するため、職員の資質の向上等 を図る。また、就職・進学に際 し、児童が希望する進路を選択 できるよう、自立に向けた支援 を行う。
	21	③	④	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達 や育児に関して、不安や 孤独感を抱えている保護 者にとっては、思いを共 有し、気兼ねなく安心して 親子で過ごせる場所を 提供する等、伴走型の支 援が必要である。あそび や体験等を通じて、子育 ての楽しさや成長の喜び を保護者が感じられるよ う保育所で継続した支援 を行い、適切な施設への 移行等の相談に対応す る。	利用者の満足度	100% (2013年度)	目標 100.0 %	100.0 %	100.0 %	100% (2019年度)	継続	3,910	3,569	減額	4,650	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.20 人	順調	親子通園実施3施設の状況につ いて検証していきながら、関係 機関との連携を密にし、発達の 気になる子どもや育児に不安の ある保護者に対して、継続した 支援を行う。活発にPR活動を行 い、支援を必要としている親子 への情報周知を図る。 実績額に応じた予算額の見直 しを行い、昨年比減額となっ た。		民間を主体とした「子ども食 堂」の活動をさらに広げるた め、市民や地域・企業等に理解 と参加を促し、支援の輪を広げ ていく。
	22	⑬	⑬	児童虐待防止（子 どもの人権擁護） 推進事業	子ども総 合セン ター	児童虐待の早期発見及 び被虐待児童の迅速かつ 適切な保護を行うため、 関係機関との連携強化を 図り、児童虐待の防止等 のために必要な体制を整 備するとともに、関係機 関等の職員の研修及び広 報活動を行う。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度 (918件) 比減少	前年度比 減少	前年度比 減少	2013年度 (380件) 比減少 (2019年度)	継続	21,297	22,789	増額	54,000	課長 1.00 人	係長 2.00 人	職員 3.00 人	順調	児童虐待対応件数の増加に対 応するため、関係機関等との連 携をさらに強化するとともに、 日頃から子どもと接する機会が 多い保育所や学校等職員への研 修会、市民向け講座等を実施 し、児童虐待の未然の防止と早 期発見、迅速かつ適切な保護を 図る。また、虐待を受けた子ど ものケアや、児童虐待の再発防 止対策を引き続き強化する。		
23	⑬	⑬	子ども食堂開設支 援事業	子育て支 援課	モデル事業で得られた 経験やノウハウを活か し、さらなる「子ども食 堂」の普及促進を目指す ため、コーディネーター の配置や開設補助など、 民間を主体とした「子ど も食堂」の活動を支援す る。	市内子ども食堂の実 施箇所数（民間）	6箇所 (2016年度)	目標 2016年度比 増加	2016年度比 増加	2016年度比 増加	2016年度 (6箇所) 比増 (2019年度)	継続	7,500	9,500	増額	11,615	課長 0.01 人	係長 1.00 人	職員 0.20 人	大変 順調	子どもの孤食の解消だけでは なく、高齢者の「やりがい・生 きがい」の創出及び学生のコミュ ニケーション能力や地域力の 向上につなげ、多くの方々に 子ども食堂の活動への理解と参 加を促すため、フォーラムの開 催や、開設のニーズを確実にと らえるため、出前講演などの機 会を増やすよう努める。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	24	③	③⑩⑪	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	16,892件 (2013年度)	目標 前年度 (13,437件) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (16,862件) 比増加 (2019年度)	継続	14,874	14,642	維持	1,865	課長 0.01 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	利用者との信頼関係の確立や地域との子育て支援ネットワークづくりをさらに進める仕組みの構築を検討する。		
	25	③	③⑪⑫⑬	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	330団体 (2013年度)	目標 前年度 (382団体) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (330団体) 比増加 (2019年度)	継続	5,552	5,504	維持	6,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	「子育てに関わる団体」の自主的活動を更に活性化させるため、補助件数の増加など、支援内容について継続して検討する。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭のそれぞれの状況に応じて、必要な支援を届けることのできる環境づくりを進める。
	26	③	③⑪⑫	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数	353施設 (2013年度)	目標 440 施設	440 施設	440 施設	400施設 (2019年度)	継続	1,300	1,308	維持	4,400	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	登録施設の新規開拓に取り組むとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを引き続き進める。		
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	④	③④⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備(施設の設備や備品・教材等の購入など)や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度 (教育・保育の内容)	91.3% (2013年度)	目標 前年度 (85.4%) 比向上	前年度比 向上	前年度比 向上	2013年度 (91.3%) 比 向上 (2019年度)	継続	341,402	337,076	維持	6,190	課長 0.06 人	係長 0.25 人	職員 0.40 人	順調	幼児教育環境の充実、幼稚園教諭処遇改善、子育て支援機能の充実のための助成を継続する。特別な教育的支援を必要とする幼児の就園先の確保のための助成も継続する。	順調	幼児教育充実のため、引き続き、教育環境の整備などに取り組むとともに、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園の保育環境から、小学校への円滑な接続を図る。特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	28	④	④⑫⑬	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	97% (2013年度)	目標 97 %	97 %	98 %	98% (2019年度)	継続	910	1,036	増額	7,825	課長 0.05 人	係長 0.35 人	職員 0.50 人	順調	今後も年2回の「保幼小連携推進連絡協議会」の開催と、連携担当者と管理職を対象とした研修会を継続することにより、保育所・幼稚園の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)- ① 青少年の 健全育 成・非行 を生まな い地域づ くり	29	④	⑧	青少年ボランティ アステーション推 進事業	青少年課	社会の構成員としての 規範意識や他者への思い やり等の豊かな人間性を 育むとともに、社会性や 協調性等を身に付けるこ とができるよう、青少年 が行うボランティア活動 を支援・促進する。	青少年ボランティ アステーションにおけ るボランティア体験 活動者数	6,342人 (2013年度)	目標 前年度 (5,734人) 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	2013年度 (6,342人) 比増加 (2019年度)	継続	1,804	1,878	維持	11,150	課長 0.10 人	係長 1.00 人	職員 0.00 人	順調	年間5000人を超えるボランティ ア参加者があり、今後も豊富な 体験活動プログラムの開発・提 供を進めていく。		
	30	④	⑧	「ユースステー ション」運営費	青少年課	中学生・高校生を中心 とした若者の活動拠点と なり、社会参加準備のた めのさまざまな活動を体 験することができる施設 として「ユースステー ション」の運営を行う。	ユースステーション の利用者数	63,794人 (2013年度)	目標 前年度 (69,701人) 比増加	前年度 比増加	前年度 比増加	2013年度 (63,794人) 比増加 (2019年度)	継続	45,591	46,170	維持	2,900	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	引き続き、将来を担う中・高 校生をはじめとする若者が、学 習や体験、スポーツ・音楽活 動、仲間との交流などを通じて 「自己を発見し、社会性や自立 性を身につける場」として運営 を行う。		
	31	④	⑧	子ども・若者応 援センター「YELL」 の運営	青少年課	不安定な雇用やニート (若年無業者)、不登校 やひきこもり等、雇用情 勢の悪化や経済的格差の 拡大、家族や周囲との円 滑なコミュニケーション の欠如などにより、将来 を見通せない不安の中 で、社会生活を円滑に営 む上で困難を抱えている 子ども・若者が増加して いる。 そのため、困難を抱え る子どもや若者を総合的 にサポート(コーディネ ーター)していく総合相 談窓口『子ども・若者応 援センター「YELL」』に おいて、自立を支援す る。	「YELL」来所相談者 の就業等実績(累計 数)	222人 (2013年度)	目標 400 人	450 人	500 人	500人 (2019年度)	継続	23,806	24,033	維持	6,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	次代を担う青少年が社会との 関わりを自覚し、自己を確立・ 向上していけるよう、引き続 き、ボランティア活動を通じた 豊富な体験活動プログラムの提 供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な 時期に的確な支援機関につなげ られるよう、関係機関との連携 をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るた め、企業・青少年団体・地域等 と連携し、有害環境の浄化とと もに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等 と連携し、薬物乱用の撲滅機運 を高めるための取り組みを推進 する。 また、協力雇用主や保護司と 連携し、非行少年の立ち直り支 援を進める。	順調	
	32	④	⑧	「北九州市『青少 年の非行を生まな い地域づくり』推 進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」 「II 非行からの『立ち直 り』支援」「III 薬物乱用 の防止と啓発」「IV 地域 団体・関係機関との連携 強化」の4つの柱をた て、就労支援の取り組み を強化するなど、青少年 の非行防止施策を総合的 かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あ たりの検挙補導人員 を表す非行者率(暦 年統計)	11.0人 (2013年)	目標 前年 (6.4人) 比減少	前年比 減少	前年比 減少	7.0人 (2019年)	継続	35,700	35,837	維持	39,950	課長 1.30 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	順調	【非行防止対策】 小中学校を主な対象とした 「子どもの安全を守る『はいか い防止声かけネットワーク』」 を、企業・青少年団体・地域な どと更に連携を強化し、市民が 一丸となった取り組みになるよ う推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をよ り効果的に推進するため、協力 雇用主と保護司が連携した取り 組みを引き続き行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)- ③ 若者の自 立支援	33	④	④ ⑧	若者のための応援 環境づくり推進事 業	青少年 課	不安定な雇用やニート (若年無業者)、不登校 やひきこもり等、雇用情 勢の悪化や経済的格差の 拡大、家族や周囲との円 滑なコミュニケーション の欠如などにより、将来 を見通せない不安の中 で、社会生活を円滑に営 む上で困難を抱えている 子ども・若者が増加して いる。そこで、若者のた めの応援環境づくりを推 進する。	子ども・若者応援セ ンター「YELL」の相 談件数	2,366件 (2013年度)	目標 前年度 (2,435件) 比増加	前年度比 増加	前年度比 増加	2013年度 (2,366人) 比増加 (2019年度)	継続	2,290	2,182	維持	9,900	課長 0.10 人	係長 0.50 人	職員 0.50 人	順調	若者応援サイト「YELL」で有 益な情報発信を行うとともに、 課題や悩みを抱える若者を適切 に支援する「ユースアドバイ ザー」の養成を行う。		
	34	④	④ ⑧	不登校状態の子ど もに寄り添った次 への一歩応援事業	青少年 課	不登校状態にある中 学生を対象に、卒業後に孤 立することがないよう、 訪問支援等を通じて一人 ひとりに寄り添った伴走 型支援を行う。	伴走支援を行った結 果、改善が見られた 人数	5人 (2016年度)	目標 前年度比 増	前年度比 増	前年度比 増	2016年度 (5人) 比増加 (2019年度)	—	5,000	5,000	維持	9,900	課長 0.10 人	係長 0.50 人	職員 0.50 人	—	学校や少年支援室など支援を 行う機関・団体間が各役割を果 たしながら、お互い情報を共有 し連携を強化する。また、不登 校状態のまま中学を卒業し、そ の後孤立してしまうことがない よう、YELLなどの若者応援機関 にしっかりとつなぐ。		
	35	④	④ ⑧ ⑪	子ども・若者応援 センター「YELL」 の運営	青少年 課	不安定な雇用やニート (若年無業者)、不登校 やひきこもり等、雇用情 勢の悪化や経済的格差の 拡大、家族や周囲との円 滑なコミュニケーション の欠如などにより、将来 を見通せない不安の中 で、社会生活を円滑に営 む上で困難を抱えている 子ども・若者が増加して いる。そのため、困難を抱え る子どもや若者を総合的 にサポート(コーディネ ート)していく総合相 談窓口「子ども・若者応 援センター「YELL」』に おいて、自立を支援す る。	「YELL」来所相談者 の就業等実績(累計 数) ※「現状値」及び 「中期目標」は「元 気発進!子どもプラン (第2次計画) 【2015~2019年 度】」掲載内容	222人 (2013年度)	目標 400 人	450 人	500 人	500人 (2019年度)	継続	23,806	24,033	維持	6,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	農業体験や仕事体験など、体 験プログラム参加者は増加して おり、今後も相談者の状況に よって、適切な時期に的確に支 援機関につなぎ、相談者がより 一層円滑に支援が受けられるよ うに努める。	現代の若者の悩みやトラブル は複合化・複雑化しており、不 安定な雇用やニート(若年無業 者)、ひきこもりなどに対応す るためには、従来の個別分野に おける対応では限界がある。 若者が自立できるまで、継続 性のある有効な支援を行って いくため、教育、福祉、保健・医 療、矯正・更生保護、雇用等の 関連機関・団体が連携し、若者 を総合的にサポートする環境づ くりを行うとともに、子どもに寄 り添った支援に取り組む。 また、警察や保護司会、協力 雇用主会等、関係機関・団体と の連携を図り、非行相談や、家 庭環境等に関する青少年の理 解を深め、非行からの立ち直り を支えるための取り組みを推進 する。	
	36	④	④ ⑪ ⑫	「北九州市『青少 年の非行を生まな い地域づくり』推 進本部」運営事業	青少年 課	「I 非行防止対策」 「II 非行からの『立ち 直り』支援」「III 薬物乱用 の防止と啓発」「IV 地域 団体・関係機関との連携 強化」の4つの柱をた て、就労支援の取り組み を強化するなど、青少年 の非行防止施策を総合的 かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あ たりの検挙補導人員 を表す非行者率(暦 年統計) ※「現状値」及び 「中期目標」は「元 気発進!子どもプラン (第2次計画) 【2015~2019年 度】」掲載内容	11.0人 (2013年)	目標 前年 (6.4人) 比減少	前年比 減少	前年比 減少	7.0人 (2019年)	継続	35,700	35,837	維持	39,950	課長 1.30 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	順調	【非行防止対策】 小中学校を主な対象とした 「子どもの安全を守る『はいか い防止声かけネットワーク』」 を、企業・青少年団体・地域な どと更に連携を強化し、市民が 一丸となった取り組みになるよ う推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をよ り効果的に推進するため、協力 雇用主と保護司が連携した取り 組みを引き続き行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	37	④	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率(暦年統計)	11.0人 (2013年)	目標 前年(6.4人)比減少 実績 5.4人 達成率 115.6%	前年比減少	前年比減少	7.0人 (2019年)	継続	35,700	35,837	維持	39,950	課長 1.30人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	【非行防止対策】 小中学校を主な対象とした「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、市民が一丸となった取り組みになるよう推進していく。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを引き続き行う。	順調	青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。
						北九州市協力雇用主登録業者数	81社 (2013年度)	目標 前年度(185社)比同水準 実績 208社 達成率 112.4%	前年度比同水準	前年度比同水準	2013年度(81社)比増加(2019年度)											
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	38	⑬	③ ⑬	児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度(918件)比減少 実績 1,139件 達成率 75.9%	前年度比減少	前年度比減少	2013年度(380件)比減少(2019年度)	継続	21,297	22,789	増額	54,000	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 3.00人	順調	児童虐待対応件数の増加に対応するため、関係機関等との連携をさらに強化するとともに、日頃から子どもと接する機会が多い保育所や学校等職員への研修会、市民向け講座等を実施し、児童虐待の未然の防止と早期発見、迅速かつ適切な保護を図る。また、虐待を受けた子どものケアや、児童虐待の再発防止対策を引き続き強化する。	順調	さらなる児童虐待の早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みも強化する。 引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。 事業の実施にあたっては、計画的な研修を通じ、相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。
						児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (2013年度)	目標 前年度(36件)比増加 実績 46件 達成率 127.8%	前年度比増加	前年度比増加	2013年度(15件)比増加(2019年度)										
						各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度(918件)比減少 実績 1,139件 達成率 75.9%	前年度比減少	前年度比減少	2013年度(380件)比減少(2019年度)										
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	39	⑬	③ ⑬ ⑰	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (2013年度)	目標 前年度(36件)比増加 実績 46件 達成率 127.8%	前年度比増加	前年度比増加	2013年度(15件)比増加(2019年度)	拡大	4,313	5,866	増額	2,240	課長 0.01人 係長 0.10人 職員 0.15人	順調	児童虐待コーディネーターの勤務日数の増加に向けて、人件費の増額を行う。	順調	引き続き子ども・家庭相談コーナーの周知を行うとともに、相談員を対象とした各種研修を行い、相談員の質の向上を図る。 また、近年増加傾向にある児童虐待通告に対応するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員を増員するなど、体制の強化を図る。
						児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。	児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数	15件 (2013年度)	目標 前年度(36件)比増加 実績 46件 達成率 127.8%	前年度比増加	前年度比増加	2013年度(15件)比増加(2019年度)										
						各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度(918件)比減少 実績 1,139件 達成率 75.9%	前年度比減少	前年度比減少	2013年度(380件)比減少(2019年度)										
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	③	③ ⑬	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度(918件)比減少 実績 1,139件 達成率 75.9%	前年度比減少	前年度比減少	2013年度(380件)比減少(2019年度)	拡大	91,093	98,769	増額	6,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.60人	順調	引き続き子ども・家庭相談コーナーの周知を行うとともに、相談員を対象とした各種研修を行い、相談員の質の向上を図る。 また、近年増加傾向にある児童虐待通告に対応するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員を増員するなど、体制の強化を図る。	順調	引き続き子ども・家庭相談コーナーの周知を行うとともに、相談員を対象とした各種研修を行い、相談員の質の向上を図る。 また、近年増加傾向にある児童虐待通告に対応するため、子ども・家庭相談コーナーの相談員を増員するなど、体制の強化を図る。
						各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度(918件)比減少 実績 1,139件 達成率 75.9%	前年度比減少	前年度比減少	2013年度(380件)比減少(2019年度)										
						各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	児童虐待対応件数	380件 (2013年度)	目標 前年度(918件)比減少 実績 1,139件 達成率 75.9%	前年度比減少	前年度比減少	2013年度(380件)比減少(2019年度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-3-(2)- ② 女性が活躍する産 業都市づくりの推 進	41	③	④ ⑧	特別保育事業補助	保育 課	保護者の就労形態の多 様化等に対応するため、 保育所の保育時間を午後 7時もしくは8時まで延 長する「延長保育」の充 実を図る。また、保護者 のパート就労や育児リフ レッシュ等の理由によ り、一時的に家庭での保 育が困難となる児童を 保育所において保育す る「一時保育」の充実 を図る。さらに、保育 所の通常保育に加え、 延長保育や一時保育 においても、集団保育 の可能な障害のある 児童の受け入れを行 う「障害児保育」の 充実を図る。	午後8時まで延長保 育を実施する保育所 の施設数	0箇所 (2013年度)	目標 2 箇所	2 箇所	3 箇所	3箇所 (2019年度)	継続	699,743	728,926	維持	3,650	課長	0.10 人	順調	保護者の就労形態の多 様化等に対応するため、 「北九州市子ども・子 育て支援事業計画」に 基づき、事業を継続す る。	順調	子どもの生活リズムに 十分配慮しながら、幼 稚園における預かり保 育や保育所における延 長保育、休日保育など 、多様なニーズに対 応した保育サービスの 充実を図る。
							実績 2 箇所	達成率 100.0 %				係長						0.10 人					
							午後7時まで延長保 育を実施する施設数	147箇所 (2013年度)	目標 154 箇所	156 箇所	158 箇所	158箇所 (2019年度)						職員	0.20 人				
						一時保育事業の実 施施設数	67箇所 (2013年度)	目標 81 箇所	84 箇所	86 箇所	86箇所 (2019年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④	④⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等をつなげ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (2011年度)	目標 83.0 %	実績 65.7 %	達成率 79.2 %	84.0 %	85.0 %	95.0% (2030年度)	継続	4,420	4,438	維持	7,150	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.40 人	順調	環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境関連施設間の連携、環境学習プログラムの企画・提案、インターネット・印刷物等を通じた情報発信等により、市民に対し効果的な学びの場を提供する。更に、エコツアーの実施等、環境人材の育成を目指した取組を実施する。	順調	北九州環境みらい学習システムの推進のため、環境ミュージアムに配置している「環境学習コンシェルジュ」を中心に、環境学習の場の提供や情報発信の強化を進めていく。	
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指すための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (2014年度)	目標 360 回	実績 358 回	達成率 99.4 %	360 回	360 回	360 回	360回 (2019年度まで毎年度)	継続	75,910	76,550	維持	9,225	課長 0.15 人 係長 0.30 人 職員 0.60 人	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育むため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。	順調	環境人材のスキルアップと活用のため、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーの育成に、継続的に取り組む。 環境人材育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。
							環境ミュージアム利用者数 (単年度)	134,124人 (2014年度)	目標 130,000 人	実績 135,008 人	達成率 103.9 %	135,000 人	140,000 人	140,000人 (2019年度)											
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	④	④⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育 (ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (2011年度)	目標 10.0 %	実績 5.2 %	達成率 52.0 %	11.0 %	11.0 %	11.0% (2018年度)	継続	25,209	22,352	減額	16,950	課長 0.30 人	やや遅れ	ESDの更なる理解及び普及推進のため、2018年度から新設した表彰制度をより一層普及させる。また、企業への普及を積極的に展開する等、事業の見直しを行いつつ、引き続きあらゆる主体への働きかけを実施する。 加えて、ESD推進拠点を活用し、2017年度に配置した全体コーディネーターとESDプロモート実習生と共に新たな取組を積極的に展開する。	やや遅れ	SDGs未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全市的普及を強化していく。	
							※中期目標改訂	—	目標	—	—	10.0 %	10.0% (2019年度)												
							アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標	—	—	—	—	10.0% (2019年度)	継続	25,209	22,352	減額	16,950	係長 0.60 人	やや遅れ	【中期目標の変更内容】 アンケート調査における「ESD認知度」については、12.0% (2019年度)としていたが、事業の成果をより明確にするため、『「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合』を新たな指標として設定するもの。	やや遅れ		
						市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標	—	—	—	—	認識の向上と活動の普及	職員 1.00 人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	⑩	⑩	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を旨とする。	戦略的環境国際協力事業の件数(累計) ※中期目標改訂	目標	7 件	7 件	9 件	9件(2019年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長	0.10 人	順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。 【中期目標の変更内容】 中期目標を7件(2019年)にしていたが、2017年度実績が7件となり、すでに中期目標を達成したため、9件(2019年度)に変更。	大変順調	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
						実績	7 件							係長	0.10 人								
	6	⑩	③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑮	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数(単年度)	目標	460 人	460 人	460 人	460人(毎年度)	継続	1,080	1,380	増額	4,400	課長	0.10 人	大変順調	KITAやJICA等の関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。		
						実績	1,047 人							係長	0.10 人								
						達成率	100.0 %							職員	0.60 人								
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑩	⑪⑫⑭⑮	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例(まち美化条例)に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数(単年度)	目標	138,000 人	138,000 人	138,000 人	138,000人(毎年度)	継続	3,684	3,728	維持	3,075	課長	0.05 人	順調	若者等が清掃ボランティア活動に関心を持つように各種イベント(祭り)等に合わせ、参加の呼びかけを行う。 また、観光地等でごみのポイ捨てがなくなるように、持ち帰りの周知等、啓発活動を関係機関と連携しながら実施する。	順調	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
								実績	136,578 人										係長				
						達成率	99.0 %							職員	0.20 人								
						アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	目標	60 %	60 %	60 %	60%(毎年度)												
						実績	47 %																
						達成率	78.3 %																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
IV-1-(1)- ④ 地元製 品・サー ビスの利 活用の推 進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	新規環境産業創出 事業（北九州エコプレ ミアム産業創 造事業）	環境 産業 推進 課	市内で生産されている 環境配慮型製品や環境負 荷低減に寄与するサービ スを「北九州エコプレミ アム」として選定し、広 くPRを行うことにより、 その販売促進の支援を行 う。	北九州エコプレミア ム選定件数 (単年度)	9件 累計190件 (2014年度)	目標 10 件	実績 5 件	達成率 50.0 %	10 件	10 件	10 件	累計240件 (2020年度)	継続	3,879	3,879	維持	5,825	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	やや 遅れ	カタログの作成・配布やエコ テクノ展などでの発表会開催、 その他展示会への出展、ホーム ページへの掲載など、PRの支援 を強化する。	やや 遅れ	北九州エコプレミアムの知名 度向上と選定商品・サービスの PRに引き続き取り組む。
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の 形成	9	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	再生可能エネル ギー導入促進事業	地域 エネ ルギ ー推 進 課	地域エネルギー戦略を 進め、CO2削減・地域経 済の成長に資するため、 風力、バイオマス、太陽 光などの再生可能エネル ギーの導入に向けた支援 や人材育成を実施し、再 生可能エネルギー導入促 進を図る。	地域エネルギー関連 産業の創出や、実証 取組件数 (継続中含む) ※中期目標改訂	—	目標 4 件	実績 4 件	達成率 100.0 %	5 件	8 件	10件 (2018~ 2020年 度)	継続	10,000	8,000	減額	8,150	課長 0.10 人	係長 0.40 人	職員 0.40 人	順調	風力発電をはじめとする再生 可能エネルギー関連産業人材 や、バイオマス等に関するこれ までの調査結果等を踏まえ、具 体的な導入促進に向けた支援を 行う。 【中期目標の変更内容】 単年度目標から、SDGs未来都 市計画の目標にあわせて変更し たもの。	順調	再生可能エネルギーや基幹エ ネルギーの創出拠点を形成する ため、地域エネルギー戦略を進 め、CO2削減・地域経済の成長に 資するため、「再エネ・省エネ の推進」「災害に強いまちづく りへの寄与」「エネルギー産業 の振興」「日本を先導する取組 の実践」を進める。	
	10	⑦	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン 実証・PR拠点化推 進事業	温暖 化対 策課	本市の低炭素化と関連 産業の振興を目指し、新 たな「北九州水素タウ ン」を稼働するととも に、東京オリンピック・ パラリンピック選手村で の水素活用との連携をは じめとして、国内外に向 けた水素活用の実証・ PR拠点の形成に取り組 む。	北九州水素タウン来 訪者数（単年度）	—	目標 —	実績 —	達成率 —	500 人	500 人	500人 (2020年 度まで毎 年度)	—	9,000	14,000	増額	7,900	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	—	水素社会の実現のため、東田 地区や響灘地区において関連企 業による実証事業を推進し、そ れぞれ「水素エネルギー実証・ PRの拠点化」、「CO2フリー水素 製造の拠点化」の構築を目指 す。	—	—	
V-1-(4)- ③ 安定・安 価で賢い エネルギ ー網の 構築	11	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	再生可能エネル ギー導入促進事業	地域 エネ ルギ ー推 進 課	地域エネルギー戦略を 進め、CO2削減・地域経 済の成長に資するため、 風力、バイオマス、太陽 光などの再生可能エネル ギーの導入に向けた支援 や人材育成を実施し、再 生可能エネルギー導入促 進を図る。	地域エネルギー関連 産業の創出や、実証 取組件数 (継続中含む) ※中期目標改訂	—	目標 4 件	実績 4 件	達成率 100.0 %	5 件	8 件	10件 (2018~ 2020年 度)	継続	10,000	8,000	減額	8,150	課長 0.10 人	係長 0.40 人	職員 0.40 人	順調	風力発電をはじめとする再生 可能エネルギー関連産業人材 や、バイオマス等に関するこれ までの調査結果等を踏まえ、具 体的な導入促進に向けた支援を 行う。 【中期目標の変更内容】 単年度目標から、SDGs未来都 市計画の目標にあわせて変更し たもの。	順調	低炭素で安定した賢いエネル ギー網を構築するため、地域エ ネルギー戦略を進め、CO2削減・ 地域経済の成長に資するため、 「再エネ・省エネの推進」「災 害に強いまちづくりへの寄与」 「エネルギー産業の振興」「日 本を先導する取組の実践」を進 める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数				
VI-1-(1)- ① 市民の力 で環境力 を高める 仕組みづ くり	12	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事 業	環境学 習課	市民環境力の持続的発 展を目指し、環境モデル 都市を推進する活動への 支援や、市民・NPO、事 業者など地域社会を構成 する各主体が、情報を共 有し、新たな取組を生み 出し、発信・啓発する北 九州エコライフステージ 事業などを行う。	エコライフステージ 参加者数（単年度） ※中期目標改訂	142.4万 人 (2012年 度)	目標 74万人以上 実績 106万 人 達成率 143.2 %	74万人以上	100万人以 上	100万人以上 (2019年度)	継続	16,795	15,712	減額	9,475	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.70 人	順調	民間企業、NPO等の協力を得な がら、市民にエコなライフス タイルを浸透させる効果的な事業 のあり方を検討するとともに、 引き続き経費削減に取り組む。 【中期目標の変更内容】 2017年度のエコライフステー ジ参加者の実績が目標を上回っ たため、74万人以上から100万人 以上に変更するもの。	順調	市民環境力の持続的発展のた め、エコライフステージを活用 し、幅広い世代への普及啓発に 取り組む。					
VI-1-(1)- ② 地域コ ミュニ ティ活動 の支援	13	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	市民1人あたりの年 間古紙回収量	50.1kg (2009年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 36.0 kg 達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55.2kg (2020年 度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 1.20 人	順調	家庭ごみとして出された古紙 のうち約半分を占める雑がみにつ いて、積極的な広報活動を行 い、回収強化を図る。	順調	2016年（平成28年）8月に改定 した循環型社会形成推進基本計 画に基づき、循環型社会形成に 向けた取組を推進していく。				
							一般廃棄物のリサイ クル率	26.3% (2014年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 27.4 % 達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数			
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	⑫	⑫	地域特性型(メニュー選択方式) 市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業(剪定枝リサイクル等)を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下(2020年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	課長	0.05	人	順調	地域団体等の参加団体の増減にあわせて、回収・リサイクル体制を見直し効率化を図る。	順調	2016年(平成28年)8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。		
						実績		463 g																	達成率	—
						目標		—																	3Rの意識の醸成	—
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9%(2016年度)	目標		86.9%	86.9%	86.9%(毎年度)					職員	0.40	人							
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	④	②③④⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数(単年度)	142.4万人(2012年度)	目標	74万人以上	74万人以上	100万人以上	100万人以上(2019年度)	継続	16,795	15,712	減額	9,475	課長	0.15	人	順調	民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討するとともに、引き続き経費削減に取り組む。	順調	市民環境力の持続的発展のため、エコライフステージを活用し、幅広い世代への普及啓発に取り組む。環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、イベントや企画展の実施の他、展示物の一部改修もきっかけとして近隣施設等と連携し、地域の賑わい創出や回遊性向上などに繋げ、さらなる利用者増を図る。	
						※中期目標改訂	実績	106万人			達成率	143.2%														
						市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	—	—	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—														
						北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回(2014年度)	目標	360回	360回	360回	360回(2019年度まで毎年度)	継続	75,910	76,550	維持	9,225	課長	0.15	人	順調	「環境学習サポーター」を中心とした地域の環境リーダーを育成するため、引き続き、環境ミュージアムスタッフやその他のボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図るとともに、更に多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとするため、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指し、公害克服の歴史や最新の環境情報等に関する講座、広報等に積極的に取り組む。			
						環境ミュージアム利用者数(単年度)	134,124人(2014年度)	実績	358回			達成率	99.4%													
								目標	130,000人	135,000人	140,000人	140,000人(2019年度)	職員											0.60	人	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
VI-1-(2)-② あらゆる 主体による 環境政策 への参加の 推進	17	④	④ ⑪	ESD活動支援事業	環境 学習 課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。</p> <p>具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度 ※中期目標改訂	目標	10.0 %	11.0 %		11.0% (2018年度)	継続	25,209	22,352	減額	16,950	課長	0.30	人	やや遅れ	ESDの更なる理解及び普及推進のため、2018年度から新設した表彰制度をより一層普及させる。また、企業への普及を積極的に展開する等、事業の見直しを行いつつ、引き続きあらゆる主体への働きかけを実施する。加えて、ESD推進拠点を活用し、2017年度に配置した全体コーディネーターとESDプロモート実習生と共に新たな取組を積極的に展開する。	順調	あらゆる主体による環境政策への参加推進のため、SDGs未来都市の実現に向けて、その基盤となる持続可能なまちづくりに向け、ESD活動の全体的普及を強化していく。環境人財育成事業については、啓発やPRを工夫し、環境首都検定の更なる受検者の拡大に向けて取り組んでいく。				
								実績	4.1% (2011年度)	5.2 %																		
								達成率	52.0 %																			
						アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標			10.0 %	10.0% (2019年度)					係長	0.60	人										
						市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	—	認識の向上と活動の普及					職員	1.00	人										
						市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (2019年度)	継続	15,168	14,368	維持	9,975	課長	0.15	人	順調	学校関係を中心に継続的な啓発やPR活動を行った結果、目標値には届いていないものの、環境首都検定の受検者は、昨年度と比較して小学校受験を中心に増加している。今後も引き続き、啓発やPR活動に力を入れて、更なる受検者拡大に向け取り組んでいく。						
						市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	実績	2,424人 (2014年度)	4,320 人							係長	0.30	人									
						市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	達成率	78.5 %								職員	0.70	人									
VI-1-(2)-③ 環境情報の 収集・整備・提供	19	④	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報事業	環境 学習 課	<p>世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度 ※指標変更	目標	80 %	80 %		80.0% (2018年度)	継続	9,547	10,821	増額	8,700	課長	0.30	人	順調	環境施策について、SNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図るなど、より一層の活用促進を図る。	順調	環境情報の収集・整備・提供のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用したPR活動や取組の検討を行う。				
								実績	67.0% (2015年度)	67.1 %																		
								達成率	83.9 %																			
													アンケート調査における環境活動を行う市民の割合 ※指標変更	目標	83.0 %	84.0 %	85.0 %	95.0% (2030年度)					係長	0.30	人			
													アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	目標	60 %	60 %	60 %	60.0% (2019年度)					職員	0.30	人			
													アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	実績	52.2% (2015年度)	62.4 %												
						アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	達成率	104.0 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(2)- ① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑬	⑦ ⑬	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、2011年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	2010年度総エネルギー使用量実績(原油換算 89,599k)	目標 83,327 k	82,431 k	81,535 k	2020年度までに2010年度比10%減(エネルギー使用量原油換算 80,639k)	継続	7,880	7,880	維持	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	市役所のCO2排出量削減の目標達成のため、省エネ機器への更新を継続して実施するとともに、各施設で省エネ活動のPDCAを実践し、市有施設の省エネ・節電を着実に進める。		
	21	⑬	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円)	336,998千円(2016年度)	目標 297,600 千円	240,000 千円	218,000 千円	累計1,000,000千円(2016~2020年度)	継続	85,500	80,000	減額	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。事業実施後のフォローアップ等を行い、低炭素社会の実現に向け各事業者の省エネを更に推進させる。	順調	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・節電の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
	22	⑬	⑦ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	2016年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量(万ト)	CO2削減量18万ト(2014年度)	目標 単年度目標設定なし	—	—	—	2020年度に126万ト(△8%) (温対計画に掲げる目標)	継続	9,000	9,500	増額	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	温対計画に掲げる目標達成に向け、地球温暖化対策の機運を高める「COOL CHOICE」の推進及び本市の主たる排出源である産業部門への対策を推進していく。	
VI-2-(2)- ② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	23	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数(累計)	27件(2014年度)	目標 35 件	36 件	37 件	37件(2020年度)	継続	47,868	47,868	維持	4,595	課長 0.03 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-3-(1)- ① 市民環境 力による 3R活動 の推進	24	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	市民1人あたりの年 間古紙回収量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	55.2kg (2020年 度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	課長	0.10 人	順調	2016年（平成28年）8月に改定 した循環型社会形成推進基本計 画に基づき、循環型社会形成に 向けた取組を推進していく。	
								実績	36.0 kg													
								達成率	—													
	25	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	古紙回収に取り組む まちづくり協議会数	目標	137 団 体	137 団 体	137 団 体	全137団体 の参加 (毎年度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	係長	0.40 人	順調	家庭ごみとして出された古紙 のうち約半分を占める雑がみに ついて、積極的な広報活動を行 い、回収強化を図る。	
								実績	134 団 体													
								達成率	97.8 %													
25	⑫	⑫	古紙・古着リサイ クル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量化・ 資源化促進のため、古 紙・古着回収奨励金の交 付等を通じ、市民団体に よる集団資源（古紙・古 着）回収活動を支援す る。	一般廃棄物のリサイ クル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)	継続	224,756	224,756	維持	14,150	職員	1.20 人	順調	家庭ごみとして出された古紙 のうち約半分を占める雑がみに ついて、積極的な広報活動を行 い、回収強化を図る。		
							実績	27.4 %														
							達成率	—														
25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	市民1人一日あたり の家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g以下 (2020年 度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。		
							実績	463 g														
							達成率	—														
	25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	3Rの意識の醸成	目標	—			3Rの意識 の醸成	継続	9,405	9,405	維持	4,575	係長	0.10 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。	
								実績	—													
								達成率	—													
25	⑫	⑫	地域特性型（メ ニュー選択方式） 市民環境活動推進 事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的に 活動する事業（剪定枝リ サイクル等）を支援する ことにより、地域におけ る自主的な環境活動の拡 大と地域コミュニティ活 動の活性化を図る。	市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	目標	86.9 %	86.9 %		86.9% (毎年度)	継続	9,405	9,405	維持	4,575	職員	0.40 人	順調	地域団体等の参加団体の増減 にあわせて、回収・リサイクル 体制を見直し効率化を図る。		
							実績	86.9% (2016年 度)														
							達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
26	⑫	⑫		循環型社会を形成 するための環づく り支援事業	循環 社会 推進 課	食品ロス削減の取組 「残しま宣言」運動の普 及・啓発や、生ごみリサ イクル講座等の実施に よって、生ごみの減量 化・資源化を推進する。	市民1人一日あたり の家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g以下 (2020年 度)	継続	5,617	5,390	維持	8,825	課長	0.05	人	順調	食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動普及・啓発のより一層の充実を図る。より多くの市民が3Rの意識醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に講座実施の働きかけを行う。	
								実績	463	g													
								達成率	—														
							3Rの意識の醸成	目標	—			3Rの意識 の醸成	継続	5,617	5,390	維持	8,825	係長	0.30	人			
								実績	—														
								達成率	—														
							市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	目標	86.9%	86.9%	86.9%	86.9% (毎年度)	継続	5,617	5,390	維持	8,825	職員	0.70	人			
								実績	86.9%	86.9%	86.9%												
								達成率	—														
27	⑫	⑫		3R活動推進事業	循環 社会 推進 課	事業所に対する一般廃 棄物の減量化等の推進及 び3R活動を行う団体の表 彰等により、3R活動の推 進を図る。	一般廃棄物のリサイ クル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)	継続	1,069	652	減額	7,825	課長	0.05	人	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、事業の見直しを行いつつ、引き続き啓発活動を継続する。	
								実績	27.4	%													
								達成率	—														
							ごみの減量やリサイ クルなどの3R活動の 推進	目標	—			3R意識の 醸成	継続	1,069	652	減額	7,825	係長	0.20	人			
								実績	—														
								達成率	—														
							市民アンケート調査 における3R活動の実 施率	目標	86.9%	86.9%	86.9%	86.9% (毎年度)	継続	1,069	652	減額	7,825	職員	0.70	人			
								実績	86.9%	86.9%	86.9%												
								達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数
VI-3-(1)- ② 適正な廃 棄物の処理	28	⑫	⑪ ⑫	「北九州市循環型 社会形成推進基本 計画」推進事業	循環 社会 推進 課	本市では、「北九州市 循環型社会形成推進基本 計画」(本市の一般廃棄 物処理計画)を策定し、 ごみの減量化・資源化、 適正処理の推進を行っ ている。 本事業では本市のごみ 処理に関する現状を分析 し、より効果的・効率的 な施策や啓発・広報の方 法の検討を行う。	市民1人一日あたり の家庭ごみ量	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	470g以下 (2020年 度)	継続	846	1,160	増額	2,325	課 長	0.05 人	順調	循環型社会形成推進基本計画 に基づき、循環型社会形成に向 けた取組を推進していく。特に 事業系ごみの減量化・資源化に 向けて、説明会の開催などに取り 組み、事業系ごみ対策の強化 を図る。	順調	2016年(平成28年)8月に改定 した循環型社会形成推進基本計 画に基づき、循環型社会形成に 向けた取組を推進していく。
								実績	463 g														
							一般廃棄物のリサイ クル率	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0%以上 (2020年 度)					係 長	0.10 人					
								実績	27.4 %								職 員	0.10 人					
								達成 率	—														
VI-3-(1)- ③ 産業廃棄 物排出量 の減量化	29	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推 進事業	産業 廃棄 物対 策課	産業廃棄物の適正処 理・3Rを推進するため、 優れた排出事業者・処理 業者への認定やインセン ティフ付与、排出・処理 動向や将来見通しの分 析・公表、産業廃棄物 3R・適正処理講習会等 を活用した適正処理・3R情 報の普及啓発を実施す る。	優良産廃処理業者の 認定件数(単年度) ※中期目標改訂	目標	3 件	3 件	2 件	2件 (2019年 度以降毎 年度)	継続	13,233	14,467	増額	38,250	課 長	0.50 人	順調	産廃処理業者及び産廃排出事 業者に対し講習会を行い、適正 処理や産業廃棄物の減量化をは じめとした3Rについて普及・啓 発を図る。 優良産廃処理業者及び優良排 出事業者の認定及び表彰する制 度について認定基準やインセン ティフ等の見直しを行う。	順調	産廃処理業者及び産廃排出事 業者に対し講習会を行い、適正 処理や産業廃棄物の減量化をは じめとした3Rについて普及・啓 発を図る。 優良産廃処理業者及び優良排 出事業者の認定及び表彰する制 度について見直しを行い、業界 の優良化を進め廃棄物の減量 化・資源化を推進する。
								実績	4 件														
							優良排出事業者の認 定件数(単年度)	目標	2 件	2 件	2 件	2件 (毎 年度)					係 長	1.00 人		【中期目標の変更内容】 優良産廃処理業者の認定件数 (単年度)については、3件(毎 年度)としていたが、2019年度 より認定基準の見直しを行うた め、それに合わせて2件(2019年 度以降毎年度)に変更するもの。			
								実績	1 件								職 員	3.00 人					
								達成 率	50.0 %														
VI-3-(2)- ① 次世代資 源循環型 産業拠点 の形成	30	⑫	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン 事業	環境 産業 推進 課	資源循環型社会の実現 に向けて、環境産業の集 積化と環境・エネルギー 技術開発の拠点化を図る ため、企業支援や国等関 係機関との協議のほか、 貸付用地の維持管理を行 う。	エコタウン事業によ る投資額(単年度)	目標	7 億円	7 億円	7 億円	7億円 (毎 年度)	継続	13,023	32,233	増額	4,575	課 長	0.05 人	順調	投資額、エコタウンへの視察 者数いずれも単年度目標を上 回っているため、現事業を継続 して進めていく。 その上で、2019年度は、環境 省補助事業を活用したりサイク ル事業化調査を行い、事業の更 なる推進を図る。	順調	北九州エコタウン全体のさら なる発展を目指し、引き続き事 業を推進する。
								実績	9 億円														
							エコタウン視察者数 (単年度)	目標	100,000 人	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎 年度)					係 長	0.10 人					
								実績	101,796 人								職 員	0.40 人					
								達成 率	101.8 %														
VI-3-(2)- ② 環境分野 における 技術開発 の促進	31	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発 助成事業	環境 産業 推進 課	新規性、独自性に優れ た環境技術の研究開発費 の一部助成により、中小 企業をはじめとした地元 企業等に技術開発の機会 を提供するとともに、本 市における環境分野の技 術の集積を促す。	本助成事業で助成し た研究開発の事業化 数(累計)	目標	35 件	36 件	37 件	37件 (2020年 度)	継続	47,868	47,868	維持	4,595	課 長	0.03 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対し て効果的に助成を行うととも に、助成終了後も国等の研究開 発予算の活用を進める。	順調	産業界においては、依然とし て研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対し て効果的に助成を行うとともに 国等の研究開発予算の活用を進 める。
								実績	34 件														
								達成 率	97.1 %								係 長	0.20 人					
								職 員	0.30 人														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
VI-3-(3)- ③ 環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	32	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0%以上 (2020年度)	—	—	—	課長	0.05	人	順調	事業者への訪問調査や3R活動推進表彰等を通じて、市民に3R活動が定着してきているため、事業の見直しを行いつつ、引き続き啓発活動を継続する。	順調	2016年（平成28年）8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。				
								実績	27.4 %																	
								達成率	—																	
						ごみの減量やリサイクルなどの3R活動の推進	目標	—			3R意識の醸成	—	—	—	係長	0.20	人	順調								
実績	—																									
達成率	—																									
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標		86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)	—	—	—	職員	0.70	人	順調								
実績																										
達成率																										
VI-4-(1)- ① 多様な自然環境・生物多様性の保全	33	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	目標	670,000 本	737,000 本	804,000 本	累計 100万本 植樹 (2023年度)	—	—	—	課長	0.20	人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。				
								実績	657,903本 (2015年度)																	
								達成率	105.2 %																	
												自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	—	—	係長	0.50	人	順調		
							実績	2,700 人																		
							達成率	135.0 %																		
					環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	目標	670,000 本	737,000 本	804,000 本	累計 100万本 植樹 (2023年度)	—	—	—	課長	0.20	人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。						
実績	657,903本 (2015年度)																									
達成率	105.2 %																									
					自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	—	—	—	係長	0.50	人	順調									
実績	2,700 人																									
達成率	135.0 %																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	35	⑮	④ ⑮	響灘ジオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ジオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000人 実績 2,700人 達成率 135.0%	2,000人 2,000人 2,000人	2,000人 (毎年度)	継続	47,293	44,968	維持	7,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.40人	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。	順調	市民と自然とのふれあい推進のため、響灘ジオトープについては、指定管理者制度による民間活力を利用し、環境学習施設として継続的な運営を行う。 また、平尾台や曾根干潟などの希少な自然環境を活用して観光化を図り、市内外からの人を呼び込み、北九州市の魅力向上による地域振興、移住促進につなげていく。		
	36	⑮	④ ⑧ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	100人 300人	累計 500人 (2018～ 2020年 度)	—	2,000	6,300	増額	7,225	課長 0.15人 係長 0.25人 職員 0.40人	—	2018年度は「生態系サービスの保全と利活用による観光推進事業」として、自然環境調査による自然環境の状況を把握した。2019年度は事業名を変更し、市民への周知方法を、体験型ツアーなどより分かりやすい形で自然の価値について理解を深められるよう拡充した。				
VI-4-(2)- ① 生活環境 保全対策 の推進	37	⑫	③ ⑥ ⑮	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄量（単年度）	76t (2014年 度)	目標 160t 以下 実績 44t 達成率 —	110t 以下 110t 以下	110t 以下 (2018年 度以降毎 年度)	継続	14,775	16,083	増額	15,550	課長 0.20人 係長 1.10人 職員 0.30人	順調	産業廃棄物の不法投棄は、減少しているものの、依然としてみられることから、これまでの取組を継続し、不法投棄関連情報の効果的な収集・運用を進める。				
	38	⑪	③ ⑮	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	大気環境の 適正な把握	継続	17,657	17,300	維持	6,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.60人	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	不法投棄防止に向け、前年度の取組（監視パトロール等）を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
	39	⑪	③ ⑥ ⑮	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	現状の環境を 保全 企業の法令 順守の徹底	継続	58,771	55,908	維持	8,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.90人	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催することで、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	40	⑦	⑦ ⑪ ⑬	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量(単年度)	200t (2014年度)	目標 前年度(200t)水準を維持 実績 200 t 達成率 100.0 %	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	継続	937	866	減額	3,650	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	これまでの取組みに加え、ノーマイカーに取り組む企業の拡大や、各種メディア等と連携して市民や事業者に対して積極的にPRを行う。		
	41	⑦	⑦ ⑪ ⑬	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車(FCV)を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車の普及台数(累計)	—	目標 90 台 実績 23 台 達成率 25.6 %	180 台	300 台	2019年度までに市内で300台	継続	5,000	4,500	減額	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	遅れ	燃料電池自動車の普及に向け、導入助成のPRや公用車への率先導入、各種イベントでの展示・試乗会の実施など、幅広く市内企業や市民にFCVの魅力を知らせていただけるよう、普及に向けた取組をより一層積極的に推進していく。	順調	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。 また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。	
							燃料電池自動車への転換によるCO2削減量(累計)	—	目標 106 t 実績 27 t 達成率 25.5 %	212 t	354 t	2019年度までに354t											
42	⑦	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数(累計)	1箇所(2014年度)	目標 3 箇所 実績 3 箇所 達成率 100.0 %	4 箇所	4 箇所	2020年度までに5箇所	継続	4,798	4,920	維持	4,650	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.20 人	順調	水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら燃料電池自動車の普及と水素ステーションの立地とを並行的に推進していく。				
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	43	⑪	③ ⑥ ⑪ ⑫ ⑭	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組を促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数(単年度)	243件(2014年度)	目標 300件以下 実績 298 件 達成率 100.7 %	300件以下	300件以下	300件以下	継続	25,585	25,240	維持	38,575	課長 0.05 人 係長 0.80 人 職員 4.00 人	順調	工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、快適な生活環境の確保を図る。	順調	工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施するとともに、市民からの公害に関する苦情・要望を処理することで快適な生活環境の確保を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-4-(2)- ④ 越境大気 汚染対策 の推進	44	⑪	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時監視 システム整備保守 事業	環境 監視 課	大気汚染防止法22条の 規定に基づく環境大気汚 染状況の常時監視を行う ため、公害監視センター と市内に設置した常時監 視測定局から成る測定網 を整備する。常時監視結 果を本市の環境保全の推 進に役立てるとともに、 大気環境の現状把握に努 める。	大気環境の適正な把握	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.05	人	順調	法令に基づき、市内大気環境 の状況を正確かつ切れ目なく監 視する必要があるため、今後 も、監視システムの適正な保 守・維持管理を継続する。	順調	計画通り測定網を保守し大気 環境の適正把握に努めるとも に、課題解決に向け、保守の方 法について見直しを行う。
							実績	—							係長	0.10	人					
							達成率	—							職員	0.60	人					
45	⑰	⑫ ⑰	環境国際協力推進 事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入 れる国際研修や経験豊か な市内企業技術者等を諸 外国都市に派遣し、現地 で相手都市も主体的に関 わった実践的な技術指導 を実施する。 また、国内外の関係機 関と協働・連携した調査、 情報収集や発信を行うと ともに、各種都市間 ネットワークを活用した プロジェクトを実施す る。更には市内企業や国 際機関等と密に連携して、 協力対象国や都市の 「緑の成長」にも資する 環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力 事業の件数 (累計) ※中期目標改訂	目標	7 件	7 件	9 件	—	—	—	—	—	課長	0.10	人	順調	国や国際機関等の補助金も活 用しながら、引き続き事業を推 進する。 【中期目標の変更内容】 中期目標を7件(2019年)にし ていたが、2017年度実績が7件と なり、すでに中期目標を達成し たため、9件(2019年度)に変 更。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。
						実績	6件 (2014年 度)	7 件		9件 (2019年 度)	3,000	3,000	維持	6,650	係長	0.10	人					
						達成率	100.0 %								職員	0.60	人					
VII-1-(3)- ① 環境国際 協力の推 進	46	⑰	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯ ⑰	アジアの環境人材 育成拠点形成事業	環境 国際 戦略 課	アジアの途上国やその 都市が自らの力で環境改 善の取組を進めることが できるよう、JICA等国の 支援や連携により、実践 的な国際環境研修事業を 推進していく。 海外からの研修員を受 け入れることにより、環 境問題解決の一助を担う とともに、現地の環境改 善や海外諸都市とのネッ トワーク構築、ひいては 環境国際ビジネスへの事 業展開に繋げる。	アジアの環境人材育 成のための研修員等 の受講者数(単年 度)	目標	460 人	460 人	460 人	—	—	—	—	課長	0.10	人	大変 順調	KITAやJICA等の関係機関との 連携を図りながら引き続き事業 を推進する。	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。	
						実績	1,209人 (2014年 度)	1,047 人		460人 (毎年 度)	1,080	1,380	増額	4,400	係長	0.10	人					
						達成率	227.6 %								職員	0.30	人					
47	③	③ ⑬ ⑰	日中大気汚染・省 エネ対策共同事業	環境 国際 戦略 課	中国におけるPM2.5 (微小粒子状物質)等を はじめとする大気汚染に ついては、日本への影響 が懸念されており、その 対策を講じることに ついては喫緊の課題となっ ており、本市では、国の事 業を活用し2014年度から 5か年の予定で、研修生 の受入れ、専門家の派 遣、共同研究等を行っ た。 2018年6月に日中環境 大臣間で交わされた覚書 に基づき、3年間の事業 延長が決定した。なお、 2019年度以降は、日中 都市間での連携協力では なく、環境省と中国生態 環境部が決定するプロ ジェクトに対して北九州市 が協力することになる。	都市間連携協力実施 都市数 ※指標廃止	目標	6 都市	6 都市	—	—	—	—	—	課長	0.30	人	大変 順調	国の事業を活用し2014年度か ら5か年計画で、中国6都市との 都市間連携協力として、研修生 の受入れ、専門家の派遣、共同 研究等を実施、2018年度で事業 は終了する予定であったが、 2018年6月に日中環境大臣間で 交わされた覚書に基づき、国家間 の枠組みでの事業を3年間延長す ることが決定した。 【指標廃止の理由】 2019年度より事業スキームが 変更になったため。	大変 順調	引き続き、国や国際機関等の 補助事業を活用するとともに、 KITAやJICAなどの関係機関との 連携を図りながら事業を推進し ていく。	
					実績	4都市 (2014年 度)	6 都市		2014~ 2018年 度で4都市	15,000	8,011	減額	15,950	係長	0.50	人						
						達成率	100.0 %								職員	1.00	人					
						現地の環境改善	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
						実績	—	—		現地の環境 改善												
						達成率	—	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-2-(1)- ① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラビジ ネスの推 進	48	⑰	⑰	アジア低炭素化セ ンター推進事業	環境 国際 戦略 課	アジア低炭素化セ ンターを中核として、環境 に関する多様な技術や社 会システム等を海外に輸 出することで、地域経済 の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2 排出量を削減	1,635万 t (2005 年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2005年度比 6%削減 (2020年度)	継続	29,044	27,530	維持	92,375	課長 2.25 人	順調	引き続き、様々なプロジェ クトを実施することにより、都市 インフラビジネスの推進を図 り、市内企業の受注拡大を目指 す。	順調	今後もアジア地域の低炭素化 を推進するとともに、環境国際 ビジネスの展開による地域経済 の活性化を図る。環境インフラ 輸出について、これまでの成果 を踏まえてさらに他都市への横 展開を進めるためのプロジェ クト実施を推進する。
	49	⑨	⑨	中小企業アジア環 境ビジネス展開支 援事業	環境 国際 戦略 課	市内中小企業が所有す る既存の技術・製品に関 して、海外でのニーズに 合わせた現地での事業可 能性調査（FS）や実証試 験を行うための費用の一 部を助成し、市内企業の 海外への技術輸出の推進 を図る。	海外での実証事業等 の進出数（単年度）	5件 (2014年 度)	目標 3 件	3 件	3 件	3件 (2020年 度)	継続	8,037	8,037	維持	2,700	課長 0.05 人				
	50	⑰	⑰	アジアの“グリー ン成長”プロジェ クト推進事業	環境 国際 戦略 課	既存の連携都市との取 組みに加えて、都市間連 携では解決出来ない法律 改正や規制緩和も含め、 アジア諸国の首都圏での 新たな事業発掘に努め、 市内企業のビジネス支援 を強化するとともに、現 在推進しているプロジェ クトを他地域にも横展開 させ、さらなる事業効果 の波及を目指す。	既存の都市及び首都 圏におけるパイロッ ト事業の着手数（都 市数）	—	目標 2 件	4 件	8 件	2019年度 までに8 都市	継続	10,000	11,000	増額	22,000	課長 0.50 人				
									実績 2 件									係長 0.50 人				
									達成率 100.0 %									職員 1.50 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(4)- ③ 若者の自 立支援	1	⑧	⑧	若者ワークプラザ 北九州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援の拠 点として「若者ワーク プラザ北九州」及び「若者 ワークプラザ北九州・黒 崎」において、就業相 談、セミナー、職業紹介 等を実施し、若年者の就 業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (2014年 度)	目標 1,200人 実績 1,231人 達成率 102.6%	1,200人 1,200人 1,200人	1,200人 (毎年度)	継続	71,552	72,638	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	2018年度に利用者の就職活動 状況が把握できるようにシステ ム改修をした結果、利用者の状 況に応じた支援が可能となっ た。2019年度は現在の委託契約 最終年度に当たることから現行 の体制を維持しつつ、利用者の 状況に沿ったカウンセリング、 職場体験の積極的な活用、新規 利用者の獲得に向け大学・専門 学校との連携強化に取り組む。	順調	有効求人倍率が高く、就職・ 転職活動に有利な状況において も、若者ワークプラザ北九州を 利用する方は個々の悩みを抱え ている。2019年度も引き続き、 丁寧なカウンセリングを行いな がら、就職支援を実施してい く。また、市内企業を積極的に 紹介することで、若者の自立支 援につなげる。		
I-2-(1)- ① 北九州学 術研究都 市の機能 の充実	2	⑨	⑧ ⑨	学術研究都市管理 運営事業	産業 イノ ベシ ョン 推 進 室	アジアの中核的学術 研究拠点の形成と本市の産 業振興拠点としての機能 を高めるため、北九州学 術研究都市の学術研究施 設を一体的に管理・運営 することで、本市の産業 を支える知的基盤の充実 を図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂	32% (2017年 度)	目標 40% 実績 31.9% 達成率 79.8%	32% 32%	35% (2022年 度)	継続	781,059	775,391	維持	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	更なる施設・設備のコスト削 減を図ることにより、効率的な 管理運営を実施し、満足度向上 につなげていく。また効果的な PRにより学術研究都市の魅力や 認知度を向上させ、施設の稼働 率を改善させていく。 【中期目標変更内容】 施設稼働率は2013年度以降31 ~35%で推移しているため、目標 を33%（2020年度）から35% （2022年度）に変更した。	順調	魅力ある施設を実現するた め、利用者ニーズを踏まえた施 設の利便性を高めつつ、FAISが 有する広範なネットワークを通 じた産学連携施策を促進するこ とにより、更なる稼働率の向上 に努める。		
I-2-(1)- ③ 最先端の 研究開発 を担う人 材の確保 ・育成	3	⑨	⑧ ⑨	学術研究拠点推進 事業	産業 イノ ベシ ョン 推 進 室	（公財）北九州産業学 術推進機構（FAIS）が行 う大学間連携事業のほか、 産学連携、半導体技術 拠点形成、技術移転等 の実施に対する支援等を行 うことにより、北九州 学術研究都市の研究開発 拠点としての機能を高 め、地域における産業技 術の高度化と新たな産業 の創出を図る。	学研都市の取り組み 評価（学研都市内の 大学や入居企業・研 究機関の評価） ※中期目標改訂	60% (2013年 度)	目標 60% 実績 97.6% 達成率 162.7%	60% 95%	95% (2022年 度)	継続	398,485	359,719	減額	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	大変 順調	（公財）北九州産業学術推進 機構の第5期中期計画（2018- 2022）を踏まえて、これまで取 組んできた最先端の研究開発 を担う人材の確保・育成に加え て、本市の生産性向上に寄与す る体制を整える。 【中期目標の変更内容】 中期目標をそれぞれ60% （2018年度）60社（2018年度） にしていたが、2017年度実績で 達成したため、学研都市の取り 組み評価を95%（2022年度）、 新プロジェクト参加企業数を80 社（2022年度）に変更した。	大変 順調	学術研究都市を中心とした各 種産学連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、最 先端の研究開発を担う人材の確 保・育成に寄与する。		
I-2-(2)- ① 成長産業 を支える 高度人材 の育成	4	⑧	⑧	市内大学生の地元 就職促進強化事業	雇用 政策 課	市内就職を希望する学 生と企業とのマッチング を体系的に推進すること で、若者の地元就職及び 地元企業の人材確保につ なげる。	インターンシップ参 加者数	217人 (2015年 度)	目標 260人 実績 226人 達成率 86.9%	300人 330人	330人 (2019年 度以降毎 年度)	—	15,500	9,000	減額	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	—	民間就職情報サイトを活用し た中小企業へのマッチング支援 を終了するとともに、地元企業 へのインターンシップの拡充を 図ることで、より効果的に将来 の市内就職へ繋げる。	—	インターンシップを実施する 企業が増え、インターンシップ に参加した学生がその企業の採 用選考を受ける割合が増加傾向 にあるなど、その重要性は年々 高まっている。 そのため、低学年からのイン ターンシップを推進し、より地 元企業を知り体験する機会を増 やすことで、市内大学生の意識 を早い段階から地元企業へ向け てもらい、将来の市内就職へと 繋げていく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-2-(3)- ① 中小企業 の後継者 育成の支 援	5	⑧	⑧	事業承継・M&A促 進化事業	中小企業 振興課	中小企業経営者の高齢 化に伴い中小企業の数 が年々減少するなど、 事業承継は本市中小 企業の喫緊の経営課 題の一つとなっている。 このため、潜在ニ ーズの掘り起こしから 事業承継計画の策定な ど具体的な成果の創出 までをトータルでサポ ートすることで、市内 中小企業の円滑な事業 承継を促進するもの。	事業承継・M&A促 進化事業助成金の支 援を行った企業の中 で、事業承継計画の 策定またはM&Aの着 手に至った企業割合	100% (2017年 度)	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	—	4,000	5,000	増額	5,940	課長 0.06 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	—	中小企業経営者の高齢化に伴 い中小企業の数 が年々減少する など、事業承継 は本市中小企業 の喫緊の経営課 題の一つとなっ ている。そこで、 潜在ニーズの掘 り起こしから事 業承継計画の策 定など具体的な 成果の創出まで をトータルでサ ポートすることで 、市内中小企業 の円滑な事業承 継を促進する。	—	市内中小企業が 持つ優れた技術 力や経営資源を 将来にわたって 継続させ、雇用 の場の確保など を図る。
I-2-(3)- ② 技術・技能 を継承する 人材の育成	6	⑨	⑨	北九州技能伝 承推進事業	雇 用 政 策 課	金属・機械・電 気等の工業系分 野を対象とした 「北九州マイス ター」と、暮ら しに身近な生活 関連・サービス 産業なども含め た幅広い分野を 対象とした「北 九州技の達人」 の2つの制度に ついて、高度技 能者を認定・表 彰する。 認定された高 度技能者の協力 の下、優れた技 能を次代に継承 し、地域産業の 振興に貢献する ための技術継承 活動を推進する。	講演受講者と実 技指導受講者の 合計（累計）	1,473人 (2014年 度)	5,250 人	7,000 人	8,750 人	8,750人 (2019年 度)	継続	10,906	10,762	維持	15,400	課長 0.35 人	係長 0.65 人	職員 0.65 人	順調	認定に係る業 務及び技能伝承 活動の一部を 2018年度から 業務委託した 結果を踏まえ て、2019年度 もより効果的 ・効率的な業 務委託を実施 する。 また、委託に よって民間企 業のノウハウ を用いながら 、マイスター 及び技の達人 の候補者の開 拓等によりそ れぞれの認定 者数を増やす こと、周知方 法を工夫して 技能講演や実 技指導の機会 を増やすこと 等で、技能伝 承活動の推進 を図る。	順調	認定に係る業 務及び技能伝承 活動の一部を 2018年度から 業務委託した 結果を踏まえ て、2019年度 もより効果的 ・効率的な業 務委託を実施 する。 また、委託に よって民間企 業のノウハウ を用いながら 、高度熟練技 能者である マイスター及 び技の達人を 積極的に活用 し、優れた技 術・技能の継 承を進め、人 材の育成を図 る。	
IV-1-(1)- ① 地域企業 のビジネス 展開を推進 する組織横 断的な体制 の整備	7	⑧	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	新成長戦略推 進事業	産 業 政 策 課	北九州市新成長 戦略の推進を図 るため、「北九州 市新成長戦略推 進懇話会」の開 催や必要な調 査を実施するも の。	新規雇用創出数	12,915人 (2015～ 2017年度 累計)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	20,000人 (2015～ 2020年度 累計)	継続	7,000	6,160	減額	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	—	新成長戦略の リーディング プロジェクト の着実な推進 を図り、更なる 雇用創出等に 努める。	—	引き続き、地 域企業と緊密 な情報交換を 行い、ビジネス 展開を支援し ていく。 局を横断する 課題が発生し た場合は連携 を密にしながら 、課題解決に 向け協議を進 めていく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs サブゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）				
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数			
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	8	⑧	⑧	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（（公財）北九州産業学術推進機構が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合	67% (2010年度)	目標 65%	実績 68.4%	達成率 105.2%	65%	65%	65%	65%	継続	9,721	9,730	維持	1,980	課長 0.02人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	これまでどおり、技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分でない地元中小企業の販路開拓支援を継続して実施していく。			
	9	⑧	⑧	⑨	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合	67% (2006年度助成実施分)	目標 単年度目標設定なし	実績 67% (2012年度助成成分・5年経過後)	達成率 —	65% (助成5年後)	65%	65%	継続	22,400	22,000	維持	3,825	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.30人	順調	過去の助成事業の成果の公表や関係助成事業の実施機関との情報交換などを通じて、市内中小企業の技術力・開発力向上に向け、さらに効果的な事業運営に努める。			
	10	⑧	⑧	⑧	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、2002年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。 市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (2010年度)	目標 90%	実績 100%	達成率 111.1%	90% (毎年度)	90%	90%	90%	継続	20,823	21,429	維持	2,730	課長 0.02人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	順調	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
	11	⑨	⑧	⑨	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（企業向けスクール事業）	産業イノベーション推進室	ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援を行うため、企業向けのスクール事業などを実施する。	現場派遣指導者の育成	—	目標 3名	実績 9名	達成率 300.0%	3名 (毎年度)	3名	3名	3名	継続	5,000	10,000	その他	2,865	課長 0.01人 係長 0.20人 職員 0.10人	大変順調	引き続き指導者の育成を行うとともに、生産性向上の導入事例の創出に向けた支援を行う。 なお、国からの交付金の受領主体がFAISから市に変更となったため、2019年度予算は増えている。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(1)- ③ ベン チャー 企業 の創 出・育 成	12	⑧	⑨	北九州テレワーク センター管理運営 事業	生産性 改革 推進 課	北九州テレワークセ ンターを「日本一起業しや すいまち」のシンボルと して市内全般的の創業を 支援するネットワークの中 心施設とする。	施設入居率	72% (2016年 度)	目標 80 % 実績 75.2 % 達成率 —	90% (2020年 度)	継続	123,930	122,975	維持	11,050	課長 0.20 人 係長 0.50 人 職員 0.50 人	順調	指定管理者と連携し、近年の スタートアップのニーズを踏ま えた支援を実施しつつ、施設の 効率的な運営により一部経費に ついては削減する。	順調	より多くのベンチャー企業の 創出・育成を図るために、ニー ズに沿った支援メニューを検討 し、効果的に事業を進める。			
IV-1-(1)- ④ 地元製 品・サー ビスの利 活用の推 進	13	⑧	⑧	地元製品街かど シヨールーム事業	企業立 地支援 課	厳しい経済情勢の中 で、誘致活動と同様に地 元企業を支援し、将来に わたって本市で事業を継 続・発展してもらったた め、アンケート調査に基 づき、「地元製品街かど シヨールーム」等を活用 した地元製品のPRや認知 度向上、販路拡大に向け た支援を行う。	支援対象となる地元 企業製品の認知度向上	34.3% (2013年 度)	目標 2013年度 比(34.3%)30 %向上 実績 91.5 % 達成率 205.2 %	前年度比 5%向上 (毎年度)	継続	1,000	500	減額	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	大変 順調	若年層の地元企業の認知度を 高めていくため、地元の高校や 大学と連携し、地元製品を紹介 する展示ブースの設置や、企業 によるプレゼン、学生による業 界分析などを行い、地元製品利 活用の推進、シビックプライド の醸成を図る。	大変 順調	市政モニターアンケート (2016年実施)では、約6割が地 元企業を「知っている」と回答 し、一定の成果を上げているも の、若年層の認知度に課題が あり、引き続き若年層に向けた PRを推進していく必要がある。			
IV-1-(1)- ⑤ 地元企業 の高度 化・新製 品開発支 援	14	⑨	⑨	新成長戦略推進の ための研究開発プ ロジェクト事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推進 室	「北九州市新成長戦略」 を推進するため、市内の 大学や企業が実施する 「低炭素化技術」、「次 世代自動車」、「ロボッ ト」、「医療・介護」、「生 産性向上」等の分野の研 究開発を支援する。	研究開発プロジェクト 実施件数	—	目標 26 件 実績 33 件 達成率 126.9 %	20件 (2018年 度以降毎 年度)	拡大	47,860	63,046	増額	7,600	課長 0.15 人 係長 0.40 人 職員 0.25 人	大変 順調	地方大学・地域産業創生交付 金事業を活用し、生産性向上に 資する研究開発支援の取り組 みを強化する。	大変 順調	学術研究都市を中心とした各 種産業連携事業、大学間連携事 業をさらに効果的に実施し、地 域企業の高度化を図るととも に、最先端の研究開発を担う人 材の確保・育成に寄与する。			
							事業化件数	—	目標 2 件 実績 4 件 達成率 200.0 %	2件 (毎年 度)													
	15	⑨	⑨	学術研究拠点推進 事業	産業イ ンベ ンシ ョン 推進 室	(公財)北九州産業学 術推進機構(FAIS)が行 う大学間連携事業のほ か、産学連携、半導体技 術拠点形成、技術移転等 の実施に対する支援等 を行うことにより、北九州 学術研究都市の研究開発 拠点としての機能を高 め、地域における産業技 術の高度化と新たな産業 の創出を図る。	学研都市の取り組み 評価(学研都市内の 大学や入居企業・研 究機関の評価) ※中期目標改訂	60% (2013年 度)	目標 60 % 実績 97.6 % 達成率 162.7 %	95% (毎年 度)	継続	398,485	359,719	減額	7,325	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人	大変 順調	(公財)北九州産業学術推進 機構の第5期中期計画(2018— 2022)を踏まえて、これまで取 り組んできた最先端の研究開発 を担う人材の確保・育成に加え て、本市の生産性向上に寄与す る体制を整える。	【中期目標の変更内容】 中期目標をそれぞれ60% (2018年度)60社(2018年度) にしていたが、2017年度で達成 したため、学研都市の取り組み 評価を95%(2022年度)、新プ ロジェクト参加企業数を80社 (2022年度)に変更した。				
新たな研究開発プロ ジェクトに参加した 企業数 ※中期目標改訂	61社 (2015年 度)	目標 60 社 実績 63 社 達成率 105.0 %	80社 (2022年 度)																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-1-(2)- ① 次世代自動車産業 拠点の形成	16	⑧	⑨	自動車産業取引拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。 自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州 会員数	57社 (2009年 度)	目標	105 社	105 社	105 社	105社 (2019年 度)	継続	4,820	5,144	その他	9,300	課長	0.20 人	順調	引き続き関係機関などとの市以外のリソースを活用するとともに、九州山口自動車産業活性化事業を統合し、人材確保や人材育成に関する支援を実施する。	局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
									実績	102 社									0.40 人					
									達成率	97.1 %									0.40 人					
17	⑨	⑨	次世代自動車産業 拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者 集積 ※中期目標改訂	35人 (2014年 度)	目標	52 人	54 人	74 人	74人 (2019年 度)	拡大	4,478	3,360	減額	8,700	課長	0.30 人	大変 順調	北九州学術研究都市における自動運転技術シーズの高度化や、EVセミナーの実施、進出企業のサポートなどを通じて次世代自動車産業の拠点化を図る。 【中期目標の変更内容】 2017年度末の実績64人からの増加人数を5人/年とし、2019年度末の目標を56人(累計)から74人(累計)に変更した。	順調	次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、北九州学術研究都市と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大に向けた取り組みを実施し、企業のニーズに即した支援を実施する。 また、既存事業の見直しを行い予算を減額したものの、重点分野に予算をシフトさせることで、自動車関連産業の人材確保や人材育成に関する支援を実施する。	
								実績	64 人									0.30 人						
								達成率	123.1 %									0.30 人						
18	⑨	⑧	次世代自動車研究 開発・実証拠点化 事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	企業等との共同研究 (累計)	4件 (2016年 度)	目標	6 件	10 件	10 件	10件 (2015~ 2019年 度)	継続	8,000	6,000	減額	8,700	課長	0.30 人	順調	進出企業による自動運転の要素技術の開発の拡充及び事業化に向けた実証実験等の支援強化により、研究者の集積や企業との共同研究を促進していく。 FAIS自動車技術センターに配置する産学連携コーディネーターの人員見直しにより、予算額を減額したものの。	局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
								実績	6 件									0.30 人						
								達成率	100.0 %									0.30 人						
IV-1-(2)- ② 我が国を リードする ロボット 産業拠点 の形成	19	⑨	⑧	⑨	産業イノベーション推進室	「産業用ロボット導入支援センター」において、生産性向上に意欲的な地元企業へのロボット導入を支援する。	地元企業のロボット 導入企業件数(累 計)	目標	18 件	20 件	50 件	50件 (2013~ 2019年 度)	拡大	27,100	39,200	増額	19,800	課長	0.20 人	順調	製造現場における人手不足への対応、及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援センターの機能を拡充して、産業用ロボットの導入支援を強化する。	順調	国の地方大学・地域産業創生交付金事業の採択を受けて、導入支援の拡大を図る。	
								実績	20 件									1.00 人						
								達成率	111.1 %									1.00 人						
								目標	6 社	8 社	10 社							10社以上 (2015~ 2019年 度)						
								実績	5 社															
								達成率	83.3 %															
IV-1-(2)- ③ 素材・部 材産業	20	⑧	⑨	企業立地促進事業 (素材・部材)	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数 (累計)	目標	855 人	855 人	855 人	855人 (2013~ 2019年 度)	継続	22,836	23,359	維持	5,800	課長	0.20 人	順調	重点誘致産業(素材・部材)の対象企業の市外からの新規立地を促進するとともに、市内企業の増設・事業拡張に向けた支援を行い、雇用の創出拡大を目指す。	局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
								実績	542 人									0.20 人						
								達成率	63.4 %									0.20 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-1-(2)- ④ 航空機産 業の振興	21	⑧	⑨	航空機産業誘致促 進事業	企業立 地支 援課	今後成長が期待される 航空機産業の誘致促進を 図るため、「福岡県航空 機産業振興会議」での取 り組みを強化するととも に、裾野の広い航空機産 業への市内企業の参入に 向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠 点等の誘致件数	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	1件 (2022年 度までの 累計)	継続	2,500	2,500	維持	3,650	課長	0.10 人	順調	地元企業が航空機産業参入を 果たすには高い技術力や品質管 理資格等を求められること等を 踏まえ、個々の企業の状況に応 じた企業支援を行っていく。	順調	福岡県や福岡県航空機産業振 興会議との連携を図りながら、 航空機産業への参入に向けた地 元企業支援を行う。
								実績	0 件									係長	0.10 人				
								達成率	—									職員	0.20 人				
IV-1-(2)- ⑤ 知識サー ビス産業 の振興	22	⑧	⑧	サービス産業振興 事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の生産性 向上のための啓発や具体 的な活動を支援すること により、市内サービス産 業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参 加人数（単年度）	目標	25 人	30 人	30 人	30人 (2018年 度以降毎 年度)	継続	3,372	3,170	減額	10,800	課長	0.20 人	大変 順調	市内サービス事業者の生産性 向上に関する意識の更なる向上 を図るため、関係機関等と連携 して成功事例や効果的なツール 等を紹介していくとともに、個 別に具体的な取組の支援を行 う。	大変 順調	更に多くの市内サービス事業 者の取組を支援することで、 サービス産業の振興を進める。
								実績	118 人									係長	0.40 人				
								達成率	472.0 %									職員	0.60 人				
							市内サービス事業者 に対する取組み支援 件数	目標	5 社	7 社	7 社	7社 (2018年 度以降毎 年度)						課長	0.20 人				
								実績	16 社									係長	0.20 人				
								達成率	320.0 %									職員	0.20 人				
IV-1-(3)- ① 成長性、 経済波及 効果の高 い産業の 重点的誘 致	23	⑧	⑨	企業立地促進事業	企業立 地支 援課	本市への企業立地をさ らに促進するため、素 材・部材産業や情報通信 産業の重点誘致産業を中 心に誘致活動の強化を図 る。	新たな雇用創出数 (累計)	目標	2,700 人	4,200 人	4,200 人	4,200人 (2013~ 2019年 度)	継続	22,836	23,359	維持	5,800	課長	0.20 人	大変 順調	重点誘致産業（情報通信産業 等）の対象企業の市外からの新 規立地を促進するとともに、市 内企業の増設・事業拡張に向け た支援を行い、雇用の創出拡大 を目指す。	順調	重点誘致産業（情報通信産業 等）の対象企業の市外からの新 規立地を促進するとともに、市 内企業の増設・事業拡張に向け た支援を行い、雇用の創出拡大 を目指す。 響灘エリアに広がる未利用地 を活用し、成長産業の誘致を推 進するため、産業インフラ・物 流インフラに加え、企業のニー ズに応じた提案、支援を行う。
								実績	3,423 人									係長	0.20 人				
								達成率	126.8 %									職員	0.20 人				
	響灘エリア誘致推 進事業	企業立 地支 援課	若松区響灘エリアへの 企業集積を促進するた め、個別企業のニーズに 対応した誘致活動を行 う。	新たなビジネスにお ける雇用人数	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	300人 (2020年 度)	課長	0.10 人												
					実績	5 人				係長	0.10 人												
					達成率	—				職員	0.10 人												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-1-(3)- ② 効果的な 優遇制 度、産業 基盤など の充実	25	⑨	⑧ ⑨	北九州空港跡地産 業団地整備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	67% (2013年 度)	79 %	80 %	83 %	分譲率 100% (2021年 度)	継続	211,834	394,541	増額	6,550	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	複数企業から問合せを受けて いる状況であり、関連工事の進 捗に合わせて産業団地の整備を 行い、早期分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて産 業用地の整備を進めていくこと で、産業基盤の充実等に取り組 んでいく。
IV-1-(3)- ③ 人材供 給、住環 境整備な どの立地 支援	26	⑧	④ ⑧	<新>IT系企業の 地方での人材供給 モデルづくり事業	企業 立地 支援 課	2018年にIT系企業の大手3社進出が決定した。 これを契機に、これまで 市内外に構築してきた人 材供給ネットワークを活 かし、「求める人材を」 「必要な人数」採用で きる地方展開のモデルづ くりに取り組み、更なる 新規企業の誘致に繋げる。	雇用創出数（累計）	420人 (2015~ 2016年度 累計)	目標 738人	800人	1,000人	1000人 (2015~ 2019年度 までの累 計)	—	—	6,000	—	7,900	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	—	2018年に進出したIT企業は本 市を優秀な理工系人材を獲得で きる地域であることを進出理由 として挙げている。 これを契機に、これまでに 培った理工系学校教員との関係 を活かした新卒採用支援を行 い、北九州拠点での人材獲得を 図る。この流れを地方展開モデ ルとして構築し、新規IT企業の 誘致に繋げる。	—	立地企業の人材確保と若者の 市内就職・定住を図るため、人 材採用やオフィス等の住環境整 備に関する新たな仕組みの検討 を行う。
	27	⑧	⑧ ⑨	<新>若者の市内 就職・定住に向け た環境調査事業	企業 立地 支援 課 雇用 政策 課	若者の市内就職・定住 及び企業の人材確保の両 方を実現するため、オ フィスや社員の住環境整 備に関する新たな仕組 みの検討を行う。	オフィスや住環境整 備のための制度設計	—	目標 調査の実 施	—	—	調査の実 施	—	—	3,000	—	7,900	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.50 人	—	市街化区域内のオフィスをIT 企業が求める仕様（OAフロア 化、通信環境の整備など）にす ることで、新規企業の入居や既 存企業の増設・拡張につながる かどうか検討を行うもの。 また、企業や学生・保護者等 ニーズを調査し、社員寮の整備 に関する補助条件等を検討する もの。	—	市街化区域内のオフィスをIT 企業が求める仕様（OAフロア 化、通信環境の整備など）にす ることで、新規企業の入居や既 存企業の増設・拡張につながる かどうか検討を行うもの。 また、企業や学生・保護者等 ニーズを調査し、社員寮の整備 に関する補助条件等を検討する もの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(1)- ① 中心市街 地の商業 振興	28	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（小倉地 区）	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た小倉地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	小倉地区商店街エリ アの空き店舗率	目標	8.2 %	8.1 %	8.0 %	8.0% (2019年 度)	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	インバウンド消費の拡大や キャッシュレス決済の普及な ど、環境の変化に応じた支援を 行い、商業活性化を図る。 成果を的確に把握するため、 小倉、黒崎を地区別に評価する こととした。	順調	環境の変化に対応した街の活 性化に向けて、街の関係者と活 発な意見交換を行っていくと ともに、指標測定を定期的に行 う。
								実績	7.2 %														
	29	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（黒崎地 区）	商業・サ ービス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た黒崎地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	黒崎地区商店街エリ アの空き店舗率	目標	16.6 %	16.6 %	16.5 %	16.5% (2019年 度)	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	賑わいづくりや商店街の活性 化に向けて、事業者等が行うプ ロジェクトを積極的に支援し、 商業活性化を図る。 成果を的確に把握するため、 小倉、黒崎を地区別に評価する こととした。	順調	
								実績	18.6 %														
	30	⑧	⑧	商店街活性化支援 事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	商店街の活性化に向 け、商店街における空き 店舗の有効利用促進や、 新たな事業への補助、活 性化計画作りを支援す る。	市内主要商店街の空 き店舗率	目標	16.3 %	16.3 %	16.3 %	16.3% 未 満 (2019年 度)	継続	10,785	10,138	減額	3,075	課長	0.05 人	順調	積極的に商店街とコミュニ ケーションを図り、商店街の ニーズを知った上で、国や県の 制度とともに、市の制度の活用 を進め、商店街活性化に向けた 取組を支援する。	順調	商店街アンケートやヒアリン グを参考に、商店街・地域・市 民のニーズに合った商店街の活 性化に向けた支援を充実させ る。
								実績	16.6 %														
IV-2-(1)- ③ 次代を担 う新しい 事業者の 創出・育 成	31	⑧	⑧	商業人材育成事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	市内の商業・サービ ス業に対して、販促ノウハ ウなどの商業セミナー等 の実施を通して、経営力 の向上を支援する。	市民アンケートで 「商店街や市場 (スーパーを除く) を週1回以上利用す る」と答える割合	目標	30 %			30% (2019年 度)	継続	2,297	2,161	減額	3,075	課長	0.05 人	順調	専門家による個別指導を通じ て参加店舗の販売力やマーケ ティング力の強化を目指す。	順調	研修内容の充実に加え、経営 者同士の交流を促すことで、引 き続き経営力の向上を支援す る。
								実績	26.8 %														
							受講者アンケートで 「満足」又は「大変 満足」と答えた割合	目標	70 %	70 %	70 %	70% (2019年 度)					職員	0.20 人					
							実績	100.0 %			達成率												142.9 %

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-2-(2)- ① 高齢者を 中心とし た健康・ 生活支援 ビジネス の推進	32	⑧	⑧	健康・生活産業振 興事業	商業・サ ビス産 業政策 課	企業、大学、医療・福 祉機関、行政などが連携 し、健康・介護、女性・ 若者、子育て・教育等に 対応したビジネスや市民 生活の質の向上に貢献す るビジネスを振興するた め、民間事業者からのビ ジネスプランの公募によ る助成や、北九州市健 康・生活産業振興協議会 を核に、企業間の交流や 個別企業への具体的支 援、複数企業によるサー ビスのパッケージ化を通 じて、新たなビジネスと 雇用の創出を図る。	健康・生活産業にお ける雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5 人	5人 (毎年 度)	継続	10,209	9,596	減額	6,900	課長	0.10 人	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興 協議会の活動をより充実させる ため、会員数の増加を図るとと もに、課題やニーズを共有し、 事業者連携によるビジネスモデ ル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づ くり推進プランに掲げる「健康 寿命プラス2歳」の実現に向け、 新たなビジネスモデルの創出を 助成し、継続、拡大に向けて適 切な支援を行っていく。	順調	北九州市健康・生活産業振興 協議会の活動を通じて、健康増 進や生活支援等のニーズを把握 し、会員同士のつながりから高 齢者を中心とした新たな健康生 活関連のビジネスモデルが形成 されるよう、同協議会の活動を 促進していく。 また、上記のニーズに対応し 得る新サービスに取組む事業者 に対し、助成等を通じて支援し ていく。			
								実績	27 人										係長					0.20 人		
								達成率	540.0 %										職員					0.50 人		
IV-2-(2)- ② ソーシャル ビジネス 創出の 支援	33	⑧	⑧	健康・生活産業振 興事業	商業・サ ビス産 業政策 課	企業、大学、医療・福 祉機関、行政などが連携 し、健康・介護、女性・ 若者、子育て・教育等に 対応したビジネスや市民 生活の質の向上に貢献す るビジネスを振興するた め、民間事業者からのビ ジネスプランの公募によ る助成や、北九州市健 康・生活産業振興協議会 を核に、企業間の交流や 個別企業への具体的支 援、複数企業によるサー ビスのパッケージ化を通 じて、新たなビジネスと 雇用の創出を図る。	健康・生活産業にお ける雇用の創出数	目標	5 人	5 人	5 人	5人 (毎年 度)	継続	10,209	9,596	減額	6,900	課長	0.10 人	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興 協議会の活動をより充実させる ため、会員数の増加を図るとと もに、課題やニーズを共有し、 事業者連携によるビジネスモデ ル構築を図る。 また、第二次北九州市健康づ くり推進プランに掲げる「健康 寿命プラス2歳」の実現に向け、 新たなビジネスモデルの創出を 助成し、継続、拡大に向けて適 切な支援を行っていく。	大変 順調	北九州市健康・生活産業振興 協議会の活動を通じて、健康増 進や生活支援等のニーズを把握 し、会員同士のつながりから新 たなソーシャルビジネスモデル が形成されるよう、同協議会の 活動を促進していく。 また、上記のニーズに対応し 得る新サービスに取組む事業者 に対し、助成等を通じて支援し ていく。			
								実績	27 人										係長					0.20 人		
								達成率	540.0 %										職員					0.50 人		
IV-2-(2)- ③ サービス 産業の高 付加価値 の推進及 び情報通 信産業の 集積	34	⑨	⑧ ⑨	学術研究拠点推進 事業 (情報通信産 業振興事業)	産業イ ノベ ション 推進室	ICTを活用して既存産 業の高度化や新規事業の 創出、地域経済社会の発 展に資することを目的に (公財)北九州産業学術 推進機構と連携し、産業 の振興に寄与するための 施策を実施する。	セミナーの参加者数	目標	400 人	200 人	200 人	200人 (2018年 度以降毎 年度)	縮小	32,838	18,538	減額	1,450	課長	0.05 人	大変 順調	2018年4月に、ものづくりなど 産業の強みを持つ北九州産業学 術推進機構と、情報通信分野で 優位性を持つ九州ヒューマンメ ディア創造センターが統合し た。統合を機に、企業へのIoT導 入等による、ものづくり企業の 生産性向上に注力することとし た。 【中期目標の変更内容】 統合を機に、ものづくり企業 の人材育成講座を重点事業とし たため、中期計画における「講 座の受講者延べ人数」を100人 (毎年度)から、60人(毎年 度)に変更した。	大変 順調	2018年4月に、ものづくりなど 産業に強みを持つ北九州産業学 術推進機構と、情報通信分野で 優位性を持つ九州ヒューマンメ ディア創造センターが統合し た。統合を機に、企業へのIoT導 入等による、ものづくり企業の 生産性向上に注力することとし た。 今後も、両財団の統合効果を 高め、市内企業の生産性向上と 情報産業振興の両立を図ってい く。			
								実績	475 人										係長					0.05 人		
								達成率	118.8 %										職員					0.05 人		
IV-2-(2)- ④ サービス 産業への 支援の充 実	35	⑧	⑧	サービス産業振興 事業	商業・サ ビス産 業政策 課	サービス産業の生産性 向上のための啓発や具体 的な活動を支援すること により、市内サービス産 業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参 加人数 (単年度)	目標	25 人	30 人	30 人	30人 (2018年 度以降毎 年度)	継続	3,372	3,170	減額	10,800	課長	0.20 人	大変 順調	市内サービス事業者の生産性 向上に関する意識の更なる向上 を図るため、関係機関等と連携 して成功事例や効果的なツール 等を紹介していくとともに、個 別に具体的な取組の支援を行 う。	大変 順調	更に多くの市内サービス事業 者の取組を支援することで、 サービス産業の振興を進める。			
								実績	118 人										係長					0.40 人		
								達成率	472.0 %										職員					0.60 人		
							市内サービス事業者 に対する取組み支援 件数	目標	5 社	7 社	7 社	7社 (2018年 度以降毎 年度)														
								実績	16 社																	
								達成率	320.0 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-2-(3)- ① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	36	⑫	⑫ ⑭ ⑮	6次産業化推進事業	農林課	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増（累計）	目標 0人 (2013年度)	実績 1人	達成率 33.3%	3人 人	3人 人	3人 人	3人 人	3人 人	継続	4,900	4,372	減額	9,050	課長 0.20人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や、商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る6次産業化の取組み支援を強化する。 そのため、食品ビジネスセミナーの開催等により農林漁業者の6次産業化の気運の醸成や、販路開拓の支援を行うなど市民への普及啓発を図る。	順調	6次産業者へ商談会開催等の積極的な情報提供を行っていくことにより、新たな販路開拓に向けた取り組みの支援を行っていく。 また、6次産業化商品や市内農林水産物の認知度向上のため、様々なイベントの開催や、情報発信方法を利用してPRを行うことで、市民への周知を図る。
	37	⑫	⑫ ⑭ ⑮	地元いちばん・地産地消推進事業	農林課	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額	目標 14億円 (2011年度)	実績 18億円	達成率 114.6%	15.7億円	15.8億円	15.8億円	16億円 (2020年度)	継続	9,225	8,118	減額	12,300	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.80人	順調	地産地消の推進を図るため、海の幸・山の幸を愛する地産地消サポーターの活動促進の強化を行う。また、市内産農林水産物の消費宣伝の拡充のためのパンフレットやイベント開催を行う。 地元特産品のブランド力の強化のため販売イベントなどを実施する。	順調		
IV-2-(3)- ② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	38	⑧	⑧	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	目標 5件 (2010年度)	実績 28件	達成率 100.0%	28件	29件	29件	40件 (2020年度)	継続	18,392	11,373	減額	9,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.80人	順調	景気回復による人材確保の困難さや、中核農家の高齢化など、逆風が多い課題であり、新規就農研修参加者の安定的な確保の目標達成は困難になってきた。 そのため、市内で新規就農した者については、実情に合わせた目標を設定するとともに、事業の見直しとして類似他事業と統廃合を行い、事務の効率化・合理化を推進すると同時に、事業規模の最適化を図り予算の見直しも行う。 なお、有望な人材の育成については、関係機関、地域の担い手農家と連携しながら強力に推進していく。	順調	人づくり担い手対策事業は、農業者と密に連携して、農業分野における担い手の育成・確保について一層の推進を図っていく。 また、有毛浜田地区ほ場整備事業については、効率の良いほ場整備の実現に向け、2019年度に地元権利者の合意形成を進めていく。	
	39	⑪	⑪ ⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積（ha）	目標 —	実績 0ha	達成率 —	—	—	—	4.5ha (2020年度)	継続	0	0	その他	6,325	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.50人	やや遅れ	国や県等関係機関との調整を実施し、事業計画の決定を行う。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位				
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農林水産業の推進	40	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出している。	活用された竹材量	—	目標 300 t	実績 300 t	達成率 100.0 %	400t(2018年度以降毎年度)	継続	12,800	7,500	減額	1,480	課長 0.02 人 係長 0.05 人 職員 0.10 人	順調	民間ベースでの事業化に向けては、大量かつ安定的な竹材の集材システム構築が課題となっている。そのため、既存事業における効率的な事業の実施などに重点をおき、コスト削減の可能性など、事業化に向け集材量拡大を目指す。 また、放置竹林解消モデル事業については、基本計画策定事業（2018年単年度事業）が終了したため、2019年度はその分の事業費が減額となった。 その他の事業の竹粉碎機の貸し出し等については継続して実施していく。	順調	放置竹林対策については、事業の効率的な実施の強化やコスト削減の可能性を探るなどを徹底して行い、事業目標達成に向け事業を行う。 また、里海づくり推進事業は、自然環境の変化に左右されずに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する。
	41	⑭	⑭	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t(2014年)	目標 4,300 t	実績 3,982 t	達成率 92.6 %	4,300t(毎年、2016～2020年)	継続	117,187	50,202	減額	21,925	課長 0.20 人 係長 0.95 人 職員 1.35 人	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的に激減しており、北九州市でも同様の状況である。 漁獲量の減少に歯止めをかけ成果目標を達成するためには、「藻場の造成」や「種苗放流」などの里海づくりの継続が不可欠である。 2020年度以降の漁場整備に向け、2019年度は、漁場環境の現状把握や今後の事業実施箇所選定に重点を置いて事業に取り組む。	順調	
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	42	⑧	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人(2011年度)	目標 320 千人	実績 285 千人	達成率 89.1 %	400千人(2022年度)	継続	55,228	55,706	維持	23,450	課長 0.30 人	順調	2018年度からの指定管理者制度の導入により、今後も指定管理者と協力してにぎわいづくりを進めていく。直営区域の事業について試験研究や就農研修の充実を図るとともに、他の業務内容の見直しや削減を検討していく。	順調	2018年度からの指定管理者制度の導入により、にぎわいづくりをすすめる来場者数の増加や認知度アップの取組を指定管理者と協力・連携して進めていく。
							総合農事センターの認知度	72.4%(2015年度)	目標 75 %	実績 73.3 %	達成率 97.7 %	80.0%(2020年度)						係長 0.50 人 職員 2.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(3)- ⑤ 農林水産 業の危機 管理体制 の確立、 防災機能 の強化	43	⑭	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (2014年)	目標 4,300 t 実績 3,982 t 達成率 92.6 %	4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年、 2016~ 2020年)	継続	285,335	234,500	減額	23,750	課長 0.25 人 係長 0.25 人 職員 2.45 人	順調	「漁港施設機能保全計画」を 基に、既存施設の長寿命化、機 能保全の推進を行い、危機管理 体制の確立、防災機能強化に引 き続き取り組んでいく。		
	44	②	②	有害野生鳥獣被害 対策事業	鳥獣 被害 対策 課	イノシシ・サルなどの 野生鳥獣による市街地や 農作物被害に対応するた め、わなや銃による捕獲 や追払いのほか、市民相 談や現地対応、市民啓発 等を実施する。	イノシシによる農作 物被害額 ※中期目標改訂	7,252千 円 (2010年 度)	目標 3,048 千 円 実績 2,605 千 円 達成率 114.5 %	3,048 千 円	3,048 千 円	2,961 千 円	2,873千 円/年以 下 (2020年 度)	継続	12,915	12,898	維持	9,700	課長 0.30 人 係長 0.40 人 職員 0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミ やペットの餌の適切な管理など イノシシやサルを寄せ付けない まちづくりに向け市民と協働し た事業を継続する。 【中期目標の変更内容】 イノシシによる農作物被害額 を「北九州市・水巻町広域鳥獣 被害防止計画」にあわせ、3,048 千円/年以下（2018年度）から 2,873千円/年以下（2020年度） に変更した。	順調	水産物供給基盤整備事業は、 「漁港施設機能保全計画」を基 に、既存施設の長寿命化、機能 保全の推進を行い、危機管理体 制の確立、防災機能強化に引き 続き取り組んでいく。 また、有害鳥獣対策は生ゴミ やペットの餌の適切な管理など、 イノシシやサルを寄せ付けない まちづくりに向け市民と協働し た事業を継続する。 さらに、農作物生産振興対策 について、「GAP」は農作物の消 費者はもちろん、生産者の安 全・安心においても大変重要な 取り組みであるため、この継続 と更なる普及を図っていく。 そして、老朽ため池災害対策 事業においては、2019年度にす べての市有ため池の調査を完了 させ、災害を未然に防止する対 策を講じる。
	45	⑫	⑫	農作物生産振興対 策事業	農林 課	農業者が農業に関する 正しい知識を理解し、適 正に使用し、安全な農産 物を生産する状態にす る。	農作物の安全・安心 確保（GAP〔農業生 産工程管理〕）に取り 組む生産組織の割合	12% (2015年 度)	目標 28.0 % 実績 48.4 % 達成率 172.8 %	56.0 %	58.0 %	60% (2020年 度)	継続	1,769	811	減額	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変 順調	2017年度の成果指標の実績で GAPIに取り組む生産者組織の割合 が目標を上回る等、農業現場で の意識は高まってきたと考える。 そのため、農業適正使用の 推進にかかわる経費の見直しを 行う。また同時に、保健福祉局 と重複する食農教育の事業につ いても精査のうえ、効率化を 図っていく。			
	46	⑪	⑪	老朽ため池災害対 策事業	農林 課	災害によるため池の決 壊を防止するため、ため 池の調査を実施し、改修 等の対策を講じる。	ため池の利用状況等 現状調査の進捗率 (%)	—	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし	100 %	100% (2019年 度)	継続	6,100	5,500	減額	6,325	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	順調	九州北部豪雨災害における朝 倉市のため池決壊事故を受け、 ため池の調査対象範囲を拡大 し、災害を未然に防止する対策 を講じる。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-3-(1)- ① 中小企業 の人材不 足への対 応	47	⑧	⑧	集まれ若者！キタ キュー就職促進事 業	雇用 政策 課	地元企業情報の提供・ マッチングの創出、地元企業の若年者採 用支援を行い、市内外の 学生の地元企業への就職 と市内定住の促進を図 る。	合同会社説明会 参加者数	1,682人 (2014年 度)	1,780 人 実績 1,397 人 達成率 78.5 %	1,800 人	1,820 人	1,820人 (2019年 度)	継続	17,790	17,668	維持	11,200	課長 0.05 人 係長 0.35 人 職員 0.95 人	順調	3つの企業向け就職情報サイトを 統合したことにより、「キタ キュー就職ナビ」の管理運営費 を削減した一方で、企業と学生 とのマッチング強化や合同会社 説明会参加者数増加に向けて注 力することとした。	順調	市内中小企業の人材確保の状況 や支援のニーズを踏まえ、引き 続き取り組む必要がある。
	48	⑧	⑧	北九州で働こう！ U・Iターン応援プ ロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iターン就 職希望者に対する地元企 業の求人情報の提供や転 職相談、職業紹介等の支 援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地 元への還流を促進するた め、学生等に対するU・I ターン就職活動支援の拡 充を図る。	U・Iターン就職者数 (2015年度からの累 計)	142人 (2015年 度)	600 人 実績 536 人 達成率 89.3 %	800 人	1000 人	1,000人 (2015~ 2019年 度)	継続	22,025	22,383	維持	7,875	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.84 人	順調	2017年度はU・Iターン就職決 定者数が過去最高の231名を記録 し、2018年度も順調に推移し た。今後も好調を維持するため には、新規登録者の確保が必要 であることから、2019年度は、 引き続き首都圏での移住フェア (ブース出展)や帰省時期での 相談会(広報キャンペーン)、 交流会などのイベントを開催す る。また、オンラインシステム の活用、求職者本人だけでなく、 家族や友人などを通じたPR により新規登録者を確保し就職 者数の増加を目指す。	順調	中小企業の人材不足に対応でき るようWEBサイトを統合し、利用 する企業が簡単にPRできるよう にしたり、求人の登録先もWEB、 相談窓口で行えるように改善し てきた。2019年度も引き続き同 様の仕組みを運営しつつ、多く の企業に利用してもらえよう にPRを行う。また、U・Iターン 応援プロジェクトや「第二新 卒」採用促進プロジェクトを通 じて、新しい人の流れを作り、 市内企業の魅力を伝え就職を促 進していく。
	49	⑧	⑧	「第二新卒」採用 促進プロジェクト	雇用 政策 課	20代・30代で初めて転 職を行う層＝「第二新 卒」をターゲットとした 民間転職フェアの活用や 情報発信の強化を図るこ とで、企業と求職者の マッチングを支援し、若 い世代の市内就職促進を 図る。	市内企業への就職決 定者数	—	50 人 実績 50 人 達成率 —	50 人	50 人	50人 (毎年度)	—	9,000	6,000	減額	7,875	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.84 人	—	本事業は20・30代の就職者が 増加していることを踏まえて立 ち上げており、2018年度は民間 転職フェアへの出展やオンライ ン会社説明会などに取り組ん だ。2019年度は、民間転職フェア への出展を通じた事業登録者 の確保に加え、新たに若い世代 の利用が多いSNSを通じた市内企 業のPR、第二新卒の自己PRを中 心としたマッチングを図る。	—	—
	50	⑧	⑤ ⑧	ものづくり中小企 業・女性職場環境 改善支援事業	中小 企業 振興 課	ものづくり分野での女 性や高齢者の人材確保や 定着を支援するため、市 内の中小製造業者・建設 業者が女性専用設備(ト イレ、更衣室、休憩室 等)の設置など、女性が 働きやすい職場環境の改 善に取り組む際に、必要 な経費の一部を助成す る。	助成金を活用する企 業数	—	単年度目標 設定なし 7 社 実績 7 社 達成率 —	18 社	18 社	18社 (2017~ 2019年 度)	継続	3,000	3,000	維持	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	市内中小企業の人材確保の状況 や支援のニーズを踏まえ、引き 続き取り組む必要がある。	順調	—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
IV-3-(1)- ② 地域企業の ニーズに 沿った 人材育 成・確保 の促進	51	⑧	⑧	北九州で働こう！ U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数 (2015年度からの累計)	142人 (2015年度)	目標 600人	実績 536人	達成率 89.3%	800人	1000人	1,000人 (2015~2019年度)	継続	22,025	22,383	維持	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	2017年度はU・Iターン就職決定者数が過去最高の231名を記録し、2018年度も順調に推移した。今後も好調を維持するためには、新規登録者の確保が必要であることから、2019年度は、引き続き首都圏での移住フェア（ブース出展）や帰省時期での相談会（広報キャンペーン）、交流会などのイベントを開催する。また、オンラインシステムの活用、求職者本人だけでなく、家族や友人などを通じたPRにより新規登録者を確保し就職者数の増加を目指す。		
	52	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (2014年度)	目標 1,200人	実績 1,231人	達成率 102.6%	1,200人	1,200人 (毎年度)	継続	71,552	72,638	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	2018年度に利用者の就職活動状況が把握できるようにシステム改修をした結果、利用者の状況に応じた支援が可能となった。2019年度は現在の委託契約最終年度に当たることから現行の体制を維持しつつ、利用者の状況に沿ったカウンセリング、職場体験の積極的な活用、新規利用者の獲得に向け大学・専門学校との連携強化に取り組む。			
	53	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数	217人 (2015年度)	目標 260人	実績 226人	達成率 86.9%	300人	330人 (毎年度)	—	15,500	9,000	減額	9,800	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.60人	—	民間就職情報サイトを活用した中小企業へのマッチング支援を終了するとともに、地元企業へのインターンシップの拡充を図ることで、より効果的に将来の市内就職へ繋げる。	順調	地域企業の人材ニーズは、高校生や大学生だけでなく、第二新卒など転職者も含めた広い範囲に及んでいる。若者ワークプラザやU・Iターン応援オフィスといった相談窓口に加え、新たに開始した九州・山一円の大学・工業高校を訪問、市内就職に結びつけていく取組みや第二新卒の採用促進など、市内外での広報活動を強め、幅広い人材の確保に努める。	
	54	⑧	⑧	<新>九州・山一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、各学校と強固な関係を構築することで、多様な手段による市内企業やまちの魅力発信につなげ、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 500人	実績 500人	達成率 100%	500人	500人 (2019年度)	—	—	9,000	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	—	各学校と更に強固な関係の構築を目指すほか、訪問した高校・大学等でのヒアリングにおいて見えてきた課題に対応し、新たに、九州・山一の各地で本市での就職をPRするなど、多様な手段で市内企業やまちの魅力を発信し、学生の市内就職、市内還流につなげる。			
	55	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	—	目標 50人	実績 50人	達成率 100%	50人	50人 (毎年度)	—	9,000	6,000	減額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	—	本事業は20・30代の就職者が増加していることを踏まえて立ち上げており、2018年度は民間転職フェアへの出展やオンライン会社説明会などに取り組んだ。2019年度は、民間転職フェアへの出展を通じた事業登録者の確保に加え、新たに若い世代の利用が多いSNSを通じた市内企業のPR、第二新卒の自己PRを中心としたマッチングを図る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(2)- ① 若年者の 就業意識 の啓発や 能力開 発・就職 活動への 支援	56	⑧	⑧	若者ワークプラザ 北九州運営事業	雇用 政策 課	若年者の就業支援の拠 点として「若者ワーク プラザ北九州」及び「若者 ワークプラザ北九州・黒 崎」において、就業相 談、セミナー、職業紹介 等を実施し、若年者の就 業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (2014年 度)	目標 1,200 人	実績 1,231 人	達成率 102.6 %	1,200 人	1,200 人	1,200 人	継続	71,552	72,638	維持	8,995	課長 0.13 人 係長 0.45 人 職員 0.40 人	順調	2018年度に利用者の就職活動 状況が把握できるようにシステ ム改修をした結果、利用者の状 況に応じた支援が可能となっ た。2019年度は現在の委託契約 最終年度に当たることから現行 の体制を維持しつつ、利用者の 状況に沿ったカウンセリング、 職場体験の積極的な活用、新規 利用者の獲得に向け大学・専門 学校との連携強化に取り組む。	順調	若者ワークプラザやU・Iター ン応援オフィスのカウンセリング、 就業意識の啓発、就職活動 の支援などを引き続き行ってい くとともに、相談窓口を活用し て就職した方の声などを活用し、 広く利用を呼び掛けていく。
	57	⑧	⑧	北九州で働こう！ U・Iターン応援プ ロジェクト	雇用 政策 課	本市へのU・Iターン就 職希望者に対する地元企 業の求人情報の提供や転 職相談、職業紹介等の支 援を総合的に実施する。 また、若年人材等の地 元への還流を促進するた め、学生等に対するU・I ターン就職活動支援の拡 充を図る。	U・Iターン就職者数 (2015年度からの累 計)	142人 (2015年 度)	目標 600 人	実績 536 人	達成率 89.3 %	1,000 人	1,000 人	1,000 人	継続	22,025	22,383	維持	7,875	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.84 人	順調	2017年度はU・Iターン就職決 定者数が過去最高の231名を記録 し、2018年度も順調に推移し た。今後も好調を維持するため には、新規登録者の確保が必要 であることから、2019年度は、 引き続き首都圏での移住フェア (ブース出展)や帰省時期での 相談会(広報キャンペーン)、 交流会などのイベントを開催す る。また、オンラインシステム の活用、求職者本人だけでな く、家族や友人などを通じたPR により新規登録者を確保し就職 者数の増加を目指す。		
	58	⑧	⑧	市内大学生の地元 就職促進強化事業	雇用 政策 課	市内就職を希望する学 生と企業とのマッチング を体系的に推進すること で、若者の地元就職及び 地元企業の人材確保につ なげる。	インターンシップ参 加者数	217人 (2015年 度)	目標 260 人	実績 226 人	達成率 86.9 %	300 人	330 人	330 人	—	15,500	9,000	減額	9,800	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.60 人	—	民間就職情報サイトを活用し た中小企業へのマッチング支援 を終了するとともに、地元企業 へのインターンシップの拡充を 図ることで、より効果的に将来 の市内就職へ繋げる。		
	59	⑧	⑧	<新>九州・山口 一円の学生就職応 援プロジェクト	雇用 政策 課	九州・山口一円の大 学・高専・工業高校等を 訪問し、各学校と強固な 関係を構築することで、 多様な手段による市内企 業やまちの魅力発信につ なげ、市内就職、市内還 流を図る。	市内企業への就職決 定者数	—	目標	実績	達成率	500 人	500 人	500 人	—	—	9,000	—	4,325	課長 0.05 人 係長 0.15 人 職員 0.30 人	—	各学校と更に強固な関係の構 築を目指すほか、訪問した高 校・大学等でのヒアリングにお いて見えてきた課題に対応し、 新たに、九州・山口の各地で本 市での就職をPRするなど、多様 な手段で市内企業やまちの魅力 を発信し、学生の市内就職、市 内還流につなげる。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	60	⑧	③ ④ ⑧	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者のマッチング数(累計)	566人(2014年度)	目標 1,800人	実績 1,911人	達成率 106.2%	3,000人(2015~2019年度)	継続	37,379	34,603	減額	6,170	課長 0.08人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	中高年齢者に対する就業支援（カウンセリング、能力開発など）やマッチング機会の強化、充実を図る。		
	61	⑧	③ ⑧	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数(累計)	—	目標 200件	実績 244件	達成率 122.0%	500件(2017年度~2019年度)	継続	24,750	14,520	減額	3,210	課長 0.04人	係長 0.20人	職員 0.10人	順調	過去2年間の取り組みにより地元企業の求人ニーズの分析が進むと共に、地元企業から直接に求人情報の提供が行われる機会が増えた結果、マッチング件数が着実に増加した。来年度はこのスキームを活用することで効果的にマッチングを図ることが可能なことから、求人開拓を行うシニア求人支援員については、現状の2名から1名に変更を行う。	順調	北九州市中高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、引き続き「シニア・ハローワーク」として中高年齢層向けの求人の掘り起こしや中高年齢者求職者の経験・希望職種等の詳細情報を共有し集約することで、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の転職や再就職の要望に応えていく。
	62	⑧	③ ④ ⑧	<新>人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業	雇用政策課	就労にあと一歩踏み出せない高齢者をターゲットに、高齢者を積極的に採用している企業の事例やシニア就労者の声を紹介し、就労へのきっかけをつくる。シニア世代の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	シニアハローワーク各窓口における65歳以上の登録者総数	782人(2017年度)	目標 —	実績 —	達成率 —	850人(毎年度)	—	—	3,000	—	10,420	課長 0.08人	係長 0.50人	職員 0.60人	—	相談や情報提供などの伴走型支援だけではなく、働く意欲のある高齢者の就労のきっかけ作りを行う。		
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	63	⑧	⑧ ⑫ ⑭	おさかなブランド発信事業	観光課	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつなげる取組を実施する。	PR動画再生回数(累計)	—	目標 —	実績 —	達成率 —	6,000回(2019年度)	—	1,500	10,000	増額	9,900	課長 0.10人	係長 0.50人	職員 0.50人	—	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として「寿司」を活用した集客促進や地域振興、イメージアップの取組を実施するもの。	—	「寿司」を活用した集客促進や地域振興、イメージアップの取組を実施し、北九州市のブランド価値を高めるもの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-4-(3)- ① 国内外からの観光の推進	64	⑧	⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (2008年度)	目標 276件 実績 307件 達成率 111.2%	288件	300件	300件 (2019年度)	継続	131,394	140,394	増額	12,400	課長 0.10人 係長 0.60人 職員 0.70人	順調	本市のMICE誘致状況を分析するとともに、MICE開催助成金を効果的に活用しながら誘致を推進する。特に海外に対してセールス活動を行い、インセンティブツアーの誘致を強化する。		
	65	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光課	エージェン等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	2,242万人 (2011年)	目標 2,460万人 実績 2532.4万人 達成率 102.9%	2,460万人	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (毎年)	継続	87,655	62,684	減額	10,600	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.86人	順調	事業の見直しにより、「観光プロモーション推進事業」「環境・ものづくり観光推進事業」「観光振興対策推進事業」を統合。一体的に事業を行っていき、より一層の観光振興を図る。	国際会議等MICE事業の推進については、今後ますます激化する都市間競争に打ち勝つため、ターゲットを絞り積極的な誘致活動への取組みを行うことで、「国際MICE都市北九州」を目指す。 観光振興推進事業については、事業の見直しにより、「観光プロモーション推進事業」「環境・ものづくり観光推進事業」「観光振興対策推進事業」を統合。一体的に事業を行っていき、より一層の観光振興を図る。
							観光客数のうち宿泊者数	119万人 (2011年)	目標 130万人 実績 186.2万人 達成率 143.2%	130万人	130万人	130万人	130万人 (毎年)									
観光消費額 ※指標追加							888億円 (2011年)	目標 / / / 実績 1,434億円 達成率 / / /	/	/	976億円	976億円 (毎年)										
66	⑧	⑧	<新>Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	商業・サービス産業課	インバウンド増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	産業観光客数	236,420人 (2011年度)	目標 550,000人 実績 577,720人 達成率 105.0%	580,000人	600,000人	60万人 (2019年度)	—	—	5,000	—	13,650	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 1.00人	—	来街するインバウンド客の消費を促すため、商店街における受入環境の整備として、決済環境を整え、魅力あるコンテンツづくりを進める。			
						小倉地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	142,683人 (2015年度)	目標 / / / 実績 / / / 達成率 / / /	/	/	148,390件									148,390人 (2019年度)		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-4-(3)- ② にぎわい づくりによる集客 交流産業の 拡充	67	⑧	⑧	リノベーションま ちづくり推進事業	商業・ サービス 産業 政策 課	遊休不動産をリノベ ーションの手法を活用して 再生させ、新規創業者や 新規雇用者を創出する。 今後は、他地区展開を行 うことにより、小倉北区 以外のまちなかのにぎわ いを拡大させる取組み を推進する。	リノベーションま ちづくり事業を通じて の新規創業者・新規 雇用者数（累計）	目標 180 人	240 人	300 人	300人 以上 (2015~ 2019年 度)	継続	10,096	6,096	減額	17,950	課長 0.30 人	大変 順調	2019年度予算については、小 倉でのリノベーションスクール が終了したことに伴い、事業経 費を削減したが、これまでに蓄 積したノウハウを活かしなが ら、事業主体に寄り添った支援 を積極的に行ない、さらなる市 内各地への展開に取り組んでい く。	順調	これまでに蓄積したノウハウ を活かしながら、事業主体に寄 り添った支援を積極的に行な い、さらなる市内各地への展開 に取り組んでいく。 観光振興推進事業について は、事業の見直しにより、「観 光プロモーション推進事業」 「環境・ものづくり観光推進事 業」「観光振興対策推進事業」 を統合。一体的に事業を行って いくことで、より一層の観光振 興を図る。 日本新三大夜景都市と産業観 光コラボレーション事業につ いては、北九州都市圏域全体の 観光地としての魅力を高め、集 客力の向上を図るとともに、圏 域内での滞在時間の長期化を進 め、観光消費額の拡大を図る。 また、インバウンド消費の取 込みに向けて、商店街における 外国人観光客の受入れ環境整備 に向けた取組みの一層の促進を 図る。	
68	⑧	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光 課	エージェント等への セールスや観光プロモ ーションの実施、本市の特 性を活かした「産業観 光」「夜景観光」の推 進、観光案内所等での おもてなしの向上等によ り、観光振興を図る。	観光客数	目標 2,460 万人	2,460 万人	2,460 万人	2,460万人 (毎年)	継続	87,655	62,684	減額	10,600	課長 0.10 人	順調	事業の見直しにより、「観光 プロモーション推進事業」「環 境・ものづくり観光推進事業」 「観光振興対策推進事業」を統 合。一体的に事業を行って いくことで、より一層の観光振興を 図る。			
							観光客数のうち宿泊 者数	目標 130 万人	130 万人	130 万人	130万人 (毎年)						係長 0.30 人		【指標追加の理由】 サービス提供、物品販売、宿 泊交通費等の観光消費は、大き な雇用効果を創出するなど、地 域経済活性化にとって重要な指 標となるため、追加した。			
							観光消費額 ※指標追加	目標 /	/	976 億 円	976億円 (毎年)						職員 0.86 人					
							産業観光客数	目標 550,000 人	580,000 人	600,000 人	60万人 (2019年 度)											
								実績 577,720 人														
								達成率 105.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs サブ ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
69	⑧	⑧	⑪	＜新＞日本新三大 夜景都市と産業観 光コラボレーショ ン事業	観光 課	本市及び北九州都市圏 域の世界遺産・産業遺産 や、産業観光施設、夜景 スポット等を巡る周遊型 の観光を促し、集客力の 向上を図る。	産業観光客数	目標	550,000 人	580,000 人	600,000 人	60万人 (2019年 度)	—	—	14,500	—	10,950	課長	0.15 人	—	周遊型の観光を積極的に促す ため、情報発信やセールスを強 化し、民間事業者によるツアー 実施支援等を行う。	—	—	
								実績	577,720 人									13,000人 (2019年 度)	—					—
達成率	105.0 %			職員	0.63 人																			
70	⑧	⑧	＜新＞Welcome KOKURA商店街イン バウンド消費促進 事業	商業・ サービス 産業課	インバウンド増加を街 の消費につなげるため に、2019年のワールド カップ開催、2020年のオリ ンピック、パラリン ピックの準備として 「キャッシュレス環境の 整備」と「体験消費のコン テンツづくり」に集中 的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリ アの歩行者通行量 (人/日)	目標			148,390 件	148,390 人 (2019年 度)	—	—	5,000	—	13,650	課長	0.10 人	—	来街するインバウンド客の消 費を促すため、商店街におけ る受入環境の整備として、決 済環境を整え、魅力あるコン テンツづくりを進める。	—	—		
							実績										1.00 人							
							達成率																	
IV-4-(3)- ③ ホスピタ リティの 向上	71	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光 課	エージェン等への セールスや観光プロモ ーションの実施、本市の特 性を活かした「産業観 光」「夜景観光」の推 進、観光案内所等での おもてなしの向上等によ り、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	2,460 万人	2,460万人 (毎年)	継続	87,655	62,684	減額	10,600	課長	0.10 人	順調	事業の見直しにより、「観光 プロモーション推進事業」「環 境・ものづくり観光推進事業」 「観光振興対策推進事業」を統 合。一体的に事業を行って いくことで、より一層の観光 振興を図る。	順調	北九州市に訪れた方が満足し て再度訪れたいと思えるよう、 おもてなしの向上等により、 観光振興を図る。事業の見直し により、「観光プロモーション推 進事業」「環境・ものづくり観 光推進事業」「観光振興対策推 進事業」を統合し、一体的に事 業を行っていく。	
								実績	2532.4 万人															130万人 (毎年)
								達成率	102.9 %															
							観光客数のうち宿泊 者数	目標	130 万人	130 万人	130 万人	130万人 (毎年)	—	—	—	—	10,600	係長	0.30 人					
								実績	186.2 万人															
								達成率	143.2 %															
							観光消費額 ※指標追加	目標			976 億円	976億円 (毎年)	—	—	—	—	10,600	職員	0.86 人					
								実績	1,434 億円															
								達成率																
							産業観光客数	目標	550,000 人	580,000 人	600,000 人	60万人 (2019年 度)	—	—	—	—	10,950	職員	0.86 人					
								実績	577,720 人															
								達成率	105.0 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	72	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業 (小倉地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	8.4% (2015年度)	目標 8.2%	実績 7.2%	達成率 112.2%	8.1%	8.0%	8.0%	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	インバウンド消費の拡大やキャッシュレス決済の普及など、環境の変化に応じた支援を行い、商業活性化を図る。成果を的確に把握するため、小倉、黒崎を地区別に評価することとした。	順調	中心市街を中心に回遊性の向上や商業活性化に資する環境の変化に応じた課題解決に向けて街の関係者と活発な意見交換を行っていくとともに、指標測定を定期的に行う。「ぬか炊き」を始めとした、本市の特徴的な「食」の魅力を発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図る。また、お菓子をはじめとした「北九州のお土産」や市内に残る酒造(北九州三醸造士の会)、新たな取り組みが始まっているワイン造りについて振興を図っていくため、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。
	73	⑧	⑧	北九州の「食」のおもてなし促進事業	観光課 商業サービス産業政策課	本市および周辺地域の発酵をテーマとした食、地域の産品やグルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (2015年度)	目標 55,000人	実績 48,700人	達成率 88.5%	55,000人	55,000人	55,000人	継続	3,561	3,254	減額	9,900	課長 0.10人	係長 0.50人	職員 0.50人	順調	「ぬか炊き」を始めとした、本市の特徴的な「食」の魅力を発信し、知名度の向上と賑わいの創出を図る。また、お菓子をはじめとした「北九州のお土産」や市内に残る酒造(北九州三醸造士の会)、新たな取り組みが始まっているワイン造りについて振興を図っていくため、大規模イベントでの北九州の食の魅力を発信し、更なる知名度の向上と賑わいの創出を図る。	順調	文化・交流拠点地区との連携を深めつつ、周辺居住人口の増加などの環境の変化に対応した副都心の活性化に向けて、街の関係者と活発な意見交換を行っていくとともに、指標測定を定期的に行う。
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	74	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業 (黒崎地区)	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.8% (2015年度)	目標 16.6%	実績 18.6%	達成率 88.0%	16.6%	16.5%	16.5%	継続	5,990	5,631	減額	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	賑わいづくりや商店街の活性化に向けて、事業者等が行うプロジェクトを積極的に支援し、商業活性化を図る。成果を的確に把握するため、小倉、黒崎を地区別に評価することとした。	順調	文化・交流拠点地区との連携を深めつつ、周辺居住人口の増加などの環境の変化に対応した副都心の活性化に向けて、街の関係者と活発な意見交換を行っていくとともに、指標測定を定期的に行う。
							黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	16,207人 (2015年度)	目標 16,531人	実績 13,773人	達成率 83.3%	16,693人	16,855人	16,855人												
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	75	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数 (累計)	122人 (2014年度)	目標 180人	実績 209人	達成率 116.1%	240人	300人	300人以上 (2015~2019年度)	継続	10,096	6,096	減額	17,950	課長 0.30人	係長 0.70人	職員 1.00人	大変順調	2019年度予算については、小倉でのリノベーションスクールが終了したことに伴い、事業経費を削減したが、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、事業主体に寄り添った支援を積極的に行ない、さらなる市内各地への展開に取り組んでいく。	大変順調	不動産オーナー・ビジネスオーナー向けの講座の開催等を通じて、新たな人材発掘に取り組む。また、これまでに蓄積したノウハウを活かしながら、事業主体に寄り添った支援を積極的に行ない、さらなる市内各地への展開に取り組んでいく。
							リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (2012年度)	目標 4件	実績 10件	達成率 250.0%	2件	2件	2件 (2018年度以降毎年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
V-1-(3)- ② 産業拠点 の整備	76	⑨	⑧ ⑨	北九州空港跡地産 業団地整備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	67% (2013年 度)	目標 79 %	実績 75 %	達成率 94.9 %	80 %	83 %	分譲率 100% (2021年 度)	継続	211,834	394,541	増額	6,550	課長 0.20 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	複数企業から問合せを受けて いる状況であり、関連工事の進 捗に合わせて産業団地の整備を 行い、早期分譲を目指す。	順調	関連工事の進捗に合わせて産 業用地の整備を進めていくこと で、産業基盤の充実等に取り組 んでいく。
V-1-(3)- ④ 広域観光 拠点の整備	77	⑧	⑧	関門海峡都市・観 光まちびらき連携 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区とと もに、関門海峡という共 通の財産を持つ北九州市 と下関市において、さら なる魅力向上施策を推進 し、観光客誘致や観光消 費の増加を促進する。	有料観光施設の利用 者数	685,640人 (2016年 度)	目標 710,000 人	実績 718,783 人	達成率 101.2 %	710,000 人	710,000 人	71万人 (毎年度)	継続	926,872	463,451	減額	30,750	課長 0.50 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	順調	2019年度は、門司港駅のグラ ンドオープン、関門海峡ミュ ージアムのリニューアルオープ ンで生まれるにぎわいを最大限活 かす施策を実施するとともに、 ライトアップ照明工事など、観 光地としての新たな魅力づくりに むけた施策をより一層推進し ていく方針である。 また、観光地としての機能を 低下させないための補修等を実 施していく。	順調	2019年度は、門司港駅のグラ ンドオープン、関門海峡ミュ ージアムのリニューアルオープ ン、そしてライトアップ照明工 事など、観光地としての新たな にぎわいが生まれることから、 このにぎわいを門司港レトロ地 区のみならず、関門エリア全体 に波及させられるよう、関連施 策を進めていく。
VI-2-(1)- ③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	78	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備事業	農林 課	森林は、水を貯え、土 砂災害を防ぎ、二酸化炭 素を吸収するなどの公益 的機能の働きによって、 市民の生活にさまざまな 恵みを与えている。しか し、長期間手入れがな されず、荒廃した森林が 増え、このような働きが 低下し、市民の生活に重 大な影響を及ぼすことが 懸念されている。このた め、2008年度に創設さ れた「福岡県森林環境 税」を活用し、荒廃した 森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私 有林のスギ林やヒノ キ林の整備面積	271ha (2011年 度)	目標 1,124 ha	実績 1,124 ha	達成率 100.0 %	2017年度ま でに 1,124ha整 備	継続	51,685	43,890	減額	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	2018年度から制度の見直し があり、事業箇所を特定するた めの調査委託を先行して実施す る予定である。 事業費については、2018年度 に400ha計画した調査事業が201 9年度は100haに減ったため減額 したが、引き続き、森林所有者 の理解と協力を得るための「説 明会の実施」や「広報活動」に積 極的に取り組むとともに、本市 の森林の再生に必要な事業を推 進する。	順調	荒廃した森林を整備し、水源 のかん養、山地災害の防止、地 球温暖化防止等森林が有する公 益的機能の向上を図るととも に、森林所有者の理解と協力を 得て、本市の森林整備に必要な 事業を推進する。 また、森林整備事業を推進 し、温室効果ガスや二酸化炭素 の吸収源確保を図る。		
	79	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	<新>森林環境 譲与税事業	農林 課	長期的な林業の低迷等 により森林の管理が適切 に行われなため、災害 防止や地球温暖化防止な ど森林の公益的機能の維 持増進に支障が生じる恐 れがある。 このため、2019年度か ら森林環境譲与税を活用 し、適切な経営管理が行 われていない森林の整備 及び木材の利用促進等 を行う。	経営管理権の設定面 積	—	目標 調査の実 施	実績	達成率	2023年度ま でに200ha 設定	—	—	4,000	—	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	—	パリ協定の枠組みの下にお けるわが国の温室効果ガス削減 の達成や災害防止を図るため、 国は森林環境税及び森林環境 譲与税を創設する。 市は森林環境譲与税を活用し て、国が制定する森林経営管 理制度に則した森林整備及び木 材利用の促進や普及啓発等を行 う。 2019年度は森林整備のための 調査を実施する。なお、森林整 備を促進する取り組みについて は、制度設計及び他局と調整 し、2020年度以降から実施す る。	—	—		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費(目安)			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	80	⑦	⑦	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	産業イノベーション推進室	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて研究開発を推進し、研究者・技術者の集積等を図る。	研究者・技術者の集積	目標	—	—	200 人	200人(2015~2019年度まで累計)	継続	63,000	38,000	減額	19,200	課長	0.30 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。合わせて、組織の見直しに取り組む。	順調	引き続き、環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、北九州学術研究都市を中心とした大学等との連携を図る。	
								実績	101 人															
								達成率	—															
							専門人材の輩出	目標	—	—	50 人	50人(2015~2019年度まで累計)	継続	63,000	38,000	減額	19,200	係長	0.90 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。合わせて、組織の見直しに取り組む。	順調	引き続き、環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、北九州学術研究都市を中心とした大学等との連携を図る。	
実績	42 人																							
達成率	—																							
							企業との共同研究(累計)	目標	10 件	17 件	25 件	25件(2015~2019年度まで累計)	継続	63,000	38,000	減額	19,200	職員	0.90 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、大学等との連携を進める。合わせて、組織の見直しに取り組む。	順調	引き続き、環境エレクトロニクス研究所の研究開発を推進するとともに、北九州学術研究都市を中心とした大学等との連携を図る。	
実績	11 件																							
達成率	110.0 %																							
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	81	②	⑬	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	87 ha	88 ha	89 ha	90ha(2020年度)	継続	8,576	8,576	維持	5,400	課長	0.10 人	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。	
								実績	87.53 ha															
								達成率	100.6 %															
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	82	⑧	⑨	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものでつくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	目標	15社・団体	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	市内企業の意向聞き取り	縮小	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	—	順調	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。現在の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
								実績	市内関連企業への聞き取り調査を実施															
								達成率	—															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-2-(1)- ③ 北九州発 ブランド の海外ビ ジネス支 援	83	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 (販路開拓)	中小企 業振 興課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	目標	1,500 件	1,500 件	1,500 件	1,500件 (毎年度)	継続	21,855	17,782	減額	12,300	課長	0.20 人	大変 順調	支援対象をベトナムなど市内企業から要望の多い国・地域へ絞り込み、且つこれまで行ってきた製造業・食品産業への支援に加え、他業種に対しても支援拡大を目指す。	大変 順調	引き続き、商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。
								実績	1,341件 (2011年度)	1,507 件													
							外国企業との成約件数	目標	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年度)					職員	0.80 人					
VII-2-(3)- ① アジアから 本市への 投資の呼 び込み	84	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 (対日投資)	中小企 業振 興課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・ 機関の進出件数	目標	1 件	1 件	1 件	1件 (毎年度)	継続	1,210	4,120	増額	3,075	課長	0.05 人	順調	投資環境のPRツールなどを活用し効果的な広報活動を行う。また、関係機関と連携しながら、外国企業の潜在ニーズ発掘に努める。2019年度は海外において投資セミナーを開催する等、現地での誘致活動を積極的に行う予定である。	順調	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。
								実績	1件 (2014年度)	2 件									係長				
							視察受入企業数	目標	70 社	70 社	70 社	70社 (毎年度)					職員	0.20 人					
								実績	70件 (2012年度)	72 社													
								達成率	100.5 %														
								達成率	155.0 %														
								達成率	200.0 %														
								達成率	102.9 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1-(1)- ⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	1	⑪	⑪	地域に役立つ公園 づくり事業	みどり・ 公園 整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	20 公園	20 公園	20 公園	—	継続	102,400	77,000	減額	6,825	課長	0.05 人	順調	より幅広い世代のワークショップへの参加を促すため、子育てサークルやPTAを通じた周知活動を強化する。	順調	より幅広い世代のワークショップへの参加を促すため、子育てサークルやPTAを通じた周知活動を強化する。
							実績	23 公園	—	—	—	—	係長	0.10 人									
							達成率	115.0 %	—	—	—	—	職員	0.70 人									
I-3-(1)- ② 教育関係 施設の連 携による 人材育成	2	④	④	【施策評価のみ】 到津の森公園による 学習プログラ ムの提供	公園管 理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、 動物や自然とのふれあ いを通して命の大切さや 自然環境の保護の必要 性を学ぶプログラムの 提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高 め、環境保全に対す る意識が高まった状 態	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	順調	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。
							実績	—	—	—	—	—	係長	— 人									
							達成率	—	—	—	—	—	職員	— 人									
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	3	⑪	⑪	河川改修事業の推 進	水環 境課	近年、ゲリラ豪雨や都 市化の進展に起因する 浸水被害が増加してい る。浸水被害を抑制す るため、治水事業の根 幹となる河川改修を推 進する。	浸水被害の低減	目標	—	—	単年度目 標設定なし	河川毎に計 画している 降雨（1時 間で50～ 70mm程度） に対応でき る状態 (2033年 度)	拡大	1,551,588	2,499,700	増額	86,500	課長	1.00 人	順調	2018年7月豪雨により浸水被害が発生した箇所を中心に、治水能力の向上を図る。その他の河川についても、引き続き計画的な治水整備を推進する。	—	—
							実績	—	—	—	—	係長	1.50 人										
							達成率	—	—	—	—	職員	8.00 人										
	4	⑪	⑪	且過地区まちづく りに伴う河川整備 事業	神嶽 川且 過地 区整 備室	長年市民に親しまれて いる且過市場の魅力向 上と、市場に隣接する 神嶽川の治水安全度の 向上のため、河川事業 と一体となった且過地 区の再整備を推進す る。	神嶽川（且過地区） の治水安全度向上	目標	—	—	単年度目 標設定なし	且過地区に おいて概ね 50年に一度 発生する降 雨にも対応 できる状態	継続	117,900	80,000	減額	30,750	課長	0.50 人	順調	且過地区の再整備について、早期かつ着実な事業実施のため、市施行による土地区画整理事業の事業化を目指すこととした。それに伴う検討課題を中心に、にぎわい機能強化等に必要調査、検討及び支援等を実施する。	—	—
							実績	—	—	—	—	係長	1.00 人										
							達成率	—	—	—	—	職員	2.00 人										
	5	⑪	⑪	<新>豪雨災害から 市民を守る緊急 対策事業	水環 境課	2018年7月豪雨により 被害が発生した河川の 改修、河川情報システ ムの強化、護岸の長寿 命化を行い、市民が安 心・安心を感じるまち づくりを推進する。	浸水被害の低減	目標	—	—	単年度目 標設定なし	2018年豪 雨で被災し た河川の浸 水対策が完 了している 状態 (2023年 度)	—	—	520,000	—	44,000	課長	1.00 人	—	2018年7月豪雨により被害が発生した河川の改修、河川情報システムの強化、護岸の長寿命化を行う。	—	—
							実績	—	—	—	—	係長	1.00 人										
							達成率	—	—	—	—	職員	3.00 人										
	6	⑪	⑪	災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	水環 境課	2018年7月豪雨に伴 い発生した自然がけの 崩壊箇所において、が け崩れ防止対策工事 を行い、二次災害を防 止することで人命を 保護し、市民生活の安 定を図る。	対象箇所の再度災害 防止	目標	—	—	—	再度災害 を防止す ること により、 人命保護 と市民生 活の安定 を確保 できる 状態	—	—	220,000	—	74,000	課長	1.00 人	—	2018年7月豪雨の激甚災害指定に伴い、昨年度より補正予算を活用し、がけ崩れ防止対策を実施している。今年度も引き続き、再度災害を防止するための対策工事を実施する。	—	—
							実績	—	—	—	—	係長	1.00 人										
							達成率	—	—	—	—	職員	7.00 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数				
II-2-(3)- ④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	7	③	⑩	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課 公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。 継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。 また、ウォーキングを通じた健康づくりをサポートする路面表示などを実施する。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	目標	2	公園	1	公園	1	公園	—	継続	17,000	12,000	減額	3,650	課長	0.10	人	順調	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。	順調	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。
							実績	2	公園				累計30公園(2023年度)							係長	0.10	人				
							達成率	100.0	%											職員	0.20	人				
III-1-(1)- ③ まち美化活動の拡充	8	⑩	⑩	ボランティアネットワークの推進(道路サポーター)	道路計画課 市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数 ※中期目標改訂	目標	218	団体	220	団体	230	団体	—	継続	16,297	17,029	維持	9,400	課長	0.05	人	順調	団体数は順調に増加しており、引き続き団体数の増加に努める。 【中期目標の変更内容】 中期目標を220団体にしていたが、すでに中期目標を達成したため、230団体に変更	順調	今後も既存団体の支援や団体数の増加に取り組む。
							実績	227	団体				230団体(2019年度)							係長	0.17	人				
							達成率	104.1	%											職員	0.95	人				
	9	⑩	⑩	ボランティアネットワークの推進(公園愛護会)	公園管理課 10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	目標	1,160	団体	1,160	団体	1,160	団体	—	継続	45,849	45,919	維持	18,135	課長	0.24	人	順調	今後とも公園愛護会の活動の支援を通じて公園の美化等を推進する。	順調	今後も既存団体の支援や団体数の増加に取り組む。
							実績	1,183	団体				1,160団体(毎年度)							係長	0.45	人				
							達成率	102.0	%											職員	1.45	人				
	10	⑩	⑩	ボランティアネットワークの推進(河川愛護団体)	水環境課 地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数	目標	71	団体	72	団体	73	団体	—	継続	2,250	2,440	増額	440	課長	0.01	人	順調	河川愛護団体数は、近年増加傾向にあるため、引き続き、多くの市民に関心を持ってもらえるよう活動を推進する。	順調	今後も既存団体の支援や団体数の増加に取り組む。
							実績	64	団体				73団体(2019年度)							係長	0.01	人				
							達成率	90.1	%											職員	0.03	人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1-(2)- ① 魅力ある 生活空間 づくり	11	⑪	⑪	「花やみどり」に よる彩りと潤いの あるまちづくり	緑政 課	都市景観の向上と潤い のある街づくりを目指 し、花壇（公共花壇）の 整備を行うと共に、市民 花壇やスポンサー花壇、 うえるっちゃ！花壇と いった、市民ボランティ アや企業・団体と一体と なって美しく快適なまち づくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (2015年 度)	目標 601 団体	610 団体	619 団体	628団体 (2020年 度)	継続	55,720	56,180	維持	23,150	課長 0.10 人	順調	今後も継続して市民との協働 や街かどの整備など、総合的な 緑化を推進する。	順調	今後も継続して、街角の花壇 整備や地域ニーズを反映した公園 整備など、魅力ある生活空間 づくりに取り組む。
	12	⑪	⑪	地域に役立つ公園 づくり事業	みどり・ 公園 整備 課	身近な公園の再整備に ついて、小学校区単位で 開催するワークショップ で地域住民の意見を聞き、 地域ニーズを反映した公園 整備を行うことで、これ まで以上に利用される公園 を目指す。計画段階から 地域住民が参加することで 公園への愛着を高め、地 域活動など公園利用の活 性化につなげる。計画策 定後は、翌年から概ね2カ 年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づ くり事業による整備 公園数	—	目標 20 公園	20 公園	20 公園	—	継続	102,400	77,000	減額	6,825	課長 0.05 人				
Ⅲ-1-(3)- ② 安心して 通行でき る身近な 道路の整 備	13	⑪	⑪	バリアフリーのま ちづくり	道路 計画 課	高齢者や障害者など、 誰もが安全で快適に通 行できるよう、バリアフ リーのまちづくりを進 める。具体的には、歩 道の新設や拡幅、段差 解消、視覚障害者誘 導用ブロックの設置 などのバリアフリー化 を行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	—	目標 91 %	95 %	95 %	95% (2019年 度)	継続	820,000	752,695	減額	26,150	課長 0.10 人	順調	本市の高齢化率は全 国平均を大きく上回 るとともに、他の政 令市の中で最も高 く、高齢化が急速 に進展している。 このような状況の もとバリアフリー 化の推進は必要不 可欠であり、着 実に取り組みを 継続する。	順調	今後も誰もが安全で 快適に通行できる 環境の整備を推 進する。
	14	⑪	⑪	通学路の安全対策	道路 計画 課	登下校中の児童が交 通事故に巻き込ま れず、安全に安心 して通学できる環 境を整えるため、 教育委員会や学 校関係者、警察 と一体となって、 さらなる通学路 の安全対策を推 進する。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	—	目標 —	—	—	—	継続	963,500	926,195	維持	26,150	課長 0.10 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(2)- ① 都心の にぎわい づくり	15	⑪	⑪	小倉駅・黒崎駅前 の賑わいづくりの 推進	道路 計画 課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる歩行空間を創出	—	目標 —	—	—	—	継続	972,000	211,900	減額	61,500	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 4.00人	順調	引き続き小倉都心部と黒崎副都心部における魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を計画的に進める。	順調	今後も都心のにぎわいづくりに資する事業を計画的に推進する。	
	16	⑪	⑪	旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川 旦過 地区 整備 室	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川（旦過地区）の治水安全度向上	—	目標 —	—	—	—	継続	117,900	80,000	減額	30,750	課長 0.50人 係長 1.00人 職員 2.00人	順調	旦過地区の再整備について、早期かつ着実な事業実施のため、市施行による土地区画整理事業の事業化を目指すこととした。それに伴う検討課題を中心に、にぎわい機能強化等に必要調査、検討及び支援等を実施する。			
	17	⑪	⑪	<新>都市再生整備計画（道路改築）	道路 計画 課	道路拡幅工事を行うことで、慢性的な交通混雑の解消及び歩行者の安全な通行を確保し、都心へのアクセス向上を図る。	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	—	目標 —	—	—	—	—	—	18,000	—	15,375	課長 0.25人 係長 0.50人 職員 1.00人	—	小倉都心部の交通混雑の解消及び歩行者の安全な通行を確保し、都心へのアクセス向上を図るため、道路拡幅工事を計画的に推進する。			
V-1-(2)- ② 文化・交 流、居住 機能を 重視した 副都心 づくり	18	⑪	⑪	小倉駅・黒崎駅前 の賑わいづくりの 推進	道路 計画 課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通路利用者数	4,500人/日 (2012年度)	目標 —	6,500人/日	6,500人/日	6,500人/日	継続	972,000	211,900	減額	61,500	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 4.00人	順調	引き続き小倉都心部と黒崎副都心部における魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を計画的に進める。	順調	引き続き小倉都心部と黒崎副都心部における魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を計画的に進める。	
V-2-(2)- ① 広域物流 ネット ワークの 強化	19	⑪	⑪	自動車専用道路 ネットワークの整備	道路 計画 課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (2009年度)	目標 —	—	—	—	継続	2,380,000	5,456,666	増額	69,000	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 5.00人	順調	引き続き計画的に主要道路の整備を進める。	順調	今後も計画的に道路整備を推進する。	
	20	⑪	⑪	主要な道路の整備 (恒見朽網線など)	道路 計画 課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (2009年度)	目標 —	—	—	—	継続	4,608,000	8,007,858	増額	217,250	課長 3.00人 係長 6.50人 職員 15.70人	順調	引き続き計画的に主要道路の整備を進める。			
V-2-(2)- ② 市民の交 通利便性 の向上と 産業活動 の支援	21	⑪	⑪	自動車専用道路 ネットワークの整備	道路 計画 課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (2009年度)	目標 —	—	—	—	継続	2,380,000	5,456,666	増額	69,000	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 5.00人	順調	引き続き計画的に主要道路の整備を進める。	順調	今後も計画的に、広域物流ネットワークの強化や市民の交通利便性の向上と産業活動の支援に資する道路整備を推進する。	
	22	⑪	⑪	主要な道路の整備 (恒見朽網線など)	道路 計画 課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (2009年度)	目標 —	—	—	—	継続	4,608,000	8,007,858	増額	217,250	課長 3.00人 係長 6.50人 職員 15.70人	順調	引き続き計画的に主要道路の整備を進める。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数			
V-3-(1)- ② 都市基 盤・施設 の適正な 維持管理	23	⑪	⑪	橋梁・トンネル・ モノレールの長寿 命化への計画的な 取り組み	道路維 持課	市内には、約2,000の 橋梁と39本のトンネル、 総延長約9kmのモノレ ールがあり、高齢化・老朽 化が進行していることか ら、予防保全の観点での 長寿命化事業に取り組ん でいる。 事業の実施にあたって は、施設毎に個別施設計 画を策定し、5年に1回の 定期点検に基づく計画的 な維持管理を実施するこ とで、市民の安全・安心 を確保するとともに、 トータルコストの縮減や 予算の平準化を図る。 ・「北九州市橋梁長寿命 化修繕計画」(2010.3策 定、2017.3改定) ・「北九州市トンネル長 寿命化修繕計画」 (2013.2策定、2017.3改 定) ・「北九州モノレール長 寿命化計画」(2011.6策 定)	主要橋梁及びトンネ ルの健全性向上によ る市民の安全・安心 の確保	目標	—	—	—	全主要橋 梁及びト ンネルの 健全性Ⅱ 以上 (2023年 度)	継続	2,193,150	3,897,000	増額	157,525	課長	1.85	人	順調	今後とも計画的な劣化対策や 耐震対策を実施することによ り、長寿命化を推進する。	順調	今後とも橋梁・トンネル・モ ノレール等の都市基盤・施設に ついて、計画的な劣化・耐震対 策や長寿命化など実施し、適切 な維持管理を推進する。		
								実績	—	—	—							完了 (2021年 度)	係長						3.50	人
								達成率	—	—	—								職員						13.50	
24	⑪	⑪	<新>若戸大橋・ 若戸トンネル維持 管理事業	道路維 持課	若戸大橋と若戸トン ネルは、若松区と戸畑区と を結ぶ本市の重要な路線 である。 日常の道路巡回や、有 事発生時の緊急対応など 適切な維持管理を実施す ることにより、市民が安全 に安心して通行できる環 境を確保する。	若戸大橋と若戸トン ネルの適切な維持管 理による、市民の安 全・安心の確保	目標	—	—	—	安全な道 路環境の 確保	—	—	100,000	—	22,000	課長	0.50	人	—	「若戸大橋・若戸トンネル」 は、2018年12月1日から無料化さ れ、北九州市が維持管理を引き 継いだ。 「若戸大橋・若戸トンネル」 について、適切な維持管理を実 施することにより、市民が安全 に安心して通行できる環境を確 保するもの。	順調				
							実績	—	—	—							長寿命化 修繕計画 の策定 (2020年 度)	係長						0.50	人	
							達成率	—	—	—								職員						1.50		人
25	⑪	⑪	<新>若戸大橋・ 若戸トンネル長寿 命化事業	道路維 持課	若戸大橋は吊橋構造、 若戸トンネルは沈埋トン ネル構造といった複雑な 構造を有している。 このような構造物に対 し、予防保全型の維持管 理を実施し、維持管理費 のトータルコストの縮減 と予算の平準化を図るた め、長寿命化修繕計画を 策定するとともに、長期 的視点に立った事業を推 進する。	維持管理費のトー タルコストの縮減や予 算の平準化および予 防保全型の維持管理	目標	—	—	—	長寿命化 修繕計画 の策定 (2020年 度)	—	—	250,000	—	22,000	課長	0.50	人	—	「若戸大橋・若戸トンネル」 は、2018年12月1日から無料化さ れ、北九州市が維持管理を引き 継いだ。 「若戸大橋・若戸トンネル」 の、長寿命化修繕計画を策定す るとともに、長期的視点に立っ た事業を推進するもの。	順調				
							実績	—	—	—							長寿命化 修繕計画 の策定 (2020年 度)	係長						0.50	人	
							達成率	—	—	—								職員						1.50		人
VI-1-(2)- ② あらゆる 主体による 環境政策 への参加 の推進	26	④	④	長野緑地を利用し た農業体験教室	公園管 理課	計画地内に複数の活動 エリアを設け、一年を通 してそれぞれのエリアで 有機農業栽培管理や花作 りを体験する市民参加に よる農地等の整備、管理 等に取り組む。また、子 どもたちが自然の中で遊 び、学ぶ場を提供した り、収穫物を使用したイ ベントなど、市民の参加 を拡大するイベント等を 開催する。	農業体験教室への参 加者数	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,674	2,600	維持	1,120	課長	0.03	人	順調	今後とも継続して農業体験教室 を実施する。	順調	今後とも継続して農業体験教室 等を通じた、市民が自然と触れ 合う場や機会の提供を推進す る。		
								実績	—	2,260 人	—							2,000人 (毎年度)	係長						0.04	人
								達成率	—	113.0 %	—								職員						0.05	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数		
VI-2-(1)- ③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	27	⑪	⑪	緑政課	「花やみどり」に よる彩りと潤いの あるまちづくり	都市景観の向上と潤い のある街づくりを目指 し、花壇（公共花壇）の 整備を行うと共に、市民 花壇やスポンサー花壇、 うえるっちゃ！花壇と いった、市民ボランテ アや企業・団体と一体と なって美しく快適なまち づくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (2015年 度)	目標	601 団 体	610 団 体	619 団 体	628団体 (2020年 度)	継続	55,720	56,180	維持	23,150	課長	0.10 人	順調	今後も継続して市民との協働 や街かどの整備など、総合的な 緑化を推進する。	順調	今後も継続して市民との協働 や街かどの整備など、総合的な 緑化を推進する。
									実績	571 団 体									係長	0.70 人				
									達成率	95.0 %									職員	2.00 人				
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの 推進	28	⑪	⑪	緑政課	「花やみどり」に よる彩りと潤いの あるまちづくり	都市景観の向上と潤い のある街づくりを目指 し、花壇（公共花壇）の 整備を行うと共に、市民 花壇やスポンサー花壇、 うえるっちゃ！花壇と いった、市民ボランテ アや企業・団体と一体と なって美しく快適なまち づくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (2015年 度)	目標	601 団 体	610 団 体	619 団 体	628団体 (2020年 度)	継続	55,720	56,180	維持	23,150	課長	0.10 人	順調	今後も継続して市民との協働 や街かどの整備など、総合的な 緑化を推進する。	順調	今後も継続して街角の花壇整 備や農業体験教室など、市民が 自然と触れ合う場や機会の提供 を推進する。
									実績	571 団 体									係長	0.70 人				
									達成率	95.0 %									職員	2.00 人				
29	④	④	公園管理課	長野緑地を利用し た農業体験教室	計画地内に複数の活動 エリアを設け、一年を通 してそれぞれのエリアで 有機農業栽培管理や花作 りを体験する市民参加に よる農地等の整備、管理 等に取り組む。また、子 どもたちが自然の中で遊 び、学ぶ場を提供した り、収穫物を使用したイ ベントなど、市民の参加 を拡大するイベント等を 開催する。	農業体験教室への参 加者数	—	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,674	2,600	維持	1,120	課長	0.03 人	順調	今後も継続して農業体験教室 を実施する。	順調	整備促進に向けて沿線自治体 と協力して要望活動に取り組 む。	
								実績	2,260 人									係長	0.04 人					
								達成率	113.0 %									職員	0.05 人					
VII-3-(2)- ① 東九州地 域との連 携	30	⑪	⑪	道路計画課	【施策の内容】 東九州自動車道建設促 進協議会の要望活動	【施策の指標】 東九州自動車道の建 設促進	—	目標	—	—	—	東九州自 動車道の 建設促進	継続	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	順調	整備促進に向けて沿線自治体 と協力して要望活動に取り組 む。	
								実績	—									係長	— 人					
								達成率	—									職員	— 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(1)- ③ 子育て・ 高齢世帯 などが混 在するコ ミュニ ティづく り	1	⑪	⑪	市営住宅整備事業	住宅 整備 課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率（累計）	目標	34 %	35 %	36 %	36% (2019年 度)	継続	1,957,316	1,868,185	維持	108,150	課長	0.60 人	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	
								実績	34 %									係長	2.70 人					
								達成率	100.0 %									職員	9.90 人					
II-1-(1)- ④ 居住支援 の充実	2	⑪	⑪	市営住宅整備・管理事業	住宅 整備・宅 管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率（累計）	目標	34 %	35 %	36 %	36% (2019年 度)	継続	2,392,216	2,394,981	維持	245,400	課長	2.10 人	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。ふれあい巡回員の活動については、きめ細かな見守り活動ができるよう、引き続き計画的に活動内容の充実を図っていく。	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。ふれあい巡回員の活動については、きめ細かな見守り活動ができるよう、引き続き計画的に活動内容の充実を図っていく。優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を引き続き行う。	
								実績	34 %									職員	21.10 人					
								達成率	100.0 %															
		3	⑪	⑪	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅 計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	目標	88 %	88 %	88 %	80%以上 (毎年 度)	継続	176,166	174,729	維持	15,575	課長	0.05 人	順調	安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。		
									実績	88.7 %									係長	0.30 人				
									達成率	100.8 %									職員	1.60 人				
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	4	⑪	⑪	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築 指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	目標	50 件	50 件	50 件	50件(毎 年度)	継続	99,750	152,130	増額	9,700	課長	0.05 人	やや 遅れ	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。また、2018年度に引き続き、ブロック塀等の除却工事費補助制度について、周知啓発などを継続的に実施する。なお、建物所有者等から、2019年度に大規模民間建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の具体的な耐震改修の意向が示されたため、増額して対応する。	やや 遅れ	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。また、2018年度に引き続き、ブロック塀等の除却工事費補助制度について、周知啓発などを継続的に実施する。なお、建物所有者等から、2019年度に大規模民間建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の具体的な耐震改修の意向が示されたため、増額して対応する。	
								実績	26 件									係長	0.35 人					
								達成率	52.0 件									職員	0.75 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位				
Ⅲ-1-(1)- ① 快適な住 環境の形 成	5	⑪	⑪	狭あい道路拡幅整 備事業	空き 活用 推進 室	幅の狭い市道に面した 建築物の建て替えなど をする際に、道路幅を広 げることを促すことによ り、防災性に優れた安全 な住宅市街地の形成と居 住環境の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整 備完了件数（累計）	目標	74 件	80 件	80 件	—	—	減額	12,075	課 長	0.05 人	順 調	当該事業における国の補助制 度の2023年度までの継続決定を 受け、本事業を継続し、狭あい 道路の解消に努める。			
	実績	74 件			80件 (2019年 度)	係 長	0.40 人															
	達 成 率	100.0 %				職 員	1.00 人															
	6	⑪	⑪	<新>空き家等活 用推進事業	空き 活用 推進 室	近年増加傾向にある空 き家に対し、市民の安 全・安心を確保するた め、空き家等発生のも 未然防止から、流通・活 用等の促進に至るまで 、「空家等対策計画」に 基づき総合的な空き家 対策を推進する。	空き家に関する相談 件数	目標	/	/	300 件	—	—	7,000	—	6,400	課 長	0.10 人	—	市民からの空き家に関する相 談に対応する。	順 調	狭あい道路拡幅整備事業につ いては、事業を継続し、狭あい 道路の解消に努める。 空き家等活用推進事業につ いては、市民からの空き家に関 する相談に対応する。 老朽空き家等対策について は、空き家等発生のも未然防 止から、除却等の促進に至るま での空き家対策を推進する。
実績	/	/	/	300件 (毎年 度)	係 長	0.30 人																
達 成 率	/	/	/		職 員	0.30 人																
7	⑪	⑪	老朽空き家等対策 推進事業	監 察 指 導 課	人口減少や高齢化等が 進む本市においては、今 後も、適正に管理され ず、周辺の居住環境に悪 影響を及ぼす老朽空き家 等の増加が続くことが見 込まれることから、2016 年に制定した「空家等の 適切な管理等に関する条 例」及び同年策定した 「空家等対策計画」に基 づき、老朽空き家等対策 の強化を図る。	老朽空き家に関する 相談・通報件数	目標	300 件	300 件	300 件	167件 (2014年 度)	300件 (毎年 度)	継続	17,321	39,643	増額	23,450	課 長	0.30 人	大 変 順 調		
実績	414 件				係 長	0.50 人																
達 成 率	138.0 %				職 員	2.00 人																
8	⑪	⑪	老朽空き家等除却 促進事業	監 察 指 導 課	倒壊や部材の落下のお それがあるなど危険な空 き家等の除却を促進する ため、家屋の除却に要す る費用の一部を補助する ことにより、市民の安全 で安心な居住環境の形 成を図る。	老朽空き家等除却促 進事業の累計実施件 数 ※中期目標改訂	目標	480 戸	680 戸	1,630 戸	202戸 (2014年 度)	1,630戸 (2015~ 2019年 度)	拡大	80,000	100,000	増額	23,450	課 長	0.30 人	大 変 順 調	今後、増加が見込まれる老朽 空き家等への対策に引き続き取 組む。 【中期目標の変更内容】 当初目標を大幅に上回ったた め、中期目標を880戸から1,630 戸に改訂する。	
実績	1,083 戸				係 長	0.50 人																
達 成 率	225.6 %				職 員	2.00 人																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)- ② 定住促進 や地域活 性化のため の環境 づくり	9	⑪	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の 取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を 強力に推進するため、市 外から移住する世帯に対 し、街なかの住宅を取得 又は賃借する費用の一部 を補助する。 また、「新卒者がU・I ターン応援企業等に就職 するための転居」、「市 内居住の新婚世帯による 住宅取得」及び「市内に 建設する社宅」について、 費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120 世帯	120 世帯	120 世帯	550世帯 (2015～ 2019年 度)	継続	82,300	102,300	増額	22,875	課長	0.25 人	順調	引続き、本市への定住・移住 を推進するため、制度の利用促 進を図る。2019年度は、「ま ち・ひと・しごと創生総合戦 略」の最終年度であり、定住・ 移住支援メニューの募集枠を拡 大し、社会動態のプラス化につ なげる。	順調	引続き、本市への定住・移住 を推進するため、制度の利用促 進を図る。2019年度は、「ま ち・ひと・しごと創生総合戦 略」の最終年度であり、定住・ 移住支援メニューの募集枠を拡 大し、社会動態のプラス化につ なげる。
								実績	103 世帯														
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある 都市景 観づくり	10	⑪	⑪	魅力ある街並み形 成	都市 景観 課	本事業は、個性的で魅 力的な都市景観の形成を 目指し、景観アドバイ ザー制度の活用による公 共施設や大型民間施設等 の魅力向上を図り、市民 が誇りと愛着を持てる街 並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都 市景観の向上 (景観が良くなった と思う人の割合)	目標	70 %	70 %	70 %	70% (毎年 度)	継続	1,693	1,558	減額	5,575	課長	0.05 人	順調	景観アドバイザーを講師とし て技術系市職員の景観意識向 上を目的とした研修を実施する など、引き続き景観アドバイ ザー制度の周知・活用を図ること で、個性的で魅力的な公共施設 や民間施設等による都市景観の 形成を推進する。	順調	魅力ある街並み形成について は、景観アドバイザーを講師と して技術系市職員の景観意識向 上を目的とした研修を実施する など、引き続き景観アドバイ ザー制度の周知・活用を図ること で、個性的で魅力的な公共施設 や民間施設等による都市景観の 形成を推進する。
								実績	69.6 %														
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある 都市景 観づくり	11	⑪	⑪	<新>小倉都心地区 夜間景観魅力 アップ事業	都市 景観 課	地域の民間事業者等の 夜間景観づくりへの意識 向上、参画への機運を醸 成するため、小倉あかり 倶楽部の運用による民間 の参画を促進する取り組 みを実施するもの。	小倉都心地区の夜間 景観が良いと感じて いる人の割合 (2017年度から調査 開始)	目標			前年度超	前年度超 (毎 年 度)	—	—	2,000	—	4,400	課長	0.10 人	—	2018年度まで照明等の整備に より公共空間の夜間景観整備を 実施してきた。今後、公共によ る照明整備から、地域の事業者 による夜間景観づくり参加を促 進する啓発活動に重点を置き、 引き続き夜間景観の魅力向上に 取り組む。	順調	小倉都心地区夜間景観魅力 アップ事業については、2018年 度まで照明等の整備により公共 空間の夜間景観整備を実施して きた。地域の個性が光る風格あ る景観づくりを目指し、今後、 公共による照明整備から、地域 の事業者による夜間景観づくり 参加を促進する啓発活動に重点 を置き、引き続き夜間景観の魅 力向上に取り組む。
								実績															
Ⅳ-2-(2)- ① 高齢者を 中心とし た健康・ 生活支援 ビジネス の推進	12	⑪	⑧ ⑪	住まいの安全安 心・流通促進事業	空き 家活 用推 進室	耐震性能を有する（又 は耐震改修工事を行う） 既存住宅を取得又は賃借 して自ら居住するために 実施する、エコや子育て で・高齢化対応に資する リフォーム工事に対して その費用の一部を補助す る。	エコや子育て・高齢 化対応にかかるリ フォーム工事の実施 件数	目標		130 件	130 件	130件 (毎年 度)	—	40,000	30,000	減額	7,325	課長	0.05 人	—	リーフレット作成等により活 用を促進すると共に、現在空き 家となっている住宅の半数以上 の取得経緯が「相続」であるこ とを踏まえ、相続等により取得 した住宅に新たに居住する者を 補助の対象に加えることにより、 更なる空き家の増加抑制を 図る。	—	相続等により取得した住宅に 新たに居住する者を補助の対象 に加えた上で、引き続きエコや 子育て・高齢化対応に資するリ フォーム工事の支援を行う。
								実績															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-1-(1)- ① 生活支援 施設の立 地誘導や 「街なか」居住 の促進	13	⑪	⑪	住宅市街地総合整備事業	まちなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数（累積）	1,760戸 (2014年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 (2022年度)	継続	85,622	81,339	維持	6,900	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。		
	14	⑪	⑨	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	—	—	事業完了 (2025年度)	継続	5,804,500	6,574,370	増額	268,500	課長 4.00 人	係長 8.00 人	職員 19.00 人	順調	2019年度の筑豊本線の完成及び2020年度の鹿児島本線本切替及び新駅舎の開業に向けて、事業の推進を図る。	順調	住宅市街地総合整備事業については、民間の建設資金を活用し、良好な市街地居住環境の整備を行うもので、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成するものであることから、引き続き事業の推進を図る。 折尾地区総合整備事業については、2019年度の筑豊本線の完成及び2020年度の鹿児島本線本切替及び新駅舎の開業に向けて、事業の推進を図る。 災害に強くコンパクトなまちづくりの推進事業については、コンパクトなまちづくりの推進と斜面地住宅地の課題解決に向けて、市街化区域と市街化調整区域との区域区分の見直しのあり方を検討する。
	15	⑪	⑬	<新>災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	2018年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しに向けた検討を行う。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 区域区分の見直し基準の策定	実績 —	—	—	区域区分の見直し (2021年度)	—	—	4,000	—	11,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 1.00 人	—	コンパクトなまちづくりの推進と斜面地住宅地の課題解決に向けて、市街化区域と市街化調整区域との区域区分の見直しのあり方を検討する。		街なか活力向上事業については、都市機能誘導区域において、空き地等の低未利用地が存在し、地域の魅力低下などが懸念される。都市機能誘導区域内の空き地を対象に、地権者の意向調査や課題を共有する勉強会を実施し、空き地の利用促進を図る。生活支援施設の立地等により、街なか居住を推進する。
16	⑪	⑪	<新>街なか活力向上事業	都市計画課	立地適正化計画、都市計画マスタープランに基づき、活力のあるまちを持続的に育てていくため、都市機能誘導区域の空き地の利用促進を図る。	都市のスポンジ化に取り組むモデル地区を選定して空き地の利用促進を図る	—	目標 1地区	実績 —	—	—	1地区 (毎年度)	—	—	2,800	—	9,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.70 人	—	都市機能誘導区域において、空き地等の低未利用地が存在し、地域の魅力低下などが懸念される。都市機能誘導区域内の空き地を対象に、地権者の意向調査や課題を共有する勉強会を実施し、空き地の利用促進を図る。生活支援施設の立地等により、街なか居住を推進する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-1-(1)- ② まちづくりと連携した商業 機能の活 性化	17	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口 カバー率	基準値 80% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (2020年 度)	係長												0.60 人
						自家用車CO2排出量 の削減（2005年度 比）	基準値 69.7万t -CO2 (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (2020年 度)													
V-1-(2)- ① 都心のに ぎわいづ くり	18	⑪	⑪	小倉駅南口東地区 市街地再開発事業	ま ち な か 再 支 援 課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	—	目標 100 戸	実績 119 戸	100 戸	100 戸	継続	1,140,000	313,300	減額	10,650	課長	0.10 人	順調	2019年度中の完了に向けて建築工事を引き続き行っており、必要な予算を確保し事業推進に向けた支援を行う。	順調	小倉駅南口東地区市街地再開発事業については、本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、再開発ビル建設と都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図るものである。2019年度中の完了に向けて建築工事を引き続き行っており、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を引き続き行う。		
						保留床として売却する業務床面積	—	目標 3,000 m ²	実績 3,000 m ²	3,000 m ²	3,000 m ²	3,000m ² (2019年 度)												職員	1.00 人
V-1-(4)- ① 省エネルギー（ネ ガワッ ト）の推 進	19	⑦	⑪	住宅街区のスマー ト化促進事業	都 市 再 生 整 備 課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー管理によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標 350 戸	実績 402 戸	400 戸	450 戸	継続	51,500	48,380	減額	20,375	課長	0.25 人	順調	引き続き、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	順調	省エネルギーの推進、環境に配慮した良質な住宅の形成のため、引き続き、新築住宅のCO2削減率アップを誘導する。		
						長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	100 %	100 %	100% (2015年 度以降年 度)												職員	1.00 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-2-(3)- ① 公共交通 の利便性 の向上	20	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (2020年 度)	係長						0.60					
						自家用車CO2排出量の削減（2005年度比）	基準値 69.7万t -CO2 (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (2020年 度)	職員						1.20					
V-2-(3)- ② おでかけ しやすい 移動手段 の確保	21	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進（おで かけ交通事業）	都市 交通 政策 課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	8か所 (2013年 度)	目標 8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8か所 (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるため、市は事業主体に対する側面支援による運行の継続を行い、新たに要望のある地区においては、運行団体の設立支援や試験運行の支援を行い、導入を支援していく。	順調	既運行地区におけるおでかけ交通を維持するため、事業主体に対する側面支援による運行の継続を行い、新たに要望のある地区においては、運行団体の設立支援や試験運行の助成を行い、導入を支援していく。
						実績 8ヶ所	達成率 100.0%				係長	0.60											
											職員	1.20											
V-3-(1)- ② 都市基 盤・施設 の適正な 維持管理	22	⑪	⑪ ⑫	公共施設予防保全 マネジメント推進 事業	施設 保全 課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、長寿命化計画の充実・推進を図る。	市有建築物長寿命化計画の充実・推進	—	目標 市有建築物 長寿命化計 画の充実	市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進	長寿命化 計画の推 進	継続	3,300	2,800	減額	13,300	課長	0.20	順調	累積し増加する、緊急度判定・定期点検・事故等、施設の状態に関する各種情報を関連付け（データベース化）し、一堂に確認できるようにすることで、所管課への助言・指導等を適確に行い、長寿命化を推進する。	順調	市有建築物長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全の充実・推進を図っていく。
						実績 市有建築物 長寿命化計 画の充実					係長	0.50											
						達成率 —					職員	0.80											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-3-(2)- ① 都市基盤・施設 の有効活用	23	⑪	⑪	市営住宅既存ストック整備事業	住宅 整備 課・住宅 管理 課	<p>既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。</p>	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数	目標	4,425 戸	4,625 戸	4,800 戸	4,800戸 (2019年度)	継続	287,830	833,151	増額	95,250	課長	0.50 人	順調	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。（なお、H30・H31ともに補正予算を活用しており、全体事業量としては概ね前年度並である。）	順調	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。		
								実績	4,485 戸									達成率	101.4 %					係長	2.20 人
								目標	8,052 戸	8,335 戸	8,918 戸							9,200戸 (2020年度)	実績						
24	⑫	⑫	民間建築物指導業務（CASBEE北九州の普及）	建築 指導 課	<p>建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。</p>	北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数	目標	15 件	15 件	15 件	15件 (毎年度)	継続	205	205	維持	990	課長	0.01 人	大変 順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。	順調	民間建築物指導業務については、引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。住宅街区のスマート化促進事業については、省エネルギーの推進、環境に配慮した良質な住宅の形成のため、引き続き、新築住宅のCO2削減率アップを誘導する。住まいの安全安心・流通促進事業については、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えた上で、引き続きエコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事の支援を行う。			
							実績	22 件									達成率	146.7 %					職員	0.05 人	
							目標	350 戸	400 戸	450 戸							550戸 (2021年度)	実績							402 戸
VI-2-(1)- ① 環境に配慮した良質な住宅・建築 ストックの形成	25	⑦	⑪	住宅街区のスマート化促進事業	都市 再生 整備 課	<p>JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー管理によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。</p>	純増住宅戸数	目標	350 戸	400 戸	450 戸	550戸 (2021年度)	継続	51,500	48,380	減額	20,375	課長	0.25 人	順調	引き続き、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	順調	引き続き、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。		
								実績	402 戸									達成率	114.9 %					職員	1.00 人
								目標	100 %	100 %	100 %							100% (2015年度以降毎年度)	実績						
26	⑪	⑪	⑧	住まいの安全安心・流通促進事業	空き 家 活 用 推 進 室	<p>耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得又は賃借して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に対してその費用の一部を補助する。</p>	エコや子育て・高齢化対応にかかるリフォーム工事の実施件数	目標		130 件	130 件	130件 (毎年度)	—	40,000	30,000	減額	7,325	課長	0.05 人	—	リーフレット作成等により活用を促進すると共に、現在空き家となっている住宅の半数以上の取得経緯が「相続」であることを踏まえ、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えることにより、更なる空き家の増加抑制を図る。	—	リーフレット作成等により活用を促進すると共に、現在空き家となっている住宅の半数以上の取得経緯が「相続」であることを踏まえ、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えることにより、更なる空き家の増加抑制を図る。		
								実績										達成率						係長	0.30 人
								目標										達成率							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	27	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (2005年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	80% (2020年度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と地球環境にやさしい持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と地球環境にやさしい持続可能な公共交通の実現を図る。		
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (2005年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	24% (2020年度)												係長	0.60 人
						自家用車CO2排出量の削減（2005年度比）	基準値 69.7万t-CO2 (2005年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	達成率 —	6% (2020年度)													
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	28	⑨	⑩	【施策評価のみ】下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	目標 1回	実績 3回	達成率 300.0%	1回 (毎年度)	継続	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	大変順調	下関九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。		
						1回 (2016年度)	1回	1回	1回	1回 (毎年度)	係長												— 人	
						1回 (2016年度)	1回	1回	1回	1回 (毎年度)														職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑬	海岸（高潮）事業	整備 保全 課	災害に強い都市づくり の一環として、高潮等の 災害から市民の生命や財 産を守るために、臨海部 において護岸整備を行 う。	新門司北地区北護岸 整備による後背地防 護面積 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面積 74ha (2021年 度)	継続	92,000	109,000	増額	5,650	課長	0.10	人	やや 遅れ	【中期目標の変更内容】 市予算額に対し国予算配分額 が少ない状況が続き、予定通り に事業が進捗しなかったため、 新門司北地区の中期目標の達成 時期を2019年度から2021年度に 延期した。 また、護岸背後の分譲地におけ る企業立地状況を踏まえ、防護 面積を51haから74haに拡大し た。	やや 遅れ	過去に高潮の被害を受けてい る地区である。市民や立地企業 の安全・安心を確保するためにも、 本市の高潮対策の重要性を 継続して国に伝え、予算を確保 し、早期完成を目指す。
								実績	—	—	—													
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑨	⑨	国直轄事業負担金 (耐震強化岸壁整 備)	計画 課	大規模震災時にも物資 等の海上輸送機能を確保 するため、耐震強化岸壁 を整備する。	臨海部防災拠点を構 成する耐震強化岸壁 の整備（西海岸地 区） ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強化 岸壁の整備 (2021年度)	継続	0	0	その他	2,900	課長	0.10	人	遅れ	【中期目標の変更内容】 市予算額に対し国の予算措置 が取れない状況が続いてお り、予定通りに事業が進捗しな かったため、中期目標の達成時 期を2019年度から2021年度に延 期した。	遅れ	本市では耐震強化岸壁を5箇所 に整備する計画である。現在、 砂津地区、新門司南地区の整備 が完了している。残る3箇所のう ち、西海岸地区、ひびきコンテ ナターミナルにおいては、国が 事業主体となることから、国と の連携を密にし、事業の進捗を 図る。
								実績	—	—	—													
III-1-(2)- ③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	⑪	⑪	新・海辺のマス タープラン推進事 業	計画 課	「新・海辺のマスター プラン」（2016年11月中 間見直し）における2つ の目標（「利用できる海 辺を増やす」「親しまれ る度合いを高める」）を 実現するための様々な取 り組みについて、その検 証及びプランの進捗管理 等を行う。	市民が、北九州市の 海辺や港について満 足している割合	目標	前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	前年度比増	75% (2020年 度)	継続	2,144	1,994	減額	9,300	課長	0.20	人	順調	「新・海辺のマスタープラン」 中間見直しにおいて、追 加・強化することとした「情報 の提供」に係る施策に重点的に 取り組み、市民ニーズにあった 事業を実施する。	順調	「新・海辺のマスタープラン」 中間見直しにおいて、追 加・強化することとした施策に 重点的に取り組み、市民ニーズ にあった事業を実施することで 本プランをさらに推進する。 また、市民に親しまれる水際 線を目指し、市民に安らぎや憩 いの親水空間の形成に努める。
								実績	49.2 %	—	—													
4	⑪	⑮	港湾施設整備事業 (緑地整備)	整備 保全 課	水際線において、海辺 の眺望や親水空間を備え た緑地を整備すること により、市民に安らぎや憩 いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ 憩うための緑地整備	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3地区の 緑地整備 (2021年 度)	継続	20,000	0	減額	3,650	課長	0.10	人	順調	2018年迄に整備を進めていた 緑地が一部完成した。今後も市 民に親しまれる水際線を目指 し、安らぎや憩いの場となる親 水空間を形成するため、予算計 上はしていないが分譲地への立 地状況等を踏まえながら緑地整 備を検討する。			
							実績	—	—	—														—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(3)- ① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	5	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点化 推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、2010年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	洋上ウインドファーム事業の着実な実施に向けた協議	—	—	—	—	課長	2.00 人	順調	響灘洋上ウインドファーム事業を円滑かつ確実に進めるため、設置運営事業者等と密に連絡、調整、協議を行う。また、事業に対する市民理解の向上や、地元企業の参入を目指し、セミナーやイベント等を行う。さらに、“総合拠点”を広く利用してもらうため、洋上ウインドファームを計画している自治体や企業等に対してマーケティング活動を展開する。併せて必要となる港湾施設などの基盤整備を進める。	順調	響灘洋上ウインドファーム事業を円滑かつ確実に進めるため、設置運営事業者等と密に連絡、調整、協議を行う。また、事業に対する市民理解の向上や、地元企業の参入を目指し、セミナーやイベント等を行う。さらに、“総合拠点”を広く利用してもらうため、洋上ウインドファームを計画している自治体や企業等に対してマーケティング活動を展開する。併せて必要となる港湾施設などの基盤整備を進める。戦略的な企業立地活動を継続すると共に、マリナクロス新門司については、残りの分譲地が少なくなっていることから、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。	
						風力発電関連産業の新規雇用（累計）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	110人	110人（2019年度までの累計）	—	実績	6 人	—	—	—					係長
IV-4-(3)- ① 国内外からの観光 の推進	7	⑧	⑧	企業誘致及び埋立 地整備事業	計画課 整備全課 エネルギー 産業 拠点化 推進課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数（2014年度以降の累計）	目標	22 件	26 件	37 件	4件増（毎年度）	—	—	—	課長	0.30 人	大変 順調	外部環境に成果が左右されるが、本市の「港湾力」を必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行うと共に、マリナクロス新門司については、残りの分譲地が少なくなっていることから、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。	順調	中国国内市場の競争激化による運賃下落に伴うクルーズ船社の需給調整のため、全国的にクルーズ船の寄港数が減少する中、本市ならではの体験型おもてなしを強化することで、次回以降の誘致につながる環境づくりに取り組む。	
						クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回（2016年度）	実績	29 件	—	—	—	—	—	—	—	係長					0.80 人
IV-4-(3)- ② にぎわい づくりによる集客 交流産業の 拡充	8	⑧	⑧	北九州港市民PR 事業	クルーズ・ 交流課	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等の支援や、各種イベントを実施する。</p>	イベント参加者の満足度	目標	80 % 以上	80 % 以上	90 % 以上	イベント参加者の満足度の向上	—	—	—	課長	0.10 人	順調	北九州港の周知・PRについて、北九州港開港130周年記念という好機を活かし、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、これまで以上に広く情報発信を行う。	順調	市民に海や港に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するためイベントを開催し、北九州港のPRを行う。	
						クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回（2016年度）	実績	36 回	—	—	—	—	—	—	—	係長					1.00 人
							80%以上（2014年度）	達成率	122.5 %	—	—	—	—	—	係長	0.30 人	職員	0.60 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-1-(3)- ② 産業拠点 の整備	9	⑨	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立 地整備事業	計画課 整備保全課 エネルギー産業 拠点化推進課	臨海部産業団地の分譲 を促進するため、充実した 港湾インフラや「環境 未来都市」「グリーンア ジア国際戦略総合特区」 など本市の強みを活かす ことのできる企業に対し、 積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への 企業立地件数 (2014年度以降の累 計)	目標 22 件	26 件	37 件	4件増 (毎年度)	継続	2,207	643,026	増額	22,700	課長 0.30 人 係長 0.80 人 職員 1.50 人	大変 順調	外部環境に成果が左右される が、本市の「港湾力」を必要と する企業に絞って効率的な 企業立地活動を行うと共に、 マリナクロス新門司について は、残りの分譲地が少なくなっ ていることから、新たな分譲地 の確保に向け検討を開始する。	—	企業誘致のために必要となる 埋立地の基盤整備を進める。 戦略的な企業立地活動を継続 すると共に、マリナクロス新門 司については、残りの分譲地が 少なくなっていることから、新 たな分譲地の確保に向け検討を 開始する。	
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	10	⑨	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州空港航空貨 物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北九 州空港の特性を活かし、 開港以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田町な どの自治体及び地元経済 団体と協力して、空港機 能強化のための活動を行 っている。また、空港機 能強化の根拠となる大型 貨物機の就航実績を示す ため、助成制度等を活用 し、航空会社への路線誘 致や貨物利用運送事業者 への集貨促進、空港機能 強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標 24,000 t	26,000 t	28,000 t	30,000t (2020年 度)	拡大	259,304	271,383	維持	19,200	課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.90 人	やや 遅れ	福岡県とともに取り組んできた 「北九州空港将来ビジョン推 進強化期間（2016～2018）」 によって、2018年度に新規国際貨 物定期路線の誘致に成功した。 2019年度は、これまで以上に 広範囲の集貨、更なる需要の掘 り起こし及び貨物が集積しやす い環境づくり等の施策によっ て、既存定期路線の安定化・新 たな定期路線の誘致に積極的に 取り組み、引き続き福岡県と一 層緊密に連携しながら、目標年 次に掲げる貨物取扱量の達成を 目指す。	—	北九州空港の航空貨物拠点化 に係る取り組みについては、福 岡県とともに取り組んできた 「北九州空港将来ビジョン推 進強化期間（2016～2018）」 によって、2018年度に新規国際貨 物定期路線の誘致に成功した。 2019年度は、これまで以上に 広範囲の集貨、更なる需要の掘 り起こし及び貨物が集積しやす い環境づくり等の施策によっ て、既存定期路線の安定化・新 たな定期路線の誘致に積極的に 取り組み、引き続き福岡県と一 層緊密に連携しながら、目標年 次に掲げる貨物取扱量の達成を 目指す。	
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	11	⑪	⑨ ⑩	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、 道路、橋梁等整 備)	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化 した港湾施設について、 適切な改良を加え、機能 の維持・強化を行うこと により、施設利用者の安 全性確保及び利便性向上 を図る。	港湾施設利用者の安 全性確保及び利便性向 上	目標 —	—	—	—	継続	212,300	185,730	減額	5,150	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	やや 遅れ	太刀浦地区臨港道路の残工事 区間は、常に車両が滞留する区 域であり、工事着手へ向けて、 関係者との調整を続けていると ころである。 松ヶ島地区物揚場に関して は、2020年度で工事完了予定で ある。 響灘西地区区画内道路に関し ては、企業立地にあわせて整備 を進めていく予定である。	—	港湾施設の整備については、 引き続き物流拠点化の進展を図 るため、選択と集中を進めつ つ、港湾機能の維持・強化を行 う。 また、できるだけ早く健全な 施設を提供するため、定期点検 結果等を踏まえ、緊急度の高い 箇所から改修を行う。	
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	12	⑪	⑨ ⑩	競争力のある港づ くり関連事業（維 持管理等）	港湾課	老朽化が進む北九州港 の港湾施設について、維 持管理を効果的かつ効率 的に行うことで、物流基 盤の機能を維持し、北九 州港の競争力確保を図 る。	港湾施設の安全性確 保及び利便性の維持・向 上	目標 —	—	—	—	継続	521,647	415,549	減額	115,075	課長 1.05 人 係長 3.40 人 職員 9.20 人	順調	老朽化した施設を重点的に点 検し、緊急度の高い施設から順 に補修を引き続き進めていくこ とで、施設利用の安全性・利便 性を維持していく。	—	老朽化した施設を重点的に点 検し、緊急度の高い施設から順 に補修を引き続き進めていくこ とで、施設利用の安全性・利便 性を維持していく。	
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の形 成	13	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー産業 拠点化推進課	港湾空港局では、響灘 地区のポテンシャルを活 かし、2010年度より風力 発電関連産業の集積を図 る『グリーンエネルギー ポートひびき』事業を進 めており、本事業の更なる 推進にあたっては、今後 拡大が見込まれる洋上風 力発電に対応した環境整 備が急務である。 そこで、響灘洋上ウイ ンドファームの形成をイ ンセンティブに関連産業 の集積を進め、国内にお ける“風力発電関連産業 の総合拠点”の形成を目 指す。	風力発電関連施設の 立地	目標 —	—	—	—	継続	37,000	716,900	増額	118,000	課長 2.00 人 係長 5.00 人 職員 6.00 人	順調	響灘洋上ウインドファーム事 業を円滑かつ確実に進めるた め、設置運営事業者等と密に連 絡、調整、協議を行う。また、 事業に対する市民理解の向上 や、地元企業の参入を目指し、 セミナーやイベント等を行う。 さらに、“総合拠点”を広く利 用してもらうため、洋上ウイ ンドファームを計画している自治 体や企業等に対してマーケティ ング活動を展開する。 併せて必要となる港湾施設な どの基盤整備を進める。	—	響灘洋上ウインドファーム事 業を円滑かつ確実に進めるた め、設置運営事業者等と密に連 絡、調整、協議を行う。また、 事業に対する市民理解の向上 や、地元企業の参入を目指し、 セミナーやイベント等を行う。 さらに、“総合拠点”を広く利 用してもらうため、洋上ウイ ンドファームを計画している自治 体や企業等に対してマーケティ ング活動を展開する。 併せて必要となる港湾施設な どの基盤整備を進める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-2-(1)- ①北九州空 港の機能 拡充	14	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物 拠点化事業	空港 企画 課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北九 州空港の特性を活かし、 開港以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田町な どの自治体及び地元経済 団体と協力して、空港機 能強化のための活動を 行っている。また、空港 機能強化の根拠となる大 型貨物機の就航実績を示 すため、助成制度等を活 用し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事業 者への集貨促進、空港機 能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 24,000 t	26,000 t	28,000 t	30,000t (2020年 度)	拡大	259,304	271,383	維持	19,200	課長 0.30 人	やや 遅れ	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」によって、2018年度に新規国際貨物定期路線の誘致に成功した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「新規国際貨物定期路線の新規就航」等の、一定の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日旅客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取り組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。航空貨物の拠点化に向けては、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。旅客については、ジンエアー等の既存国際定期路線の利用率向上・定着化、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標(KPI)達成（空港利用者数200万人）に向けた新たな路線誘致や集客促進、オリパラを契機とする更なるインバウンド取り込み・アウトバウンド対策といった、残された課題の解決に向け、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、積極的に取り組んでいく。
	15	⑪	⑧ ⑩	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際定 期便の新規就航及び既存 路線の定着を図ることを 目標に、路線誘致・利用 促進活動を行う。	国際定期路線の維 持・拡大	—	目標 4 路 線	6 路 線	6 路 線	6路線 (2020年 度)	拡大	423,732	496,973	増額	88,950	課長 1.80 人				
					国内定期路線の維 持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 3 路 線	3 路 線	5 路 線	5路線 (2020年 度)	係長 3.60 人	職員 4.30 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-2-(1)- ② 港湾の国際競争力の強化	16	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (2011年)	目標 前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 また、自動車物流拠点の推進のため、航路誘致を推進する。 あわせて本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。
	17	⑨	⑧ ⑨ ⑩	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (2014年)	目標 6 航路	6 航路	6 航路	6航路 (2019年)	継続	20,000	18,100	減額	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	自動車物流拠点の推進のため、中古車輸出に対応する航路誘致を継続するとともに、アジアとのシームレス物流を推進し、製造業や物流企業の集積を加速させるため、海上輸送を行う定期国際RORO航路の誘致を行う。		
	18	⑩	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用地整備事業	整備全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	コンテナヤード等の整備 (2020年度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。		
V-2-(1)- ③ 環境配慮型物流の推進	19	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (2011年)	目標 前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。	順調	引き続き官民一体となったポートセールス活動を通じて、環境に優しい物流を推進する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-3-(2)- ① 都市基 盤・施設 の有効活 用	20	⑪	⑧ ⑪	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港企 画課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際定 期便の新規就航及び既存 路線の定着を図ることを 目標に、路線誘致・利用 促進活動を行う。	国際定期路線の維 持・拡大	—	目標 4 路 線	6 路 線	6 路 線	6路線 (2020年 度)	拡大	423,732	496,973	増額	88,950	課長 1.80 人	係長 3.60 人	職員 4.30 人	順調	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」等の成果が得られた。 2019年度は、ジンエアー等の既存国際定期路線の利用率向上・定着化、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標（KPI）達成（空港利用者数200万人）に向けた新たな路線誘致や集客促進、オリパラを契機とする更なるインバウンド取り込み・アウトバウンド対策といった、残された課題の解決に向け、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、積極的に取り組んでいく。 【中期目標の変更内容】 KPI達成（200万人）に向け、中期目標（国内定期路線数）を4路線から5路線に変更した。	順調	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。これらの取り組みによって、交通基盤施設の利便性向上及び、都市基盤・施設の有効活用を推進する。 北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」等の、一定の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組を、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 2019年度は、ジンエアー等の既存国際定期路線の利用率向上・定着化、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標（KPI）達成（空港利用者数200万人）に向けた新たな路線誘致や集客促進、オリパラを契機とする更なるインバウンド取り込み・アウトバウンド対策といった、残された課題の解決に向け、積極的に取り組んでいく。
					国内定期路線の維 持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 3 路 線	3 路 線	5 路 線	5路線 (2020年 度)	100.0 %													
VI-3-(1)- ② 適正な廃 棄物の処 理	21	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路 誘致事業	物流興 業課	国内外の荷動きや物流 事業について、企業訪問 などにより情報収集を行 うとともに、セミナーの 開催や様々な媒体を利用 してのPR及び官民一体と なったポートセールス活 動などを通じて、北九州 港への集貨・航路誘致を 行う。	北九州港海上出入貨 物取扱量	9,998万t (2011年)	目標 前年(9,853 万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万 t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。 【中期目標の変更内容】 既存処分場の延命化により、中期目標（廃棄物の受入開始）を2022年度から2023年度に変更した。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。
					廃棄物処分場の確保 ※中期目標改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	廃棄物の 受入開始 (2023年 度)	103.0 %													
	22	⑪	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処分場 整備事業	整備全 課	北九州港内の航路・泊 地の整備及び維持から発 生する浚渫土砂、市民生 活や市内中小企業の産業 活動から発生する廃棄物 等を最終的に処分する海 面処分場（響灘東地区処 分場）を整備する。	土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土砂 の受入開 始 (2023年 度)	継続	1,000,000	706,000	減額	39,500	課長 0.50 人	係長 1.50 人	職員 2.50 人	順調	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。 【中期目標の変更内容】 既存処分場の延命化により、中期目標（廃棄物の受入開始）を2022年度から2023年度に変更した。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。
				土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土砂 の受入開 始 (2023年 度)	—	課長 0.50 人	係長 1.50 人												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-4-(1)- ② 身近に自然を感じる都市づくり	23	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」(2016年11月中旬見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (2011年度)	目標	前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	前年度比増	75% (2020年度)	継続	2,144	1,994	減額	9,300	課長	0.20 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした「情報の提供」に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	順調	「新・海辺マスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
									実績	49.2 %									係長	0.25 人				
									達成率	97.8 %									職員	0.60 人				
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	24	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」(2016年11月中旬見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (2011年度)	目標	前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	前年度比増	75% (2020年度)	継続	2,144	1,994	減額	9,300	課長	0.20 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした「情報の提供」に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	順調	「新・海辺マスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
									実績	49.2 %									係長	0.25 人				
									達成率	97.8 %									職員	0.60 人				
VII-2-(2)- ① 充実した物流基盤を活用した物流振興	25	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	24,000 t	26,000 t	28,000 t	30,000t (2020年度)	拡大	259,304	271,383	維持	19,200	課長	0.30 人	やや遅れ	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(2016~2018)」によって、2018年度に新規国際貨物定期路線の誘致に成功した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、航路の拡充や集貨を推進し、北九州港の利用促進を図る。北九州空港の航空貨物拠点化に係る取り組みについては、福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(2016~2018)」によって、2018年度に新規国際貨物定期路線の誘致に成功した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。
									実績	4,880 t									係長	0.90 人				
									達成率	20.3 %									職員	0.90 人				
VII-3-(2)- ③ 九州地域の空港の連携	27	⑧	⑧ ⑪	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	順調	首都圏~関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめ九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っている。	
									実績	—								係長	— 人					
									達成率	—								職員	— 人					
VII-2-(2)- ② 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (2011年)	目標	前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長	1.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。	順調	北九州港海上出入貨物取扱量は、前年比増加した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。
									実績	10,150 万t									係長	1.40 人				
									達成率	103.0 %									職員	4.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	H31年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(2)- ① 医療・救 急体制の 充実	1	④	③ ④	応急手当の普及啓 発活動の推進	救急 課	突然の病気や怪我等に より傷病者が発生した場 合に、そばにいる市民が 適切な応急手当を行うこ とで、救命効果は向上す る。また、AEDの使用が 一般的に認められたこと で、さらに市民の応急手 当による救命効果の向上 が期待されている。 そこで、AEDの取扱い も含め、市民に対する応 急手当の普及啓発活動を 推進する。	応急手当講習の受講 者数	40,854人 (2017年 度)	目標 40,000人	40,000人	40,000人	継続	2,278	2,038	減額	20,370	課長 0.13人	係長 0.50人	職員 1.85人	順調	救急車の適正利用に関する広 報資料を作成し、普及啓発を行 うことにより、救急需要対策を 強化する。	順調	救急車の適正利用に関する広 報資料を作成し、普及啓発を行 うことにより、救急需要対策を 強化していくとともに、救急救 命士の計画的な養成を行う。
	2	⑪	⑪	救急体制の充実強化	救急 課	救急救命士の処置が拡 大されたことに伴う追加 講習を受講させるととも に、救急体制の充実強化 のため、救急救命士の資 格取得養成を計画的に増 強し、安全で確実・迅速 な救命処置に取り組む。	高度かつ安全で確 実・迅速な救命処置 の実施	—	目標 —	—	—	継続	18,259	17,870	維持	20,370	課長 0.13人	係長 0.50人	職員 1.85人	順調	引き続き救急救命士の計画的 な養成を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	H31年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-1-(4)- ③ 総合的な 消防防災 体制の構 築	3	⑪	⑪	自主防災活動の推 進	消防団・市 民防災課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等にあたる。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	実績 193 地区・回	達成率 100.0 %				課長 0.20 人	順調	地域の自主防災組織の中心となる防災リーダー育成のため、防災リーダー研修等を実施し、地域の自主防災体制づくりを支援する。					
														係長 0.20 人								
														職員 0.20 人								
	4	⑪	⑪	住宅防火対策の推 進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問活動を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 2018：81.6%	目標 81.7 %	実績 85 %	達成率 104.0 %				課長 0.80 人	順調	近年の焼死事故の状況を踏まえ、高齢者等を含む世帯に対して防火指導を行うとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。 住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、警報器の電池切れの増加が見込まれることから、取り替えを含む、定期的な清掃や点検などの維持管理について広報を強化する。併せて「無線式連動型」の普及に向けた啓発を行う。					
													係長 0.80 人									
													職員 1.00 人									
5	⑪	⑪	消防団の充実強化	消防団・市 民防災課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 1 施設	実績 2 施設	達成率 200.0 %				課長 0.03 人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。 また、平成30年7月豪雨における消防団の活動状況等をふまえ、消防団員の活動用資器材及び装備の充実を図ることにより、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団を促進する。	順調	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援や訓練指導等を行う。 住宅防火対策の推進については、高齢者世帯への設置促進や適切な維持管理方法について、広報活動を引き続き実施し、火災や焼死事故等の防止に努める。 また、地域防災の拠点となる消防施設の整備と耐震化を計画的に推進していくとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。				
													係長 0.10 人									
													職員 0.55 人									
6	⑪	⑪	消防署・分署の適 正配置・整備	総務課	人口動態や都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署・分署の適正配置・整備）を整備する。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署・分署の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進する。	門司区の消防機能の強化 ※指標廃止	—	目標 建築工事	実績 建築工事	達成率 —				課長 0.03 人	順調	八幡西消防署等の整備事業を行い、本市のさらなる消防力の強化を図っていく。 2019年度においても、スケジュールに沿った事業管理を行い、順調に進捗させる。	順調	【指標廃止の理由】 2018年度に門司消防署が開署したため、指標を廃止した。				
													係長 0.50 人									
														職員 0.55 人								
7	⑪	⑪	消防団施設の耐震 化	総務課、消 防団・市 民防災課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画を作成し、耐震補強工事を実施する。	消防団施設の耐震化	消防団施設耐震：73 未耐震：22 2018.4現在	目標 工事3施設 計画2施設	実績 工事3施設 計画2施設	達成率 100.0 %				課長 0.09 人	順調	消防署・分署の耐震化については建て替え予定施設を除き2016年度に事業完了。 消防団施設は、未耐震施設のうち、建て替え候補の施設を除いた施設について、耐震補強工事により2023年度までに耐震化を図る。						
													係長 0.20 人									
													職員 1.10 人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	H31年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数		
II-2-(1)- ③ 住み慣れた地域での生活支援	8	⑪	③ ⑪	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急病などの緊急通報を消防指令センターで直接受信して対応することにより、火災や救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	—	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	縮小	33,000	22,000	減額	9,050	課長	0.20	順調	事業の充実・強化を図るため、2017年11月から新たに「あんしん通報システム」の運用を開始した。このため、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進する。	—	緊急通報システムについては、事業の充実・強化を図るため、2017年11月から新たに「あんしん通報システム」として開始したところであり、利用者の「あんしん通報システム」への円滑な移行を推進するとともに、サービスの充実を図る。いきいき安心訪問については、消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、消防団員の確保が課題となっている。そのため、今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。		
								実績	—										あんしん通報システムへの移行					係長	0.30
								達成率	—															職員	0.50
9	⑪	③ ⑪	あんしん通報システム	予防課	高齢社会の更なる進展等を踏まえ、現行の「緊急通報システム」のサービス内容の充実を図り、新たに「あんしん通報システム」の運用を開始する。看護師等による通年24時間受付可能な相談体制の充実や、緊急時の対応強化策として、民間の警備員が駆け付けるなど、高齢者等が住み慣れた家庭で、安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	目標	/	—	—	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	42,252	66,237	増額	9,050	課長	0.20	—	現行「緊急通報システム」の課題であった相談体制の充実や、玄関の施錠等で利用者への接触到時間を要していた部分について、それぞれサービス内容の充実を図り、利用促進に努める。また、「あんしん通報システム」への移行に伴い、稼働台数の増加が予想されるため、利用者全員が安心して利用できるようサービスの充実を図る。	—				
							実績	/										係長				0.30			
							達成率	/										職員				0.50			
10	⑪	⑪	いきいき安心訪問	消防団・市民防課	介護職員初任者研修修了者を中心とした女性消防団員が、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な身の回りのお世話をを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	目標	—	—	—	火災や重大事故発生の未然防止	継続	7,339	7,498	維持	990	課長	0.01	順調	事業を行う消防団員を確保するため、消防団員の加入促進を図るとともに、研修等を通じて、事業内容の向上を図る。	—				
							実績	—										係長				0.05			
							達成率	—										職員				0.05			
II-3-(4)- ② 国際協力・交流の推進	11	⑰	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。 【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	継続	—	—	—	—	課長	—	—	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。	大変順調			
実績	23	名			係長	—																			
達成率	—				職員	—																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	H31年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	H31(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-2-(2)- ② 市民の文 化芸術活 動の促進	12	⑪	④ ⑪ ⑫	消防音楽隊による 文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の 各種行事等に出演し、市 民参加向上の役割を担う とともに、音楽隊の演奏 やカラーガード隊の演技 を通じて、市のPR活動や 防火・防災啓発活動を実 施する。 併せて、児童の健全な 育成等に寄与することを 目的に、教育機関と連携 し、積極的に児童教育に 貢献する。	音楽を通じた安全安 心の提供及び防火・ 防災普及啓発	目標	2 回	2 回	2 回	2回開催 (毎年度)	継続	6,731	6,781	維持	4,615	課長	0.01 人	順調	消防広報をさらに充実させる ため、SNSによる音楽隊の活動内 容の広報を実施し、消防音楽隊 の知名度の向上を図るととも に、警察音楽隊との合同演奏会 を通して、児童の健全な育成に つなげる。	順調	引き続きホームページやSNSを 活用した、広報活動を継続する とともに、音楽を通じた安全安 心の提供及び防火・防災普及啓 発を実施する。
								実績	2 回														
Ⅶ-1-(3)- ② 上下水 道、消 防、交 通など の分野 における 国際協 力の推進	13	⑰	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リー ダーとしての国際 協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係 者を受け入れ、北九州市 消防局の消防・防災に関 する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研 修員受け入れ継続	目標	受入	受入	受入	アジア地域 からの研修 員受け入れ 継続	継続	-	-	-	-	課長	-	-	-	大変 順調	引き続き、国際協力機構 (JICA)と連携し、更にアジア 地域の研修員が増加するよう呼 び掛け等を行う。
								実績	23 名														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑬	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。 浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	—	目標 —	—	—	—	拡大	2,170,000	3,246,800	増額	165,200	課長 0.80 人	係長 2.70 人	職員 17.20 人	順調	2015年度に採択を受けた国の下水道浸水被害軽減総合事業など、国費を最大限活用しながら引き続き必要な雨水整備を計画的に進めていく。 2019年度予算においては、2018年7月豪雨により市内全域で浸水被害が発生したことから、事業費を増額し、浸水被害の抑制に向けた取組を更に強化する。	順調	2018年7月豪雨により浸水被害が発生したことから、国の国土強靱化緊急対策に関する補正予算を活用して事業費を増額し、浸水被害の抑制に向けた取組を更に強化する。
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑪	⑬	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	0%	目標 浄水 33.2% 配水池 51.7%	—	—	—	継続	331,131	276,180	減額	4,610	課長 0.04 人	係長 0.10 人	職員 0.42 人	順調	耐震化計画に基づき、計画どおり耐震化を実施していく。	順調	引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
	3	⑪	⑬	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	0.0% (2014年度)	目標 8.8 %	7.1 %	11.9 %	14.2 %	継続	297,329	456,929	増額	10,690	課長 0.06 人	係長 0.25 人	職員 1.00 人	順調	引き続き計画的な事業実施に努める。		
II-3-(4)- ② 国際協 力・交流 の推進	4	⑥	⑧ ⑨ ⑯	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標 —	—	—	—	継続	54,752	40,853	減額	34,150	課長 0.60 人	係長 1.30 人	職員 1.90 人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。	順調	日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(3)- ① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥	⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標 —	—	—	2020年度までに40年以上経過した普通・高級鋼鉄製の配水管がない状態	継続	4,200,000	4,255,431	維持	296,125	課長 1.00 人 係長 5.10 人 職員 31.15 人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。 アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。	
	6	⑥	⑥	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化数 ※対象学校数は202校	153校 (2014年度)	目標 165 校 実績 166 校 達成率 100.6 %	167 校	168 校	166校以上 (2020年度)	継続	16,000	8,000	減額	2,950	課長 0.05 人 係長 0.05 人 職員 0.25 人	順調	既存の水道管口径のまま直結化が行なえる学校については、2015年度までに全て完了した。2016年度以降は増口径が必要となることから、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施する。 2019年度は、対象となる学校が2校から1校に減少したため、減額となっている。			
Ⅲ-1-(3)- ③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	⑥	⑪⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標 —	—	—	合流改善の達成	継続	2,400,000	2,346,400	維持	121,150	課長 0.60 人 係長 1.75 人 職員 12.90 人	順調	引き続き計画的な事業実施に努める。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。	
Ⅲ-1-(3)- ④ 高度情報化社会への対応	8	⑥	⑨	<新>工業用水道のスマート検針導入事業	営業課	工業用水道の検針は、毎月月末に関係者（受水会社）の許可や立会いのうえ、検針員が行っている。さらに、現地での用品取替等が発生し、業務が煩雑になっている。そこで、受水会社へのサービスの向上及び当局の業務効率化を図るため、スマート検針を導入する。	スマート検針システム導入会社数 ※工業用水道受水会社数全71社	6社 (2018年度)	目標 —	—	34 社	71社 (2020年度)	—	—	26,100	—	3,615	課長 0.01 人 係長 0.05 人 職員 0.40 人	—	受水会社のメーターへの流量データ収集装置の設置を行い、スマート検針（自動検針）システムを導入することで、サービスの向上及び当局の業務効率化を図る。 なお、スマート検針システムは、2021年度から一斉に稼働予定である。	—	2018年度にモデル実施し、有用性が確認出来た。 そのため、2021年度からの一斉稼働に向けて、2019年度から本格的に導入を実施する。なお、受水会社が使用水量のデータを迅速に受け取る事で、使用状況の監視や超過水量に備えた事前対応が可能となるなど、受水会社へのサービスの向上を図る。併せて、現地検針をなくす事で当局の業務効率化を図る。	
Ⅵ-3-(3)- ④ 下水汚泥などの循環利用	9	⑪	⑦⑪⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0% (2009年度)	目標 99.0 % 実績 98.8 % 達成率 99.8 %	99.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0% (2020年度)	継続	1,923,073	2,029,594	増額	127,275	課長 1.00 人 係長 2.33 人 職員 12.33 人	順調	引き続き、汚泥燃料化施設を運用し、再資源化率を維持する。	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-1-(3)- ② 上下水道、消 防、交通 などの分 野における 国際協力の 推進	10	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	上下水道技術の国 際協力	海外 事業 課 アジアを中心とした国 や地域 (カンボジア、ベ トナム国ハイフォン市、 ミャンマー国マンダレー 市、インドネシアなど) への職員派遣や海外から の研修員受入れなどによ り、本市の浄水技術や漏 水削減などの技術の移 転、下水道の計画づくり や維持管理等に関する指 導を行うことで、海外の 技術者の育成を進め、世 界の水環境改善に貢献す る。 併せて、国際技術協力を 通じ、技術の継承や実 務能力の向上など、本市 職員の育成にも寄与す る。	国際技術協力でアジ アの発展に貢献	目標	—	—	—	発展途上国 の技術向上	継続	54,752	40,853	減額	34,150	課長	0.60	順調	引き続きアジアを中心とした 国や地域への職員派遣や、海外 からの研修員受入れによって、 対象地域の技術・人材育成に貢 献する。 また、国際技術協力を通じた 人的ネットワークの構築を図り ながら、本市職員の技術の継承 や実務能力の向上など人材育成 にも寄与する。		
							実績	—									係長	1.30				
11	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課 上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	上水道に関する水ビ ジネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビジターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。	順調	国際協力事業については、日 明浄化センター (ビジターセン ター) やウォータープラザなど の国際戦略拠点を活用しなが ら、技術研修や視察などを受入 れ、効果的な国際技術協力の 事業を実施する。 海外水ビジネスについては、 国際技術協力で培った信頼関係 のもと、官民の技術やノウハ ウを結集し、カンボジア、ベト ナム、インドネシア等において 海外水ビジネスの具体的な案件形 成に向けた取組を着実に推進す る。併せて、水ビジネスの国際 拠点を活用した事業展開を推進 する。	
					実績	14,539	千円		係長							4.70	人					
12	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課 上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	下水道に関するビジ ネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビジターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集し、カンボジア、ベト ナム、インドネシア等において 海外水ビジネスの具体的な案件 形成に向けた取組を着実に推 進する。併せて、水ビジネス の国際拠点を活用した事業展開 を推進する。	
					実績	2,175	千円		係長							4.70	人					
12	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの 推進	海外 事業 課 上下水道分野などの海 外水ビジネスは、2020年 には約100兆円規模の市 場に成長することが見込 まれ、国の「未来投資戦 略」においてもアジアを 中心とした水インフラ分 野の海外展開が主要分野 に位置づけられている。 本市では、2010年に「北 九州市海外水ビジネス推 進協議会」を設立。官民 が有する技術力やノウハ ウを結集し、計画づくり から設計、建設、維持管 理、事業運営まで、地場 企業による水ビジネス案 件の受注を目指して事業 を展開。併せて、 「ウォータープラザ北九 州」を中核施設とした水 ビジネスの国際戦略拠点 づくりを進める。	下水道に関するビジ ネス案件の受注	目標	—	—	—	海外水ビジ ネスを通じ た地元企業 の振興と国 際貢献	継続	127,758	127,424	維持	93,850	課長	1.40	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集した「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を軸に、 地元企業の水ビジネス展開を積 極的に支援する。 併せて、ウォータープラザや ビジターセンターなど水ビジ ネスの国際戦略拠点を活用し、地 元企業の技術・製品を国内外に 広く情報発信する。	順調	国際技術協力で培った信頼関 係のもと、官民の技術やノウハ ウを結集し、カンボジア、ベト ナム、インドネシア等において 海外水ビジネスの具体的な案件 形成に向けた取組を着実に推 進する。併せて、水ビジネス の国際拠点を活用した事業展開 を推進する。	
					実績	2,175	千円		職員							4.10	人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数		
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④	④ ⑧ ⑨	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	<p>【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）</p> <p>【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。</p>	87.9% (2013年度)	94%	95%		95.0% (2018年度)	継続	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	<p>「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に沿った取組を実施することで、教員の指導力向上や家庭での生活習慣・家庭学習習慣の充実などを図り、子どもたち一人一人の学力向上につなげていくとともに、運動の好きな子ども、運動量の豊富な子どもを育て、体力の向上と豊かなスポーツライフの実現を図る。</p> <p>「全国学力・学習状況調査」、「北九州市学力状況調査」を中核として、指導方法改善のためのサイクルを確立する。</p> <p>「教科等コアスクール事業」や「アクティブ・ラーニング推進事業」を継続して行い、授業力の向上や、教科等教育の充実を図るための体制づくりに努める。</p> <p>「子ども図書館」を中核施設として、家庭、地域、学校、図書館などが一体となって子どもの読書活動を推進していく。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「オリ・パラ」）大会開催に向け、推進指定校において、一流スポーツ選手と直接触れ合うことなどを通して、スポーツの素晴らしさや、国際的なマナー、人権等について理解を深める「オリ・パラ教育」を進める。</p>			
						<p>【施策の目標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）</p>	79.3% (2013年度)	87%	88%		88.0% (2018年度)												係長	—	—
						<p>【施策の目標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合</p>	48.8% (2018年度)			次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定												職員	—	—
2	④	④ ⑧ ⑨ ⑩	北九州スタンダードの推進	指導第一課 学力・体力向上推進室	<p>確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。</p> <p>全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。</p>	小6:98% 中3:97% (2018年度)	前年度以上	小6:100% 中3:100%		次期教育プランにて決定	継続	80,036	74,183	減額	4,150	課長	0.10	—	—	—	<p>「北九州市学力状況調査」を実施し、児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」により、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築を支援する。</p> <p>【指標廃止の理由】 次期教育プラン策定中であり、事業の目的や効果をより明確に測定できる指標を厳選したため。</p>				
					<p>勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学校3年生 中学校1年生）</p>	小3:80.8% 中1:50.8% (2013年度)	小3:91.5% 中1:65.0%	小3:93.0% 中1:66.0%		小3:93.0% 中1:66.0% (2018年度)												係長	0.30	—	
					※指標廃止					職員												0.00	—		
3	④	④ ⑧ ⑨ ⑩	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	<p>児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。</p>	49.6% (2013年度)	56.6%	59.0%		次期教育プランにて決定	継続	170,000	132,600	減額	7,800	課長	0.20	—	—	—	<p>「子どもひまわり学習塾」を実施し、児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。また、中学生拠点型の実施場所を増やし、拠点型参加校を増やすことで、教員の業務削減にも努める。</p>				
					<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）</p>		50.8%			次期教育プランにて決定												係長	0.40	—	
					<p>授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）</p>	55.5% (2013年度)	63.5%	66.0%		次期教育プランにて決定												職員	0.20	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数	
4	④	④	④	子どもの読書活動の推進	中央図書館庶務課 子ども図書館	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	小:23.7% 中:39.1% (2013年度)	小:21.0% 中:39.0%	小:20.0% 中:37.5%	小6:19% 中3:36%	小:18.0% 中:35.0% (2020年度)	継続	773,436	407,295	減額	5,400	課長	0.10	人	順調	2018年12月に開館した「子ども図書館」を子どもの読書活動の推進拠点として、学校図書館や子育て関連施設、地区図書館との連携に取り組む。 また、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、さらに充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。 【指標廃止の理由】 次期教育プラン策定中であり、事業の目的や効果をより明確に測定できる指標を厳選したため。		
						週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合	小:91.6% 中:36.5% (2013年度)	小:100% 中:50%	小:100% 中:50%		小:100% 中:50% (2020年度)						係長	0.20	人					
						※指標廃止																		
						「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数	95施設 (2016年度)	目標 66 施設 実績 107 施設 達成率 162.1 %	74 施設	82 施設	90施設 (2020年度)													
						「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率	小:36.6% 中:13.1% (2016年度)	小:41.0% 中:18.0%	小:44.0% 中:22.0%	小:47.0% 中:26.0%	小:50.0% 中:30.0% (2020年度)													
5	④	③	④	体力アップ推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:3項目 中2女子:0項目 (2013年度)	前年度以上(小5男子:3項目、小5女子:2項目、中2男子:9項目、中2女子:5項目)	全項目について全国平均値を上回る。	次期教育プランにて決定	継続	13,604	9,586	減額	3,150	課長	0.10	人	大変順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、「1校1取組」を行うとともに、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を作成・活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。なお、体力向上プログラムについては、web配信に変更することで予算の削減を行う。 また、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進していく。			
						体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小:65.0% 中:37.0% (2013年度)	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%		100% (2018年度)							係長	0.20	人				
						体育・保健体育が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校男子:92.9% 小学校女子:89.5% 中学校男子:89.5% 中学校女子:85.4% (2018年度)	目標			次期教育プランにて決定													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	6	④	② ③ ④	【施策評価のみ】 学校における食育推進事業	指導第一課 教育センター	<p>【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。</p> <p>【施策の指標】 食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）</p>	201校 (2013年度)	201校	201校	201校	201校	全小・中・特別支援学校 201校 (毎年度)	継続	—	—	—	—	課長 1人	—	—	—	
						<p>【施策の指標】 「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合</p>	小:68.0% 中:22.0% (2017年度)	小:68.0% 中:22.0%	—	—	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定										職員 1人
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	④	④ ⑩ ⑮ ⑯	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6:72.2% 中3:64.2% (2013年度)	小:78.0% 中:68.0%	小:80.0% 中:70.0%	—	次期教育プランにて決定	継続	29,345	36,006	増額	3,150	課長 0.10人	—	—	—	
						近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6:91.2% 中3:83.5% (2013年度)	小6:94.0% 中3:89.0%	小6:95.0% 中3:90.0%	—	次期教育プランにて決定	小6:95.0% 中3:90.0% (2018年度)										係長 0.20人
						人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小6:94.7% 中3:94.4% (2018年度)	—	—	—	次期教育プランにて決定	—										
						住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合	小5:91.8% 中2:80.0% (2018年度)	—	—	—	次期教育プランにて決定	—										
8	④	④ ⑤ ⑩ ⑯	人権教育推進事業	指導第一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるよう人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）	—	20回	20回	20回	20回	20回 (毎年度)	継続	29,907	29,907	維持	14,055	課長 0.27人	—	—	—	
					人に対し、思いやりの心をもって接することができるかと回答した児童生徒の割合（小6、中3）	小6:87.9% 中3:72.8% (2013年度)	小6:93.5% 中3:86.5%	小6:95.0% 中3:90.0%	—	—	小6:95.0% 中3:90.0% (2018年度)	係長 1.02人										
					※指標廃止	—	—	—	—	—	—											職員 0.10人
					<p>【指標廃止の理由】 次期教育プラン策定中であり、事業の目的や効果をより明確に測定できる指標を厳選したため。</p>	—	—	—	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-1-(2)- ④ 北九州市 の特性を 活かした 教育の充 実	9	④	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	環境教育推進事業	指導 第一 課	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	環境に対する 気付きを深 め、主体的 に環境に係 る児童生徒 の育成を 目指す。	継続	22,894	11,320	減額	9,150	課長 0.10 人	係長 0.80 人	職員 0.00 人	順調	SDGsの視点を加えて体験的な学習の推進や環境リサーチ隊やアクティブラーニングの再編を行う。	順調	SDGsの視点を加えて見直した事業を実施する。 地元企業との連携を図ったキャリア教育を進めるため、関係部局や関係団体と協力した取組みを進める。
	10	④	④ ⑧ ⑨	【施策評価のみ】 発達段階に応じた キャリア教育の展 開	指導 第一 課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組みを充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数	小:132校 中:62校	目標 小:132校 中:62校 実績 小:132校 中:62校 達成率 小:100.0% 中:100.0%	小:131校 中:62校	小:130校 中:62校	小:130校 中:62校	小130校 中62校 (毎年度)	継続	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	—	—

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	④	④ ⑪	英語教育の充実	指導 第一 課	<p>中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p>	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	—	—	—	—	継続	398,046	405,095	維持	9,150	課長	0.10	人	順調	<p>現在、リーディングスクール推進指定校（小学校2校、中学校2校）による実践を重ねており、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を引き続き図る。 小学校の授業等からのALTの活用や、小学校への日本人ALTを15名配置（一人10校担当、隔週1日配置）や、イングリッシュコンテスト、イングリッシュキャンプ等、中学生が自己の英語力を試す機会を充実させ、児童生徒の英語を使ったコミュニケーションに対する意欲を高める。また、教員の外国語活動・英語の指導にあたる教員の資質向上を目指す。</p>
						中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	43.7% (2017年度)	44%	50%	次期教育プランにて決定	43.7%	99.3%						職員	0.80			
	12	④	⑧ ⑨	情報教育の推進	指導 第一 課 学 事 課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p>	情報活用能力の向上	—	—	—	—	—	継続	857,857	1,017,163	増額	9,900	課長	0.10	人	順調	<p>ICTリーディングスクールについては、本市のICT教育の牽引するリーダー校として、引き続き学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。 2019年度から、小・中・特別支援学校にタブレット端末を導入し、ICT環境を整備するとともに、ICTを活用した情報教育の充実を図る。</p>
						ICTを活用した授業ができる教員の割合	70.4% (2017年度)	90%	100%	次期教育プランにて決定	70.4%	78.2%						職員	0.50			
	13	④	③ ④ ⑪	部活動振興事業	指導 第二 課	<p>部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。 また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。</p>	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (2013年度)	90%	92%	—	92.0% (2018年度)	継続	90,672	87,424	維持	9,200	課長	0.30	人	順調	<p>部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため部活動指導員を増員するとともに、NPO等への部活動指導業務委託を拡充する。また、生徒の健康維持等の観点から各学校において部活動休養日が適切に設定されるよう徹底する。</p>
						部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	—	—	100%	—	—	100% (毎年度)						係長	0.50			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④	④⑩	特別支援教育を推進する全市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	<p>特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。</p>	<p>特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数</p>	<p>164校 (2013年度)</p>	<p>目標 196 校</p> <p>実績 185 校</p> <p>達成率 94.4 %</p>	<p>201 校</p>	<p>207 校</p>	<p>207校 (2019年度以降毎年度)</p>	継続	42,477	41,636	維持	61,500	課長	1.00 人	順調	<p>就学相談の申込者数の増加、障害の程度や状態の多様化にともない、早期支援コーディネーターを効果的に活用しながら、適切な就学先の選択につなげる。</p> <p>また、特別支援教育相談センターに作業療法士を配置し、臨床心理士や言語聴覚士等と連携しながら、就学後の学習まで見据えた具体的な指導・助言を行う等、支援の充実を図る。</p> <p>センター的機能を活用した相談支援を活用し、各相談機関との連携を図りながら、柔軟できめ細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築を目指す。</p>	<p>「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を進めるなど、全市的な視野に立った特別支援教育を行う場の整備を進める。</p> <p>2019年度から障害のある児童生徒が、原則として通常の学級に在籍し、必要な時間に特別な指導を受ける教室として「特別支援教室」を設置する。</p> <p>特別支援教育補助講師や特別支援学級補助講師、特別支援教育介助員などの特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行う。</p> <p>就労支援コーディネーターや進路アドバイザーの配置・活用や、雇用促進セミナーの開催などを通して、高等部生徒の就労支援を推進する。</p> <p>市民・学校・企業との連携による教材・教具・作品づくりや「心のバリアフリー推進事業」を通して、障害者理解を推進する。</p>
						<p>※中期目標改訂</p>	—	<p>目標 1,180 人</p> <p>実績 1,266 人</p> <p>達成率 107.3 %</p>	<p>1,200 人</p>	<p>1,200人 (2018年度)</p>												
						<p>就学相談と通級相談の申込数（実数）</p>	—	<p>目標 / 実績 / 達成率</p>	<p>91 %</p>	<p>100% (2023年度)</p>												
15	④	④⑩	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課	<p>障害のある児童生徒がきめ細やかな適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。</p>	<p>特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善</p>	—	<p>目標 / 実績 / 達成率</p>	—	—	<p>特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善</p>	拡大	633,230	1,106,211	増額	31,500	課長	1.00 人	大変順調	<p>【中期目標の変更内容】</p> <p>市内の全ての学校が校内支援体制を強化しつつ、特別支援教育相談センターや特別支援学校のセンター的機能も有効に活用しながら、これまで以上に、細かな対応ができる切れ目のない支援体制の構築をめざすため、201校から上方修正した。</p>		
						<p>居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合</p>	—	<p>目標 19 %</p> <p>実績 12.7 %</p> <p>達成率 133.2 %</p>	<p>15 %</p>	<p>15.0% (2018年度)</p>												
						<p>居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合（小学校）</p>	<p>16.1% (2018年度)</p>	<p>目標 / 実績 / 達成率</p>	<p>前年度より減少</p>	<p>前年度より減少 (毎年度)</p>												
<p>居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合（中学校）</p>	<p>26.8% (2018年度)</p>	<p>目標 / 実績 / 達成率</p>	<p>前年度より減少</p>	<p>前年度より減少 (毎年度)</p>																		

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
16	④	④	⑩	特別支援教育を推 進する人の配置	特別 支援 教育 課 教職 員課	障害のある児童生徒に 対する多様な学びの場 での適切な指導や必要な支 援の充実を図るため、特 別支援教育支援員の配置 や外部人材の積極的な活 用を行う。	特別支援教育支援員 の配置や外部人材の 活用	目標	—	—	—	教育上特別な 支援を要する 幼児児童生徒 への適切な支 援が図れる状 態	継続	350,284	347,230	維持	2,580	課長	0.12 人	順調	特別支援教育介助員の配置を4 名、特別支援教育学習支援員の 配置を13名拡充し、特別な教育 的支援を必要とする児童生徒の 支援の充実をはかる。 特に、2019年度から特別支援 教室（自校通級）がモデル的に 設置されることから、必要に応 じて特別支援教育学習支援員や 臨床心理士、言語聴覚士等の専 門家を配置、活用し、通級担当 （教員）や学級担任と連携しな がら、個々の課題に応じた支援 を行っていく。		
								実績	—									係長	0.12 人				
								達成率	—									職員	0.00 人				
17	④	⑧	⑨	⑩	特別 支援 教育 課	障害のある幼児児童生 徒の自立と社会参加に向 けた主体的な取組みを支 援し、早期から家庭及び 地域や関係機関と連携し た進路指導の充実を図 る。また、特別支援学校 高等部卒業生の社会参加 や職業的な自立を推進す る。	就労支援コーデ イナーによる実習 先・就労先の新規企 業開拓（累計） ※中期目標改訂	目標	750 社	800 社	830 校	890社 (2023年 度)	継続	11,038	9,869	減額	10,575	課長	0.05 人	順調	進路アドバイザーや就労支援 コーディネーターを有効に活用 し、新たな職種の開拓、就労に 関する情報の収集及び共有、実 習支援等の充実を図る。併せ て、特別支援学校雇用促進セ ミナーへの企業の参加を促し、障 害者雇用の受入れを拡大する。 また、特別支援学校高等部 において「技能検定」を実施し、 就労に必要な知識・技能・態度 を学ばせる等、卒業後の就労に 向けた支援を強化していく。 【中期目標の変更内容】 2018年度までの目標を設定し ていたが、教育プランの改訂に あわせ2023年度の目標を設定し た。		
								実績	652 社														
								達成率	86.9 %														
							高等部卒業生のうち 就職希望者の就業率	目標	98 %	100 %		100% (2018年 度)	継続	11,038	9,869	減額	10,575	係長	1.00 人				
								実績	97 %														
								達成率	99.0 %														
							高等部卒業生の一般 就労率	目標			48.3 %	50% (2023年 度)	継続	11,038	9,869	減額	10,575	職員	0.00 人				
								実績															
								達成率															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位				
18	④	④	⑩	教職員の専門性の向上	特別支援教育課	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指している。	教職員の専門性	目標	—	—	—	関わる教員がより高い専門性を持ち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	継続	1,951	10,820	増額	8,080	課長	0.12	順調	特別支援学級に配置する専門家（臨床心理士等）を有効活用し、授業を伴う研修（公開授業）を実施し、専門的見地からの指導・助言を得ることで、学級担任の専門性と授業力の向上を目指す。 また、読み書きが苦手な児童生徒が障害の有無に関係なく平等な教育が受けることができるよう、音声教材の活用の推進を図るとともに、児童生徒の障害の状態や特性を踏まえた適切な活用と指導が行えるよう、教員に対する指導及び助言を行っていく。	
								実績	—													400人(2018年度)
								達成率	—													
							特別支援教育コーディネーター養成研修修了者数（累計）	目標	—	350人	400人							400人(2018年度)				
								実績	—	490人												
								達成率	—	140.0%												
特別支援教育におけるミドルリーダー研修修了者数（累計）	目標	—			30人	150人(2023年度)																
	実績	—																				
	達成率	—																				
19	④	④	⑩	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	継続	4,804	3,712	減額	31,500	課長	1.00	順調	教材・教具づくりの実施校を拡充し、市民ボランティアの作品作りを通じて、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリー事業については、特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう取り組む。	
								実績	—									2.00				
								達成率	—													
係長	2.00	0.00																				
職員	0.00																					

施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																							
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数																						
I-1-(2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④	④ ⑧ ⑨	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (2013年度)	目標 94 %	実績 95.5 %	達成率 101.6 %	95 %	—	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	—	順調	教育委員会及び学校が一体となって、教員が子供と向き合う時間の確保やワークライフバランスの充実につとめ、働き方改革を推進する。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」については「WEB研修動画」、「授業づくり動画」等の更なる充実を図り、教員の指導力向上を図る。 教職員研修の充実については、2017年10月に策定した「北九州市立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示されたキャリアステージに応じて、計画的に研修できるよう研修の体系化を行っている。今後、各ステージにおける研修成果が効果的に発揮できるよう各研修内容の充実を図る。 また、防災・安全教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら、各学校の実情に応じた避難訓練を実施する。																				
						【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (2013年度)	目標 87 %	実績 87.7 %	達成率 100.8 %	88 %	88.0% (2018年度)														継続	—	—	—	—	係長	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
						【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.8% (2018年度)	目標	実績	達成率	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定																													職員	—	—		
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (2013年度)	目標 94 %	実績 95.5 %	達成率 101.6 %	95 %	95.0% (2018年度)	継続	55,626	182,479	増額	69,050	課長	0.20	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																				
			先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (2013年度)	目標 87 %	実績 87.7 %																				達成率 100.8 %	88 %	88.0% (2018年度)	継続	55,626	182,479	増額	69,050	係長	4.35	人	—	—	—	—				—	—
					子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.8% (2018年度)																				目標	実績														達成率	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定		
先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (2013年度)	目標 94 %					実績 95.5 %	達成率 101.6 %	95 %	95.0% (2018年度)	継続	55,626	182,479	増額	69,050	課長	0.20	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—																		
		先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (2013年度)	目標 87 %			実績 87.7 %	達成率 100.8 %	88 %																			88.0% (2018年度)	継続	55,626	182,479	増額	69,050	係長	4.35	人	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.8% (2018年度)	目標	実績	達成率	次期教育プランにて決定																																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
22	④	④	⑧	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価 (4段階評価)	目標	3.8	3.8	次期プランにて決定	—	14,891	12,179	減額	16,150	課長	0.10	順調	「北九州教師養成みらい塾」を引き続き実施し、採用前の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 教職員用WEBサイト「kitaQせんせいチャンネル」について、新学習指導要領改訂に伴う「授業づくり動画」の更なる充実を図り、教員の指導力向上につなげていく。	—	—		
								実績	3.85								次期プランにて決定	係長					1.50	
								達成率	101.3 %									職員					0.00	
23	④	④	④	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	—	—	—	—			
								実績	—							各中学校区の課題解決できる状態	係長					—		
								達成率	—								職員					—		
24	④	③	④	⑪	⑪	【施策評価のみ】 防災・安全教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画にもとづいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	—	—	—	—	課長	—	—	—	—		
										実績	小:100% 中:100%							小学校 90.7% 中学校 35.4% (2013年度)	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)				係長	—
										達成率	小:100.0% 中:100.0%												職員	—
I-1-(2)-⑧	25	④	⑦	⑪	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標	5 校	7 校	9 校	—	744,300	3,284,300	増額	82,100	課長	0.40	順調	児童生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、学校施設の適切な維持保全に努めるとともに、長寿命化計画に基づき、計画的に長寿命化改修、大規模改修、外壁改修などの老朽化対策を進める。	—	—	
									実績	5 校								7~10校 (毎年度)	係長					2.50
									達成率	100.0 %									職員					7.00

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主要事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H30年度(2018) 予算額(千円)	R1年度(2019) 予算額(千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H29年度(2017) 事業評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H29年度(2017) 局施策評価	R1(2019)年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
							指標名等	現状値(基準値)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)					中期目標	金額(千円)	職位					人数
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④	⑪	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	<p>教員が子どもと向き合う時間の拡充と地域の教育力向上を図るため、中学校区単位に、「学校支援地域本部」を設置し、地域の協力のもと学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。また、保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。</p>	<p>スクールヘルパー延べ活動人数</p>	目標	120,000 人	120,000 人	次期プランにて決定	次期教育プランにて決定	継続	76,187	69,810	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	<p>学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用し、「スクールヘルパー活動」の充実を図る。また、「学校支援地域本部事業」では、学校のニーズに応じた対応をしていく。</p>	<p>スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくと共に、「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていく。経済界との連携により学校支援事業は、引き続き全小学校を対象校として実施し、学校支援を行うしくみ作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p>	
								実績	110,358 人									62校(毎年度)	係長				0.10 人
								達成率	92.0 %														
	27	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校支援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p>	<p>経済界との連携による学校支援対象校数</p>	目標	57 校	62 校	62 校	全中学校区に配置(2019年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	職員	0.30 人	大変順調	<p>全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p> <p>【中期目標の変更内容】 80%（毎年度）を目標としていたが、目標を超えているため、前年度以上を目標とした。</p>		
								実績	50 校									全小学校(2019年度)	課長			0.05 人	
								達成率	87.7 %														
27	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校支援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p>	<p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	目標	57 校	62 校	62 校	前年度以上(毎年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	係長	0.30 人	大変順調	<p>全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p> <p>【中期目標の変更内容】 80%（毎年度）を目標としていたが、目標を超えているため、前年度以上を目標とした。</p>			
							実績	57 校									前年度以上(毎年度)	係長			0.30 人		
							達成率	100.0 %															
27	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校支援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p>	<p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	目標	80 %	80 %	前年度以上	前年度以上(毎年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	職員	0.30 人	大変順調	<p>全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p> <p>【中期目標の変更内容】 80%（毎年度）を目標としていたが、目標を超えているため、前年度以上を目標とした。</p>			
							実績	96.2 %									前年度以上(毎年度)	係長			0.30 人		
							達成率	120.3 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主要な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(3)- ③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	28	④	⑪	ネットトラブル等 防止及び啓発・研 修事業	指導 第二 課	インターネット上の ウェブサイト等におい て、児童生徒の不適切な 書き込み等を把握し問題 の未然防止・早期発見を 図るとともに教職員に対 する研修を行いネットト ラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマ ートフォンの所持率が年々 増加している状況を踏ま え、スマホの適切な使用 について児童生徒や保護 者への啓発に取り組む。	ネット上の不適切な 書き込みの発見件数	目標	前年度よ り減少	前年度よ り減少		前年度よ り減少 (毎年 度)	継続	4,000	4,758	増額	3,880	課 長	0.07 人	順調	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加している状況 を踏まえ、SNS上の様々なトラ ブルが懸念されることから、ス マートフォン等の利用実態の調 査・分析を行い児童生徒に対す る指導の充実を図る。また、保 護者に対する啓発にも取り組 む。 スクールヘルパーについて は、引き続き学校教育支援や子 どもの安全確保のため、積極的 に各学校において地域の人材を 活用していくと共に、「学校支 援地域本部事業」など、学校の ニーズに応じた対応をしてい く。	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。
								実績	1,028 件													
								達成率	59.9 %													
							目標	100 %	100 %			100% (毎年 度)	継続	4,000	4,758	増額	3,880	係 長	0.27 人	順調	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。
実績	91.6% (2013年 度)	86.5 %																				
達成率	86.5 %																					
目標				全国平均 以上	全国平均 以上 (毎年 度)	継続	4,000	4,758	増額	3,880	職 員	0.05 人	順調	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。							
実績	55.4% (2018年 度)																					
達成率																						
目標				全国平均 以上	全国平均 以上 (毎年 度)	継続	4,000	4,758	増額	3,880	職 員	0.05 人	順調	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。	児童生徒のスマートフォンの 所持率が年々増加し、SNS上のい じめや様々なトラブルが懸念さ れることから、大学と連携して スマホ等の利用実態の調査・分 析を行うとともに児童生徒に対 する指導の充実を図る。また、 PTAと連携して、保護者に対する 啓発に取り組む。							
実績	53.6% (2018年 度)																					
達成率																						
I-1-(3)- ③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	29	④	⑪	学校支援地域本 部・スクールヘル パー事業	指導 第一 課	教員が子どもと向き合 う時間の拡充と地域の教 育力向上を図るため、中 学校区単位に、「学校支 援地域本部」を設置し、 地域の協力のもと学校の 教育活動を支援する体制 づくりを推進する。 また、保護者や地域の 方などを「スクールヘル パー」として学校に登録 し、様々な知識や経験を 生かしながら、学校教育 の場においてボランティア として教育活動支援を 行う。	スクールヘルパー延 べ活動人数	目標	120,000 人	120,000 人	次期教育 プランに て決定	次期教育 プランに て決定	継続	76,187	69,810	減額	3,825	課 長	0.05 人	順調	学校教育支援や子どもの安全 確保のため、積極的に各学校に おいて地域の人材を活用し、 「スクールヘルパー活動」の充 実を図る。また、「学校支援地 域本部事業」では、学校のニ ーズに応じた対応をしていく。	学校教育支援や子どもの安全 確保のため、積極的に各学校に おいて地域の人材を活用し、 「スクールヘルパー活動」の充 実を図る。また、「学校支援地 域本部事業」では、学校のニ ーズに応じた対応をしていく。
								実績	122,056人 (2013年 度)	110,358 人												
								達成率	92.0 %													
							目標	57 校	62 校	62 校	62校 (毎年 度)	継続	76,187	69,810	減額	3,825	係 長	0.10 人	順調	学校教育支援や子どもの安全 確保のため、積極的に各学校に おいて地域の人材を活用し、 「スクールヘルパー活動」の充 実を図る。また、「学校支援地 域本部事業」では、学校のニ ーズに応じた対応をしていく。	学校教育支援や子どもの安全 確保のため、積極的に各学校に おいて地域の人材を活用し、 「スクールヘルパー活動」の充 実を図る。また、「学校支援地 域本部事業」では、学校のニ ーズに応じた対応をしていく。	
							実績	42校 (2014年 度)	50 校													
							達成率	87.7 %														
目標	57 校	62 校	62 校	全中学校区 に配置 (2019年度)	継続	76,187	69,810	減額	3,825	職 員	0.30 人	順調	学校教育支援や子どもの安全 確保のため、積極的に各学校に おいて地域の人材を活用し、 「スクールヘルパー活動」の充 実を図る。また、「学校支援地 域本部事業」では、学校のニ ーズに応じた対応をしていく。	学校教育支援や子どもの安全 確保のため、積極的に各学校に おいて地域の人材を活用し、 「スクールヘルパー活動」の充 実を図る。また、「学校支援地 域本部事業」では、学校のニ ーズに応じた対応をしていく。								
実績	42校 (2014年 度)	57 校																				
達成率	100.0 %																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
30	④	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	<p>企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。</p> <p>各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>13校 (2013年度)</p> <p>132 校</p> <p>132 校</p> <p>100.0 %</p>	132 校	132 校	130 校	全小学校 (2019年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長	0.05 人	係長	0.30 人	職員	0.30 人	大変順調	<p>全小学校を対象校として実施し、学校支援を行う仕組み作りを進める。また、参加企業数や支援メニュー数の増加等に取り組む。</p> <p>【中期目標の変更内容】 80%（毎年度）を目標としていたが、目標を超えているため、前年度以上を目標とした。</p>		
I-1-(4)-①	31	④	⑪	青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり 非行防止活動の推進	指導第二課	<p>北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。</p> <p>児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少</p> <p>※指標廃止</p> <p>暴力行為発生件数</p> <p>※中期目標改訂</p>	<p>0人 (2013年度)</p> <p>0 人</p> <p>100.0 %</p>	0 人	0 人	0人 (毎年度)	継続	900	650	減額	10,875	課長	0.25 人	係長	0.80 人	職員	0.00 人	順調	<p>引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。</p> <p>【指標廃止の理由、中期目標の変更内容】 シンナーの乱用による検挙・補導数は0人の状態が続いており、目標を達成していると言え、目標を達成しているため廃止した。また、暴力行為発生件数は、過去三年間の実績の平均を基準値として、毎年度5件の減少を目標とする。</p>	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④	④ ⑩ ⑰	長期欠席（不登校）対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。	不登校児童生徒の好転率（小学校） ※中期目標改訂	65.9% (2015~2017年度の平均数値)	80.3 %	90.0 %	66.9 %	68.9% (2023年度)	継続	255,712	258,956	維持	8,825	課長	0.05 人	順調	2017年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で「学校いじめ防止基本方針」の見直しを行っており、これに基づき、未然防止、早期解決に向け、様々な取組みを行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州市子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、5名増員し、合計17名体制（派遣型+配置型）とする。 また、配置型のスクールソーシャルワーカーを7名増員することで、問題の早期発見・早期対応を図る。	
							不登校児童生徒の好転率（中学校） ※中期目標改訂	52.8% (2015~2017年度の平均数値)	63.9 %	72.0 %	53.8 %											55.8% (2023年度)
							中1不登校生徒数の割合	1.28% (2013年度)	1.33 %	1.25 %	1.25% (2018年度)											
							長期欠席児童生徒数（1,000人あたり）	28.4人 (2017年度)	次期教育プランにて決定	次期教育プランにて決定												次期教育プランにて決定
いじめ対策の充実	33	④	④ ⑩ ⑰	いじめ対策の充実	指導第二課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率（年度間）（小学校）	100% (2013年度)	100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	238,858	252,480	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を行い、未然防止、早期解決を図る。また、ネット上のいじめ等の問題について、保護者への啓発活動に取り組む。	
							いじめの解消率（年度間）（中学校）	97.7% (2013年度)	100 %	100 %	100 %											100% (毎年度)
								98.0 %	98.0 %		0.45 人											
								96.3 %	96.3 %													0.50 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
	34	④	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールカウンセラーの配置	指導第二課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	スクールカウンセラー活用に関するアンケートにおいて「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合	—	目標 —	97.6 %	100 %	100 %	100% (毎年度)	継続	148,588	146,931	維持	6,850	課長 0.15 人	係長 0.25 人	職員 0.35 人	順調	いじめ・長期欠席等の早期発見・早期対応による未然防止を更に進めるため、小学校5年生全員面接等の取組みについて課題や成果を分析し、フィードバックすることにより、スクールカウンセラーの効果的運用を図る。		
	35	④	① ③ ④ ⑩ ⑰	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導第二課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	支援対象児童生徒数	393人 (2013年度)	目標 550 人	実績 568 人	605 人	605人 (2018年度)	拡大	65,800	78,000	増額	7,425	課長 0.20 人	係長 0.25 人	職員 0.35 人	順調	スクールソーシャルワーカーについては、5名増員し、合計17名体制（派遣型+配置型）とする。また、配置型のスクールソーシャルワーカーを7名増員することで、問題の早期発見・早期対応を図る。			
	36	⑩	⑤ ⑩	人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	—	目標 90 %	98.7 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	770	710	減額	3,225	課長 0.15 人	係長 0.15 人	職員 0.00 人	順調	学習ニーズを踏まえ、地域での人権教育の機会の提供や人権啓発推進等の人材の養成につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法など工夫して実施していく。	学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。	